

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	42	八千代町	82		
日立市	4	那珂市	44	五霞町	84		
土浦市	6	筑西市	46	境町	86		
古河市	8	坂東市	48	利根町	88		
石岡市	10	稲敷市	50				
結城市	12	かすみがうら市	52				
龍ヶ崎市	14	桜川市	54				
下妻市	16	神栖市	56				
常総市	18	行方市	58				
常陸太田市	20	鉾田市	60				
高萩市	22	つくばみらい市	62				
北茨城市	24	小美玉市	64				
笠間市	26	茨城町	66				
取手市	28	大洗町	68				
牛久市	30	城里町	70				
つくば市	32	東海村	72				
ひたちなか市	34	大子町	74				
鹿嶋市	36	美浦村	76				
潮来市	38	阿見町	78				
守谷市	40	河内町	80				

平成30年度 財務書類に関する情報①

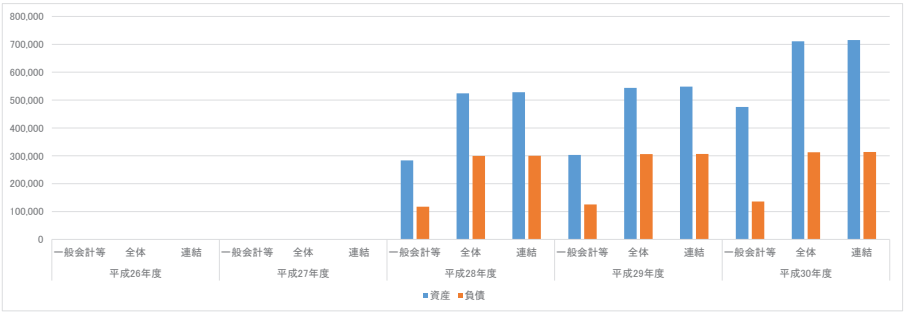
団体名 茨城県水戸市
団体コード 082015

人口	272,485 人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,829 人
面積	217.32 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	56,344.126 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債比率	8.3 %
		将来負担比率	121.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			283,589	303,233	475,474
	負債			117,486	125,334	135,948
全体	資産			524,206	543,671	711,013
	負債			299,519	306,032	312,907
連結	資産			528,141	548,000	715,176
	負債			300,029	306,642	313,457



分析:

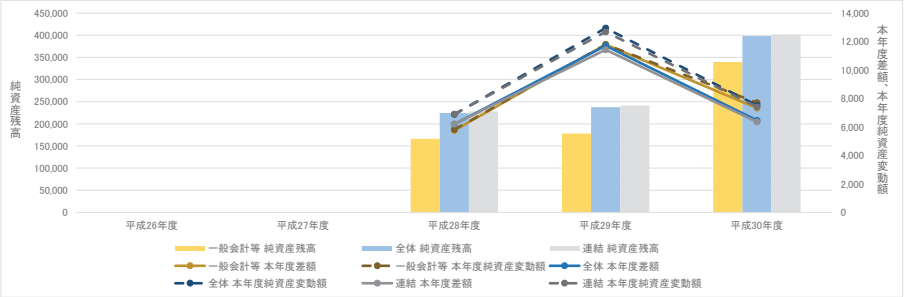
一般会計等の資産総額は475,474百万円となっており、前年度から172,241百万円の大幅な増加となったが、これは固定資産台帳の見直しにより153,916百万円の増加があったためであり、そのため、実質的な資産総額の増は18,325百万円である。このうち、有形固定資産は21,944百万円増加しており、これは、事業用資産が24,020百万円の増加となっていることが主な要因である。事業用資産については、主に新ごみ処理施設整備事業で10,171百万円、新庁舎整備事業で6,035百万円、東町運動公園体育館整備事業で5,156百万円の増といった大型事業の進捗が影響している。資産総額のうち有形固定資産の割合が94%となっており、これらの資産は維持管理・更新等将来負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。負債総額は135,948百万円となっており、前年度より10,614百万円増加した。これは施設整備に伴う地方債の発行により、地方債が10,877百万円増加したことが主な要因である。

一般会計等に特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて235,539百万円多くとなっている。負債総額については、地方債を財源として資産形成を行っていることから、178,959百万円多くとなっている。また、資産総額は711,013百万円であり、前年度から167,342百万円の増加となったが、固定資産台帳の見直しによる影響を除くと14,393百万円の増加である。資産の主な増減については、有形固定資産が19,862百万円増加、流動資産が9,776百万円減少したことである。負債総額は312,907百万円であり、前年度から6,875百万円の増加となったが、これは地方債等の増加が要因となっている。

全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体等を加えた連結では、各団体の有形固定資産及び退職手当引当金等負債の影響により、一般会計等と比較すると、資産が239,702百万円、負債が177,509百万円多くとなっている。また、資産総額は715,176百万円であり、固定資産台帳の見直しによる影響を除くと前年度から14,227百万円の増加である。資産の主な増減については、有形固定資産が19,777百万円増加、流動資産が5,690百万円減少したことである。負債総額は313,457百万円であり、前年度から6,815百万円の増加となったが、これは地方債等の増加が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			7,761	11,797	7,329
	純資産残高			5,822	11,797	7,711
全体	本年度差額			6,203	11,710	6,465
	純資産残高			166,102	177,900	339,526
連結	本年度差額			6,823	12,952	7,519
	純資産残高			224,687	237,639	398,107
連結	本年度差額			6,213	11,430	6,354
	純資産残高			6,903	12,689	7,412
連結	本年度差額			6,213	11,430	6,354
	純資産残高			228,112	241,360	401,719



分析:

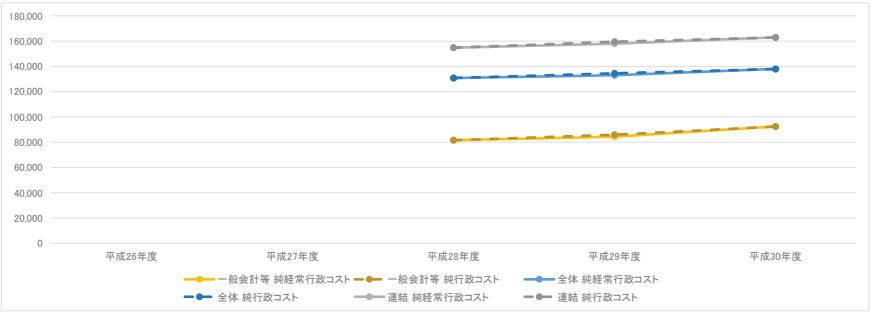
一般会計等においては、税金等及び国・県等補助金の財源(99,740百万円)が、純行政コスト(92,411百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,329百万円の純資産増加、また寄付による資産の増加などを含めて、純資産変動額は7,711百万円の増加となった。期末純資産残高については前年度と比較すると、161,627百万円の増加となっているが、そのうち固定資産台帳の見直しによる影響が153,916百万円である。また、その他の主な増加要因としては、財源のうち新ごみ処理施設整備が増額(3,638百万円)したことが挙げられる。

全体では、純資産変動額が7,519百万円、純資産残高は398,107百万円の増加となった。純資産残高については、前年度と比較すると、180,447百万円の増加となっているが、そのうち固定資産台帳の見直しによる影響額が152,948百万円である。また、一般会計等と比べて、純資産残高は58,581百万円多くとなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金等の純行政コストの伸びに對し、財源が減少したため、本年度差額については884百万円少なくなっている。

連結では、一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等財源が含まれるため、一般会計等と比較すると、財源が69,515百万円多くなり、純資産残高は401,719百万円、純資産変動額は7,412百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,611	84,326	92,456
	純行政コスト			81,614	85,883	92,411
全体	純経常行政コスト			130,823	133,041	138,041
	純行政コスト			130,837	134,547	137,937
連結	純経常行政コスト			154,800	157,996	163,005
	純行政コスト			154,820	159,506	162,902



分析:

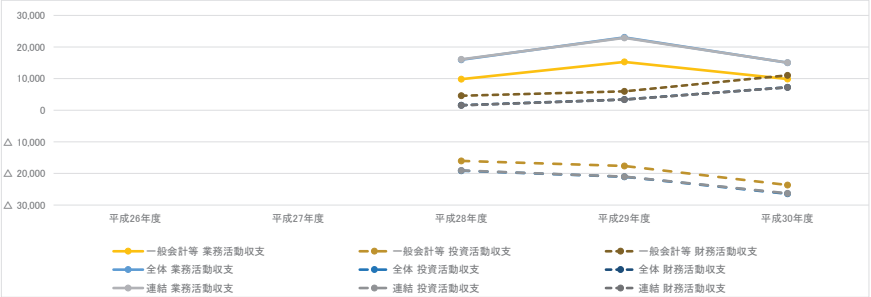
一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、92,456百万円であり、前年度より8,129百万円の増加となった。そこから臨時損失及び利益を加除した純行政コストは、92,411百万円であり、前年度より6,528百万円の増加となった。この大きな増加の要因は、固定資産台帳の見直しにより減価償却費が増加(4,646百万円)したためである。業務費用及び移転費用からなる経常費用については、97,874百万円であり前年度より8,236百万円の増加となった。主な増加要因としては、業務費用において物件賃等が7,459百万円の増加の443百万円となったこととあり、これは、保有関連の委託料の増加や新庁舎の備品の購入等によるものである。他団体等への負担金や福祉・社会福祉提供で物件賃等は1,282百万円増加の42,706百万円となった。主な増加要因としては、補助金等において、県野1丁目北地区市街地再開発事業補助金の増加によるものである。受益者が負担する使用料や手数料等である経常収益については、前年度より106百万円増加し5,418百万円となった。今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,412百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が38,406百万円多くなっていることから、純行政コストは45,526百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,376百万円多くなっているが、補助金等が71,762百万円多くなっているなど経常費用についても80,925百万円多くなっていることから、純行政コストは70,491百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			9,832	15,281	9,877
	投資活動収支			△ 16,022	△ 17,641	△ 23,653
全体	業務活動収支			4,585	5,975	11,045
	投資活動収支			15,988	23,052	15,050
連結	業務活動収支			△ 19,130	△ 21,053	△ 26,439
	投資活動収支			1,590	3,400	7,264
連結	業務活動収支			16,113	22,898	15,071
	投資活動収支			△ 19,047	△ 20,994	△ 26,283
連結	業務活動収支			1,557	3,379	7,237
	投資活動収支					



分析:

一般会計等の業務活動収支は、9,877百万円、投資活動収支については、△23,653百万円、財務活動収支は、11,045百万円となった。前年の比較では、業務活動収支は主に国県等補助金収入増加により業務収入が増加したが、物件賃等支出の増加による業務支出の増加が上回り、△5,404百万円減少となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が大きく増加したため、それに伴う投資活動収入の国県等補助金収入や基金取崩収入の増加があったが、△6,012百万円減少となった。財務活動収支は、大規模事業の実施により、地方債発行収入が償還支出を上回ったため5,070百万円の増加となった。

全体については、国民健康保険税や介護保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,173百万円多い15,050百万円となった。投資活動収支は、水道、下水道管の整備事業等を実施したため、△26,439百万円となっている。財務活動収支は前年に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。

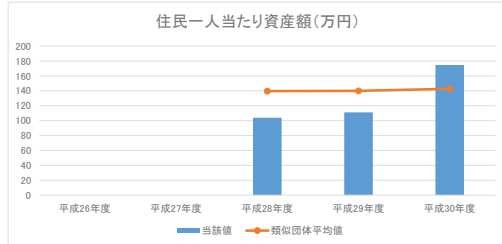
連結については、一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等財源が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より5,194百万円多い15,071百万円となっている。投資活動収支は、施設整備を実施したため、△26,283百万円となっている。財務活動収支は前年に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

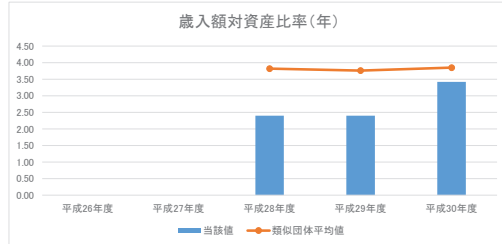
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,358,890	30,323,312	47,547,430
人口			273,231	273,243	272,485
当該値			103.8	111.0	174.5
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率(年)

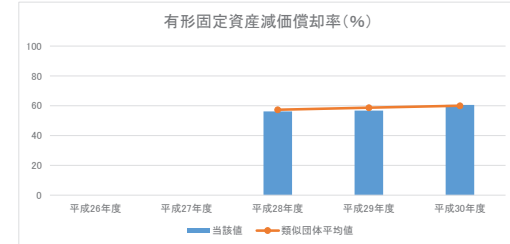
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			283,589	303,233	475,474
歳入総額			118,231	126,218	139,043
当該値			2.40	2.40	3.42
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			217,759	225,356	386,405
有形固定資産 ※1			387,652	397,716	639,109
当該値			56.2	56.7	60.5
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

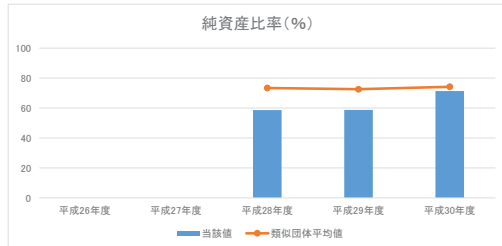
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

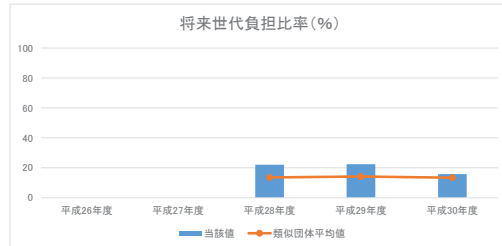
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			166,102	177,900	339,526
資産合計			283,589	303,233	475,474
当該値			58.6	58.7	71.4
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			56,116	60,823	70,736
有形・無形固定資産合計			253,665	271,051	446,911
当該値			22.1	22.4	15.8
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

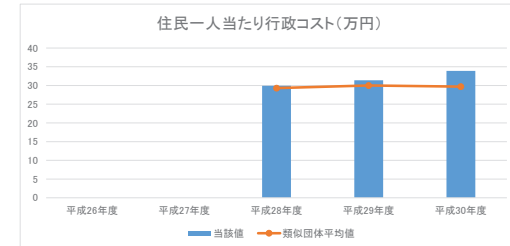
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

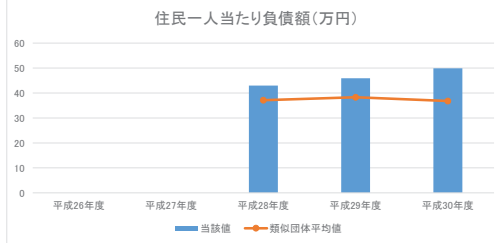
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,161,396	8,588,281	9,241,127
人口			273,231	273,243	272,485
当該値			29.9	31.4	33.9
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

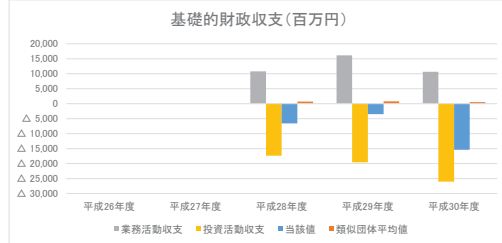
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			11,748,647	12,533,358	13,594,814
人口			273,231	273,243	272,485
当該値			43.0	45.9	49.9
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			10,780	16,126	10,639
投資活動収支 ※2			△ 17,354	△ 19,595	△ 26,013
当該値			△ 6,574	△ 3,469	△ 15,374
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

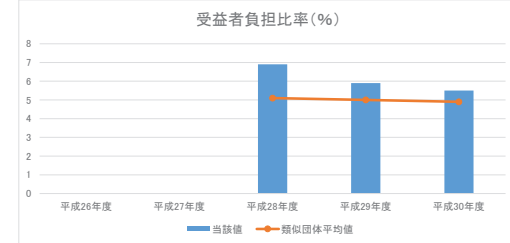
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			6,037	5,312	5,418
経常費用			87,648	89,638	97,874
当該値			6.9	5.9	5.5
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は174.5万円であり、類似団体平均値は142.7万円となっている。また、歳入額対資産比率について、本市は3.42年であり、類似団体平均値は3.85年となっている。これらについて、新ごみ処理施設や東町運動公園体育館など大型事業の進捗により増加傾向となっている。また、公共施設資産の価値の減少の進行度を示す有形固定資産減価償却率については、本市は60.5%であり、類似団体平均値の60.0%と近い値となっている。前年度と比較すると、有形固定資産について大型事業の進捗により大幅増となっている。また、大型事業の完了に伴い、減価償却累計額は今後減少見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は71.4%、類似団体平均値は74.2%となっており、また、将来世代負担比率について、本市は15.8%、類似団体平均値は13.4%となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これらの要因について、前年度比較にも共通するが、大型事業の進捗により、資産が増加しているものの、地方債残高が増加しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、本市33.9万円、類似団体平均値は29.7万円であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これは、行政コストのうち施設管理費等の物件費が39.4%を占めていることが要因と考えられる。また、行政コストのうち社会保障給付は、児童福祉費や障害者自立支援給付などが上昇し、増加傾向である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、本市は49.9万円、類似団体平均値は36.8万円となっており、本市の値は類似団体平均値を上回るとともに、近年増加傾向にある。この要因としては、本市が積極的に公共施設やインフラの整備を行っていることによる。また、基礎的財政収支について、本市は△15,374百万円、類似団体平均値は514.0百万円となっている。類似団体平均値と大きく乖離しているが、この要因としては、本市が新ごみ処理施設整備等の臨時的な大規模施設整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、本市は5.5%、類似団体平均値は4.9%となっている。本市の値は類似団体平均値よりやや高い水準となっている。この要因としては、本市が類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。また、近年減少傾向である受益者負担比率の要因については、東町運動公園体育館等の新施設の開館に伴い、施設管理費等の経常費用が増加していることが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

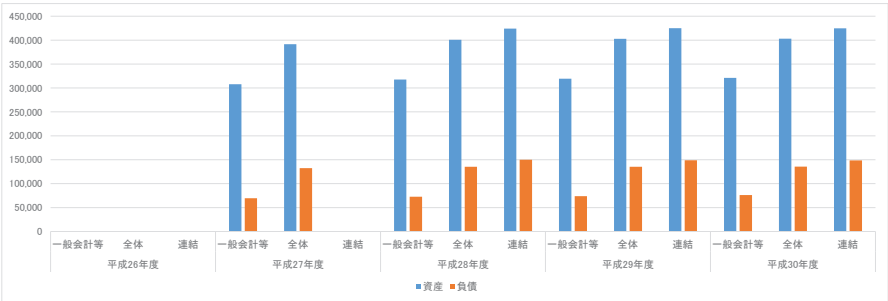
団体名 茨城県日立市
団体コード 082023

人口	180,304 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,282 人
面積	225.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	38,401,990 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

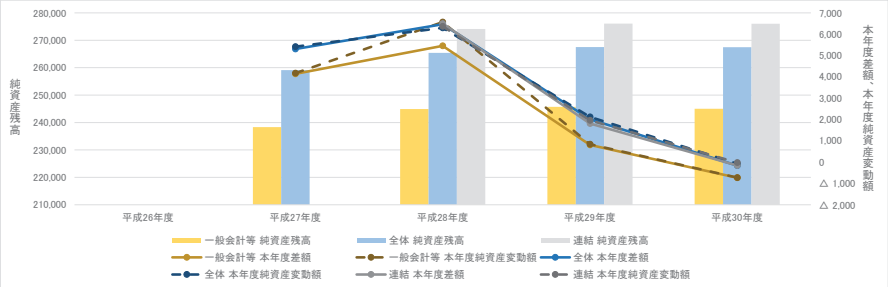
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		307,806	317,731	319,489	321,214
	負債		69,470	72,828	73,744	76,194
全体	資産		391,505	400,721	402,703	403,179
	負債		132,390	135,309	135,172	135,722
連結	資産			424,208	424,966	424,681
	負債			150,090	148,891	148,629



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,725百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設事業などにより、前年度末から5,647百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が99.5%となっており、これらの資産は今後、維持管理や更新などの費用を要することが予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、これまで実施してきた東日本大震災からの復旧・復興関連事業について、有利な地方債の活用してきたことから、地方債発行の増加等により、前年度末から2,450百万円の増加(+3.3%)となった。復旧・復興関連事業が完了し次第、地方債発行額は抑制される見込みであるため、適切な地方債管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から476百万円の増加(+0.1%)となり、負債総額は前年度末から550百万円の増加(+0.4%)となった。
日立・高萩広域下水道組合、日立市土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から288百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から262百万円減少(-0.2%)した。

3. 純資産変動の状況

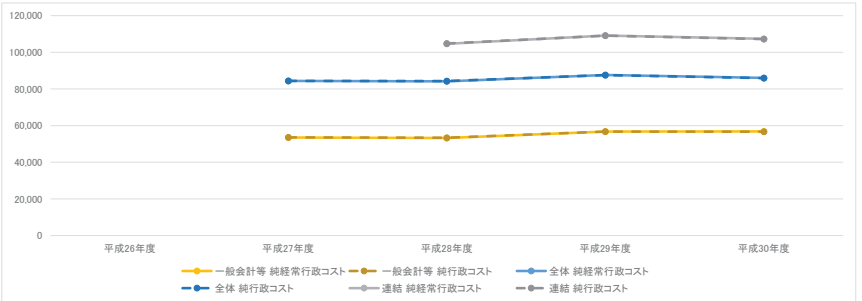
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		4,139	5,453	809	△ 734
	本年度純資産変動額		4,172	6,567	842	△ 725
	純資産残高		238,336	244,003	245,745	245,020
全体	本年度差額		5,303	6,467	2,008	△ 164
	本年度純資産変動額		5,415	6,298	2,118	△ 73
	純資産残高		259,115	265,413	267,531	267,457
連結	本年度差額			6,499	1,812	△ 157
	本年度純資産変動額			6,364	1,957	△ 22
	純資産残高			274,118	276,075	276,052



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(55,945百万円)が純行政コスト(56,679百万円)を下回っており、本年度差額は▲734百万円(前年度比-190.7%)となり、純資産残高は前年度末から725百万円の減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,395百万円多くなっているものの、本年度差額は▲164百万円となり、純資産残高は前年度末から73百万円の減少となった。
連結会計では、公益財団法人日立地区産業支援センターの国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が51,092百万円多くなっているものの、本年度差額は▲157百万円となり、純資産残高は前年度末から22百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

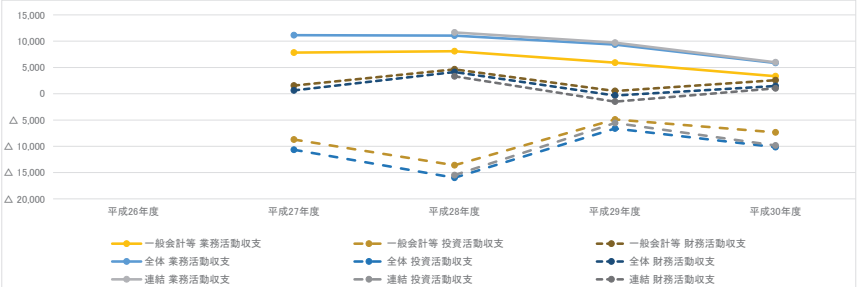
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		53,524	53,223	56,777	56,832
	純行政コスト		53,562	53,386	56,723	56,679
全体	純経常行政コスト		84,345	84,140	87,620	86,056
	純行政コスト		84,387	84,303	87,565	85,903
連結	純経常行政コスト			104,627	109,132	107,347
	純行政コスト			104,796	109,077	107,194



分析:
一般会計等においては、経常費用は61,361百万円となり、前年度比73百万円の減少(-0.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は37,333百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は24,028百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況である。経常費用の中で金額の大きい順に比べると、物件費等(23,427百万円)、社会保障給付(13,472百万円)、人件費(12,923百万円)となり、中でも社会保障給付については、今後も少子高齢化などの影響を受け、費用の増加が見込まれる。当市は南北に細長い形状の影響により、類似団体と比べると公共施設が比較的多いことから、施設の維持管理に多くの費用を要している。今後は施設の集約化・複合化を進め、公共施設の維持補修費などの物件費や人件費などにおいて、経費の抑制に努めていきたい。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ6,159百万円多い10,689百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ27,112百万円多い51,140百万円、純行政コストは29,224百万円多い85,903百万円となっている。
連結会計では、一般会計に比べて、経常費用が77,565百万円多くなり、純行政コストは50,515百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		7,835	8,089	5,914	3,331
	投資活動収支		△ 8,723	△ 13,607	△ 4,895	△ 7,344
	財務活動収支		1,563	4,638	517	2,574
全体	業務活動収支		11,142	11,067	9,354	5,847
	投資活動収支		△ 10,667	△ 15,984	△ 6,620	△ 10,150
	財務活動収支		637	4,129	△ 342	1,481
連結	業務活動収支			11,663	9,723	5,979
	投資活動収支			△ 15,486	△ 5,562	△ 9,847
	財務活動収支			3,322	△ 1,505	1,026

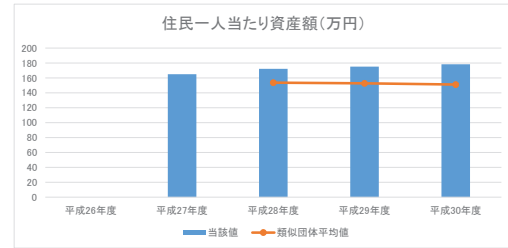


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,331百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業などの大型事業を実施したことから、▲7,344百万円となった。財務活動収支については、大型事業の実施により、地方債の発行収入が償還額を上回り、2,574百万円となった。以上3つの収支の合計はマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度から1,438百万円減少し、3,370百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,516百万円多い5,847百万円となっている。残りの2収支については、投資活動収支が▲10,150百万円、財務活動収支が1,481百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,822百万円減少し、7,282百万円となった。
連結会計では、日立・高萩広域下水道組合における下水道使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,648百万円多い5,979百万円となっている。また、投資活動収支は▲9,847百万円、財務活動収支は1,026百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,847百万円減少し、6,900百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

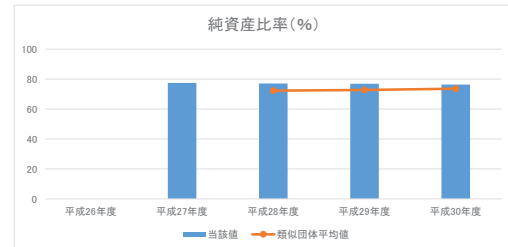
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		30,780,649	31,773,073	31,948,930	32,121,356
人口		186,675	184,574	182,391	180,304
当該値		164.9	172.1	175.2	178.2
類似団体平均値			153.6	152.7	151.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

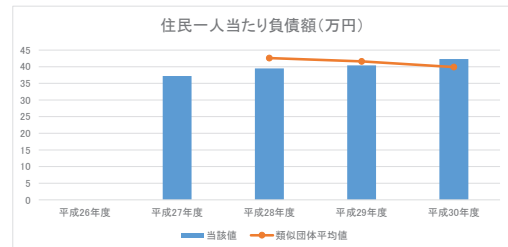
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		238,336	244,903	245,745	245,020
資産合計		307,806	317,731	319,489	321,214
当該値		77.4	77.1	76.9	76.3
類似団体平均値			72.3	72.7	73.6



4. 負債の状況

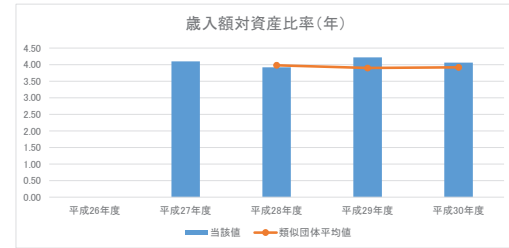
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		6,947,017	7,282,787	7,374,447	7,619,396
人口		186,675	184,574	182,391	180,304
当該値		37.2	39.5	40.4	42.3
類似団体平均値			42.6	41.6	39.9



②歳入額対資産比率(年)

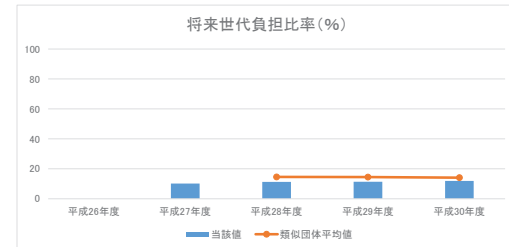
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		307,806	317,731	319,489	321,214
歳入総額		75,101	81,128	75,630	79,179
当該値		4.10	3.92	4.22	4.06
類似団体平均値			3.98	3.90	3.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		27,628	31,898	32,205	34,090
有形・無形固定資産合計		270,595	281,593	282,671	287,511
当該値		10.2	11.3	11.4	11.9
類似団体平均値			14.6	14.5	14.1

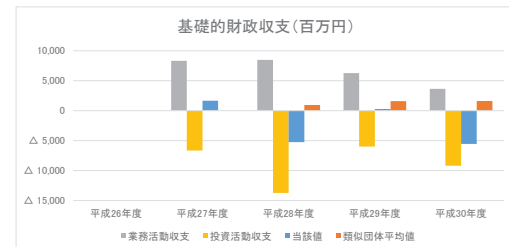
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		8,318	8,493	6,275	3,646
投資活動収支 ※2		△ 6,646	△ 13,731	△ 5,990	△ 9,183
当該値		1,672	△ 5,238	285	△ 5,537
類似団体平均値			938.9	1,593.6	1,609.9

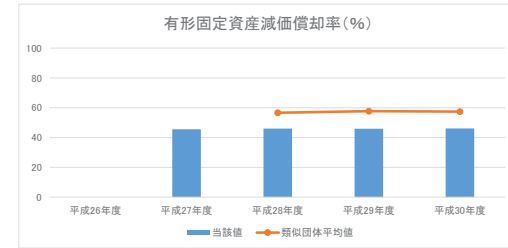
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		161,071	167,018	172,239	179,713
有形固定資産 ※1		354,255	363,166	374,916	390,067
当該値		45.5	46.0	45.9	46.1
類似団体平均値			56.6	57.7	57.4

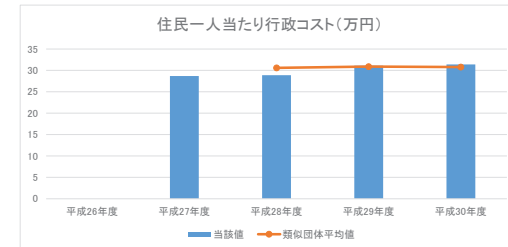
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

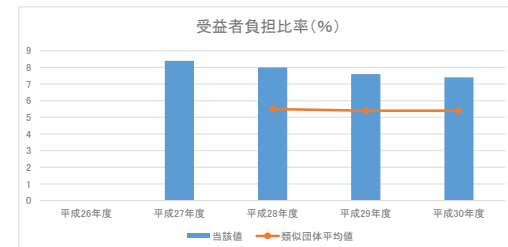
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		5,356,186	5,338,581	5,672,257	5,667,911
人口		186,675	184,574	182,391	180,304
当該値		28.7	28.9	31.1	31.4
類似団体平均値			30.6	30.9	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		4,891	4,607	4,657	4,530
経常費用		58,416	57,830	61,434	61,361
当該値		8.4	8.0	7.6	7.4
類似団体平均値			5.5	5.4	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は178.2万円となり、前年度と比べて3.0万円増加した。東日本大震災からの復興に伴う大型事業による資産額の増加に加え、分母となる住民基本台帳人口が、前年度から2,087人減少したことにより、住民一人当たりの資産額は全体的に増加している。

類似団体平均値の151.1万円と比較すると住民一人当たりの資産額は高いと言える。本市は南北に細長い形状の影響もあり、学校や支所、消防署等の公共施設数が多いと考えられるため、今後の人口の推移を踏まえ、将来に向け、公共施設マネジメントによる適正化を推進していく。

有形固定資産減価償却率は46.1%となり、類似団体平均値57.4%と比べると低い数値となっている。当市は東日本大震災被災以降、復旧・復興事業に積極的に取り組むとともに、地方創生事業として、ハード面においても投資してきたことから、比較的新しい資産が多いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.3%となり、前年度比0.6ポイントの減、減来世代負担比率は11.9%となり、前年度比0.5ポイントの増となった。これは、新庁舎建設事業などの東日本大震災からの復興関連の大型事業を、地方債を活用して集中的に実施してきたことによるもので、資産額の増加に合わせて、負債額が増加したことが要因である。

なお、類似団体平均値と比較し、純資産比率が高く、将来負担比率が低い結果となっているが、地方債の発行を抑制してきた結果であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは31.4万円となり、前年度より0.3万円増加した。

純行政コストは、人件費などが減少したことにより、前年度と比較して減少したものの、人口が前年度から2,087人減少したことにより、結果的に住民一人当たりの行政コストが増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、東日本大震災からの復興に伴う大型事業の実施に伴い、前年度に比べて1.9万円増加し、類似団体平均値39.9万円を上回る42.3万円となった。

基礎的財政収支は△5,537百万円となり、前年度に比べて5,822百万円減少した。これは、新庁舎建設事業などの大型事業の整備費が多額となり、投資活動収支が大幅に減少したためである。また、類似団体平均値よりも低い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.4%となり、前年度より0.2ポイント減少となった。

類似団体平均値5.4%と比較すると、高い数値となっている。要因としては、当市は公営住宅や福祉施設などの施設数が多く、施設の利用率も多いことが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

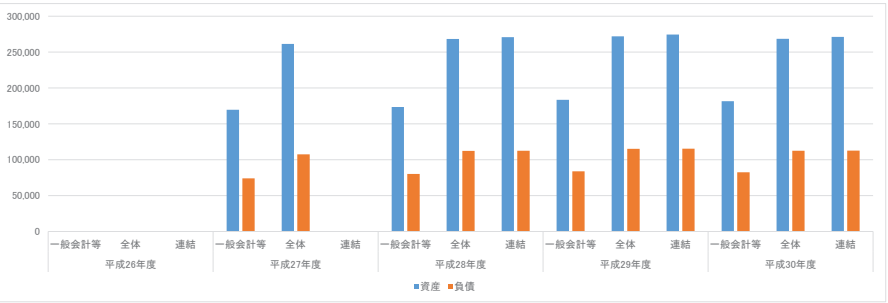
団体名 茨城県土浦市
団体コード 082031

人口	142,862 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	902 人
面積	122.89 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	28,814,177 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	69.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

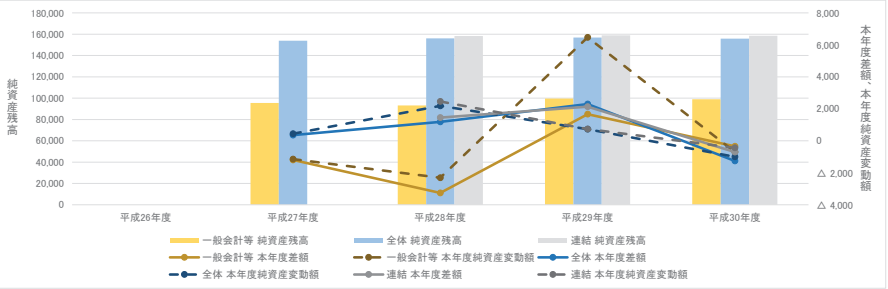
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		169,580	173,467	183,495	181,551
	負債		74,091	80,286	83,846	82,598
全体	資産		261,383	268,398	272,044	268,442
	負債		107,440	112,269	115,188	112,588
連結	資産			270,751	274,390	271,291
	負債			112,496	115,403	112,744



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,944百万円減少(▲1.1%)となった。市道1線42号線整備事業、りんりんポート土浦整備事業、都市計画道荒川沖木田余線整備事業など大規模事業への支出があったものの、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため、資産総額は減少した。負債総額については前年度末から1,248百万円減少(▲1.5%)した。金額の変動が大きいものは地方債であり、繰上償還等を行ったことにより、地方債残高が1,262百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から3,602百万円減少(▲1.3%)となった。一般会計等の増加事由同様、資産取得よりも減価償却による減少分が多かったため、また、国民健康保険特別会計に現金預金が大きく減少したため、減少となった。負債総額についても、一般会計等の減少理由同様、地方債の減少等により、2,600百万円減少(▲2.3%)した。
連結会計においては総資産が271,291百万円、負債は112,744百万円、純資産は158,547百万円であり、連結団体の資産額は大きくないことから、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

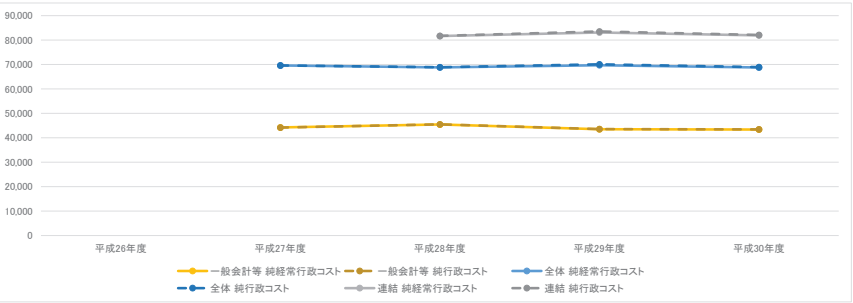
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,194	△ 3,259	1,663	△ 346
	本年度純資産変動額		△ 1,144	△ 2,309	6,469	△ 696
全体	本年度差額		95,489	93,180	99,649	98,954
	本年度純資産変動額		356	1,180	2,297	△ 1,259
連結	本年度差額		444	2,186	727	△ 1,002
	本年度純資産変動額		153,943	156,129	156,856	155,855
連結	本年度差額			1,451	2,135	△ 703
	本年度純資産変動額			2,459	732	△ 441
連結	純資産残高			158,255	158,987	158,546



分析:
一般会計等においては、純行政コスト43,445百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が43,098百万円であり、本年度差額として346百万円の純資産減少、また市街地再開発事業特別会計からの地方債残高の移管等を含めて、純資産は696百万円減少する結果となった。前年度と比較すると、純行政コストが156百万円減少したものの、前年度までに整備した大型事業による国県等補助金の減により、財源が2,186百万円減少していることとされている。
全体会計においては、純行政コスト68,932百万円に対し財源が7,672百万円となり、本年度差額として1,259百万円減少、純資産変動額は1,002百万円の減少となった。国民健康保険制度の県単位化に伴い国民健康保険特別会計において税収等が7,991百万円の減少となり、財源としては4,708百万円減少した。
連結会計においては、純行政コスト82,107百万円に対し財源が81,404百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は441百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

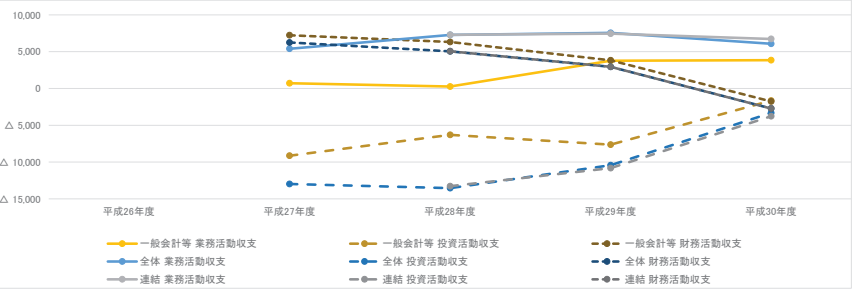
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		44,242	45,464	43,538	43,384
	純行政コスト		44,193	45,512	43,601	43,445
全体	純経常行政コスト		69,628	68,830	69,699	68,788
	純行政コスト		69,632	68,890	70,083	68,932
連結	純経常行政コスト			81,656	83,103	81,949
	純行政コスト			81,721	83,531	82,107



分析:
一般会計等においては、経常費用は45,858百万円となり、前年度比276百万円の減少(▲0.6%)となった。経常費用の主な減少の要因は移転費用であり、土浦駅前北地区市街地再開発事業の工事完了に伴い特別会計への繰出金が減少したこと等により、当年度は他会計繰出金が大きく減少しており、移転費用全体で828百万円減少の18,803百万円となった。純経常行政コストは154百万円減少の43,384百万円となり、前年度比153百万円減少(▲0.4%)となった。
全体会計においては、経常費用は76,934百万円となり、前年度比1,074百万円の増加(▲1.2%)となった。移転費用において、国民健康保険制度の県単位化に伴う共同事業拠出金の減少により、1,758百万円の減少となった。純行政コストは68,932百万円となり、前年度比1,151百万円減少(▲1.6%)となった。
連結会計においては、業務費用が34,373百万円、移転費用が55,965百万円、経常収益が8,389百万円、臨時損益を含めた純行政コストが82,107百万円となった。連結団体の純行政コストの総額(13,175百万円)の大部分を茨城県後期高齢者医療広域連合が占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		716	266	3,777	3,847
	投資活動収支		△ 9,139	△ 6,296	△ 7,642	△ 1,652
全体	業務活動収支		7,233	6,314	3,826	△ 1,758
	投資活動収支		5,394	7,280	7,558	6,077
連結	業務活動収支		△ 12,982	△ 13,542	△ 10,435	△ 3,311
	投資活動収支		6,254	5,046	2,945	△ 2,717
連結	業務活動収支			7,296	7,455	6,726
	投資活動収支			△ 13,275	△ 10,817	△ 3,776
連結	財務活動収支			5,057	2,936	△ 2,726

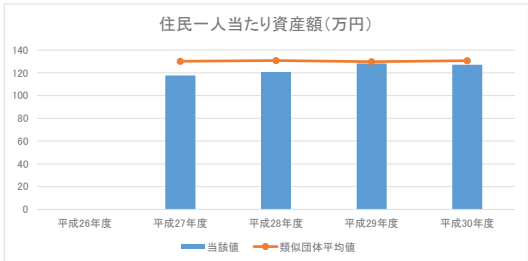


分析:
一般会計等は、業務活動収支+3,847百万円、投資活動収支が▲1,652百万円、財務活動収支は▲1,758百万円であり、結果として資金収支は+437百万円となり、当年度末資金残高は1,897百万円となった。投資活動収支においては、大規模事業の終了により公共施設整備支出が減少したため、前年度と比べて5,990百万円増加となった。また、財務活動収支がマイナスに転じていることから、地方債の発行額よりも償還額が多く、余剰分を地方債の償還に充当した状況となっている。
全体会計においては、業務活動収支+6,077百万円、投資活動収支▲3,311百万円、財務活動収支▲2,717百万円となり、資金収支は+48百万円、当年度末資金残高は4,214百万円となった。一般会計等と同様、大規模事業の終了により公共施設整備支出が減少したため、前年度と比べて投資活動収支は7,124百万円増加となった。
連結会計においては、業務活動収支+6,726百万円、投資活動収支▲3,776百万円、財務活動収支▲2,726百万円となり、資金収支は+224百万円、当年度末資金残高は5,042百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

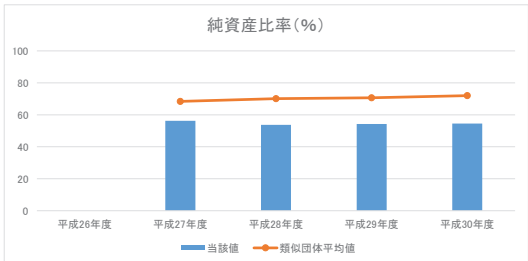
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		16,957,966	17,346,658	18,349,509	18,155,143
人口		144,088	143,570	143,024	142,862
当該値		117.7	120.8	128.3	127.1
類似団体平均値		130.2	130.8	129.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

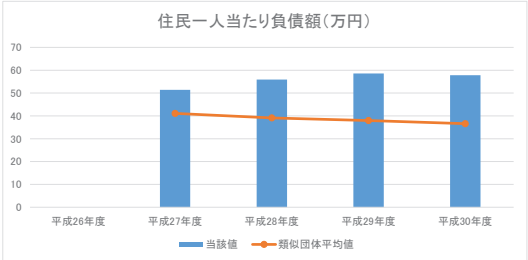
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		95,489	93,180	99,649	98,954
資産合計		169,580	173,467	183,495	181,551
当該値		56.3	53.7	54.3	54.5
類似団体平均値		68.4	70.1	70.7	72.0



4. 負債の状況

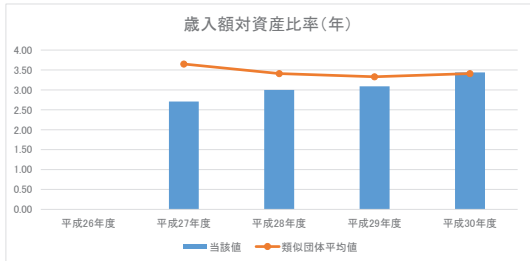
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		7,409,061	8,028,625	8,384,562	8,259,764
人口		144,088	143,570	143,024	142,862
当該値		51.4	55.9	58.6	57.8
類似団体平均値		41.1	39.1	38.0	36.6



②歳入額対資産比率(年)

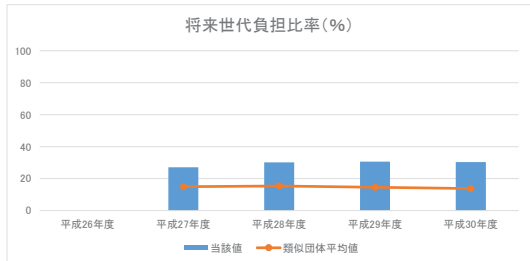
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		169,580	173,467	183,495	181,551
歳入総額		62,635	57,862	59,470	52,787
当該値		2.71	3.00	3.09	3.44
類似団体平均値		3.65	3.41	3.33	3.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		41,223	47,214	50,800	49,767
有形・無形固定資産合計		151,913	156,152	166,107	163,654
当該値		27.1	30.2	30.6	30.4
類似団体平均値		15.0	15.4	14.6	13.8

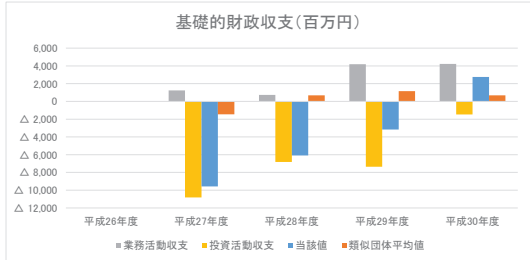
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,230	730	4,193	4,226
投資活動収支 ※2		△ 10,809	△ 6,822	△ 7,361	△ 1,476
当該値		△ 9,579	△ 6,092	△ 3,168	2,750
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1

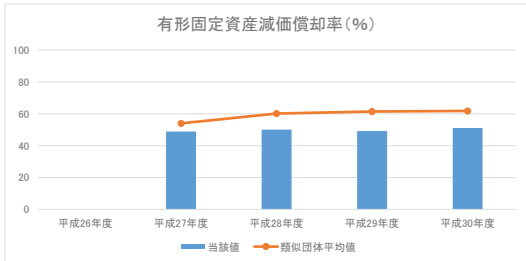
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		102,775	109,653	114,107	119,335
有形固定資産 ※1		209,981	218,723	232,075	233,326
当該値		48.9	50.1	49.2	51.1
類似団体平均値		54.0	60.2	61.4	61.8

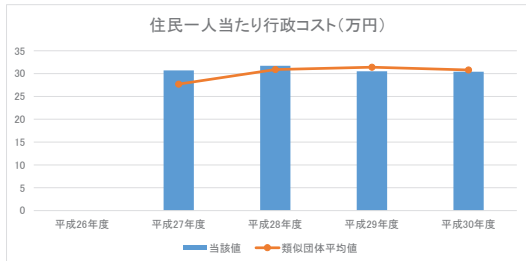
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

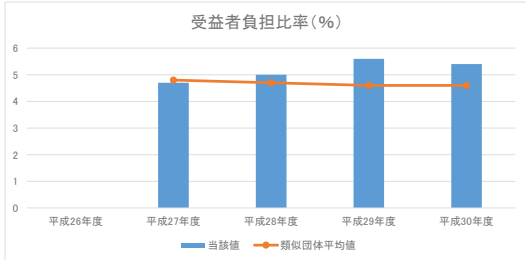
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		4,419,278	4,551,152	4,360,104	4,344,455
人口		144,088	143,570	143,024	142,862
当該値		30.7	31.7	30.5	30.4
類似団体平均値		27.7	30.9	31.4	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		2,182	2,416	2,596	2,474
経常費用		46,424	47,879	46,134	45,858
当該値		4.7	5.0	5.6	5.4
類似団体平均値		4.8	4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より低くなっており、昨年度より1.2万円減少している。これは、資産の取得以上に減価償却による減少分が大きいためである。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値より高くなっており、昨年度より0.35%増加している。これは、大規模事業の完了により、国庫支出金等の歳入額が減少したためである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これも大規模事業の完了により、今年度は資産の取得以上に減価償却が多く、昨年度より1.9ポイント増加している。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・標準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっている。これは、本市発展の根幹となる社会資本整備に係る地方債の発行額の増加によるものであり、今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、長期的な財政負担の軽減・平準化を図りたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低くなっているが、今後も公共施設等への積極的な投資により、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているものの、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,750百万円となっている。これは、前年度までの大規模事業が完了し、業務活動における移転費用支出と投資活動における公共施設等整備支出が減少したためである。今後、長期的な負債額の削減や基礎的財政収支のさらなる改善を図るため、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているものの、前年度比0.2ポイント減少している。これは他会計への繰出金の減少に伴い経常費用が減少したためである。今後は新たな公共施設の維持管理経費の増加が見込まれ経常費用の増加が想定されることから、予算編成においては、必要性・緊急性・費用対効果等を十分に検証することで、維持管理経費の抑制に努めたい。また、使用料等に関しては、個々の行政サービスを取り巻く状況も考慮しながら、適正な料金設定を行っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

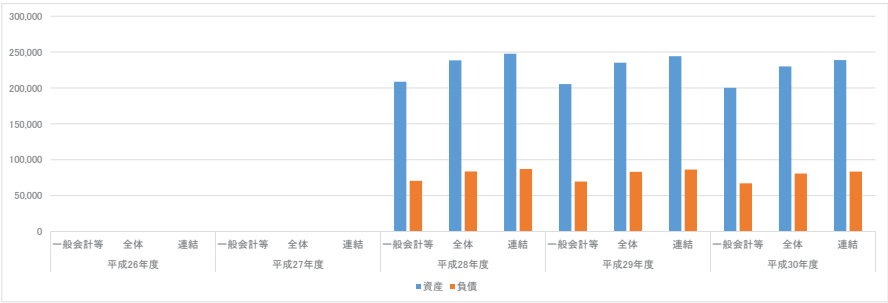
団体名 茨城県古河市
団体コード 082040

人口	143,693 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	781 人
面積	123.58 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	30,268.878 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	70.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

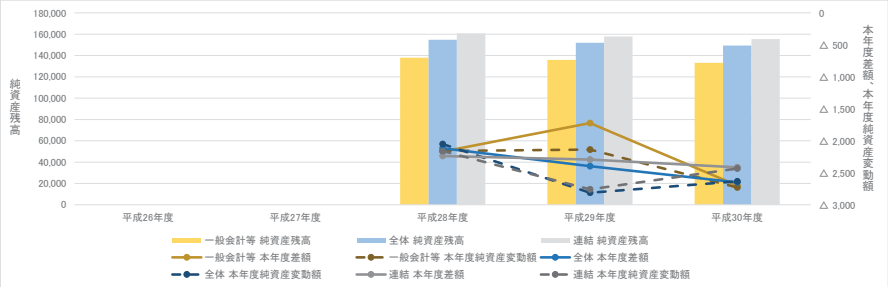
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			208,643	205,473	200,243
	負債			70,645	69,612	67,112
全体	資産			238,447	235,175	230,069
	負債			83,645	83,184	80,712
連結	資産			247,787	244,267	238,977
	負債			87,104	86,339	83,483



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末205,473百万円から5,230百万円減少(-2.5%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であるが、道路整備等による用地・工作物の取得による増額190百万円を減価償却による資産の減少3,886百万円が上回ったことにより、3,006百万円減少した。また一般会計等における負債総額は、前年度末89,612百万円から2,500百万円減少(-3.6%)となった。流動負債・固定負債ともに前年度より減少となっているが、金額の変動が大きいものは、固定負債であり、地方債発行額の抑制により、地方債残高が2,522百万円減少している。
公営事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末235,175百万円から5,106百万円減少(-2.2%)し、負債総額は前年度末83,184百万円から2,472百万円減少(-3.0%)減少している。資産総額は水道事業及び農業集落排水事業における管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて29,826百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債を充当していることにより、13,600百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末244,267百万円から5,290百万円減少(-2.2%)し、負債総額は前年度末86,339百万円から2,856百万円(-3.3%)減少した。資産総額は、売却施設の建物等により、一般会計等に比べて38,734百万円多くなるが、負債総額も施設整備等に係る地方債を積み上げているため、16,371百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

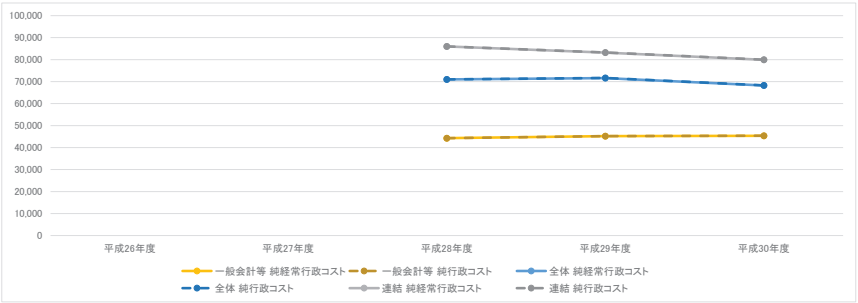
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,169	△ 1,723	△ 2,698
	本年度純資産変動額			△ 2,160	△ 2,137	△ 2,729
	純資産残高			137,998	135,861	133,132
全体	本年度差額			△ 2,117	△ 2,397	△ 2,650
	本年度純資産変動額			△ 2,051	△ 2,812	△ 2,634
	純資産残高			154,802	151,991	149,357
連結	本年度差額			△ 2,238	△ 2,294	△ 2,415
	本年度純資産変動額			△ 2,161	△ 2,759	△ 2,434
	純資産残高			160,684	157,928	155,494



分析:
一般会計等においては、収収等の財源42,702百万円が、行政コスト45,401百万円を下回ったことから、本年度差額は▲2,698百万円となり、純資産の残高は133,132百万円となった。今後純行政コストの増加が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化や受益者負担の適正化による使用料の見直し等により、自主財源の確保に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,943百万円多くなっているものの、本年度差額では▲2,650百万円となり、純資産も▲2,634百万円となった。
連結では、茨城後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計と比べて財源が34,858百万円多くなっているものの、本年度差額は▲2,415百万円となり、純資産残高も▲2,434百万円となった。

2. 行政コストの状況

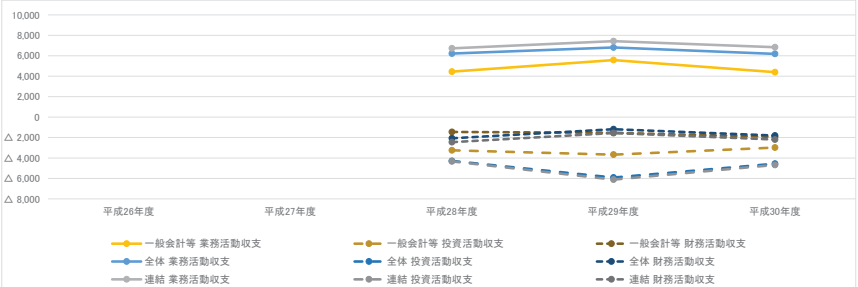
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,302	45,219	45,355
	純行政コスト			44,284	45,221	45,401
全体	純経常行政コスト			70,986	71,599	68,243
	純行政コスト			70,981	71,670	68,295
連結	純経常行政コスト			86,000	83,188	79,915
	純行政コスト			86,004	83,268	79,975



分析:
一般会計等においては、経常費用は47,170百万円となり、前年比299百万円の増となった。そのうち人件費等の業務費用は21,831百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,340百万円となり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付費12,746百万円(前年比+70百万円)、次いで補助金等6,682百万円(前年比+443百万円)で、純行政コストの42.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等管理経費の抑制に努めていく。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,816百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,656百万円多くなり、純行政コストは22,894百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,316百万円多くなっている一方、人件費が2,479百万円多くなっているなど、経常費用は37,876百万円多くなり、純行政コストは34,574百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,450	5,579	4,398
	投資活動収支			△ 3,244	△ 3,674	△ 2,981
	財務活動収支			△ 1,453	△ 1,528	△ 1,938
全体	業務活動収支			6,218	6,813	6,184
	投資活動収支			△ 4,286	△ 5,915	△ 4,559
	財務活動収支			△ 2,075	△ 1,185	△ 1,805
連結	業務活動収支			6,726	7,431	6,843
	投資活動収支			△ 4,332	△ 6,118	△ 4,685
	財務活動収支			△ 2,454	△ 1,557	△ 2,198

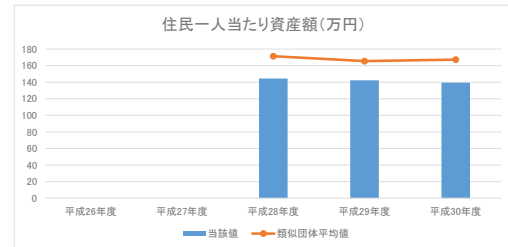


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,398百万円であったが、投資活動収支については、公立保育所改築や地域交流センター建設等を行ったことから、▲2,981百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額6,108百万円が地方債発行収入額4,171百万円を上回ったことから、▲1,938百万円となり、本年度末の資金残高は前年度末520百万円の1,591百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,786百万円多い6,184百万円となっている。投資活動収支については、配水管布設拡張・改良工事により、一般会計等より1,578百万円多い▲4,559百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,805百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲179百万円となり5,133百万円となった。
連結では、茨城後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が業務収入に含まれることから一般会計等と比べて業務活動収支は一般会計等より2,445百万円多い6,843百万円となっている。投資活動収支については、災害対応特殊車両等の整備にあたり一般会計等より1,704百万円多い▲4,685百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債収入を上回ったことから、▲2,198百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲36百万円の5,830百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

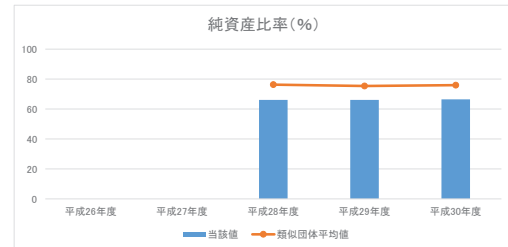
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,864,300	20,547,261	20,024,347
人口			144,406	144,480	143,693
当該値			144.5	142.2	139.4
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

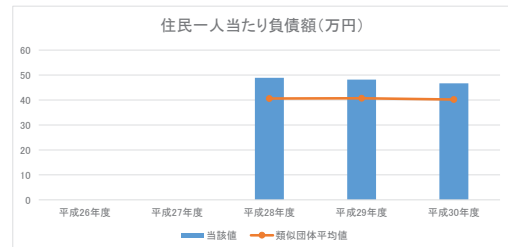
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			137,998	135,861	133,132
資産合計			208,643	205,473	200,243
当該値			66.1	66.1	66.5
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0



4. 負債の状況

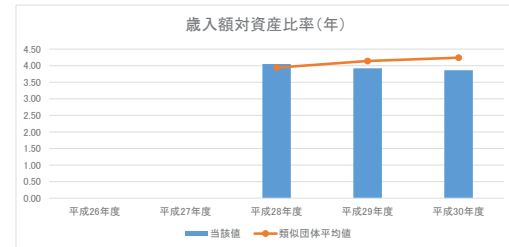
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,064,500	6,961,185	6,711,173
人口			144,406	144,480	143,693
当該値			48.9	48.2	46.7
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2



②歳入額対資産比率(年)

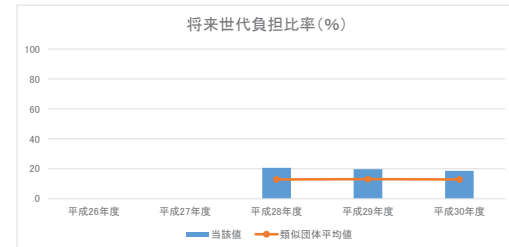
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			208,643	205,473	200,243
歳入総額			51,546	52,360	51,923
当該値			4.05	3.92	3.86
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			39,652	37,407	34,809
有形・無形固定資産合計			191,621	189,196	185,750
当該値			20.7	19.8	18.7
類似団体平均値			12.9	13.1	12.9

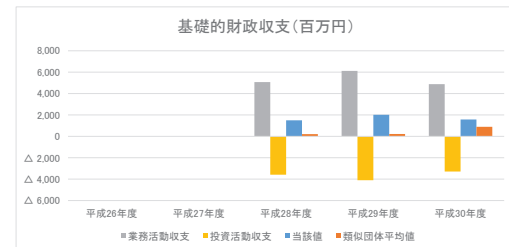
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,073	6,121	4,875
投資活動収支 ※2			△ 3,579	△ 4,100	△ 3,294
当該値			1,494	2,021	1,581
類似団体平均値			206.3	227.1	895.9

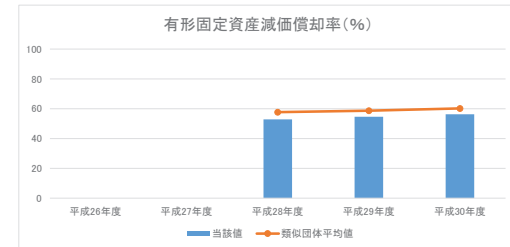
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			153,028	159,367	165,868
有形固定資産 ※1			289,626	291,850	294,479
当該値			52.8	54.6	56.3
類似団体平均値			57.7	58.7	60.2

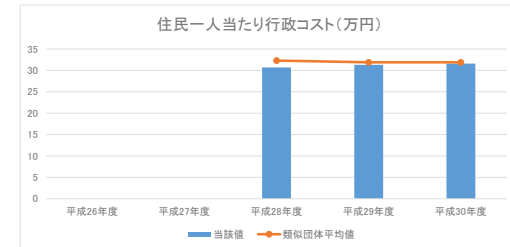
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

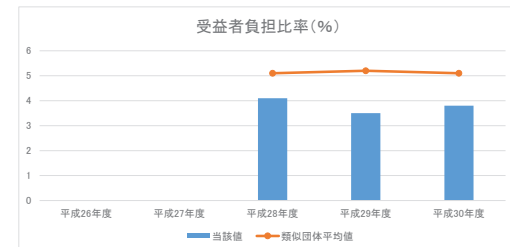
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,428,400	4,522,059	4,540,060
人口			144,406	144,480	143,693
当該値			30.7	31.3	31.6
類似団体平均値			32.3	31.9	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,880	1,653	1,815
経常費用			46,182	46,871	47,170
当該値			4.1	3.5	3.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるが、類似団体平均より低くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回ったものの、今後は旧来の施設や合併後に整備した資産の減価償却が進み過増する見込である。そのため、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する為、平成28年度に策定した公共施設等総合計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産は減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現役世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めるとともに、受益者負担の適正化による財源の確保に努めていく。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて2.0%減少している。地方債を財源とする投資的事業の厳選を行い、将来世代に過分の負担を強いないよう、世代間負担の公平性に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、昨年度よりも増加している。特に社会給付費が移転費用の50%を占めており、今後少子高齢化の進展により移転費用の増減が見込まれることから、事業の見直し等経費の抑制に努めていく。また国民健康保険特別会計への基準外繰出金、他会計への繰出金の増加を招いているため、特別事業会計の趣旨に鑑み適切な財源確保(保険税の見直し等)を務めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、合併により積極的に合併特例債(23,785百万円)を活用し、社会資本整備を行ってきたこと、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債(24,869百万円)を発行したのによるものであるが、地方債等償還支出が地方債等償還を上回っているため前年度から1.5%減少している。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回っており、類似団体平均を上回っている。今後も業務活動収支の黒字の継続と投資活動の厳選により財政運営の健全化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常収益が前年より162百万円増加しているが、経常費用についても昨年度から299百万円しており、前年度より0.3%高くなっている。今後は公共施設の老朽化に伴い、維持費や委託料の増加が見込まれることから、公共サービス等の費用に対する受益者負担の適正性・公平性に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

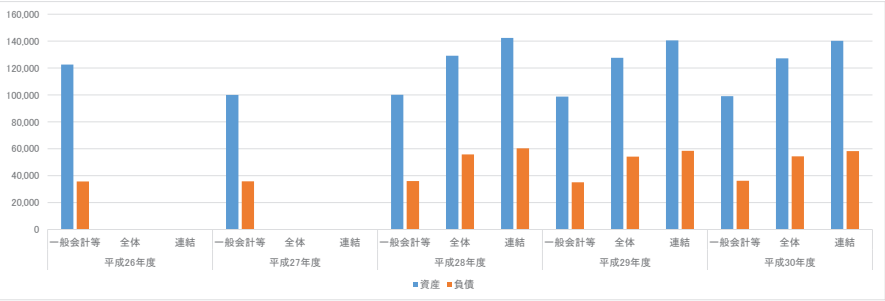
団体名 茨城県石岡市
団体コード 082058

人口	75,264 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	579 人
面積	215.53 ㎧	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,973,090 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	38.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

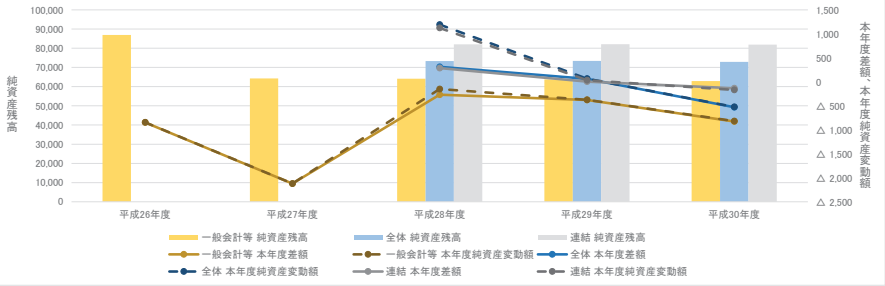
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	122,621	100,062	100,122	98,836	99,099
	負債	35,663	35,794	36,004	35,094	36,177
全体	資産			129,129	127,589	127,230
	負債			55,800	54,196	54,359
連結	資産			142,350	140,523	140,228
	負債			60,304	58,444	58,318



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,083百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、負債の増加額のうち金額が最も大きいものは、庁舎建設事業等に伴う一般単独事業債の増加(2,570百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から359百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から163百万円増加(+0.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて28,131百万円多くなり、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、18,182百万円多くなっている。
茨城県後期高齢者医療広域連合、湖北水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から295百万円減少(▲0.2%)し、負債総額も前年度末から126百万円減少(▲0.3%)した。資産総額は、茨城県後期高齢者医療広域連合の保有している現金預金や基金等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて41,129百万円多くなるが、負債総額も湖北水道企業団の企業債等があること等から、22,141百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

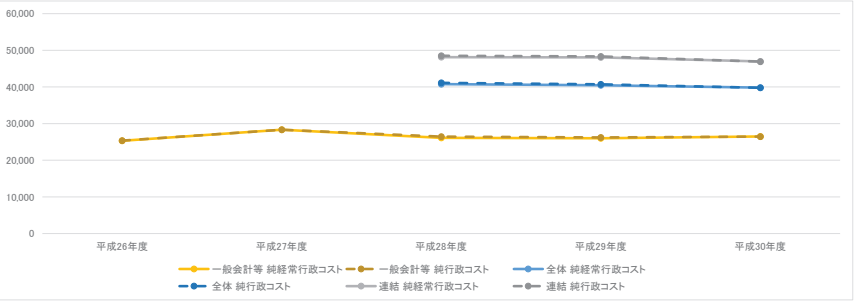
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 848	△ 2,121	△ 268	△ 377	△ 826
	本年度純資産変動額	△ 844	△ 2,120	△ 150	△ 376	△ 819
全体	本年度差額	86,958	64,268	64,118	63,742	62,923
	本年度純資産変動額			313	63	△ 529
連結	本年度差額			1,193	64	△ 523
	本年度純資産変動額			73,329	73,393	72,871
全体	本年度差額			287	6	△ 134
	本年度純資産変動額			1,123	33	△ 169
連結	本年度差額			82,046	82,079	81,910
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,624百万円)が純行政コスト(26,449百万円)を下回っており、本年度差額は▲826百万円となり、純資産残高は819百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、国県等補助金の活用に向けた事業の見直し等により財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税及び収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,781百万円多くなっており、本年度差額は▲529百万円となり、純資産残高は523百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,156百万円多くなっており、本年度差額は▲134百万円となり、純資産残高は169百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

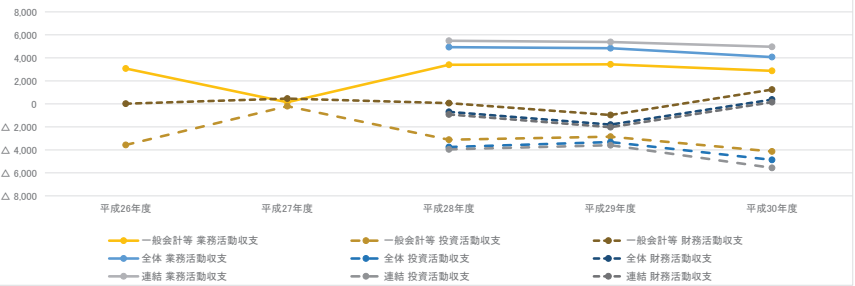
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,313	28,327	26,118	25,983	26,497
	純行政コスト	25,360	28,320	26,465	26,231	26,449
全体	純経常行政コスト			40,771	40,472	39,815
	純行政コスト			41,118	40,722	39,770
連結	純経常行政コスト			48,124	48,048	46,960
	純行政コスト			48,507	48,329	46,915



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,533百万円となり、前年度比613百万円の増加(+2.3%)となった。なお、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,043百万円、前年度比828百万円)であり、純行政コストの37.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,514百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,706百万円多くなり、純行政コストは13,321百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,174百万円多くなっている一方、補助金等が2,077百万円多くなっているなど、経常費用が23,637百万円多くなり、純行政コストは20,466百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	3,082	142	3,405	3,439	2,875
	投資活動収支	△ 3,576	△ 204	△ 3,114	△ 2,855	△ 4,139
全体	業務活動収支	19	455	67	967	1,240
	投資活動収支			4,934	4,836	4,070
連結	業務活動収支			△ 3,751	△ 3,319	△ 4,870
	投資活動収支			△ 692	△ 1,803	371
全体	業務活動収支			5,490	5,387	4,967
	投資活動収支			△ 3,952	△ 3,595	△ 5,561
連結	業務活動収支			△ 917	△ 2,028	148
	投資活動収支					



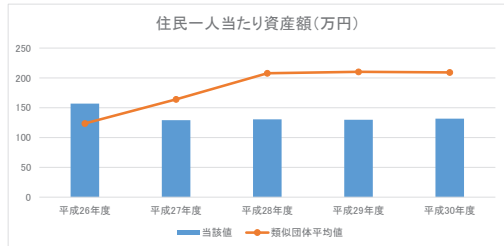
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,875百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎建設事業等を行ったことから、▲4,139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,240百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、1,347百万円となった。本年度以降は、新庁舎建設事業が完了したことから地方債発行額が減少し、財務活動収支はマイナスに転換することが考えられる。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,195百万円多い4,070百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備事業等を実施したため、▲4,870百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、371百万円となり、本年度末資金残高は前年度から429百万円減少し、2,089百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より2,092百万円多い5,387百万円となっている。投資活動収支は、湖北水道企業団の水道施設更新事業等により、▲5,561百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、148百万円となり、本年度末資金残高は前年度から455百万円減少し、3,773百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

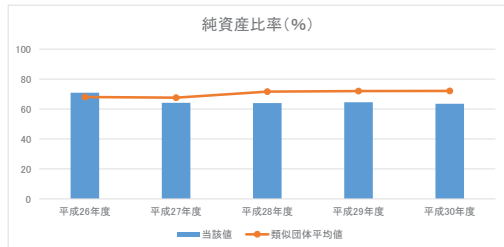
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	12,262,135	10,006,212	10,012,190	9,883,619	9,909,945
人口	78,221	77,479	76,768	76,062	75,264
当該値	156.8	129.1	130.4	129.9	131.7
類似団体平均値	123.6	164.0	207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

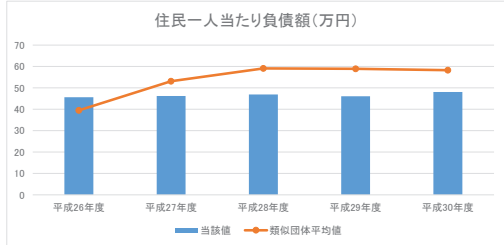
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	86,958	64,268	64,118	63,742	62,923
資産合計	122,621	100,062	100,122	98,836	99,099
当該値	70.9	64.2	64.0	64.5	63.5
類似団体平均値	68.0	67.6	71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

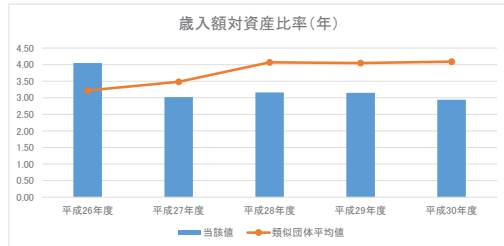
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,566,286	3,579,375	3,600,393	3,509,406	3,617,653
人口	78,221	77,479	76,768	76,062	75,264
当該値	45.6	46.2	46.9	46.1	48.1
類似団体平均値	39.5	53.1	59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

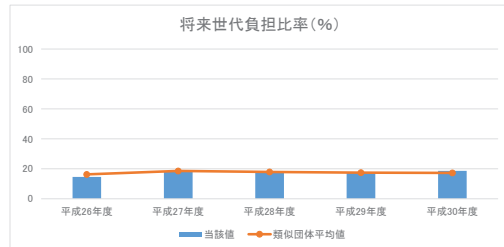
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	122,621	100,062	100,122	98,836	99,099
歳入総額	30,276	33,160	31,722	31,375	33,730
当該値	4.05	3.02	3.16	3.15	2.94
類似団体平均値	3.22	3.48	4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	15,724	15,722	15,671	14,582	15,815
有形・無形固定資産合計	107,854	85,738	84,583	83,195	84,622
当該値	14.6	18.3	18.5	17.5	18.7
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9	17.5	17.3

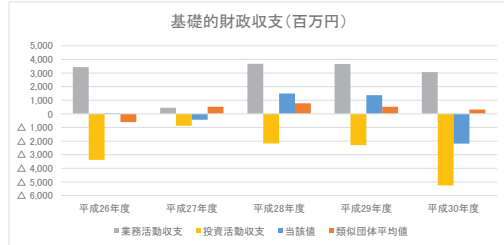
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	3,431	452	3,670	3,669	3,071
投資活動収支 ※2	△ 3,381	△ 882	△ 2,180	△ 2,294	△ 5,254
当該値	50	△ 430	1,490	1,375	△ 2,183
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	773.2	526.2	317.8

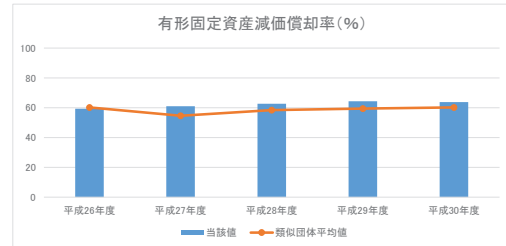
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	114,384	106,386	108,858	111,419	114,984
有形固定資産 ※1	192,898	174,514	173,632	173,311	180,232
当該値	59.3	61.0	62.7	64.3	63.8
類似団体平均値	60.2	54.6	58.4	59.4	60.2

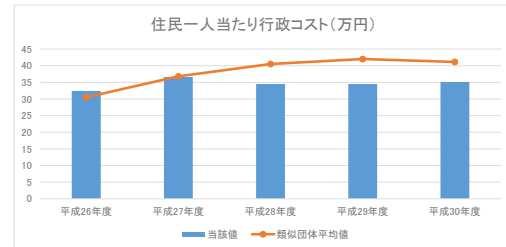
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

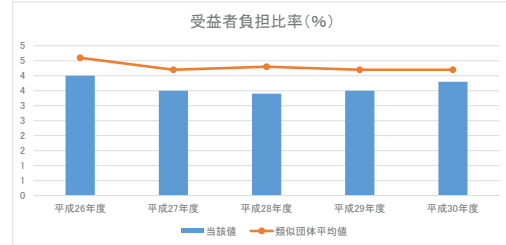
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,535,997	2,831,988	2,646,471	2,623,069	2,644,944
人口	78,221	77,479	76,768	76,062	75,264
当該値	32.4	36.6	34.5	34.5	35.1
類似団体平均値	30.5	36.8	40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,042	1,017	910	937	1,036
経常費用	26,355	29,344	27,027	26,920	27,533
当該値	4.0	3.5	3.4	3.5	3.8
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30年度に新庁舎建設工事による資産の増加があった一方、減価償却等により、前年度比でほぼ横ばいとなった。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。新庁舎建設事業に伴う地方債発行収入や基金取崩収入といった歳入の増加があったことにより、前年度比で0.21ポイント減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、新庁舎建設工事により、前年度より0.5ポイント減少しているが、昭和35年頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えていること等から、類似団体平均より高水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.8%となる。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて4.1ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の措換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(△0.6万円)している。社会保障給付は増加していることから、医療費増大化に向けた取組を進める等の対策により、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2万円増加している。新庁舎建設工事に伴う地方債発行により、全体として負債額が増加した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,183百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設工事等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっているが、経常収益は昨年度から99百万円増加している。類似団体平均より受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,867百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、121百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数上げるための取組を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

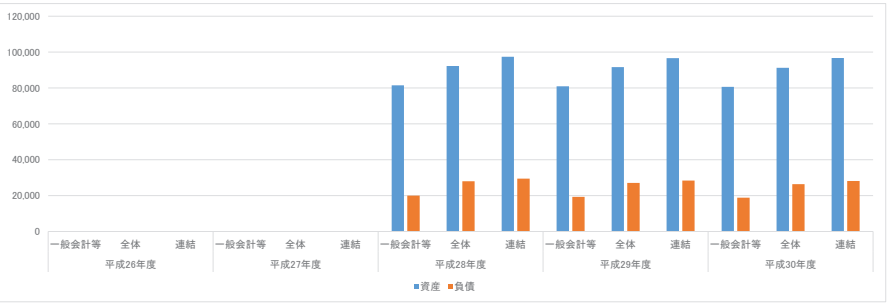
団体名 茨城県結城市
団体コード 082074

人口	52,081 人(※31.1現在)	職員数(一般職員等)	312 人
面積	65.76 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	10,586.452 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ－O	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	19.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

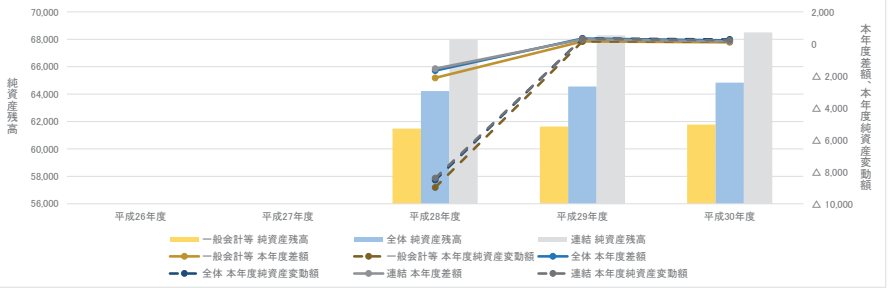
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			81,457	80,907	80,596
	負債			19,974	19,275	18,816
全体	資産			92,248	91,669	91,249
	負債			28,026	27,109	26,411
連結	資産			97,413	96,651	96,697
	負債			29,437	28,361	28,190



分析:
一般会計等における資産総額は前年度と比較し311百万円減少し80,596百万円となっている。また、負債においては459百万円減少し18,816百万円となっている。資産総額については資産の約9割を占める有形固定資産において、減価償却累計額の増加額が資産取得等による増加額を上回ったため減少することとなった。負債においては市民情報センター建築のため平成14年に借入した地方債の償還終了等により総額が減少することとなった。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産総額は91,249百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産等が計上されるため、一般会計と比較すると10,653百万円多くくなっている。一方、負債は26,411百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産整備に伴う地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると7,595百万円多くくなっている。
筑西広域市町村圏事務組合、結城市土地開発公社等を加えた連結における資産総額は96,697百万円となっており、土地開発公社が保有する公有地等の資産が計上されることから一般会計と比較すると16,101百万円多くくなっている。また、負債は28,190百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合における地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると9,374百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

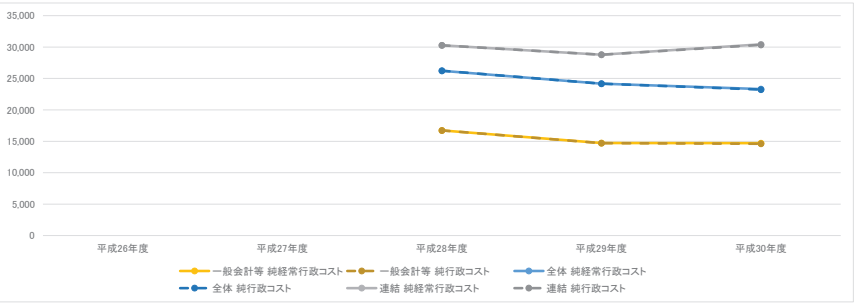
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,128	151	93
	本年度純資産変動額			△ 8,982	150	147
全体	純資産残高			61,483	61,633	61,780
	本年度差額			△ 1,674	333	217
	本年度純資産変動額			△ 8,522	338	277
連結	純資産残高			64,222	64,560	64,838
	本年度差額			△ 1,552	283	151
	本年度純資産変動額			△ 8,400	314	217
連結	純資産残高			67,976	68,291	68,507



分析:
一般会計等における純資産残高は、市税等の増収により財源(14,699百万円)が純行政コスト(14,606百万円)を上回ったため、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は147百万円増加し61,780百万円となっている。純行政コストが減少した要因として事務経費削減等が挙げられる。
全体においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料等が含まれることから一般会計と比べると財源が9,747百万円多くなっており、本年差額は217百万円となり、純資産残高は277百万円増加し、64,838百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療連合会、筑西広域市町村圏事務組合等に対する国県補助金等が含まれることから一般会計と比べると財源が15,800百万円多くなっており、本年度差額は151百万円となり、純資産残高は217百万円増加し、68,507百万円となっている。

2. 行政コストの状況

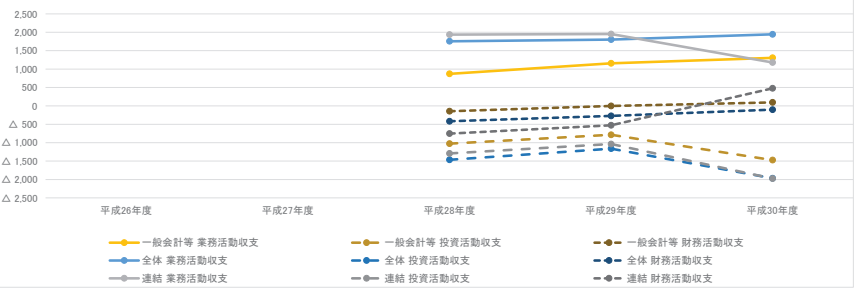
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,733	14,718	14,705
	純行政コスト			16,732	14,704	14,606
全体	純経常行政コスト			26,223	24,174	23,312
	純行政コスト			26,235	24,168	23,229
連結	純経常行政コスト			30,273	28,783	30,432
	純行政コスト			30,286	28,781	30,348



分析:
一般会計等における純経常行政コストは前年度と比較し13百万円の減となっている。その理由としては、事務経費削減等により業務費用が減少したことが挙げられる。一方で生活保護費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化に努めていく。
全体における純経常行政コストは前年度と比較し862百万円の減となっている。水道事業における使用料等が計上される一方で国民健康保険事業及び介護保険事業等における医療費や給付費が計上されるため、一般会計と比較すると8,607百万円多くしている。
連結における純経常行政コストは前年度と比較し1,649百万円の増となっている。後期高齢者医療広域連合における社会保障費や茨城県租税債権管理機構における補助金等が計上されており、一般会計と比較すると15,727百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			870	1,158	1,305
	投資活動収支			△ 1,028	△ 785	△ 1,474
	財務活動収支			△ 146	△ 2	94
	全体			1,755	1,803	1,945
全体	業務活動収支			△ 1,466	△ 1,163	△ 1,968
	投資活動収支			△ 418	△ 273	△ 102
	財務活動収支			1,935	1,953	1,179
	連結			△ 1,294	△ 1,036	△ 1,974
連結	業務活動収支			△ 754	△ 526	477
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

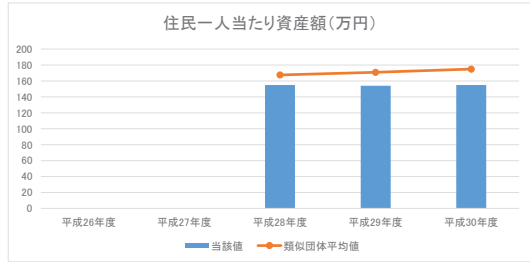


分析:
一般会計等において、業務活動収支は税収等の業務収入が増加し、事務経費削減等により業務支出が減少したことから前年度と比較し147百万円増の1,305百万円となった。投資活動収支は市庁舎建設事業等の施設整備に伴い▲1,474百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が償還額を上回ったことから94百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、833百万円となった。市庁舎の建設事業に着手していることから財務活動収支の変動が今後大きく変わることが見込まれる。
全体においては、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等が業務収入に含まれるため、一般会計と比較し640百万円多い1,945百万円となっている。投資活動収支は水道管等のインフラ整備に伴い▲1,968百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が償還額を下回ったことから▲102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、2,783百万円となった。
連結においては、業務活動収支は、筑西広域市町村事務組合の税収等収入の減などの要因で一般会計と比較すると126百万円少ない1,179百万円となっている。投資活動収支は筑西広域市町村圏事務組合における施設整備実施等に伴い▲1,974百万円となっている。財政活動収支は地方債発行額が償還額を上回ったことから477百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から318百万円減少し、3,172百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

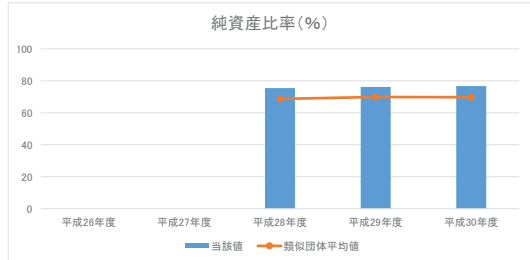
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,145,666	8,090,745	8,059,600
人口			52,598	52,566	52,081
当該値			154.9	153.9	154.8
類似団体平均値			167.5	170.9	174.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

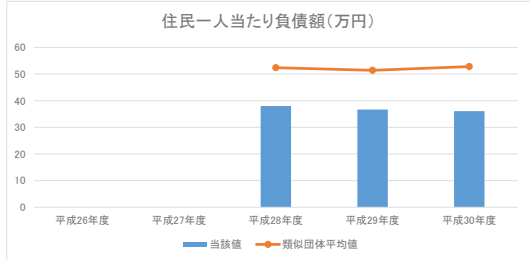
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			61,483	61,633	61,780
資産合計			81,457	80,907	80,596
当該値			75.5	76.2	76.7
類似団体平均値			68.7	69.9	69.8



4. 負債の状況

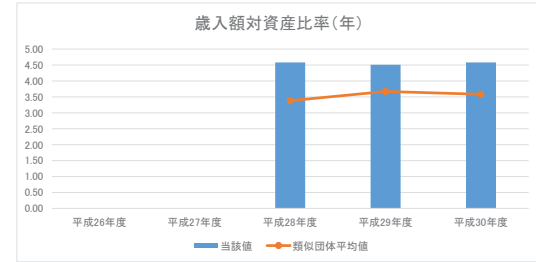
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,997,405	1,927,454	1,881,600
人口			52,598	52,566	52,081
当該値			38.0	36.7	36.1
類似団体平均値			52.4	51.4	52.8



②歳入額対資産比率(年)

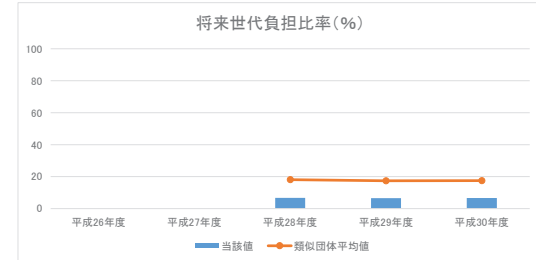
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			81,457	80,907	80,596
歳入総額			17,770	17,931	17,586
当該値			4.58	4.51	4.58
類似団体平均値			3.38	3.67	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,979	4,826	4,852
有形・無形固定資産合計			74,626	74,011	73,363
当該値			6.7	6.5	6.6
類似団体平均値			18.1	17.4	17.5

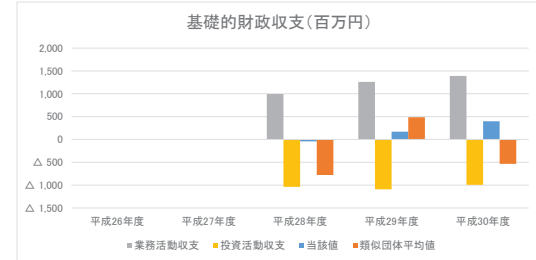
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			996	1,261	1,392
投資活動収支 ※2			△ 1,039	△ 1,092	△ 993
当該値			△ 43	169	399
類似団体平均値			△ 776.8	486.9	△ 534.4

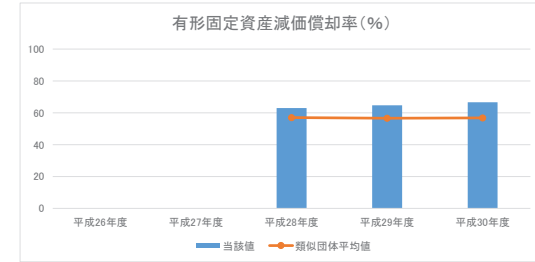
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,311	46,981	48,648
有形固定資産 ※1			71,942	72,638	73,049
当該値			63.0	64.7	66.6
類似団体平均値			57.0	56.6	56.8

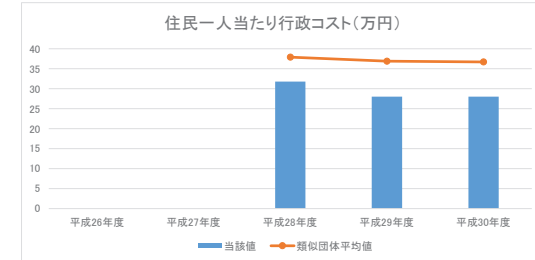
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

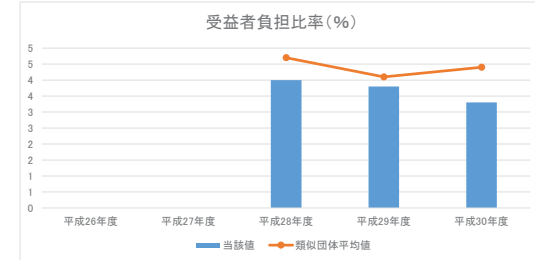
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,673,224	1,470,438	1,460,600
人口			52,598	52,566	52,081
当該値			31.8	28.0	28.0
類似団体平均値			37.9	36.9	36.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			690	584	504
経常費用			17,424	15,302	15,209
当該値			4.0	3.8	3.3
類似団体平均値			4.7	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度における資産総額は前年度から31,145万円減少し、8,059,600万円となっている。
住民一人当たり資産額について、類似団体と比較して20.1ポイント低くなっている主な要因は、市庁舎をはじめとした公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額が増加したことが挙げられる。今後も施設の老朽化は進行することから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき適正な資産管理に取り組んでいく。

歳入額対資産比率については市税等の歳入が減少し、資産総額も減少したことにより、0.07年増加し4.58年となっている。

有形固定資産減価償却率は前年度から1.9ポイント増加し、66.6%となっている。減価償却累計額が特に高いものとして学校施設が挙げられる。その他、市民会館の施設規模が大きく老朽化に伴う維持管理費が増加傾向となっており、施設の今後の在り方を勘案しながら管理運営について効率化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.5ポイント増加し76.7%となっている。市税等の税収が減収したものの、事務経費削減等により純行政コストが減少したことが要因として考えられる。

将来世代負担比率は前年度から0.1ポイント増加し6.6%となっている。平成29年度は市民情報センター建設のため平成14年に借入した地方債の償還終了に伴い地方債現在高が減少した。一方で平成29年度から新庁舎建設事業に着手しており、借入に伴い地方債残高及び将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度から横ばいで28万円となっている。また、類似団体平均と比較しても8.7万円低くなっている。純行政コストの前年度からの主な減少要因としては、事務経費削減等により業務費用が減少したことが挙げられる。一方で生活保護費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.6万円減少し36.1万円となっている。また類似団体平均と比較しても16.7万円低くなっている。市民情報センター建設のため平成14年に借入した地方債の償還終了に伴い地方債現在高が減少したことが要因として挙げられる。一方で、平成29年度から新庁舎建設事業に着手しており、地方債の借入に伴い負債額は増加が見込まれる。今後も地方債償還シミュレーションの継続実施及び新規地方債の発行抑制により、負債総額が急増しないよう努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の差額が投資活動収支の差額を上回ったため、399百万円となっている。前年度と比較すると業務活動収支において事務経費等の削減による業務支出が減少したことにより黒字額が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.5ポイント減少し3.3%となっている。また、類似団体平均値と比較しても1.1ポイント低くなっている。今後は受益者負担の原則に則り、第4次行政改革大綱・改訂版の推進事項として位置づけた、使用料・手数料・負担金の見直しについての検証を行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

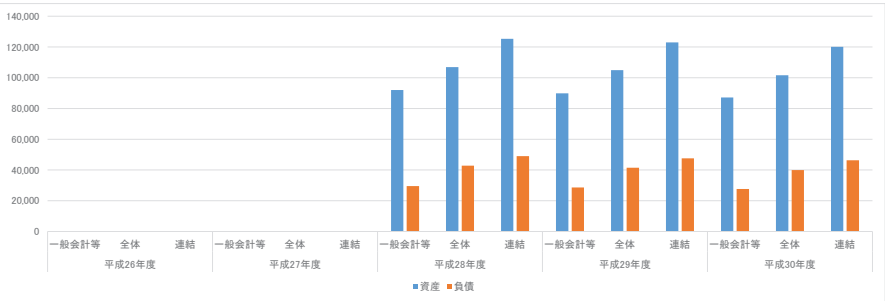
団体名 茨城県龍ヶ崎市
団体コード 082082

人口	77,560 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	78.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,048.013 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

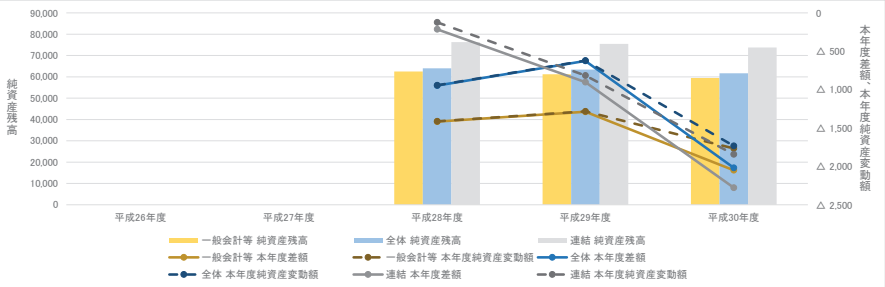
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			92,001	89,853	87,123
	負債			29,502	28,638	27,674
全体	資産			106,871	104,891	101,645
	負債			42,850	41,492	39,978
連結	資産			125,340	123,007	120,087
	負債			49,051	47,535	46,347



分析:
いずれの会計においても、資産・負債ともに2年連続で減少となった。
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,730百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、道路用地取得および工事による資産の取得額(300百万円)を上回ったことから1,696百万円減少した。負債総額は前年度から964百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、平成9年度臨時税収補てん債の償還終了等により地方債償還額が発行額を上回り、729百万円減少した。国民健康保険・公共下水道・農業集落排水・介護保険・後期高齢者医療・介護サービス・工業団地拡張事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,246百万円減少(△3.1%)、負債総額は前年度末から1,514百万円減少(△3.6%)した。一般会計等と同様、インフラ資産・地方債等の減少が顕著である。
一部事務組合・広域連合・(公財)龍ヶ崎市まちづくり文化財団・(福)龍ヶ崎市社会福祉協議会を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,920百万円減少(△2.4%)し、負債総額は1,188百万円減少(△2.5%)減少した。

3. 純資産変動の状況

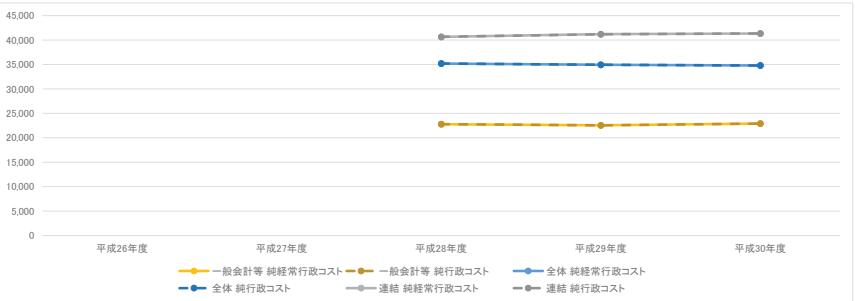
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,416	△ 1,288	△ 2,050
	本年度純資産変動額			△ 1,412	△ 1,283	△ 1,766
	純資産残高		62,499	61,215	59,449	59,449
全体	本年度差額			△ 948	△ 626	△ 2,018
	本年度純資産変動額			△ 943	△ 622	△ 1,733
	純資産残高		64,021	63,399	61,667	61,667
連結	本年度差額			△ 214	△ 902	△ 2,277
	本年度純資産変動額			△ 123	△ 816	△ 1,843
	純資産残高			76,288	75,472	73,741



分析:
いずれの年度・会計においても税収や国県等補助金といった財源が純行政コストを下回っているため、純資産残高は減少の一途をたどっている。
一般会計等においては、地方交付税の減収(△180百万円)の影響が大きく、本年度差額は△2,050百万円となり、純資産残高は1,766百万円減少した。
全体では、国民健康保険事業特別会計において、保険制度の県単位化に伴い共同事業拠出金の減少により、国民健康保険事業特別会計における補助金等が950百万円減少したこと等から経常費用は前年度から216百万円減少し、36,912百万円となった。
連結では、平成30年度より新たに(福)龍ヶ崎市社会福祉協議会を連結したことにより、経常費用は前年度から214百万円増加の45,026百万円となった。経常収益においても一般会計等・全体では減少しているのに対し、連結で84百万円増加しているのは、(福)龍ヶ崎市社会福祉協議会を連結対象に加えたためである。
今後は老朽施設の集約化・複合化により維持補修費の増加や減価償却率の上昇に歯止めをかけるとともに、使用料・手数料の見直しを継続していくことで、行政コストの削減を図っていく。

2. 行政コストの状況

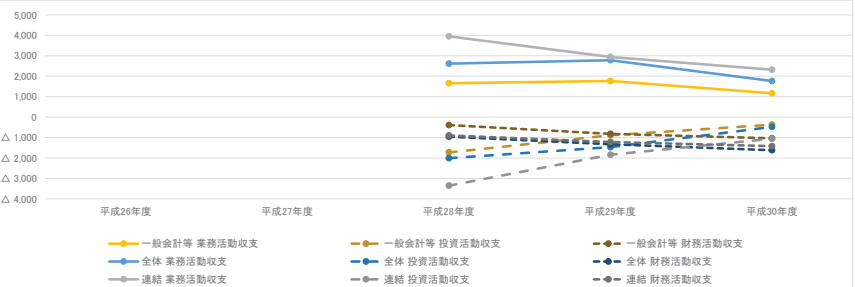
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,786	22,564	22,917
	純行政コスト			22,792	22,552	22,914
全体	純経常行政コスト			35,194	34,953	34,799
	純行政コスト			35,199	34,942	34,795
連結	純経常行政コスト			40,657	41,212	41,342
	純行政コスト			40,667	41,200	41,354



分析:
いずれの会計においても、2年連続でほぼ同水準での推移となった。一般会計等の経常費用は23,786百万円となり、前年度比308百万円の増加(+1.3%)となった。これは、小中学校や庁舎等の屋上防水工事による維持補修費の増加(249百万円)により物件費等が前年度より302百万円増加したためである。
一方、全体では国民健康保険制度の県単位化に伴う共同事業拠出金の減少により、国民健康保険事業特別会計における補助金等が950百万円減少したこと等から経常費用は前年度から216百万円減少し、36,912百万円となった。
連結では、平成30年度より新たに(福)龍ヶ崎市社会福祉協議会を連結したことにより、経常費用は前年度から214百万円増加の45,026百万円となった。経常収益においても一般会計等・全体では減少しているのに対し、連結で84百万円増加しているのは、(福)龍ヶ崎市社会福祉協議会を連結対象に加えたためである。
今後は老朽施設の集約化・複合化により維持補修費の増加や減価償却率の上昇に歯止めをかけるとともに、使用料・手数料の見直しを継続していくことで、行政コストの削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,654	1,768	1,165
	投資活動収支			△ 1,729	△ 892	△ 369
	財務活動収支			△ 390	△ 822	△ 1,037
全体	業務活動収支			2,615	2,782	1,765
	投資活動収支			△ 2,010	△ 1,468	△ 480
	財務活動収支			△ 958	△ 1,326	△ 1,621
連結	業務活動収支			3,951	2,939	2,318
	投資活動収支			△ 3,356	△ 1,843	△ 1,060
	財務活動収支			△ 896	△ 1,218	△ 1,421



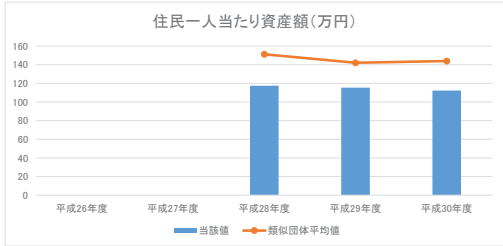
分析:
一般会計等においては、国県等補助金の減収(△257百万円)により、業務活動収支は前年度より603百万円少ない1,165百万円となった。投資活動収支は、普通交付税などの一般財源の減収を補うため、減価基金を220百万円取り崩したことなどから523百万円増加した。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収率収入に含まれることや、下水道使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より600百万円多い1,765百万円となった。投資活動収支は、下水道のポンプ場改築工事を行ったこと等から、一般会計等より111百万円少ない△480百万円となった。
連結において資金収支の減少幅が全体よりも小さいのは、茨城県下水道企業団において資金収支が195百万円のプラスとなったためである。
また、いずれの会計においても、財務活動収支がマイナスとなっているのは、地方債の償還額が借入額を上回っているためであり、償還が進んでいるといえる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

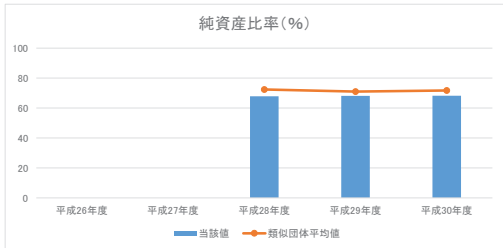
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,200,063	8,985,263	8,712,321
人口			78,289	77,857	77,560
当該値			117.5	115.4	112.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

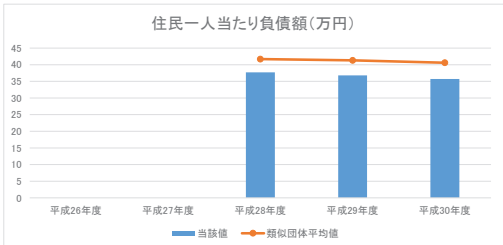
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			62,499	61,215	59,449
資産合計			92,001	89,853	87,123
当該値			67.9	68.1	68.2
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

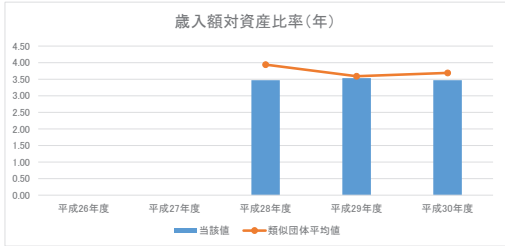
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,950,207	2,863,754	2,767,441
人口			78,289	77,857	77,560
当該値			37.7	36.8	35.7
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

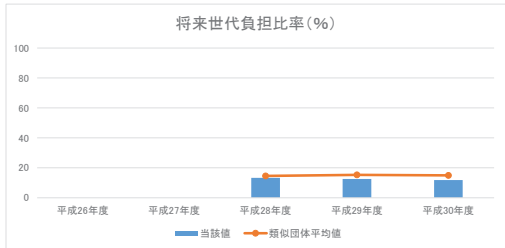
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			92,001	89,853	87,123
歳入総額			26,487	25,474	25,117
当該値			3.47	3.53	3.47
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,032	10,231	9,336
有形・無形固定資産合計			83,125	81,100	79,015
当該値			13.3	12.6	11.8
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

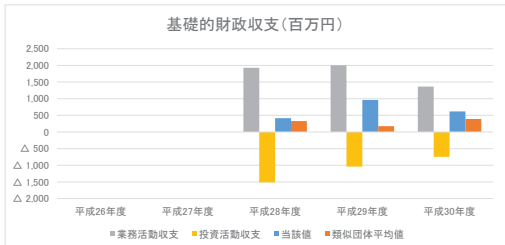
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,928	2,002	1,363
投資活動収支 ※2			△ 1,512	△ 1,041	△ 745
当該値			416	961	618
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

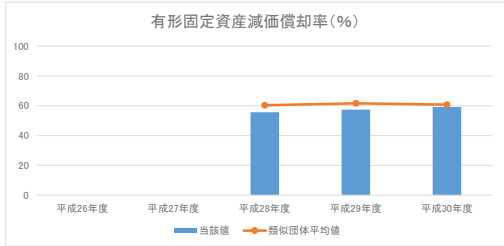
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			77,229	80,266	83,055
有形固定資産 ※1			138,966	139,897	140,474
当該値			55.6	57.4	59.1
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

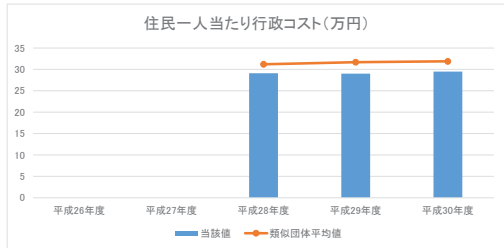
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

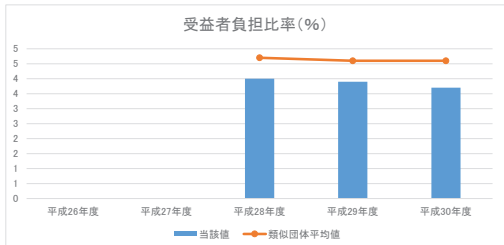
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,279,226	2,255,216	2,291,400
人口			78,289	77,857	77,560
当該値			29.1	29.0	29.5
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			940	925	879
経常費用			23,726	23,488	23,796
当該値			4.0	3.9	3.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市においては、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、平成29年度に比率が上昇したものの、平成30年度は再び平成28年度並みに低下した。これは、歳入も減収となったものの、減価償却の進捗による資産の減少幅のほうが大きかったことによるものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、その差は縮まりつつある。今後は、新学校給食センターや新保健福祉施設の建設を控えていることから、減価償却率の上昇に歯止めがかかる見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、2年連続で上昇した。これは、負債・純資産ともに減少しているものの、地方債の償還進捗による負債の減少幅のほうが純資産の減少幅よりも大きいためである。

将来負担比率はいずれの年度も類似団体平均を下回っており、なおかつ2年連続で低下している。しかしながら今後は、新学校給食センターや新保健福祉施設の建設により、類似団体平均を上回ることも懸念される。これらの建設事業にかかる地方債の借入の際には、借入条件等の検討を入念に行い、将来世代の負担が過度に増加することのないよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を3年度連続で下回っているものの、前年度から10.5万円の増加となった。これは、小中学校・庁舎等の屋上防水工事により維持補修費が増加したことや、使用料・手数料等の経常収益が減収したことによるものである。今後ますます人口が減少することが想定されるなか、老朽施設の再編や使用料・手数料の見直しを検討し、行政コストが過度に増加することのないよう努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の新規借入額を元金償還額以下に抑えるなど、これまで進めてきた財政健全化の取組により、類似団体平均を下回っており、その額も前年度より減少している。しかし、今後は新学校給食センターや新保健福祉施設の建設により、負債額が増加することが見込まれるため、引き続き借入と償還のバランスに留意しながら財政健全化の取組を進めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、618百万円となった。類似団体平均を上回っているものの、前年度よりも基礎的財政収支が減少したのは、業務費用支出が増加したことに加え、国庫等補助金収入をはじめとする業務収入が減収となったためである。今後は老朽施設の再編や計画的な修繕により維持補修費を小限に留めることで、基礎的財政収支の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、さらに2年連続で低下している。経常収益が前年度から46百万円減少していることに加え、維持補修費の増等により経常費用が308百万円増加したためである。今後は、老朽施設の適正管理に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取組の検討などにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

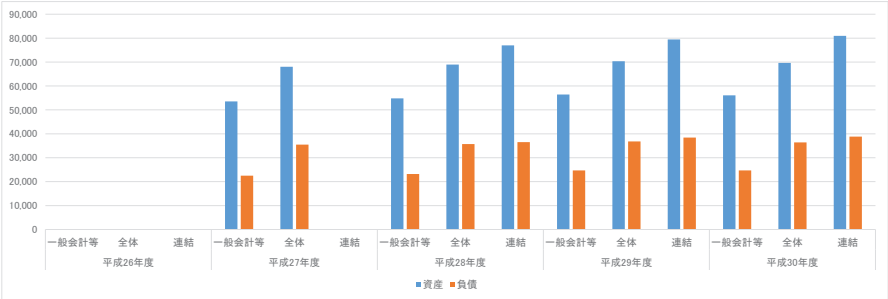
団体名 茨城県下妻市
団体コード 082104

人口	43,791 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	80.88 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,244,760 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	77.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

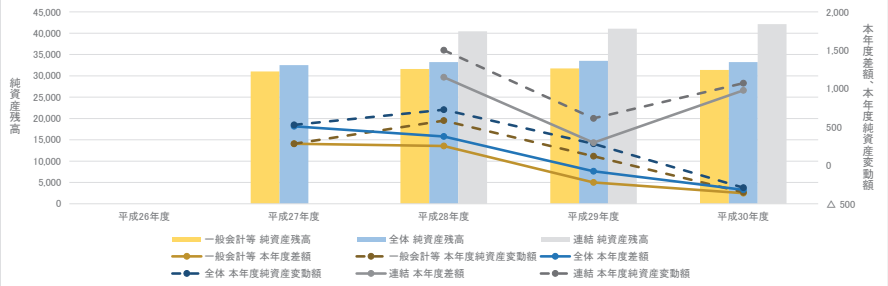
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		53,548	54,812	56,438	56,101
	負債		22,510	23,192	24,698	24,713
全体	資産		68,959	68,959	70,357	69,637
	負債		35,495	35,719	36,836	36,407
連結	資産			76,985	79,480	80,930
	負債			36,548	38,431	38,810



分析:
一般会計等において、総資産額が前年度末から337百万円減(-0.6%)の56,101百万円となった。有形固定資産は事業用資産が小学校エアコン設置工事や観光交流センターほか砂沼周辺地区都市再生事業による施設を事業用資産へ変更したため1,171百万円増加し、インフラ資産は道路用地の購入や舗装工事などで359百万円支出したが、前述の科目変更や減価償却による価値の減少分を含めて大きく減少し1,680百万円の減少となった。一方で負債は地方債が18百万円増加したことにより15百万円増加(+0.06%)し、24,713百万円となった。
全体において、総資産額が前年度末から720百万円減(-1.0%)の69,637百万円となった。有形固定資産は下水道事業特別会計と水道事業会計にて減価償却が進んだ影響で減少しているが、投資その他の資産が国民健康保険特別会計の支払準備基金が増加した影響で前年度比増加に転じている。負債については、下水道事業特別会計と水道事業会計で地方債の償還が進んだことにより、負債全体では429百万円減少(-1.2%)し36,407百万円となった。
連結において、有形固定資産は現金預金が下妻市開発公社での工業用地開発造成地の売却によって大きく増加(1,319百万円)しており、資産合計としては1,450百万円増(+1.8%)の80,930百万円となった。負債は同じく下妻市開発公社にて未払金が増加(800百万円)したため379百万円増(+1.0%)の38,810百万円となった。

3. 純資産変動の状況

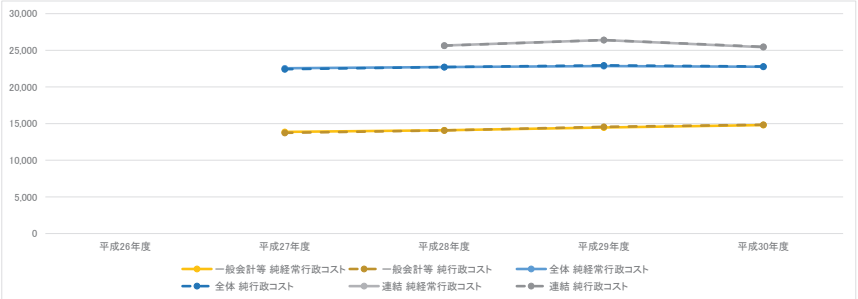
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		282	252	△ 222	△ 362
	本年度純資産変動額		282	583	119	△ 351
	純資産残高		31,038	31,621	31,740	31,388
全体	本年度差額		509	377	△ 77	△ 318
	本年度純資産変動額		527	725	281	△ 290
	純資産残高		32,514	33,239	33,520	33,230
連結	本年度差額			1,149	296	978
	本年度純資産変動額			1,501	613	1,071
	純資産残高			40,437	41,050	42,120



分析:
一般会計等において、純行政コスト14,842百万円を兩方財源として税収等及び国・県等補助金が増加したため、本年度差額として382百万円の純資産減少、また寄付・調査明による資産の増加を含めて、純資産変動額は351百万円減少した。前年と比較すると、税収等は合併算定替えの縮減に伴い地方交付税が年々減少しているが、主に法人市民税の増加(178百万円)と市道整備開発公社負担金の収入(447百万円)により686百万円増加となった。国県等補助金は下妻中学校校舎解体の終了に伴う学校施設環境改善交付金の減少により544百万円減少、財源としては142百万円増加し無償借換等を含めた当期変動額は前年に比し470百万円減少となった。
全体において、純行政コスト22,791百万円に対し財源が22,473百万円となり、本年度差額として318百万円減少、純資産変動額は290百万円の減少となった。国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険特別会計において税収等が2,545百万円減少、一方で国県等補助金が増加したため大きく増減し、全体会計においては財源として399百万円減少することとなった。
連結においては、純行政コスト25,475百万円に対し財源が26,453百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は1,071百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

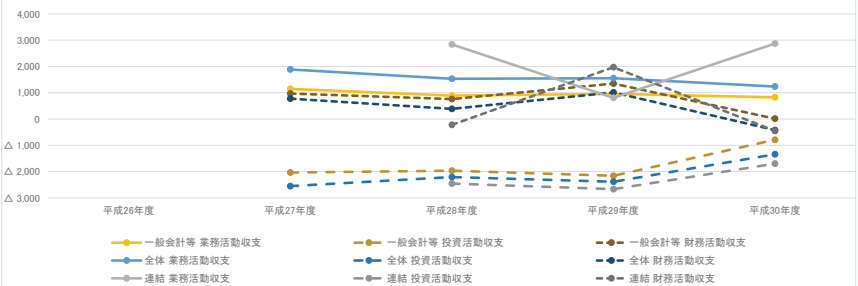
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,869	14,086	14,460	14,798
	純行政コスト		13,737	14,077	14,560	14,842
全体	純経常行政コスト		22,552	22,717	22,848	22,744
	純行政コスト		22,420	22,709	22,948	22,791
連結	純経常行政コスト			25,649	26,397	25,422
	純行政コスト			25,641	26,398	25,475



分析:
一般会計等において、経常的な行政活動によるコストである経常費用が15,538百万円となり純行政コストも282百万円増(+1.9%)の14,842百万円となった。内訳として、人件費が2,462百万円(16%)、物件費等が5,582百万円(36%)となっており経常費用のうちの5割以上を占めている。業務費用のうち認可保育園の開設に伴う保育事業委託料や下妻中学校旧校舎解体工事に伴う維持修繕費などによる増、移転費用は、生活保護費や社会福祉費の増加など社会保障給付の増加が要因である。
全体においても人件費・物件費等の業務費用が236百万円増の10,047百万円となっているが、移転費用の補助金等が国民健康保険制度の県単位化に伴い共同事業拠出金が減少したことや、経常収益が30百万円増加し1,816百万円となったため、純経常行政コストは104百万円減(-0.5%)の22,744百万円となった。
連結において、下妻市土地開発公社にて工業団地開発造成地の売却を行い、売却収益・売上原価の計上があったことにより業務費用が2,372百万円増加の14,479百万円、経常収益は2,962百万円増加の5,781百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは923百万円減(-3.5%)の25,475百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,147	889	956	825
	投資活動収支		△ 2,037	△ 1,968	△ 2,159	△ 789
	財務活動収支		970	761	1,348	12
全体	業務活動収支		1,886	1,529	1,552	1,236
	投資活動収支		△ 2,553	△ 2,209	△ 2,385	△ 1,341
	財務活動収支		773	386	1,012	△ 421
連結	業務活動収支			2,840	805	2,871
	投資活動収支			△ 2,456	△ 2,668	△ 1,697
	財務活動収支			△ 225	1,971	△ 453



分析:
一般会計等において、業務活動収支が+825百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が-789百万円、財務活動収支は+12百万円となり、資金収支のトータルは+48百万円で当年度末資金残高は1,146百万円となった。市民税の影響(96百万円)により業務収入が増加した一方、下妻中学校旧校舎解体工事等により業務費用支出が増加(144百万円)、社会保障給付の増加により移転費用支出が増加(81百万円)したため、業務活動収支全体では131百万円減少した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が大きく減少(1,531百万円)、それに伴って国県等補助金収入が減少(390百万円)したため、投資活動収支としては1,370百万円増加した。財務活動収支は、地方債の発行収入、償還支出ともに大きく減少したが、発行収入が償還支出を上回り、財務活動収支全体としては12百万円増加した。
全体において、業務活動収支+1,236百万円、投資活動収支-1,341百万円、財務活動収支+421百万円となり、資金収支は+526百万円、当年度末資金残高は1,592百万円となった。国民健康保険特別会計において資金収支が-537百万円と大きく減少したため、資金収支がマイナスとなった。
連結において、業務活動収支+2,871百万円、投資活動収支-1,697百万円、財務活動収支+453百万円となり、資金収支は+722百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は3,766百万円となった。

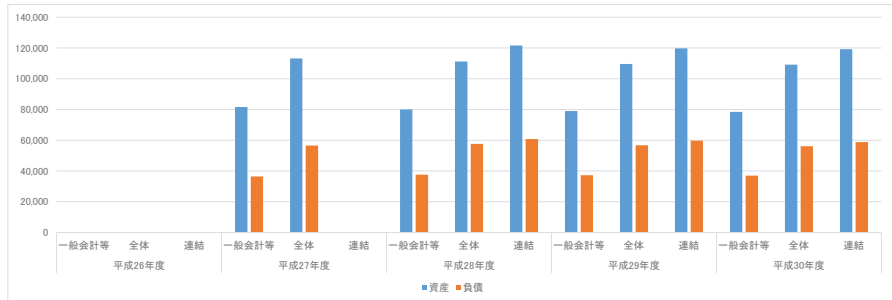
団体名	茨城県常総市
団体コード*	082112

人口	63,608 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	123.64 ㎩	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,123,433 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	85.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

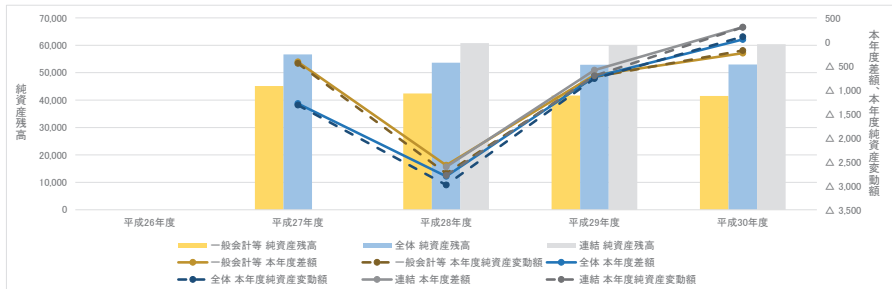
(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	81,627	80,013	78,965	78,466	
	負債	36,469	37,596	37,279	36,961	
全体	資産	113,183	111,256	109,635	109,157	
	負債	56,530	57,586	56,728	56,143	
連結	資産		121,611	119,751	119,220	
	負債		60,810	59,655	58,821	



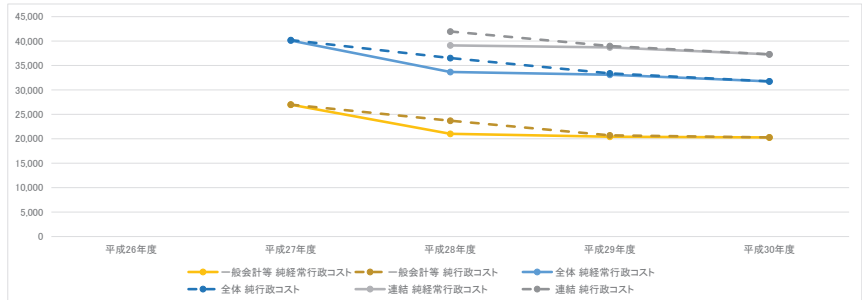
3. 純資産変動の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 417	△ 2,572	△ 694	△ 236
	本年度純資産変動額		△ 448	△ 2,741	△ 731	△ 180
	純資産残高	45,159	42,417	41,686	41,506	
全体	本年度差額		△ 1,287	△ 2,803	△ 727	50
	本年度純資産変動額		△ 1,317	△ 2,983	△ 764	107
	純資産残高	56,653	53,670	52,907	53,014	
連結	本年度差額		△ 2,607	△ 589	307	
	本年度純資産変動額		△ 2,784	△ 709	303	
	純資産残高		60,803	60,096	60,399	



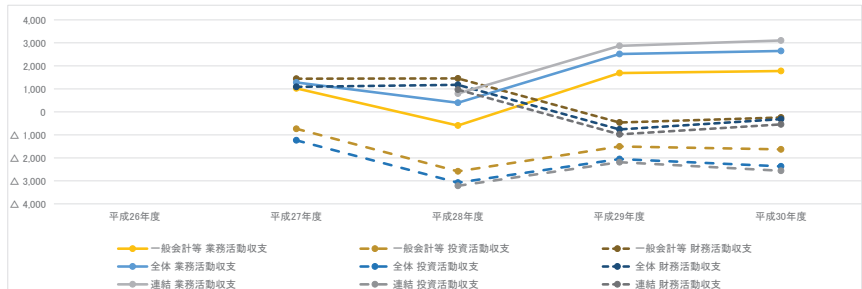
2. 行政コストの状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,995	21,025	20,436	20,283	
	純行政コスト	26,995	23,694	20,707	20,289	
全体	純経常行政コスト	40,110	33,664	33,123	31,751	
	純行政コスト	40,206	36,532	33,403	31,758	
連結	純経常行政コスト		39,114	38,700	37,286	
	純行政コスト		41,966	38,980	37,290	



4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,023	△ 594	1,689	1,777
	投資活動収支		△ 734	△ 2,586	△ 1,904	△ 1,632
	財務活動収支		1,442	1,455	△ 462	△ 243
全体	業務活動収支		1,280	396	2,518	2,649
	投資活動収支		△ 1,237	△ 3,077	△ 2,049	△ 2,367
	財務活動収支		1,090	1,177	△ 763	△ 315
連結	業務活動収支		796	796	2,870	3,105
	投資活動収支			△ 3,215	△ 2,188	△ 2,563
	財務活動収支		968		△ 978	△ 543



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は業務費用支出の減少により、1,777百万円となったが、投資活動収支は道路整備などの公共施設等整備費支出が増加したため、△1,632百万円となった。財務活動収支については、地方債償還が劣格額を上回ったため、△243百万円となった。

全体においては、業務収入に国民健康保険税の増徴効果、水道・下水道の使用料などが集まれることから、業務活動収支は一般会計等より872百万円多くなっているが、投資活動収支は水道事業において整備事業が増加していることから、一般会計等より△735百万円となっており、財務活動収支は、水道事業において地方債の償還が劣格額を上回ったため、一般会計等よりも△72百万円となった。

また、一般会計等においては、一般会計等より238百万円多くなっているが、表裏活動収支が△319百万円となっており、また財務活動収支は、水道事業と市町村間債権組合など地方債の償還が劣格額を上回ったため、一般会計等よりも△300百万円となった。

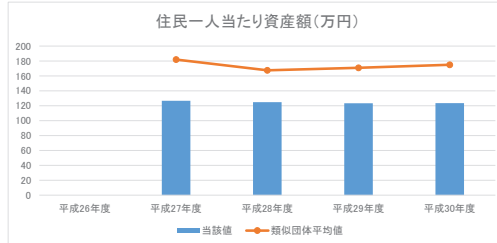
本年年度経費残高は、前年度末に比し減少しているが、圏央道10周年記念により収入の確保と、あわせて建設事業の見直しを進めてきた。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

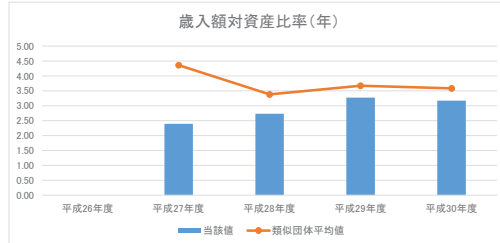
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		8,162,731	8,001,314	7,896,477	7,846,645
人口		64,462	64,185	64,036	63,608
当該値		126.6	124.7	123.3	123.4
類似団体平均値		181.9	167.5	170.9	174.9



②歳入額対資産比率(年)

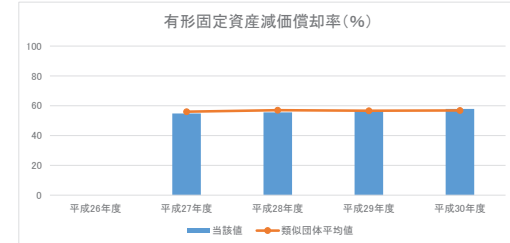
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		8,162,731	8,001,314	7,896,477	7,846,645
歳入総額		34,105	29,344	24,131	24,732
当該値		2.39	2.73	3.27	3.17
類似団体平均値		4.36	3.38	3.67	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		63,032	65,390	67,862	70,280
有形固定資産 ※1		115,034	117,908	119,392	121,588
当該値		54.8	55.5	56.8	57.8
類似団体平均値		56.0	57.0	56.6	56.8

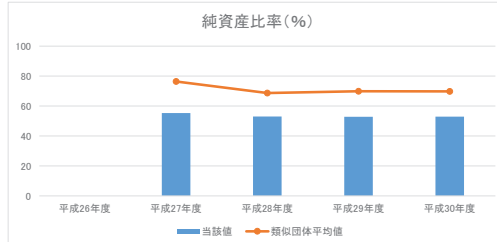
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

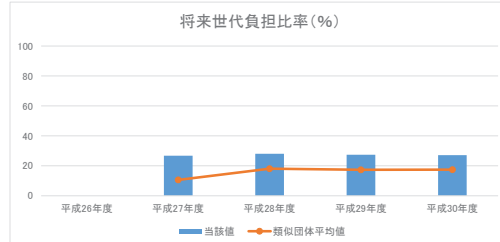
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		45,159	42,417	41,686	41,506
資産合計		81,627	80,013	78,965	78,466
当該値		55.3	53.0	52.8	52.9
類似団体平均値		76.4	68.7	69.9	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		17,869	18,976	18,286	18,036
有形・無形固定資産合計		66,777	67,446	66,762	66,504
当該値		26.8	28.1	27.4	27.1
類似団体平均値		10.6	18.1	17.4	17.5

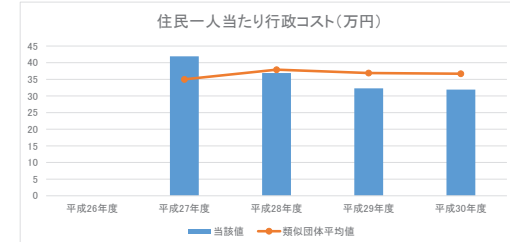
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

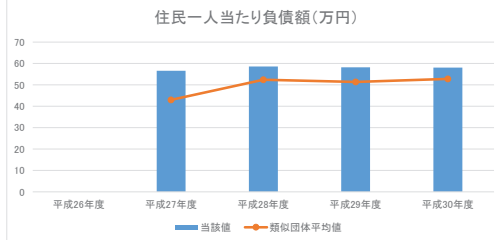
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,699,794	2,369,371	2,070,711	2,028,942
人口		64,462	64,185	64,036	63,608
当該値		41.9	36.9	32.3	31.9
類似団体平均値		35.0	37.9	36.9	36.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

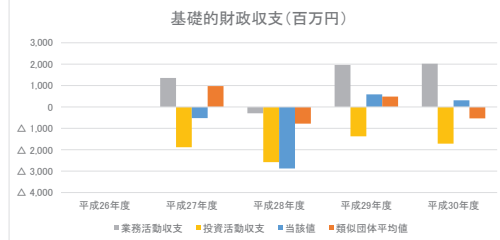
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		3,646,858	3,759,576	3,727,864	3,696,077
人口		64,462	64,185	64,036	63,608
当該値		56.6	58.6	58.2	58.1
類似団体平均値		43.0	52.4	51.4	52.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,357	△ 295	1,964	2,023
投資活動収支 ※2		△ 1,880	△ 2,582	△ 1,374	△ 1,715
当該値		△ 523	△ 2,877	590	308
類似団体平均値		975.0	△ 776.8	486.9	△ 534.4

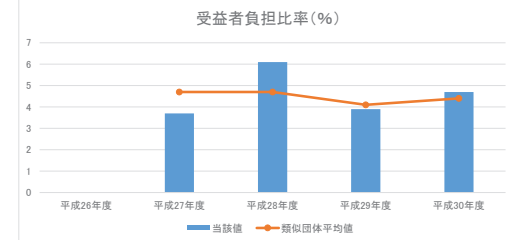
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,027	1,356	824	1,001
経常費用		28,023	22,382	21,260	21,284
当該値		3.7	6.1	3.9	4.7
類似団体平均値		4.7	4.7	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は昨年度に比べ微増したが、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、主に道路の取得価格が不明のものについて、備忘価格1円で評価しているためと考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。当市の値が昨年度に比べ減少したのは、資産が減少したこと、及び資産売却などで歳入も増加したためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、昨年度と比べても増加している。資産の新規取得よりも減価償却が進んだという結果であり、近年はその傾向が続いている。公共施設等総合管理計画やその個別計画に基づき、施設の適正な管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。当該値が昨年度に比べ増加しているのは、資産・負債・純資産、全てで減少したが、資産よりも負債の減少割合の方が上回ったためである。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。地方債の償還が進んだことにより当市の値は減少となったが、類似団体平均値と比べるとまだ開きがある。これは資産に紐づかない災害復旧事業債の発行などの影響があるものと考えられる。引き続き、事業等の見直しを行い、地方債の新規発行を抑え、将来世代への負債を減らしていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。人口は減っているが、それ以上に純行政コストが減少したため、昨年度と比較しても4.9円減少した。今後も市の単独事業を中心に見直すことで、行政コストの削減を図ってきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、昨年度に比べ0.1万円減少した。災害復旧事業債などの発行により類似団体よりも多くなっているが、今後は事業の見直し等により、地方債の新規発行を抑え、負債を減らしていきたい。

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。道路整備等の公共施設整備の支出が増加したが、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分の範囲であったため、引き続き黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。経常収益と経常費用ともに増加したが、経常収益の増加の方が大きく、結果として昨年度よりも0.8ポイント増加となった。ただし、経常収益の増加の要因が土地の売却などによるものであることから一時的な影響によるものと考えられている。経常費用の抑制を図り、また適正な受益者負担に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

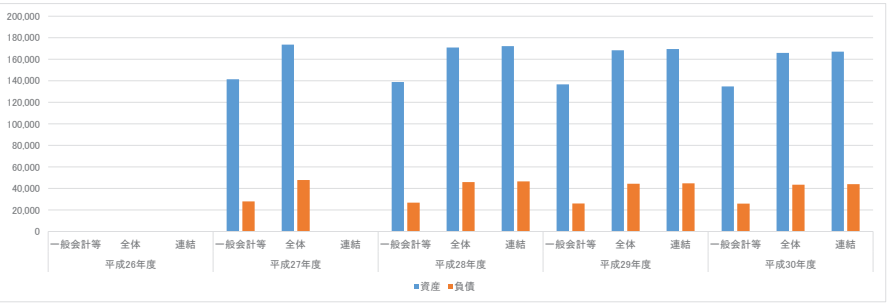
団体名 茨城県常陸太田市
団体コード 082121

人口	52,035 人(※31.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	371.99 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,154.858 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

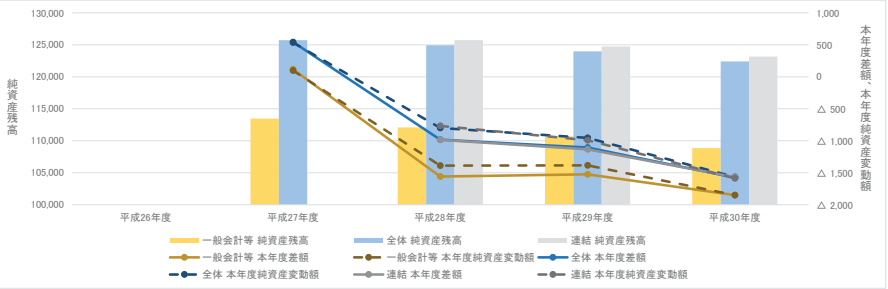
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		141,384	138,907	136,744	134,814
	負債		27,900	26,810	26,033	25,952
全体	資産		173,621	170,901	168,333	165,939
	負債		47,888	45,966	44,353	43,525
連結	資産			172,227	169,480	167,080
	負債			46,495	44,739	43,924



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,930百万円の減少(−1.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が大きかったため、インフラ資産が1,968百万円減少した。一方で負債は、地方債の借入額抑制により償還額が発行額を上回っているため地方債等で482百万円減少し、総額で81百万円の減少(−0.3%)となった。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、一般会計等と同様に、資産総額は減価償却による資産の減少が大きく2,394百万円の減少(−1.4%)となり、負債総額も地方債の償還が進んだこと等により地方債等が減少し、828百万円の減少(−1.8%)となった。
連結対象企業等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,400百万円の減少(−1.4%)となった。負債総額は前年度末から815百万円の減少(−1.8%)となった。一般会計等に比べて資産総額が32,266百万円多い167,080百万円となっており、負債総額は一般会計等に比べて17,972百万円多い43,924百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

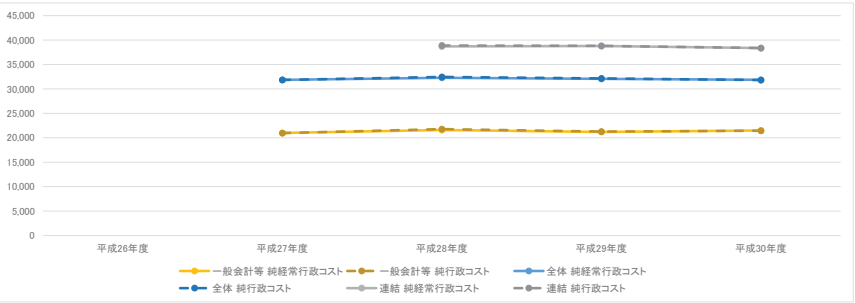
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		117	△ 1,559	△ 1,524	△ 1,849
	本年度純資産変動額		98	△ 1,389	△ 1,384	△ 1,849
	純資産残高		113,485	112,096	110,711	108,862
全体	本年度差額		544	△ 983	△ 1,106	△ 1,576
	本年度純資産変動額		536	△ 798	△ 954	△ 1,566
	純資産残高		125,733	124,935	123,980	122,414
連結	本年度差額			△ 985	△ 1,133	△ 1,568
	本年度純資産変動額			△ 767	△ 991	△ 1,586
	純資産残高			125,733	124,741	123,156



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,811百万円)が純行政コスト(21,460百万円)を下回っているため、本年度差額は▲1,849百万円となり、純資産残高は前年度と比べて1,849百万円の減少となった。これは、財源において普通交付税の合併による特例措置の縮減等により、133百万円が減少したことも要因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,225百万円多くなったものの、本年度差額は▲1,576百万円となり、純資産残高は1,566百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,195百万円多くなっていたが、本年度差額は▲1,568百万円となり、純資産残高は1,586百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

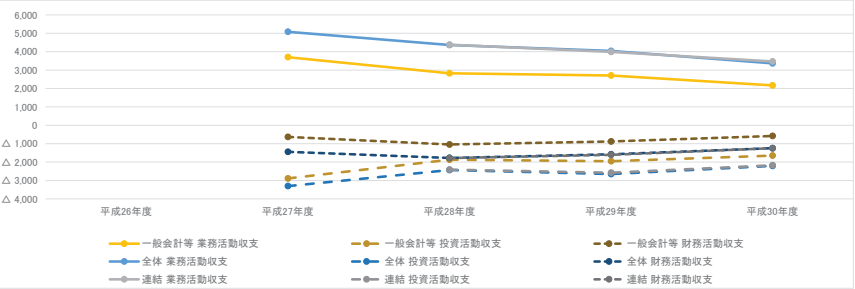
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,993	21,602	21,195	21,498
	純行政コスト		20,966	21,784	21,268	21,460
全体	純経常行政コスト		31,860	32,280	32,078	31,861
	純行政コスト		31,834	32,462	32,151	31,823
連結	純経常行政コスト			38,707	38,792	38,367
	純行政コスト			38,888	38,830	38,374



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,459百万円となり、前年度比300百万円の増(+1.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は14,233百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,226百万円となっている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,211百万円、前年度比+569百万円)であり、純行政コストの42.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,685百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,082百万円多くなり、純行政コストは10,363百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,281百万円多くになっている一方、人件費が670百万円多くになっているなど、経常費用が19,151百万円多くなり、純行政コストは16,914百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		3,700	2,826	2,702	2,168
	投資活動収支		△ 2,889	△ 1,872	△ 1,956	△ 1,649
	財務活動収支		△ 635	△ 1,043	△ 878	△ 982
全体	業務活動収支		5,081	4,361	4,039	3,366
	投資活動収支		△ 3,307	△ 2,437	△ 2,648	△ 2,206
	財務活動収支		△ 1,446	△ 1,777	△ 1,582	△ 1,245
連結	業務活動収支			4,380	3,990	3,468
	投資活動収支			△ 2,410	△ 2,578	△ 2,174
	財務活動収支			△ 1,782	△ 1,612	△ 1,245



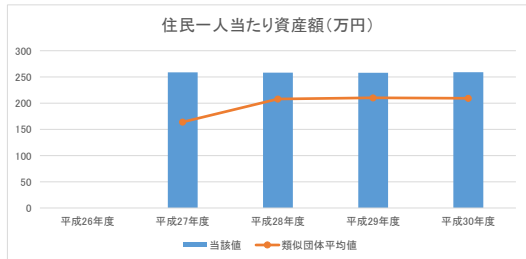
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,168百万円であったが、投資活動収支については、前年度に引き続き水府小中学校校舎整備事業や幼稚園・小・中学校整備事業が開始されたことにより前年度に比べて公共施設等整備費支出が73百万円増加し▲1,649百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから▲582百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し699百万円となった。しかし、今後は普通交付税の合併による特例措置の縮減により収入が減少していくことから、これまで以上に財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,198百万円多い3,366百万円となっている。投資活動収支では大規模事業の終了などにより▲2,206百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が進んだこと等により▲1,245百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し3,384百万円となった。
連結では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,300百万円多い3,468百万円となっている。投資活動収支は▲2,174百万円であり、財務活動収支は▲1,245百万円となった。結果として本年度末資金残高は4,114百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

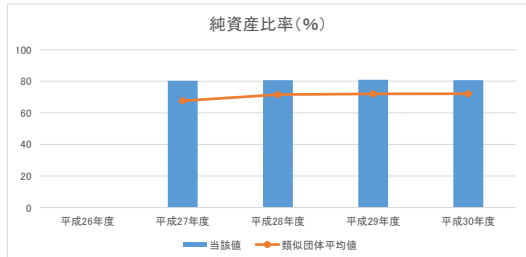
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		14,138,438	13,890,659	13,674,372	13,481,410
人口		54,660	53,818	53,020	52,035
当該値		258.7	258.1	257.9	259.1
類似団体平均値		164.0	207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

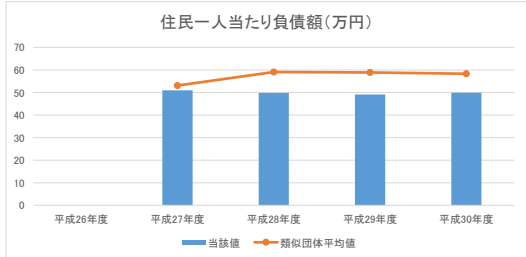
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		113,485	112,096	110,711	108,862
資産合計		141,384	138,907	136,744	134,814
当該値		80.3	80.7	81.0	80.7
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

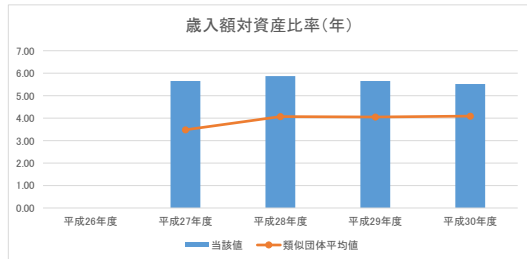
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,789,952	2,681,036	2,603,263	2,595,208
人口		54,660	53,818	53,020	52,035
当該値		51.0	49.8	49.1	49.9
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

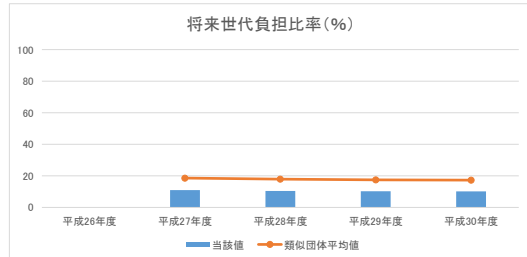
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		141,384	138,907	136,744	134,814
歳入総額		25,040	23,678	24,212	24,411
当該値		5.65	5.87	5.65	5.52
類似団体平均値		3.48	4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		13,167	12,053	11,837	11,538
有形・無形固定資産合計		119,779	116,368	114,502	113,168
当該値		11.0	10.4	10.3	10.2
類似団体平均値		18.6	17.9	17.5	17.3

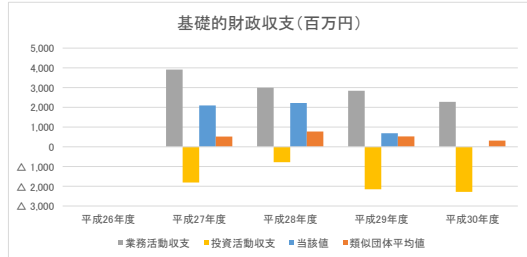
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		3,910	2,997	2,841	2,281
投資活動収支 ※2		△ 1,813	△ 777	△ 2,151	△ 2,285
当該値		2,097	2,220	690	△ 4
類似団体平均値		522.5	773.2	526.2	317.8

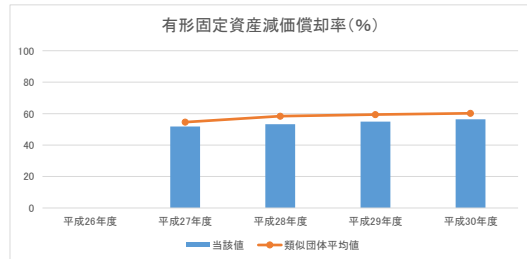
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		110,516	113,442	117,920	122,257
有形固定資産 ※1		213,497	212,746	214,758	216,602
当該値		51.8	53.3	54.9	56.4
類似団体平均値		54.6	58.4	59.4	60.2

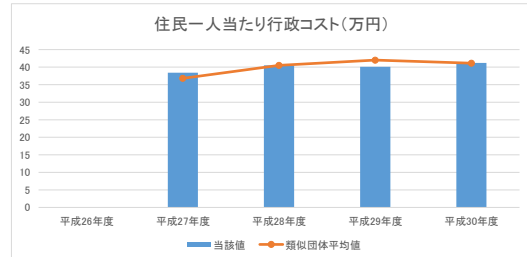
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

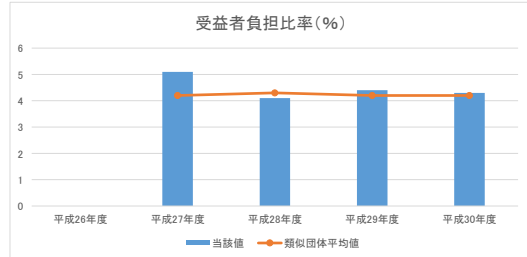
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,096,631	2,178,414	2,126,811	2,146,024
人口		54,660	53,818	53,020	52,035
当該値		38.4	40.5	40.1	41.2
類似団体平均値		36.8	40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,126	916	964	962
経常費用		22,119	22,518	22,159	22,459
当該値		5.1	4.1	4.4	4.3
類似団体平均値		4.2	4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率については、近年、建設した施設などの有形固定資産原価償却率が低いことにより類似団体平均と比較して3.8ポイント低くなっている。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むとともに、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回ったものの、純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が昨年度から1,849百万円減少したことから、前年度に比較して微減した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率については類似団体平均を下回っており、前年度に比べると0.1ポイントの減少となっている。地方債の償還が進んでいるため将来世代の負担が減少しており、今後とも地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っており、昨年より微増(+1.1万円)している。国民健康保険特別会計への繰出金は横ばい傾向ではあるが、特定健診や特定保健指導を推進し、医療費の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより類似団体平均を下回っている。来年度以降も借入の抑制など、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲4百万円となっている。なお、投資活動収支が▲2,285百万円の赤字となったのは、水府小中学校校舎整備事業や幼稚園・小中学校整備事業など公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用のうち維持補修費は昨年度から439百万円増額しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

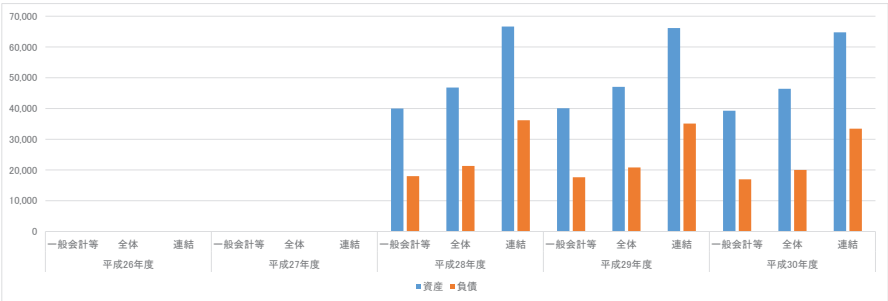
団体名 茨城県高萩市
団体コード 082147

人口	28,768 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	193.58 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,247,267 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	60.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

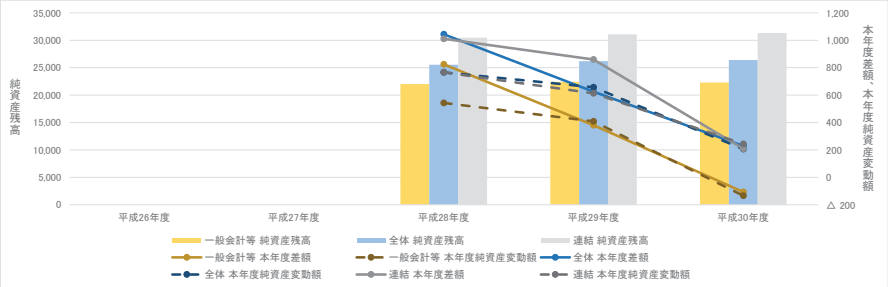
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			39,988	40,059	39,261
	負債			17,976	17,637	16,973
全体	資産			46,831	47,033	46,410
	負債			21,297	20,841	20,012
連結	資産			66,651	66,164	64,748
	負債			36,182	35,082	33,421



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から798百万円の減少(-2.0%)となった。金額の変動が大きいものとしては、事業用資産であり、主に小中学校等の普通教室等空調設備整備工事へ105百万円支出したが、減価償却による減少に加え仮設庁舎の除却により253百万円減少したこと等により、事業用資産全体としては減少した。負債総額は前年度末から664百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が大きいものとしては、地方債等であり、公営住宅建設事業債や一般単独事業債の償還が進んだことに伴い、494百万円の減少(-3.8%)となった。今後、将来負担を考慮し、資産形成時の財源確保、地方債額と返済額のバランス等を見ていく必要がある。
水道事業会計等が加わった全体会計について、資産総額は老朽化した配水管の布設替工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,149百万円多くなるものの、前年度末比較では623百万円減少(-1.3%)した。負債総額は前年度末よりも地方債等の償還が進み、608百万円減少したことなどにより、829百万円減少(-4.0%)した。
日立・高萩広域下水道組合等が加わった連結会計について、資産総額は日立・高萩広域下水道組合の減価償却が進んだ影響等により、前年度末比較で1,416百万円減少(-2.1%)となるものの、負債総額は地方債の償還が進み、前年度末比較で1,661百万円減少(-4.7%)した。

3. 純資産変動の状況

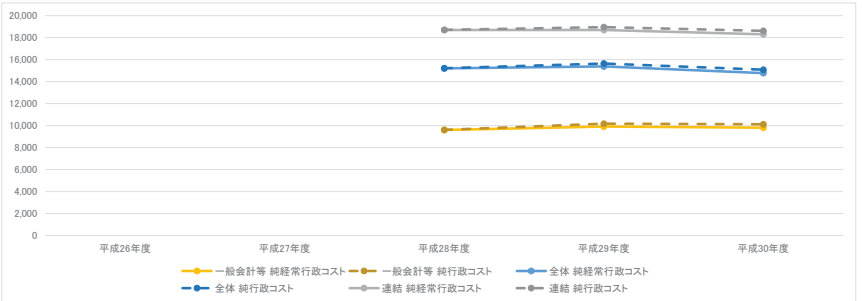
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			825	381	△ 107
	本年度純資産変動額			543	409	△ 134
	純資産残高			22,013	22,422	22,288
全体	本年度差額			1,044	625	229
	本年度純資産変動額			766	658	206
	純資産残高			25,534	26,192	26,398
連結	本年度差額			1,011	860	209
	本年度純資産変動額			766	613	244
	純資産残高			30,469	31,082	31,326



分析:
一般会計等については、前年度と比較して、純行政コストが62百万円が減少しているのに対し、それ以上に財源が550百万円減少していることから、H29年度と比較し差額は468百万円減少し▲107百万円となった。今後、長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向が見られるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるので、新規借入の抑制による公債負担の減少、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、外郭団体に対する負担金・補助金等の適正化など、さらなる改善に向けて具体的な取り組みが必要と考えられる。
全体会計については、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が加わることから、一般会計等に比べて財源が5,305百万円多くなっており、本年度差額は229百万円となったことで、純資産残高は206百万円増加した。
連結会計については、茨城県後高齢者医療広域連合等が加わり、一般会計等に比べて財源が8,816百万円多くなっており、本年度差額は209百万円となったことで、純資産残高は244百万円増加した。

2. 行政コストの状況

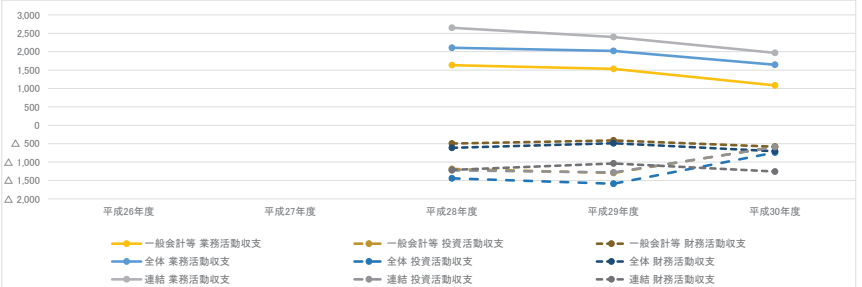
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,602	9,914	9,804
	純行政コスト			9,612	10,178	10,116
全体	純経常行政コスト			15,210	15,381	14,774
	純行政コスト			15,219	15,644	15,085
連結	純経常行政コスト			18,692	18,695	18,302
	純行政コスト			18,708	18,956	18,616



分析:
一般会計等については、業務費用は6,220百万円となり、前年度比222百万円の減少(-3.4%)となった。これは、主に土地開発公社に対する徴収不能引当金を計上したこと等によるものである。また、業務費用のうち、維持補修費や減価償却費が含まれる物件費等が3,430百万円であり、経常費用の約33%を占め、前年度と比較し62百万円増加した。これは主に前年度に完成した本庁舎等の減価償却費の計上によるものである。今後、公共施設の老朽化により維持補修費等のさらなる増加が見込まれるため、事業の見直しを進め、更なる経費の削減に努めていく必要がある。業務費用の減少に伴い、純経常行政コストは、9,804百万円で、前年度比110百万円の減少(-1.1%)となったほか、臨時損失として仮設庁舎の除却等に伴う固定資産除売却損を257百万円計上したこと等により、最終的な純行政コストは、10,116百万円で、前年度比62百万円の減少(-0.6%)となった。
全体会計の純行政コストについては、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費を含む補助金等5,434百万円(相殺額)等が加わり、15,085百万円となった。
連結会計の純行政コストについては、茨城県後高齢者医療広域連合の保険給付費を含む補助金等3,882百万円(相殺額)等が加わり、18,616百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,633	1,531	1,084
	投資活動収支			△ 1,188	△ 1,296	△ 584
	財務活動収支			△ 498	△ 412	△ 583
全体	業務活動収支			2,106	2,022	1,645
	投資活動収支			△ 1,443	△ 1,589	△ 740
	財務活動収支			△ 613	△ 488	△ 706
連結	業務活動収支			2,649	2,398	1,969
	投資活動収支			△ 1,226	△ 1,282	△ 592
	財務活動収支			△ 1,212	△ 1,038	△ 1,257



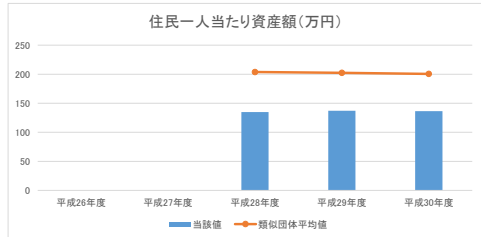
分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,084百万円であったが、主に国民健康保険事業特別会計への繰出金の増加による移転費用支出が67百万円増加した一方で徴収等収入が419百万円減少したことにより、447百万円減少した。投資活動収支は前年度までの本庁舎災害復旧事業の終了による公共施設等整備費支出が減少したことにより712百万円増加した。また、財務活動収支は地方債の発行を抑制したことにより、償還額が発行額を上回ったことで▲583百万円となっている。
全体会計については、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い1,645百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計及び工業用水道事業会計の公共施設等整備費支出が122百万円であることにより、▲740百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行を抑制したことにより、償還額が発行額を上回ったことで▲706百万円となっている。
連結会計については、茨城県後高齢者医療広域連合等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い1,969百万円となっている。全体会計と比較して投資活動支出が減少し投資活動収入が増加したため、投資活動収支は全体会計より148百万円増の▲592百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行を抑制したことにより、償還額が発行額を上回ったことで▲1,257百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

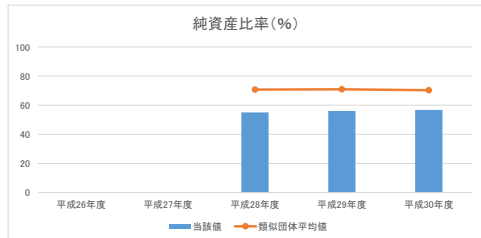
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,998,839	4,005,931	3,926,126
人口			29,649	29,232	28,768
当該値			134.9	137.0	136.5
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

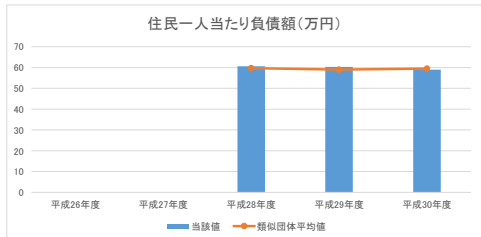
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,013	22,422	22,288
資産合計			39,988	40,059	39,261
当該値			55.0	56.0	56.8
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

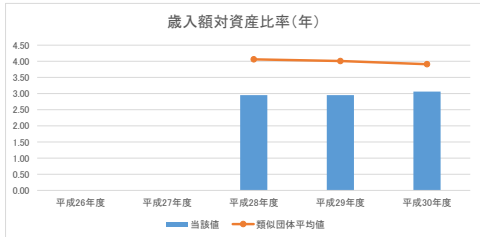
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,797,573	1,763,744	1,697,300
人口			29,649	29,232	28,768
当該値			60.6	60.3	59.0
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

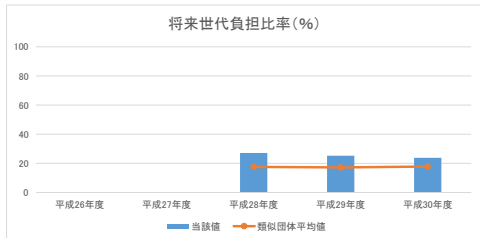
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,988	40,059	39,261
歳入総額			13,561	13,574	12,849
当該値			2.95	2.95	3.06
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,210	8,751	8,130
有形・無形固定資産合計			33,980	34,702	34,105
当該値			27.1	25.2	23.8
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

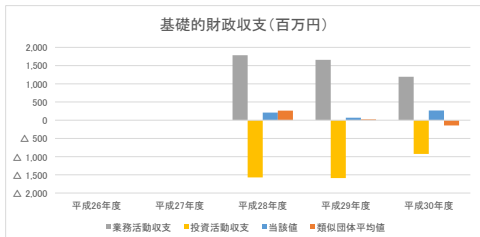
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,783	1,659	1,192
投資活動収支 ※2			△ 1,572	△ 1,589	△ 925
当該値			211	70	267
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

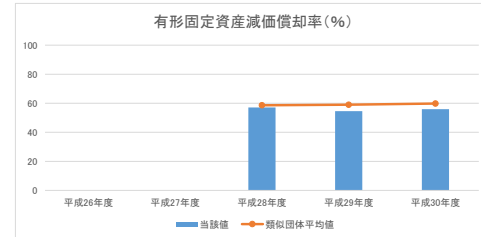
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,035	26,828	27,399
有形固定資産 ※1			45,619	49,103	49,056
当該値			57.1	54.6	55.9
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

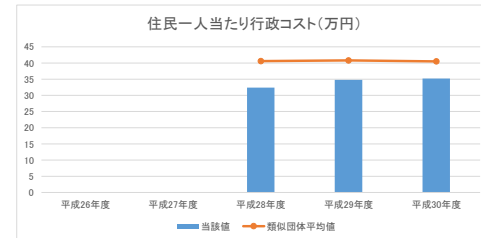
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

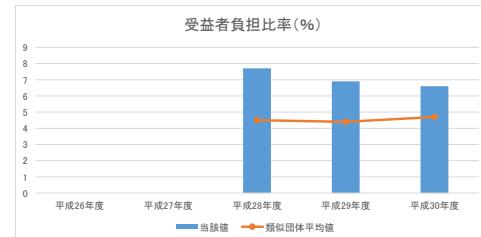
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			961,193	1,017,791	1,011,624
人口			29,649	29,232	28,768
当該値			32.4	34.8	35.2
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			800	736	691
経常費用			10,403	10,650	10,495
当該値			7.7	6.9	6.6
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率を見ると、類似団体平均よりも大幅に下回っている。資産規模が低いのは、下水道事業が一部事務組合であることが要因として挙げられる。
また、H30年度については、新庁舎などの減価償却費による影響から、住民一人当たり資産額については0.5万円減となる。方、有形固定資産減価償却率については前年度と比較して1.3ポイント増の55.9%となっている。
なお、今後も各施設の老朽化が進んでいるものの、認定ことも施設整備事業等、必要に応じて各施設の改修または更新を行っていることから、相対的に有形固定資産減価償却率は減少傾向のまま推移することが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を見ると、56.8%を過去及び現役世代が負担していることが分り、類似団体平均と比べ低くなっている。なお、前年度は、56.0%であったため、0.8ポイント増加しており、地方債の償還が進んだことによる負債の減少が影響していると考えられる。
一方、将来世代負担比率を見ると、23.8%であり、前年度と比較して、1.4ポイント低くなっているものの、類似団体平均と比べ6.0ポイント高くなっている。
よって、H28年度から数字を見ていくと改善傾向にはあるが、類似団体に比べ、依然として過去及び現役世代よりも将来世代の負担が大きい傾向にあることから、資産形成時の財源確保、地方債額と返済額のバランス等を見直す必要があるほか、将来負担については、今は少額のものでも地方債適用等に対応しているが、資金運用状況を確認し可能な場合は新たな借入額を抑え、将来負担を下げることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも5.3万円低い、35.2万円となっている。前年度と比較して行政コストが0.4ポイント増加しているのは、主に新庁舎建設に伴う減価償却費の増加による影響である。
前年度に引き続き、公共施設への投資を行っており、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されることから、今後も必要な財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較して、ほぼ横ばいであり、類似団体平均と比べても同程度であるが、基礎的財政収支を見ると、類似団体平均よりも42.5百万円高い、267百万円となっている。これは前年度までの本庁舎災害復旧工事が完了し、投資活動における公共施設等整備費支出が大きく減少したことによるもので、基礎的財政収支はプラスとなっている。しかし、公共資産投資の大部分の財源は地方債で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなる可能性もあることを踏まえ、今後も公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが見込まれないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、例年減少傾向にはあるものの、類似団体平均と比較し依然として高く、1.9ポイント高い6.6%となっている。経常費用のうち、人件費が2,539百万円(約24%)、物件費等が3,430百万円(約33%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。今後も、平成28年度に策定した第3次高萩市行政財政健全化計画で掲げている定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、補助金・負担金の見直しと負担額の適正化に努めることで、経常費用を抑え、受益者負担の軽減を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

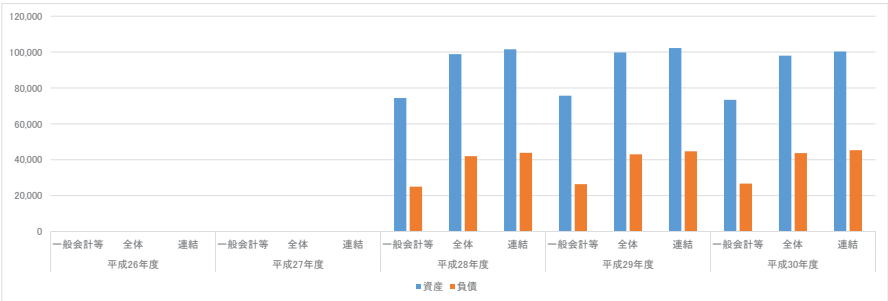
団体名 茨城県北茨城市
団体コード 082155

人口	43,704 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	186.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,017,263 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	107.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

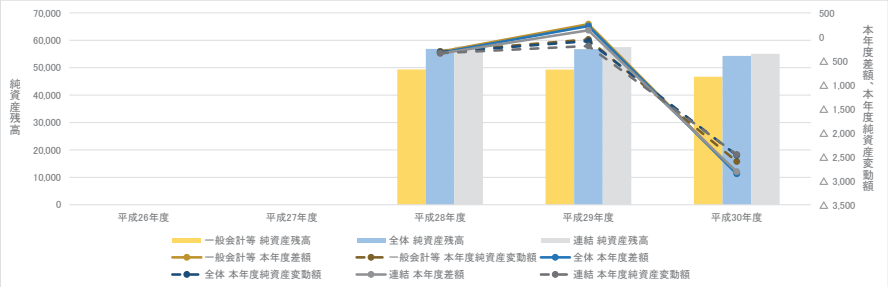
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			74,385	75,731	73,419
	負債			25,022	26,423	26,709
全体	資産			98,864	99,771	98,022
	負債			42,004	43,000	43,719
連結	資産			101,588	102,252	100,355
	負債			43,876	44,730	45,286



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ2,312百万円減少(-3.1%)した。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び基金である。事業用資産は、主に地域優良賃貸住宅の整備により576百万円増加し、基金は、水産業共同利用施設復興整備事業などの東日本大震災からの復興事業の推進に伴い、東日本大震災復興交付金基金が減少したことにより1,757百万円減少した。資産総額の約95%が固定資産であり、これらの資産の更新には多額の費用を要することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は、地方債の増加により前年度末に比べ286百万円(+1.1%)の増加となっている。今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、適正な地方債管理に努める。
全体においては、資産総額が前年度末に比べ1,749百万円減少(-1.8%)した。国民健康保険事業特別会計及び水道事業会計において、現金預金の減少により流動資産が減少したものの、水道事業会計において有形固定資産が増加したことにより、一般会計等において資産の減少額は低い結果となった。負債については、地方債の増加により前年度末に比べ718百万円増加(+1.7%)した。
連結においては、資産総額が前年度末に比べ1,897百万円減少(-1.9%)、負債総額は前年度末に比べ556百万円増加(+1.2%)し、概ね全体会計と同じ傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

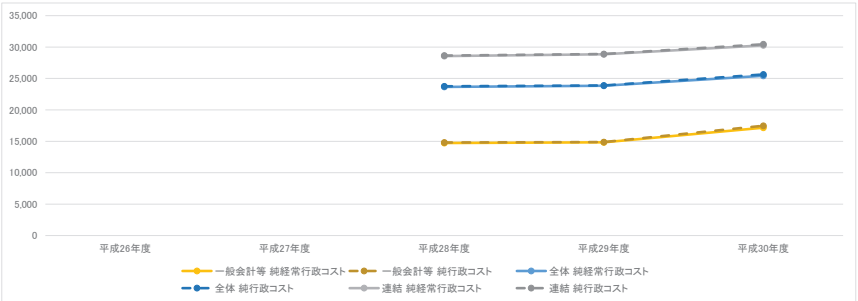
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 311	265	△ 2,846
	本年度純資産変動額			△ 306	△ 54	△ 2,598
全体	本年度差額			49,363	49,308	46,711
	本年度純資産変動額			△ 333	225	△ 2,855
連結	本年度差額			△ 322	△ 88	△ 2,468
	本年度純資産変動額			56,860	56,771	54,304
全体	本年度差額			△ 348	137	△ 2,811
	本年度純資産変動額			△ 340	△ 190	△ 2,453
連結	本年度差額			57,712	57,522	55,069
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービスを提供するための純行政コスト17,479百万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が14,632百万円であり、資産の寄付等に伴う差額を含めて、純資産は2,598百万円減少した。一般会計等においては、臨時財政対策債を除く経常収支比率が100%に近いことから、純行政コストを賄う財源が厳しい状況になっている。今後は、より経費節減を図るとともに、引き続き、市税収入の確保等に努める。
全体では、下水道事業、水道事業では純資産が増加しているものの、国民健康保険事業、工業用水道事業、病院事業において純資産が減少しているため、純行政コスト25,645百万円に対し財源が22,790百万円で、純資産が2,468百万円減少し、一般会計等と同様の傾向となっている。
連結でも同様に、純行政コスト30,445百万円に対し財源が27,634百万円で、純資産が2,453百万円減少している。

2. 行政コストの状況

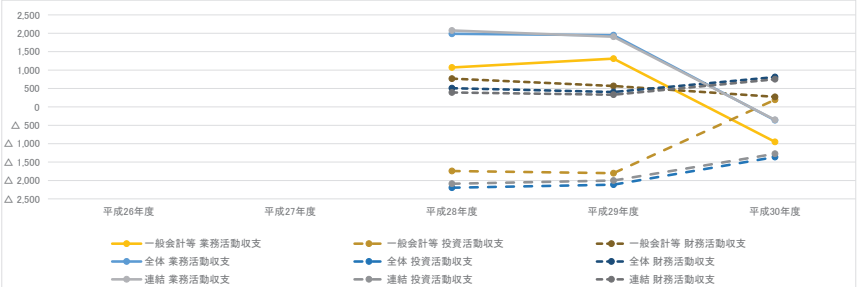
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,727	14,826	17,163
	純行政コスト			14,811	14,889	17,479
全体	純経常行政コスト			23,657	23,851	25,429
	純行政コスト			23,760	23,883	25,645
連結	純経常行政コスト			28,565	28,855	30,270
	純行政コスト			28,643	28,890	30,445



分析:
一般会計等においては、人件費が2,920百万円(16%)、物件費等が6,132百万円(34%)と経費費用(17,867百万円)の5割以上を占めている。物件費等については、公共施設老朽化に伴い、今後も維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めるなど経費節減を図る。また、業務費用は、東日本大震災復興交付金返還金の増加によるその他の業務費用の増加により、全体として前期に比べ718百万円増加の9,706百万円となった。他団体等への負担金や社会保障給付である移転費用は、8,162百万円(46%)で、今後も高齢化の進展等により社会保障給付が増加することが予想されるため、現在も毎年実施している補助金の見直しなどを継続して行い、経費削減に努める。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、704百万円となった結果、純経常行政コストは17,163百万円、また、投資損失引当金の繰入や簿外資産の売却益等の臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは17,479百万円となっている。
全体では、業務費用は14,805百万円で水道事業、病院事業の業務費用が多くなっている。移転費用は15,108百万円で、主に、国民健康保険、介護保険の保険給付費を計上している。経常収益は、水道水道事業会計における料金改定の影響により58百万円増の4,484百万円となったため、純行政コストは、前期に比べ1,762百万円増の25,645百万円となった。
連結では、業務費用が前期に比べ635百万円増の15,416百万円、移転費用が792百万円増の19,739百万円、経常収益が12百万円増の4,886百万円、純行政コストは1,555百万円増の30,445百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,070	1,311	△ 950
	投資活動収支			△ 1,742	△ 1,802	△ 184
全体	業務活動収支			768	567	273
	投資活動収支			1,986	1,949	△ 363
連結	業務活動収支			△ 2,197	△ 2,113	△ 1,363
	投資活動収支			506	404	810
全体	業務活動収支			2,077	1,908	△ 353
	投資活動収支			△ 2,089	△ 2,000	△ 1,275
連結	業務活動収支			391	330	750
	投資活動収支					

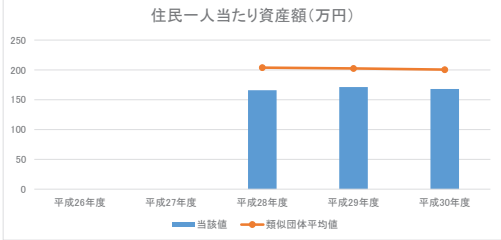


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、水産業共同利用施設復興整備補助金等により支出が増加し▲950百万円、固定資産への当市キャッシュフローである投資活動収支は、水産業共同利用施設復興整備事業補助金等に対する東日本大震災復興交付金基金の取崩しにより基金取崩収入が大きく増加したことにより前年比1,995百万円増の194百万円、財務活動収支は273百万円となり、結果として、資金収支のトータルは▲484百万円となり、資金残高は837百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回り、投資活動収支に充当され、移転費用の支出の増加による業務活動収支の不足に対し、投資活動収支の基金取崩により充当されている。
全体では、業務活動収支が▲363百万円、投資活動収支が▲1,363百万円、財務活動収支が810百万円となり、資金収支は▲916百万円、資金残高は2,411百万円となった。一般会計等には業務活動収支のマイナスが減少し、投資活動収支はプラスからマイナスに転じ、財務活動収支のプラスが増加しているのは、主に、料金改定及び華川浄水場更新事業を行っている水道事業の影響による。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合において国県等補助金収入が多くなることから、本年度差額▲877百万円となり、全体に比べ資金収支のマイナスが減少しているが、概ね全体会計と同様の傾向になっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

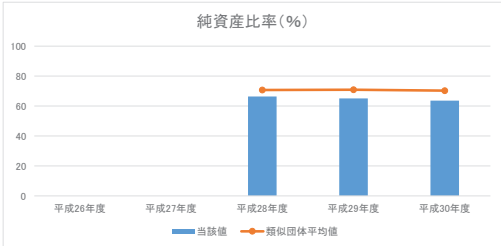
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,438,486	7,573,131	7,341,934
人口			44,858	44,206	43,704
当該値			165.8	171.3	168.0
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

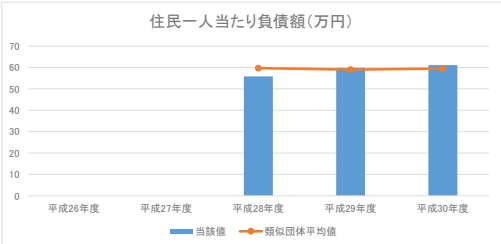
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,363	49,308	46,711
資産合計			74,385	75,731	73,419
当該値			66.4	65.1	63.6
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

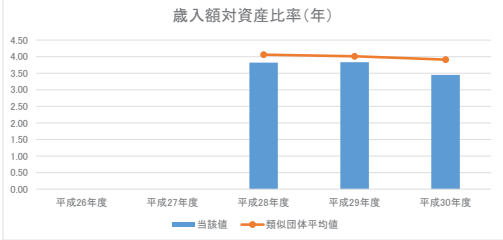
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,502,233	2,642,290	2,670,861
人口			44,858	44,206	43,704
当該値			55.8	59.8	61.1
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

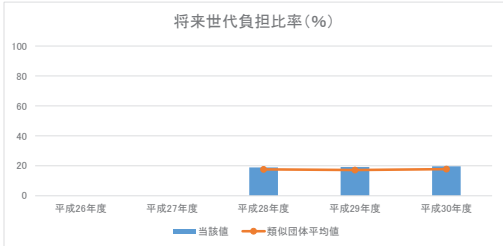
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			74,385	75,731	73,419
歳入総額			19,449	19,795	21,279
当該値			3.82	3.83	3.45
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,874	12,420	12,754
有形・無形固定資産合計			62,990	64,528	64,737
当該値			18.9	19.2	19.7
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

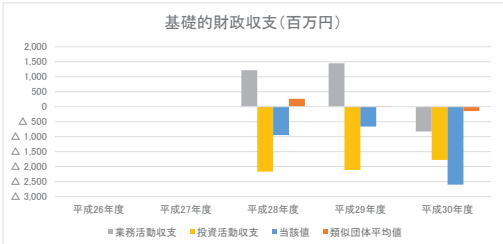
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,218	1,448	△ 827
投資活動収支 ※2			△ 2,168	△ 2,112	△ 1,777
当該値			△ 950	△ 664	△ 2,604
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

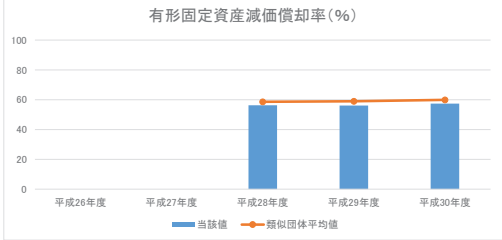
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			51,667	53,201	55,237
有形固定資産 ※1			91,707	94,878	96,163
当該値			56.3	56.1	57.4
類似団体平均値			58.6	59.0	59.9

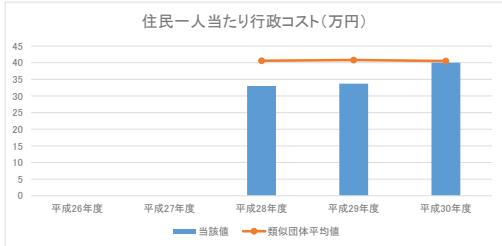
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

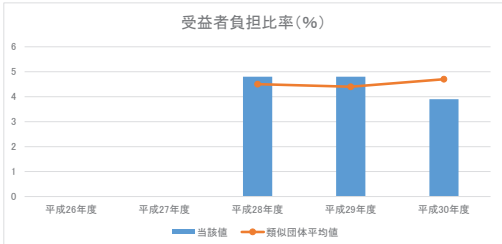
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,481,087	1,488,874	1,747,861
人口			44,858	44,206	43,704
当該値			33.0	33.7	40.0
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			748	750	704
経常費用			15,474	15,576	17,867
当該値			4.8	4.8	3.9
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したため、その間の固定資産形成が少なかったことが要因と考えられる。今後は、公共施設老朽化に伴う施設更新等が見込まれるため、比率は上昇する傾向になると予想される。

歳入額対資産比率は、前年度と同様、類似団体平均とほぼ同程度となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められるため、引き続き経年で比較していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度と同様、類似団体平均と同様の数値となっており、類似団体と同程度の施設老朽化の程度と考えられる。今後は、公共施設の老朽化がさらに進むことから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均と比較して下回っているのは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことにより、資産の増加に対して、市債の発行が償還を上回っていることによる負債の増加が要因と考えられる。また、全体会計においても、企業債を伴って資産を取得している水道事業及び市民病院事業において負債の割合が高いため、一般会計等に比較してさらに低くなっている。

それに伴って、社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ高くなっている。今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

職員採用の抑制を進め、職員数の削減に取り組んできたことから、平成29年度までは、住民一人当たり行政コストが類似団体平均と比べて大きく下回っていたが、平成30年度は類似団体平均近くまで増加している。これは、東日本大震災復興交付金基金返還金の支出による業務費用の増及び水産業共同利用施設復興整備事業補助金の支出による移転費用の増によるものである。これらは、臨時的な費用であることから、令和元年度は減少するものとする。

しかしながら、生活保護費などの社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査の適正化等も重要となる。その他、施設老朽化に係る維持補修費の増も予想されるため、引き続き、経費削減を意図した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度に引き続き類似団体平均を上回る結果となった。これは、一定期間抑制していた公共施設整備について、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ってきたことにより、比率が増加傾向にあることによるものである。

基礎的財政収支は、基金を取り崩して支出した水産業共同利用施設復興整備事業費補助金によって業務支出が大きく増えたこと、その財源として基金取り崩しを行ったことにより、前年度に比べマイナスが大きくなっている。

また、公共施設整備に当たり地方債を発行することで基礎的財政収支がマイナスになることから、今後も、施設の老朽化対応が迫られる中で、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度まで、類似団体平均に比べ若干上回っている状況にあったが、平成30年度は、東日本大震災復興交付金基金返還金の支出による業務費用の増及び水産業共同利用施設復興整備事業補助金の支出による移転費用の増により経常費用が大きく増加したことにより、類似団体平均を下回る結果となった。それらの支出は、臨時的なものであることから、令和元年度は類似団体平均並みに戻るものと考えているが、今後も、引き続き使用料等の徴収率向上に努め、受益者負担の適正化を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

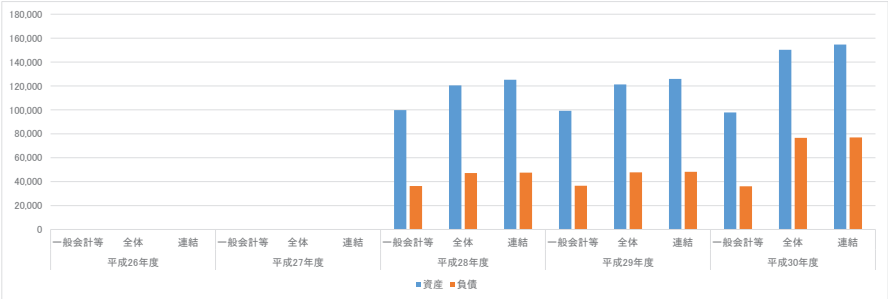
団体名 茨城県笠間市
団体コード 082163

人口	76,390 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	597 人
面積	240.40 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,609.075 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	7.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			99,835	99,290	97,834
	負債			36,354	36,586	36,137
全体	資産			120,481	121,251	150,230
	負債			47,143	47,797	76,578
連結	資産			125,214	125,848	154,596
	負債			47,588	48,256	76,944



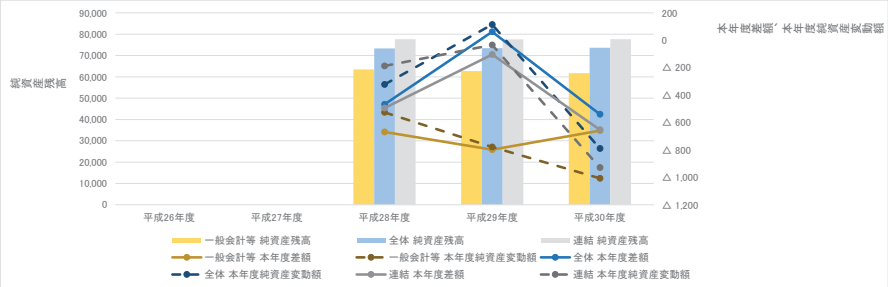
分析:
一般会計等の平成28年度から平成30年度までの3年間に、資産と負債の金額に大きな変化は見受けられない。一方で、全体においては平成30年度と平成29年度を比較すると資産が28,979百万円、負債が28,780百万円増加している。この主な要因は公共下水道事業特別会計にある。公共下水道事業特別会計は平成28・29年度において法適用の移行期間であったことから連結対象から除外していたが、平成30年度に法適用が完了したことから連結対象とした。公共下水道事業特別会計の平成30年度における資産は31,008百万円、負債は29,961百万円となっていた。公共下水道事業特別会計による変動の影響を除くと、すべての会計区分で平成28年度から平成30年度までの3年間の間に大きな変動はなかった。

平成30年度における一般会計等と全体を比較すると資産に52,394百万円の差額があるが、これは主に公共下水道事業特別会計のインフラ工事物25,773百万円、水道事業会計のインフラ工事物8,100百万円等が要因となっている。また負債は40,441百万円の差額があるが、これは主に公共下水道事業特別会計の地方債13,810百万円、農業集落排水事業会計の地方債3,661百万円、水道事業会計の地方債2,240百万円等が要因となっている。

平成30年度における全体と連結の資産、負債には大きな差異は見受けられない。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 669	△ 798	△ 659
	本年度純資産変動額			△ 528	△ 778	△ 1,007
	純資産残高			63,482	62,704	61,697
全体	本年度差額			△ 467	62	△ 540
	本年度純資産変動額			△ 322	115	△ 790
	純資産残高			73,338	73,453	73,653
連結	本年度差額			△ 495	△ 104	△ 653
	本年度純資産変動額			△ 187	△ 34	△ 929
	純資産残高			77,626	77,592	77,652

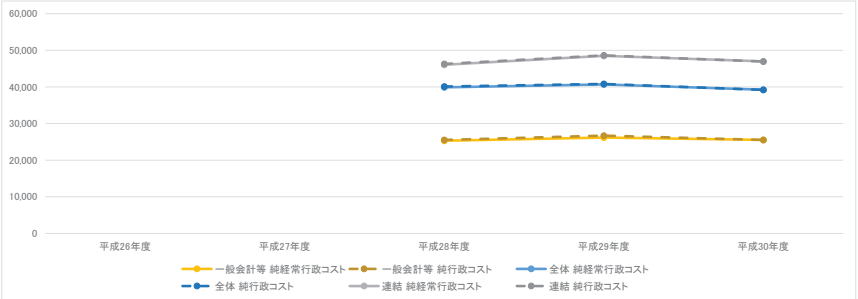


分析:
一般会計等において純行政コストが25,534百万円となり財源24,875百万円を上回った。このため本年度差額は659百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少した。
全体会計において純行政コストが39,192百万円となり財源38,652百万円を上回った。このため本年度差額は540百万円のマイナスとなった。一方で公共下水道事業特別会計を連結対象に加えた影響で純資産残高は当該会計分(1,047百万円)増加し、平成29年度と平成30年度を比較すると純資産残高は199百万円増加した。
連結会計において純行政コストが46,942百万円となり財源46,289百万円を上回った。このため本年度差額は653百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少した。平成29年度と平成30年度の純資産残高を比較すると公共下水道事業特別会計を加えた影響から60百万円増加した。

一般会計等の平成28年度から平成30年度までの3年間に、純資産残高の推移をみると減少傾向にある。毎年純行政コストが財源を上回り本年度差額がマイナスとなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,310	26,177	25,525
	純行政コスト			25,539	26,709	25,534
全体	純経常行政コスト			39,878	40,684	39,226
	純行政コスト			40,108	40,814	39,192
連結	純経常行政コスト			46,045	48,481	46,981
	純行政コスト			46,275	48,611	46,942



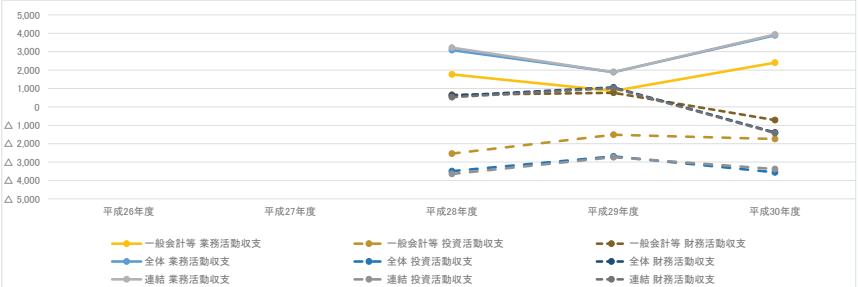
分析:
行政コストについて平成28年度から平成30年度までの3年間の推移をみると、一般会計等については平成29年度に例年よりやや多くの行政コストがかかっていたことが分かる。この主な要因は平成29年度の一般会計等において、病院事業事業会計に対する投資損失引当金を402百万円計上したこと、及び公共下水道事業特別会計に対する繰出金840百万円を支出していたことがあげられる。平成30年度にはこれらの支出がなくなったため、一般会計等の純行政コストを平成29年度と比較すると1,175百万円減少した。

全体会計の純行政コストについて平成29年度と比較すると1,622百万円減少している。公共下水道事業特別会計が連結対象に加わったことで純行政コストが1,200百万円増加したが、国民健康保険特別会計において純行政コストが1,435百万円減少したため、合計では1,622百万円の減少となった。

全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると例年6,000～8,000百万円程度の差異が生じている。このことから第三セクターや一部事務組合・広域連合等の外郭団体において例年6,000～8,000百万円程度の純行政コストが発生していることが分かる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,768	865	2,401
	投資活動収支			△ 2,540	△ 1,515	△ 1,744
	財務活動収支			652	765	△ 720
全体	業務活動収支			3,083	1,890	3,888
	投資活動収支			△ 3,496	△ 2,690	△ 3,558
	財務活動収支			599	1,062	△ 1,394
連結	業務活動収支			3,222	1,885	3,935
	投資活動収支			△ 3,647	△ 2,734	△ 3,381
	財務活動収支			524	1,025	△ 1,424



分析:
業務活動収支の平成28年度から平成30年度までの3年間の推移をみると、すべての会計区分において平成29年度に落ち込んでいるが、平成30年度には増加に転じている。平成29年度は補助金等の支出がかさみ業務活動収支が落ち込んだ。平成30年度には補助金等の支出が減少するとともに公共下水道事業特別会計に対する繰出金支出がなくなった。このため平成30年度において業務活動収支は大幅に上昇した。

投資活動収支の平成28年度から平成30年度までの3年間の推移をみると、すべての会計区分において平成28年度に上昇し、平成30年度に減少している。平成29年度は公共施設等整備費支出が例年よりも大きかったが、一方で基金取崩収入と国庫等補助金収入が公共施設等整備費支出を上回って大きかったため投資活動収支は例年に比べて上昇していた。

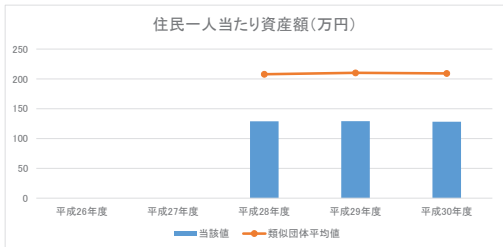
財務活動収支の平成28年度から平成30年度までの3年間の推移をみると、すべての会計区分において平成28年度から平成29年度に横ばいであるが平成30年度に大きく落ち込んでいる。平成30年度は例年と同程度の地方債償還を行っている一方で、例年より地方債発行が少なくなっていた。このため財務活動収支は平成30年度において減少した。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

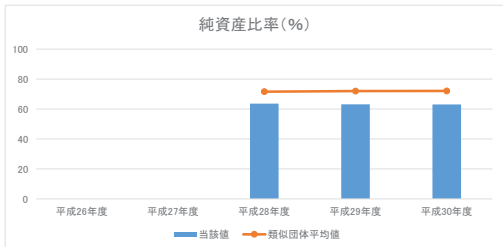
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,983,549	9,929,015	9,783,438
人口			77,446	76,969	76,350
当該値			128.9	129.0	128.1
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

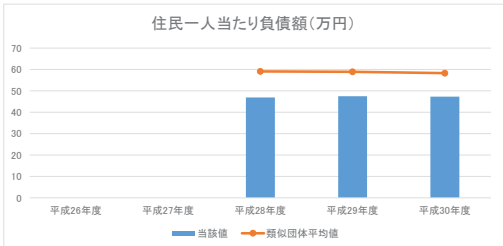
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			63,482	62,704	61,697
資産合計			99,835	99,290	97,834
当該値			63.6	63.2	63.1
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

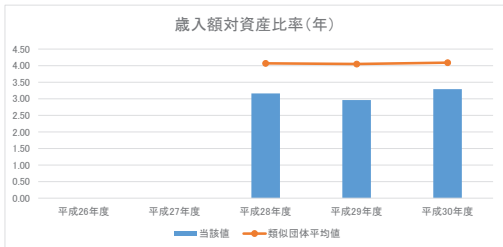
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,635,363	3,658,602	3,613,706
人口			77,446	76,969	76,350
当該値			46.9	47.5	47.3
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

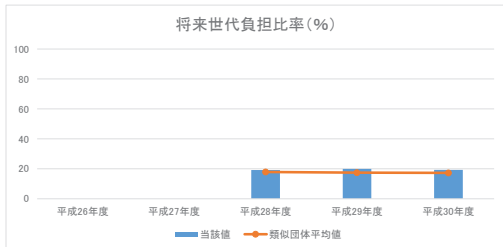
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			99,835	99,290	97,834
歳入総額			31,599	33,553	29,713
当該値			3.16	2.96	3.29
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,079	15,667	14,863
有形・無形固定資産合計			78,512	78,713	76,881
当該値			19.2	19.9	19.3
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

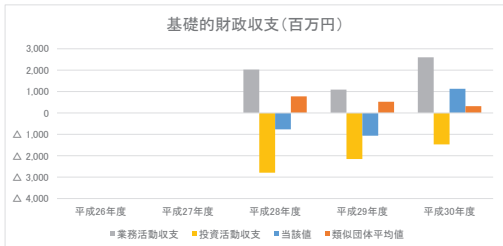
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,028	1,091	2,601
投資活動収支 ※2			△ 2,795	△ 2,153	△ 1,469
当該値			△ 767	△ 1,062	1,132
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

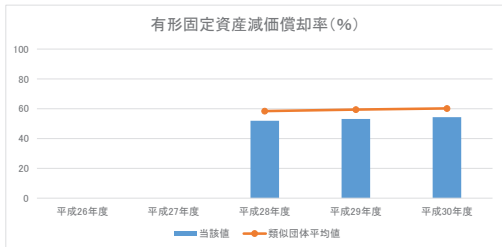
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			73,639	76,484	79,683
有形固定資産 ※1			141,785	144,166	146,718
当該値			51.9	53.1	54.3
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

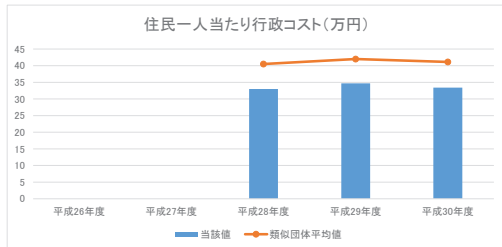
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

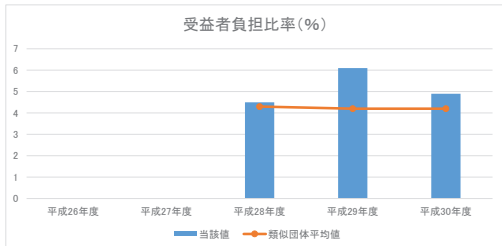
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,553,890	2,670,949	2,553,417
人口			77,446	76,969	76,350
当該値			33.0	34.7	33.4
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,199	1,707	1,319
経常費用			26,508	27,884	26,844
当該値			4.5	6.1	4.9
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は128.1万円、歳入額対資産比率は3.29年となった。両指標とも類似団体平均値を下回っている。これは取得価格が不明であり、道路や河川の敷地を、備忘価格1円で評価しているためである。類似団体と比較し土地の評価が少ないことから、今後は備忘価格1円の評価額を徐々に進めていく方針である。平成28年度から30年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともにほぼ横ばいとなっている。

有形固定資産減価償却率は54.3%となっており、類似団体平均値と比較して下回っている。文庫センターなど新築資産の建設や大規模修繕を積極的に行った結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができている。

平成28年度から30年度までの推移をみると有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、資産の老朽化が進行している。

※住民一人当たりの数字がホームページで公表している数字と相違しているのは人口の集計時期の違いである。以下の指標も同様。(平成29年3月31日77,271人、平成30年3月31日時点76,665人、平成31年3月31日76,068人で計算)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.1%となっており類似団体平均値を下回っている。資産の状況で説明した通り、取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているため、純資産及び資産合計においてそれぞれ1円となっていることが主な要因である。備忘価格1円の評価額を行う事で純資産比率の改善を図っていく。将来世代負担比率は19.6%となっており前年度と同程度である。

平成28年度から30年度までの推移をみると純資産比率はほぼ横ばいとなっている。一方で将来世代負担比率は平成30年度に0.6ポイント減少している。地方債の借入額を返済額が上回り、地方債残高が減少したためである。

※ホームページ公表している公表値との違いは、臨時財政対策債などの特例地方債を控除していないことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは33.4万円となり、類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供できている。しかしながら、今後は、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、減価償却費の増加、地方債の発行に伴う支払利息の増加により純行政コストは増加していく見込であることから、引続き経費削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は47.3万円となり、類似団体平均値を下回っている。平成28年度から30年度までの推移をみるとほぼ横ばいとなっている。

基礎的財政収支は1,132百万円となり、類似団体平均値を上回っている。平成28年度から30年度までの推移をみると平成28・29年度はマイナスであったが、平成30年度にプラスに転じている。継続してマイナスとなっていないことから当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられない。

※住民一人当たりの数字がホームページで公表している数字と相違しているのは人口の集計時期の違いである。以下の指標も同様。(平成29年3月31日77,271人、平成30年3月31日時点76,665人、平成31年3月31日76,068人で計算)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.9%となっており類似団体平均値と概ね同程度である。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う。類似団体と比較して、資産が少なく減価償却費が少ないため、経常費用が増えられていることが上回っている要因であると考えられる。今後は行政コストの状況で説明したとおり、経常費用が増加していく見込であることから、引続き事業の見直しを行い経費削減を進めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

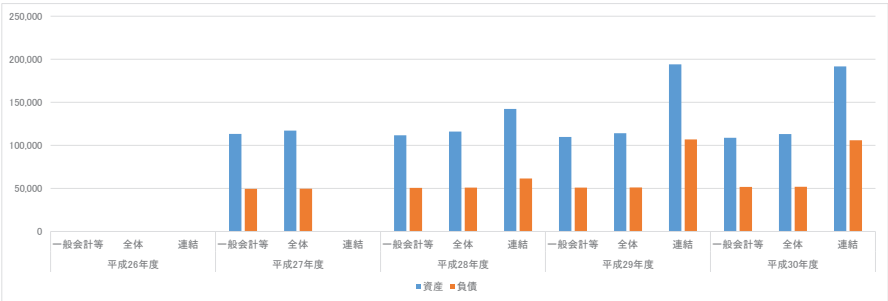
団体名 茨城県取手市
団体コード 082171

人口	107,489 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	758 人
面積	69.94 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,867,209 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債比率	7.5 %
		将来負担比率	31.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

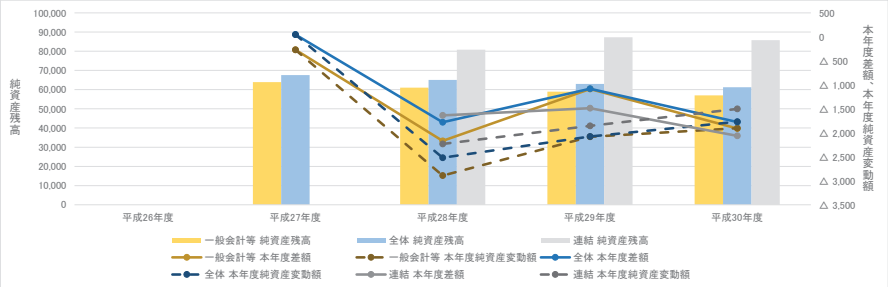
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		113,345	111,706	109,830	108,760
	負債		49,447	50,699	50,906	51,739
全体	資産		117,190	115,952	114,104	113,144
	負債		49,607	50,888	51,116	51,926
連結	資産			142,348	194,123	191,693
	負債			61,505	106,836	105,908



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,070百万円の減少(－1.0%)となった。資産では有形固定資産の減少が大きく、事業用資産において市民会館耐震補強・大規模改修工事等で656百万円増加したものの、インフラ資産において資産の取得と比較して減価償却による減少分が多いことから1,204百万円の減少となり、有形固定資産全体として667百万円減少した。一方負債では、地方債発行の増加により833百万円の増加(1.6%)となり、純資産は1,903百万円の減少(－3.2%)となった。
全体会計では、資産総額が前年度末から960百万円の減少(－0.8%)、負債は810百万円の増加(1.6%)、純資産は1,770百万円の減少(－2.8%)となった。一般会計等比べ総資産の規模は大きくなるが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しており、概ね一般会計等と同様の傾向となっている。
連結会計では、資産総額が前年度末から2,430百万円の減少(－1.3%)、負債は928百万円の減少(－0.9%)、純資産は1,502百万円の減少(－1.7%)となった。常総地方広域市町村圏事務組合、取手地方広域下水道組合において、減価償却・地方債償還により、資産・負債ともに減少したため、全体会計以上に資産が減少し、負債は減少に転じる結果となった。

3. 純資産変動の状況

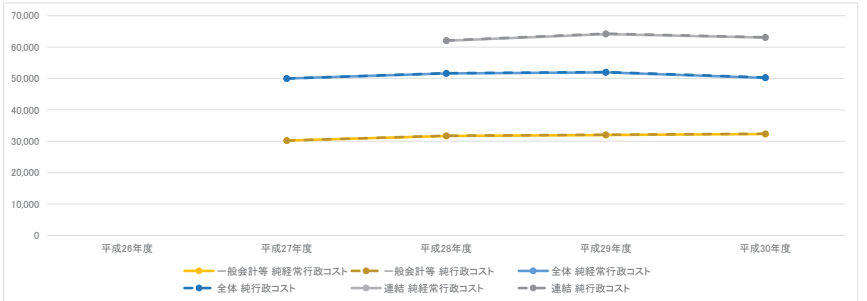
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 269	△ 2,168	△ 1,088	△ 1,909
	本年度純資産変動額		△ 270	△ 2,892	△ 2,082	△ 1,904
	純資産残高		63,899	61,007	58,925	57,021
全体	本年度差額		48	△ 1,780	△ 1,082	△ 1,775
	本年度純資産変動額		47	△ 2,519	△ 2,076	△ 1,770
	純資産残高		67,583	65,064	62,988	61,218
連結	本年度差額			△ 1,637	△ 1,487	△ 2,063
	本年度純資産変動額			△ 2,232	△ 1,855	△ 1,502
	純資産残高			80,844	87,287	85,785



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(30,490百万円)が純行政コスト(32,399百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,909百万円、純資産残高は1,904百万円の減少となった。前年度と比較すると、純行政コストが325百万円の増加となったが、前年度が土地の評価見直しの影響により無償所管換等が大きくマイナスであったことから、当期変動額の前年度比は178百万円増加となり、純資産のマイナス幅は減少している。
全体会計では、純行政コスト(50,300百万円)に対し財源(48,525百万円)となり、本年度差額は▲1,775百万円、一般会計等の影響もあり、当期変動額の前年度比306百万円の増加、純資産残高は1,770百万円の減少となった。
連結会計では、純行政コスト(63,109百万円)に対し財源(61,046百万円)となり、本年度差額は▲2,063百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含め、当期変動額の前年度比353百万円の増加、純資産残高は1,502百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

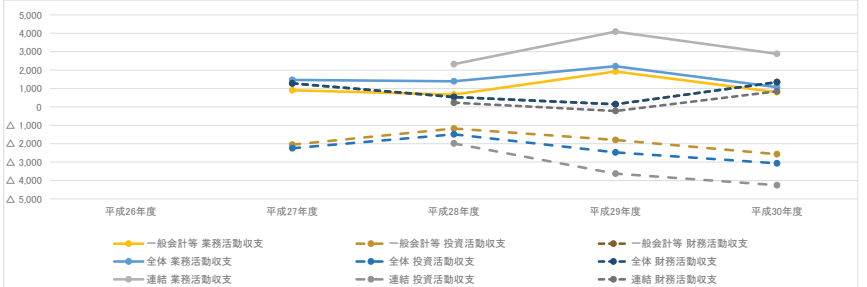
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,237	31,681	31,973	32,301
	純行政コスト		30,214	31,783	32,074	32,399
全体	純経常行政コスト		49,995	51,576	51,930	50,201
	純行政コスト		49,972	51,678	52,031	50,300
連結	純経常行政コスト			62,006	64,114	63,018
	純行政コスト			62,108	64,266	63,109



分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動コストである経常費用は33,529百万円であり、前年度比300百万円の減少(－0.9%)となった。これは業務費用で、職員数減少の影響に伴い退職手当引当金繰入額の減少により人件費(8,965百万円、前年度比-557百万円)の減少が要因となっている。また、公立保育所使用料(代理受領分)の予算計上を取り止めた影響により、移転費用(補助金等)及び使用料収入で同額が減少し、経常収益は1,229百万円(－33.8%)となった。その結果、純経常行政コストは32,301百万円(＋1.1%)で、最終的な純行政コストは32,399百万円(＋1.0%)となった。
全体会計では、経常費用は前年度比2,546百万円減少(－4.6%)の52,403百万円となった。これは、移転費用の補助金等で国民健康保険制度の県単位化に伴う共同事業拠出金の減少により国民健康保険特別会計で2,211百万円減少したことによる。純経常行政コストは50,201百万円(－3.3%)で、最終的な純行政コストは50,300百万円(－3.3%)となった。
連結会計では、経常費用は前年度比1,927百万円減少(－2.7%)の69,206百万円、純経常行政コストは63,018百万円(－1.7%)で、最終的な純行政コストは63,109百万円(－1.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		903	668	1,924	795
	投資活動収支		△ 2,052	△ 1,176	△ 1,798	△ 2,571
	財務活動収支		1,278	537	142	1,344
全体	業務活動収支		1,465	1,390	2,209	1,072
	投資活動収支		△ 2,247	△ 1,492	△ 2,475	△ 3,068
	財務活動収支		1,278	537	142	1,344
連結	業務活動収支			2,322	4,088	2,885
	投資活動収支			△ 1,889	△ 3,632	△ 4,256
	財務活動収支			224	△ 223	844



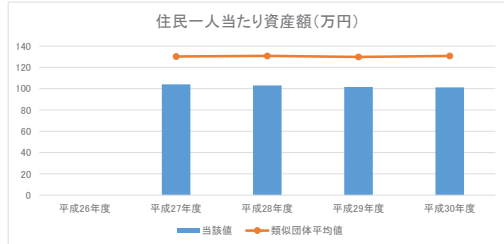
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入、使用料及び手数料収入の減少により前年度比1,129百万円減少の795百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加、国県等補助金収入の減少により前年度比773百万円減少の▲2,571百万円となった。財務活動収支は前年度に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回り、前年度比1,202百万円増加の1,344百万円となり、本年度末資金残高は前年度から432百万円減少し、859百万円となった。
全体会計では、業務活動収支1,072百万円、投資活動収支▲3,068百万円、財務活動収支1,344百万円となった結果、資金収支は▲652百万円となり、本年度末資金残高は前年度から652百万円減少し、2,007百万円となった。
連結会計では、業務活動収支2,885百万円、投資活動収支▲4,256百万円、財務活動収支844百万円となった結果、資金収支は▲527百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、本年度末資金残高は前年度から522百万円減少し、5,229百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

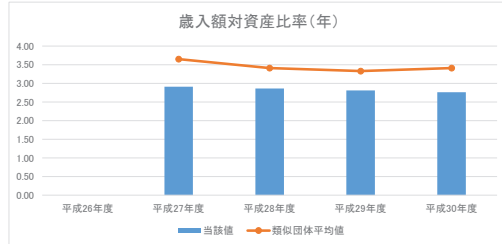
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		11,334,534	11,170,576	10,983,044	10,876,031
人口		108,957	108,416	108,049	107,489
当該値		104.0	103.0	101.6	101.2
類似団体平均値		130.2	130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

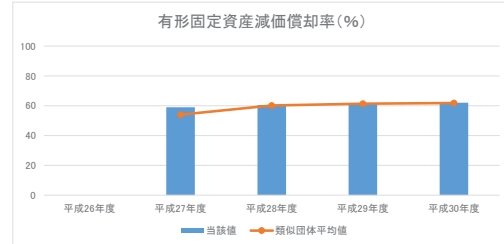
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		113,345	111,706	109,830	108,760
歳入総額		38,935	39,073	39,045	39,425
当該値		2.91	2.86	2.81	2.76
類似団体平均値		3.65	3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		97,495	100,617	103,599	105,035
有形固定資産 ※1		165,239	166,647	168,752	169,408
当該値		59.0	60.4	61.4	62.0
類似団体平均値		54.0	60.2	61.4	61.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較すると低い数値となっているが、資産の取得よりも施設の老朽化による減価償却が進んだことによるものである。

歳入額対資産比率は、資産の減少により年々減少しており、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が必要となるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より若干高い数値となっており、年々数値が悪化している。今後も公共施設等の老朽化が見込まれる中、人口構造の変化により公共施設等の利用需要の変化が予想され、中長期的な視点のもと、公共施設等の最適な配置(選択と集中)を進めていく必要がある。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠である。

2. 資産と負債の比率

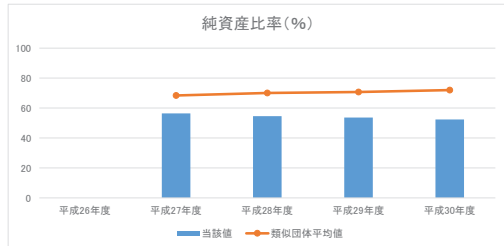
純資産比率は類似団体平均を下回っており、年々数値が悪化している。これは資産合計の減少、有形固定資産において、資産の取得よりも減価償却による価値の減少分が大きいこと、及び地方債発行等の増加により負債も増加していることが影響している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、年々数値が悪化している。固定資産が年々減少しており、一方で地方債が増加しているため、比率として増加している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

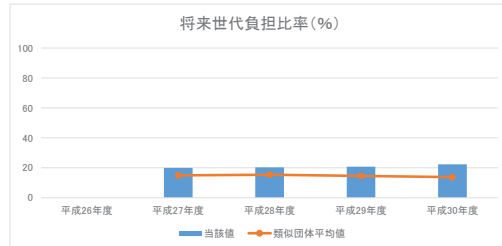
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		63,899	61,007	58,925	57,021
資産合計		113,345	111,706	109,830	108,760
当該値		56.4	54.6	53.7	52.4
類似団体平均値		68.4	70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		20,489	20,817	20,869	22,236
有形・無形固定資産合計		103,218	102,617	100,380	99,713
当該値		19.9	20.3	20.8	22.3
類似団体平均値		15.0	15.4	14.6	13.8

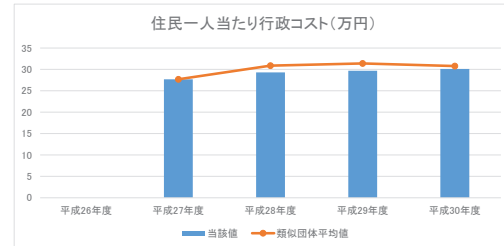
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		3,021,361	3,178,283	3,207,439	3,239,942
人口		108,957	108,416	108,049	107,489
当該値		27.7	29.3	29.7	30.1
類似団体平均値		27.7	30.9	31.4	30.8



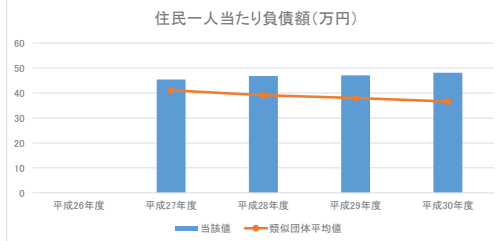
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、年々増加傾向にある。当前においては、有形固定資産減価償却率が比較的高い水準にあることを踏まえると、今後公共施設等の更新等への投資の結果として、さらに減価償却費の負担の増加が予想されるため、将来の更新費用等への財源の確保を意識した行政運営の必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

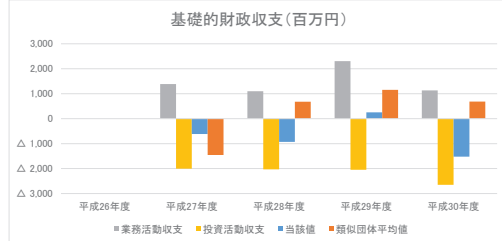
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		4,944,650	5,069,906	5,090,564	5,173,940
人口		108,957	108,416	108,049	107,489
当該値		45.4	46.8	47.1	48.1
類似団体平均値		41.1	39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,388	1,099	2,302	1,130
投資活動収支 ※2		△ 2,001	△ 2,030	△ 2,050	△ 2,653
当該値		△ 613	△ 931	252	△ 1,523
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1

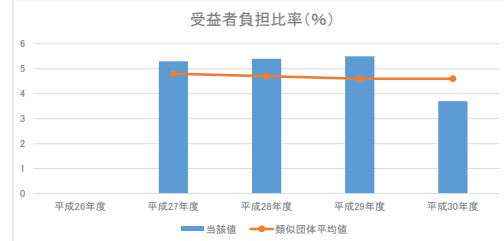
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,706	1,792	1,856	1,229
経常費用		31,943	33,473	33,829	33,529
当該値		5.3	5.4	5.5	3.7
類似団体平均値		4.8	4.7	4.6	4.6



4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、資産の減少に伴い前年度より増加し、年々数値が悪化している。これは、保有する資産額が低く、地方債の水準が高い状況となっているといえる。

基礎的財政収支は、老朽化対策等による社会資本投資の結果、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、主に地方債を充当したことによりマイナスとなった。住民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存せず、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、平成30年度は類似団体平均を下回る結果となった。これは、前年度まで歳入歳出に同額計上していた公立保育所使用料(代理受領分)の普減に伴い、費用、収益ともに大きく減少した影響により前年度比1.8ポイントの減少となった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

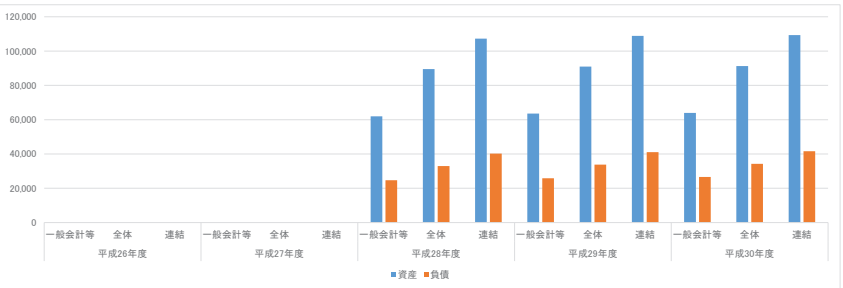
団体名 茨城県牛久市
団体コード 082198

人口	85,036 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	58.92 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,725.878 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

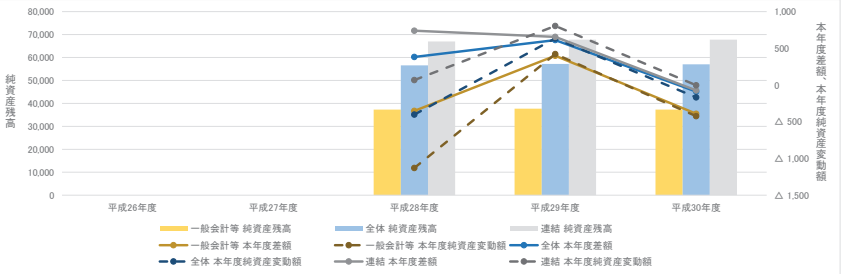
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			61,970	63,526	63,909
	負債			24,664	26,798	26,606
全体	資産			89,535	90,975	91,278
	負債			32,979	33,785	34,256
連結	資産			107,214	108,847	109,350
	負債			40,226	41,054	41,560



分析:
前年度末と比べて、一般会計等においては、資産総額が383百万円増加した。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、牛久運動公園の用地取得・武道館新築工事等やひたち野うしく中建設工事、牛久南中大規模改修工事により1,067百万円増加した。インフラ資産は、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため、752百万円減少した。負債総額は地方債残高の増加により808百万円増加した。
全体においては、資産総額が502百万円増加した。一般会計等に比較して投資その他の資産がさらに増加しており、その理由としては介護保険事業特別会計にて介護保険給付費準備基金が増加したことが挙げられる。負債については、公共下水道事業特別会計で公債の償還が進んだことにより一般会計等比べて増加幅が減少し、負債総額は471百万円増加となった。
連結においては、有形固定資産、投資その他の資産などの増加により資産総額が502百万円増加し、茨城県下水道企業団において負債が増加(331百万円)したことから負債総額が505百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

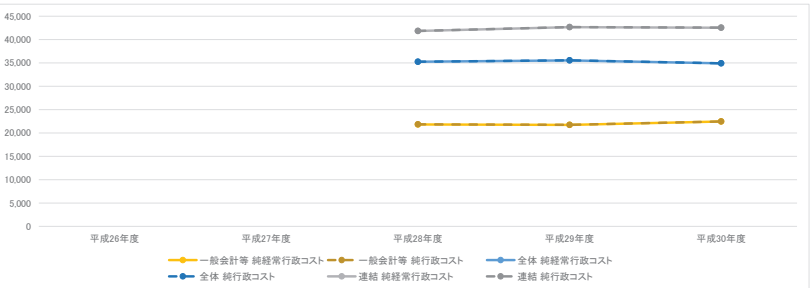
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 353	399	△ 391
	本年度純資産変動額			△ 1,129	422	△ 424
	純資産残高			37,306	37,728	37,303
全体	本年度差額			383	612	△ 89
	本年度純資産変動額			△ 402	635	△ 169
	純資産残高			56,556	57,190	57,022
連結	本年度差額			740	655	△ 73
	本年度純資産変動額			68	805	△ 3
	純資産残高			66,988	67,793	67,790



分析:
一般会計等においては、収収等の財源22,072百万円が、純行政コスト22,463百万円を下回り、本年度差額は▲391百万円となり、純資産残高は424百万円減の37,303百万円となった。前年度末と比較すると、純行政コストが715百万円増加、財源となる収収等が主に固定資産税の増加、地方消費税交付金の増加により248百万円増加、国県等補助金が補助事業に減少により323百万円減少したため、純資産は減少し、当期変動額は対前年度末比で846百万円減となった。
全体においては純行政コスト34,917百万円に対し、財源が34,829百万円となり、本年度差額として89百万円の減少、純資産残高は169百万円減の57,022百万円となった。
連結においては純行政コスト42,548百万円に対し、財源が42,475百万円となり、本年度差額として73百万円純資産が減少、純資産残高は3百万円減の67,790百万円となった。

2. 行政コストの状況

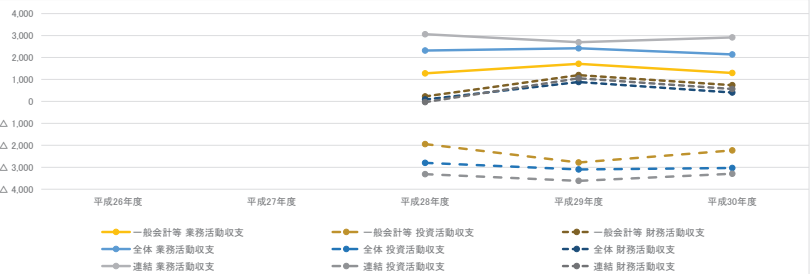
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,830	21,728	22,457
	純行政コスト			21,838	21,747	22,463
全体	純経常行政コスト			35,257	35,540	34,911
	純行政コスト			35,265	35,559	34,917
連結	純経常行政コスト			41,838	42,660	42,527
	純行政コスト			41,847	42,678	42,548



分析:
前年度末と比べて、一般会計等においては、経常費用は23,888百万円となり、731百万円の増加となった。業務費用は橋梁点検委託やふるさと寄付返礼業務委託等の物件費の増加(347百万円)により、506百万円増加し12,510百万円となった。移転費用は、他会計への繰出金が増加(358百万円)したため、226百万円増の11,378百万円となった。それに対し経常収益が9百万円とわずかに増加し1,431百万円となった結果、純経常行政コストは22,457百万円となり、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは715百万円増の22,463百万円となった。
全体においては、業務費用は546百万円増加、移転費用は他会計への繰出金が相殺されたことと、国民健康保険事業特別会計の県単位化により1,179百万円減少、経常収益が4百万円減少し、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては642百万円減の34,917百万円となった。
連結においては、業務費用は614百万円増加、移転費用は707百万円減少、経常収益は39百万円増加し、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては130百万円減の42,548百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,278	1,711	1,295
	投資活動収支			△ 1,944	△ 2,783	△ 2,231
	財務活動収支			227	1,197	739
全体	業務活動収支			2,318	2,421	2,140
	投資活動収支			△ 2,799	△ 3,100	△ 3,030
	財務活動収支			85	883	405
連結	業務活動収支			3,061	2,696	2,917
	投資活動収支			△ 3,311	△ 3,620	△ 3,295
	財務活動収支			△ 34	1,054	564



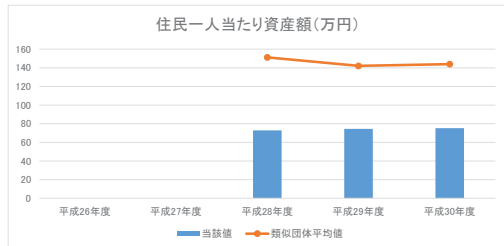
分析:
前年度末と比べて、一般会計等においては、業務活動収支は416百万円減の1,295百万円、投資活動収支は552百万円増の▲2,231百万円、財務活動収支は458百万円減の739百万円であり、結果として資金収支全体は322百万円減の▲197百万円、期末資金残高は978百万円となった。投資活動収支においては公共施設等整備支出が減少(▲406百万円)し、基金積立支出より基金取崩収入が上回ったことにより、投資活動収支全体として552百万円の増加となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が償還額を上回りプラスとなっている。
全体においては業務活動収支2,421百万円、投資活動収支▲3,030百万円、財務活動収支405百万円となり、資金収支は▲485百万円、期末資金残高は1,217百万円となった。一般会計等に比し資金残高の減少幅が大きくなっているのは、介護保険事業特別会計において242百万円の資金減少による影響である。
連結においては業務活動収支2,917百万円、投資活動収支▲3,295百万円、財務活動収支564百万円となり、資金収支は187百万円、期末資金残高は4,264百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

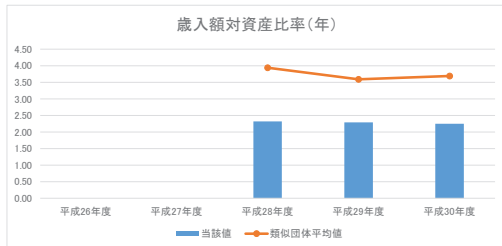
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,197,043	6,352,603	6,390,903
人口			85,022	85,255	85,036
当該値			72.9	74.5	75.2
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

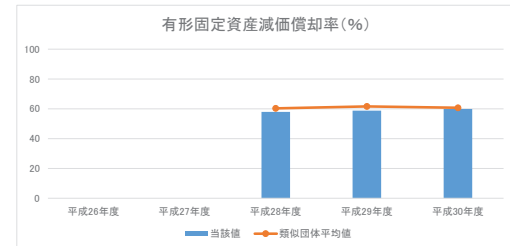
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			61,970	63,526	63,909
歳入総額			26,685	27,715	28,415
当該値			2.32	2.29	2.25
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			53,062	55,116	57,067
有形固定資産 ※1			91,718	93,665	95,237
当該値			57.9	58.8	59.9
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

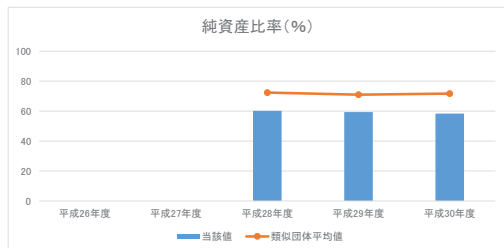
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

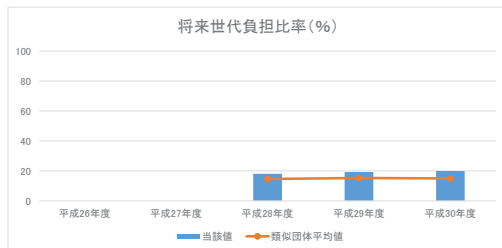
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			37,308	37,728	37,303
資産合計			61,970	63,526	63,909
当該値			60.2	59.4	58.4
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,737	10,508	10,938
有形・無形固定資産合計			53,757	54,578	54,864
当該値			18.1	19.3	19.9
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

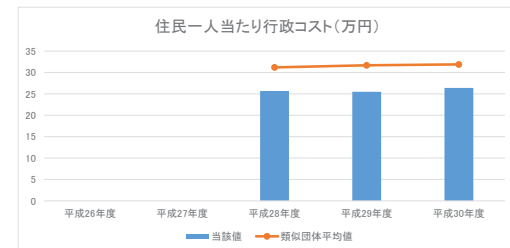
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

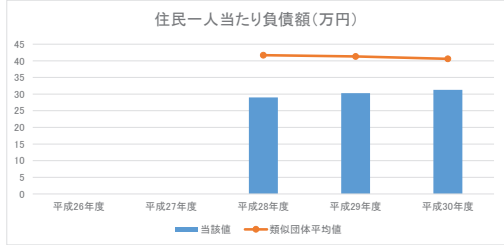
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,183,843	2,174,749	2,246,279
人口			85,022	85,255	85,036
当該値			25.7	25.5	26.4
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

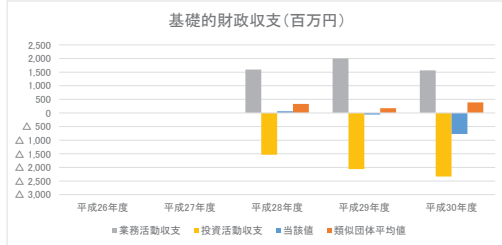
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,466,434	2,579,830	2,660,580
人口			85,022	85,255	85,036
当該値			29.0	30.3	31.3
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,594	2,002	1,564
投資活動収支 ※2			△1,532	△2,061	△2,337
当該値			62	△59	△773
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

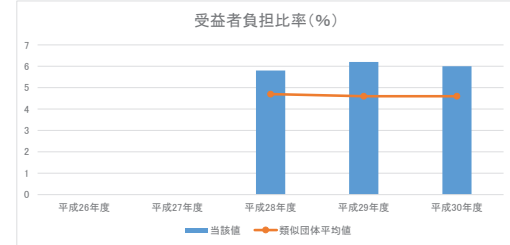
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,334	1,429	1,431
経常費用			23,165	23,157	23,888
当該値			5.8	6.2	6.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並みであり、一方で住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値より低値となっている。これは、当市の資産規模が相対的に少ないためであると考えられる。平成30年度は牛久市運動公園土地購入・武道館新築工事、牛久南中大規模工事業により、住民一人当たりの資産額は増加している。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は低値であるものの、将来世代負担比率は高くなっている。また、前年度と比較しても純資産比率は10ポイントの減となっている。これは、武道館新築工事や牛久南中大規模工事業などの大規模工事業に伴う負債(地方債)が増加した影響によるものである。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると0.9万円の増となっている。これは、物件費の増加と他会計繰出金の増加により、純行政コストが対前年度比で増加した影響によるものである。類似団体平均値と比較すると低値であるものの、予定されている大規模事業を考慮すると、公共資産への投資の結果として減価償却費の負担が増加していくので、将来必要となる更新費用等への財源確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して低値であるものの、前年度と比較すると1.0万円の増となっている。これは、武道館新築工事や牛久南中大規模工事業などの大規模工事業などに伴う地方債等の増177百万円が影響している。基礎的財政収支について、業務活動収支(支払利息支出を除く)は黒字ではあるものの物件費や他会計繰出金の増加により、対前年度比438百万円減の1,564百万円、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)は牛久都市開発への貸付金の皆増によりその他の支出が400百万円増加した影響で、対前年度比276百万円減の△2,337百万円となり、全体では対前年度比714百万円減の△773百万円となった。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較して1.4ポイント高く、前年度と比較して0.2ポイントの減となっている。これは経常費用が大きく増加した一方で、経常収益がわずかながらの増加にとどまったことによるものである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

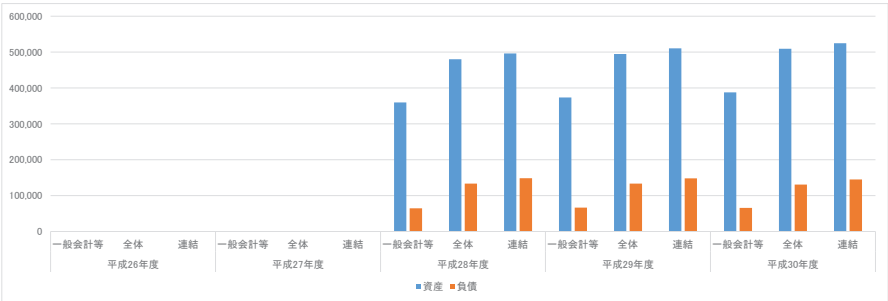
団体名 茨城県つくば市
団体コード 082201

人口	233,807 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,760 人
面積	283.72 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	48,158,968 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

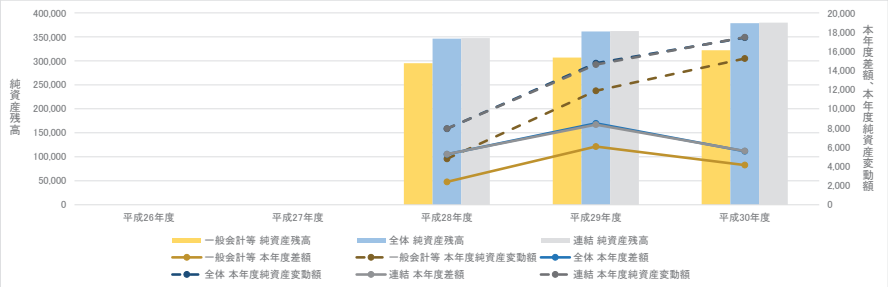
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			359,670	373,491	387,930
	負債			64,673	66,614	65,813
全体	資産			479,962	494,699	509,470
	負債			133,612	133,598	130,950
連結	資産			496,058	510,304	524,586
	負債			148,525	148,163	144,981



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度比14,439百万円増加(+3.9%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、つくばエクスプレス沿線開発整備地区における歴史的緑空間用地や公園用地の取得等により、前年度比10,656百万円増加(+5.6%)した。一方、負債については、前年度に義務教育学校2校の建設事業が完了し、地方債発行額が償還額を下回ったこと等により、負債総額が前年度比801百万円減少(-1.2%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比14,771百万円増加(+3.0%)し、負債総額は前年度比2,648百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等にくらべて大幅に増加している。一方で、一般会計等同様、商会計においても地方債発行額が償還額を下回ったこと等から、全体における負債総額は減少している。
つくば市土地開発公社、茨城県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比14,282百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度比3,182百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、退職手当基金持分相当額や土地開発公社が保有している土地を計上していること等により、136,656百万円増加したが、負債総額も退職手当基金持分相当額に対応する退職手当引当金や土地開発公社の借入金等を計上していることから、79,168百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

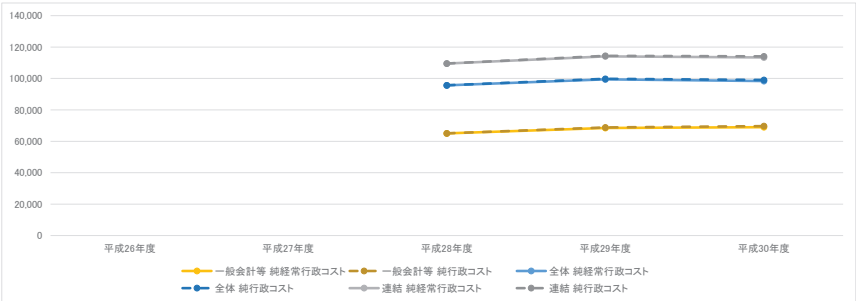
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,387	6,069	4,132
	本年度純資産変動額			4,789	11,880	15,240
全体	本年度差額			294,998	306,878	322,118
	本年度純資産変動額			5,262	8,488	5,570
連結	本年度差額			7,922	14,751	17,419
	本年度純資産変動額			346,350	361,101	378,520
連結	本年度差額			5,275	8,352	5,599
	本年度純資産変動額			7,935	14,608	17,464
連結	本年度純資産変動額			347,534	362,141	379,605
	純資産残高					



分析:
一般会計等については、収収等や国県等補助金の財源(73,806百万円)が純行政コスト(69,674百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,132百万円となり、純資産残高は、前年度比15,240百万円増加(+5.0%)した。本年度差額は、前年度比1,837百万円減少(-31.9%)しているが、これは、前年度に義務教育学校2校の建設事業が完了したこと等から、当該事業に係る国庫補助金の交付が終了し、国県等補助金が前年度比2,813百万円減少(-14.2%)したこと等が原因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等にくらべて、収収等が13,076百万円増加し、本年度差額は5,570百万円となり、純資産残高は前年度比17,419百万円増加した。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金の割合が大きく、一般会計等にくらべて、財源が45,861百万円増加し、本年度差額は5,599百万円となり、純資産残高は前年度比17,464百万円増加した。

2. 行政コストの状況

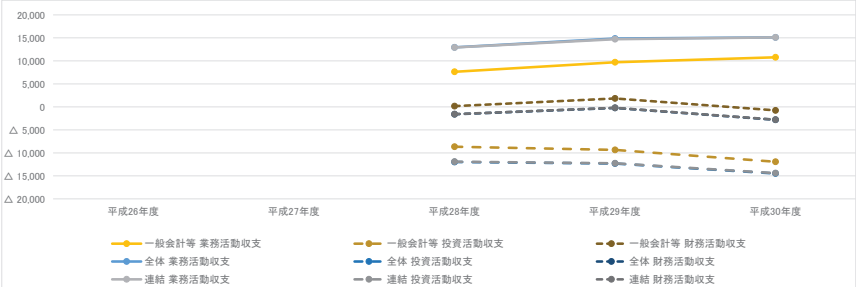
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			65,048	68,514	68,990
	純行政コスト			65,072	68,808	69,674
全体	純経常行政コスト			95,634	99,451	98,376
	純行政コスト			95,673	99,798	99,064
連結	純経常行政コスト			109,502	114,070	113,379
	純行政コスト			109,540	114,418	114,068



分析:
一般会計等については、経常費用は72,381百万円であり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は48,574百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は23,806百万円であり、業務費用は移転費用の約2倍であった。業務費用のうち最も金額が多いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(30,660百万円)。次いで人件費(16,825百万円)であり、純行政コストの68.2%を占めている。今後、高齢化は更に進展し、社会保険給付等が急増することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等にくらべて、経常収益が8,668百万円増加した。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,158百万円増加し、純行政コストは29,390百万円増加した。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等にくらべて、経常収益が8,896百万円増加した。一方で、移転費用は41,580百万円増加しており、純行政コストは44,394百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,625	9,698	10,778
	投資活動収支			△ 8,662	△ 9,338	△ 11,933
全体	業務活動収支			154	1,831	△ 756
	投資活動収支			12,944	14,872	15,109
連結	業務活動収支			△ 11,984	△ 12,330	△ 14,488
	投資活動収支			△ 1,625	△ 238	△ 2,816
連結	業務活動収支			12,922	14,703	15,107
	投資活動収支			△ 11,915	△ 12,256	△ 14,404
連結	財務活動収支			△ 1,593	△ 203	△ 2,776
	財務活動収支					



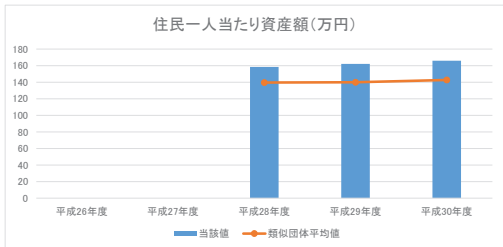
分析:
一般会計等については、業務活動収支は10,778百万円であったが、投資活動収支については、△11,933百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を下回ったこと等により、△756百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比1,811百万円減少(-39.5%)し、2,921百万円となった。
全体では、国民健康保険税や水道料金等が含まれること等から、一般会計等にくらべて、業務活動収支は3,331百万円増加し、15,109百万円となっている。投資活動収支については、上下水道の整備や更新の実施により△14,488百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が前年度比2,527百万円減少(-26.3%)したこと等により、△2,816百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比2,194百万円減少(-30.8%)し、4,932百万円となった。
連結では、つくば市土地開発公社の公有地取得事業等が含まれること等から、一般会計等にくらべて、業務活動収支は4,329百万円増加し、15,107百万円となっている。投資活動収支については、茨城県後期高齢者医療広域連合の基金取崩収入等により、全体より84百万円増加し、△14,404百万円となっている。財務活動収支は、つくば市土地開発公社の地方債発行収入等により、全体より40百万円増加し、△2,776百万円となり、本年度末資金残高は前年度比2,063百万円減少(-27.5%)し、5,431百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

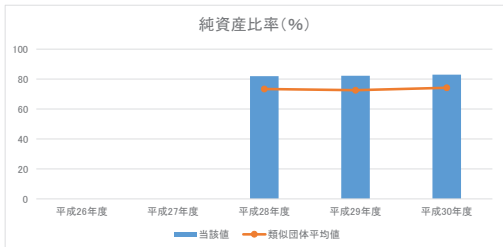
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,967,010	37,349,116	38,793,044
人口			227,127	230,360	233,807
当該値			158.4	162.1	165.9
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

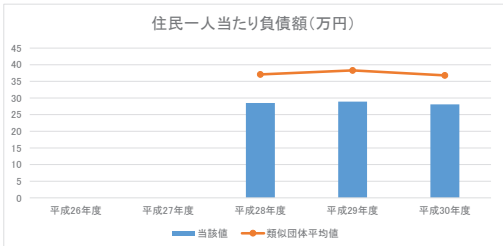
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			294,998	306,878	322,118
資産合計			359,670	373,491	387,930
当該値			82.0	82.2	83.0
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



4. 負債の状況

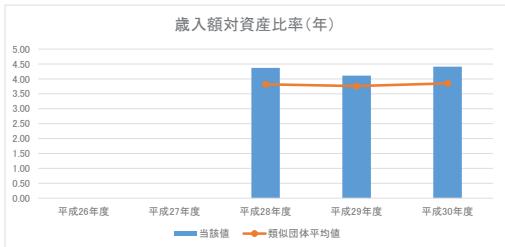
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,467,260	6,661,362	6,581,264
人口			227,127	230,360	233,807
当該値			28.5	28.9	28.1
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



②歳入額対資産比率(年)

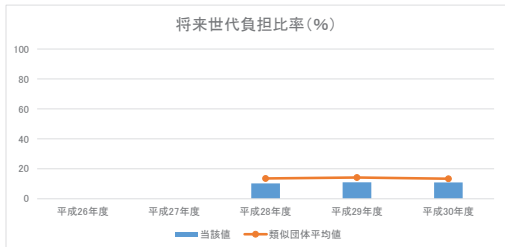
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			359,670	373,491	387,930
歳入総額			82,279	90,957	88,054
当該値			4.37	4.11	4.41
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			33,787	37,575	38,762
有形・無形固定資産合計			327,724	340,697	356,052
当該値			10.3	11.0	10.9
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

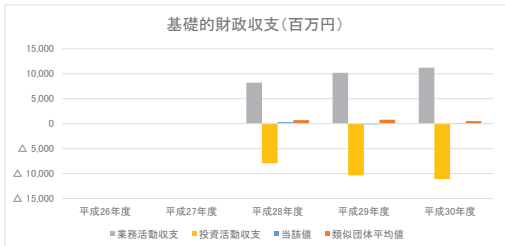
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			8,208	10,196	11,221
投資活動収支 ※2			△ 7,905	△ 10,351	△ 11,093
当該値			304	△ 155	128
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

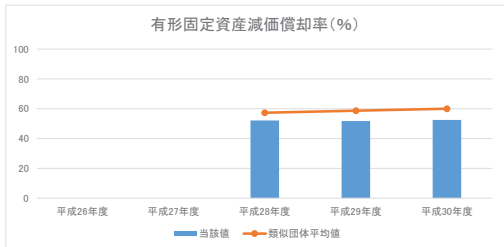
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			206,047	213,914	221,992
有形固定資産 ※1			395,436	413,574	422,567
当該値			52.1	51.7	52.5
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

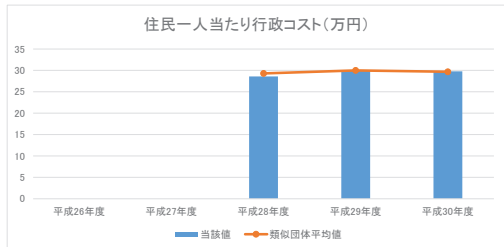
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

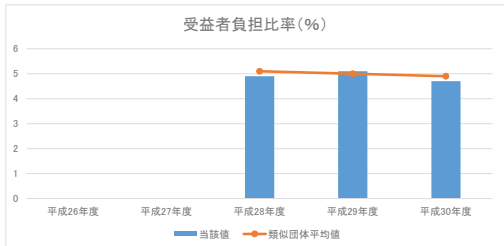
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,507,168	6,880,842	6,967,392
人口			227,127	230,360	233,807
当該値			28.6	29.9	29.8
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,339	3,644	3,391
経常費用			68,386	72,158	72,381
当該値			4.9	5.1	4.7
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、近年の学校建設事業や区画整理事業に伴う新規資産の取得により、比較的経過年数の短い資産が多くなっているためである。
また、同様の理由から現時点での簿価が大きく、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。
今後は、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、固定資産の取得時に財源として発行する地方債の償還期間で耐用年数と比較して短い期間に設定していることにより、地方債残高が固定資産の現時点の簿価と比較して小さいことが影響している。特に道路については、他市町村と比較して総延長が長く、固定資産に占める割合が大きいため、近年の新設改良工事の件数も多く、耐用年数も50～60年と長いため、現時点の簿価が大きくなっているが、道路債は通常10年程度の償還期間で発行しているため、当該資産の簿価に対して地方債残高の比率が低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、純行政コスト全体は、前年度比36,590万円増加している。純行政コスト増の主な要因は、本年度開始した義務教育学校のスクールバス運転管理業務委託料や新設した児童クラブの運営委託料により、経常費用が増加したこと等によるものである。今後は高齢化の影響により、社会保障給付等が増増することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債残高も総額で前年度比80,098万円減少している。主な要因は、前年度に義務教育学校2校の建設事業が完了したこと、地方債発行額が償還額を下回ったこと等によるものである。基礎的財政収支は、つばエクスプレス沿線開発地域における人口増加による収支等収入の伸びに加え、前述の地方債償還額の減等により、128百万円の黒字へと転じた。
また、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公園用地取得事業や道路新設改良事業等の必要な整備を行ったためである。投資活動収支の赤字分は、業務活動収支の黒字分と地方債発行収入で賄っているため、今後は、より一層財源確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は、社会保障給付等の増加による経常費用の増加が見込まれる。また、近年の学校建設事業や区画整理事業に伴う新規資産の取得により、今後は減価償却費や維持補修費の増加も見込まれるため、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。なお、受益者負担については、単に歳入の確保という観点からではなく、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図るものとし、定期的な見直しを実施する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

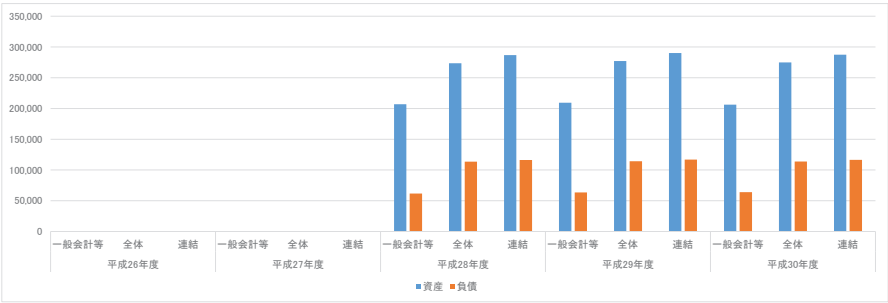
団体名 茨城県ひたちなか市
団体コード 082210

人口	159,259 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	741 人
面積	99.96 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	29,550,411 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	50.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

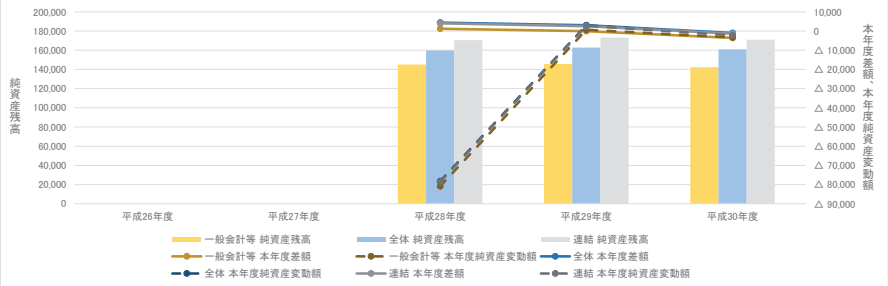
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			206,794	209,315	206,185
	負債			61,740	63,591	63,856
全体	資産			273,442	277,042	274,818
	負債			113,627	114,234	113,842
連結	資産			286,811	290,217	287,473
	負債			116,304	116,951	116,457



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,130百万円(△1.50%)の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産は、公園用地や道路用地等の土地の取得、また親水性中央公園等の園路、遊具等の工作物整備の実施による資産の取得はあったものの、減価償却による資産の減少がこれを上回ったことから2,280百万円減少し、現金預金は、法人市民税の減収及び普通交付税の減等による現金収入の減少を前年度繰越金によって補てんしたことから1,546百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて68,633百万円多くなるが、負債総額も下水道管きよ等の整備に地方債(固定負債)を充当していること等から、49,986百万円多くなっている。
ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社、ひたちなか・東海広域事務組合等を加えた連結では資産総額は、ひたちなか・東海広域事務組合の下水道に係るインフラ資産やひたちなか海浜鉄道(株)の資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて81,288百万円多くなっており、負債総額は、連結対象団体においては、借り入れが比較的小さいことから、一般会計等との差異は52,601百万円にとどまっている。

3. 純資産変動の状況

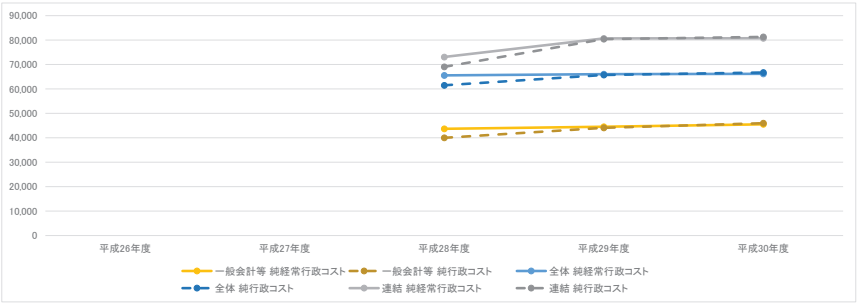
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,220	△ 70	△ 3,556
	本年度純資産変動額				671	△ 3,396
	純資産残高			145,053	145,724	142,328
全体	本年度差額			4,394	3,049	△ 992
	本年度純資産変動額			△ 78,241	2,994	△ 1,833
	純資産残高			159,815	162,809	160,976
連結	本年度差額			4,055	2,527	△ 1,348
	本年度純資産変動額			△ 78,687	2,759	△ 2,250
	純資産残高			170,507	173,266	171,016



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(42,426百万円)が純行政コスト(45,982百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,556百万円となり、純資産残高は3,396百万円の減少となった。純行政コストの上昇が続いていることから、引き続き収収等の自主財源の充実に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,297百万円多くなっているものの、本年度差額は▲992百万円となり、純資産残高は1,833百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,522百万円多くなるものの、本年度差額は▲1,348百万円となり、純資産残高は2,250百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

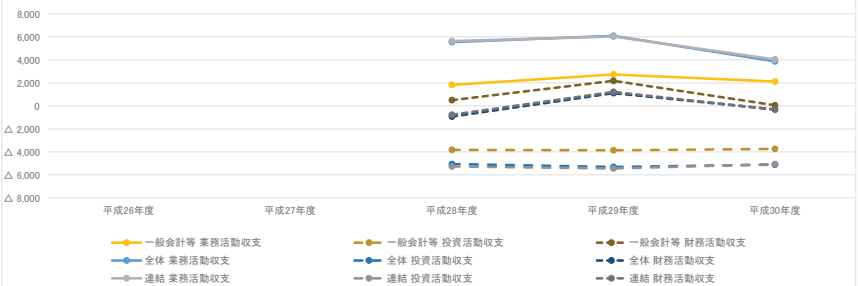
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,687	44,506	45,522
	純行政コスト			39,997	44,090	45,982
全体	純経常行政コスト			65,558	66,036	66,188
	純行政コスト			61,497	65,717	66,732
連結	純経常行政コスト			73,087	80,700	80,739
	純行政コスト			69,043	80,383	81,296



分析:
一般会計等においては、経常費用は47,174百万円となり、前年度比1,053百万円(+2.28%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,789百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,385百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(12,585百万円、前年度比+1,151百万円)であり、純行政コストの27.4%を占めている。当該経費は義務的経費であることから、費用を圧縮することが難しく、財政硬直化の要因となっており、今後も増加傾向が見込まれることから、既存事業の見直し等裁量の経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計等にくらべて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,897百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,340百万円多くなり、純行政コストは20,750百万円多くなっている。
連結では、一般会計等にくらべて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,728百万円多くなっている一方、人件費が3,362百万円多くなっているなど、経常費用が40,855百万円多くなり、純行政コストは35,314百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,823	2,734	2,117
	投資活動収支			△ 3,823	△ 3,962	△ 3,745
	財務活動収支			499	2,180	56
全体	業務活動収支			5,552	6,090	3,874
	投資活動収支			△ 5,057	△ 5,314	△ 5,104
	財務活動収支			△ 934	1,107	△ 305
連結	業務活動収支			5,639	6,034	4,038
	投資活動収支			△ 5,261	△ 5,445	△ 5,069
	財務活動収支			△ 773	1,215	△ 335

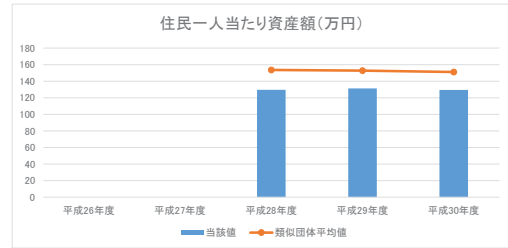


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,117百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校建設用地の取得等を行ったことから、▲3,745百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,572百万円減少し、1,626百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,757百万円多い3,874百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において上坪浄水場の更新事業を行っていること等から、▲5,104百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから▲305百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,534百万円減少し、5,920百万円となった。
連結では、生活・文化・スポーツ公社等の指定管理委託料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,921百万円多い4,038百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合における東海消防署改修等により、▲5,069百万円となっている。財務活動収支は、▲335百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,366百万円減少し、6,830百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

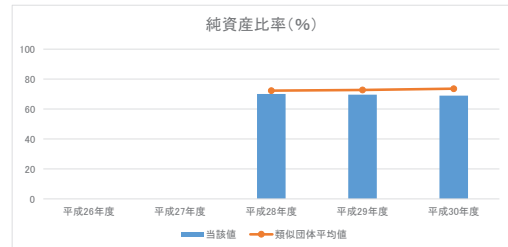
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,679,376	20,931,533	20,618,458
人口			159,590	159,574	159,259
当該値			129.6	131.2	129.5
類似団体平均値			153.6	152.7	151.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

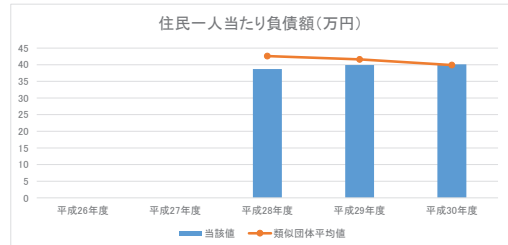
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			145,053	145,724	142,328
資産合計			206,794	209,315	206,185
当該値			70.1	69.6	69.0
類似団体平均値			72.3	72.7	73.6



4. 負債の状況

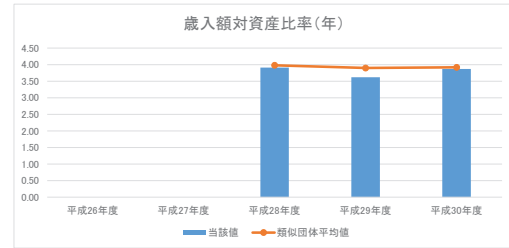
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,174,033	6,359,103	6,385,609
人口			159,590	159,574	159,259
当該値			38.7	39.9	40.1
類似団体平均値			42.6	41.6	39.9



②歳入額対資産比率(年)

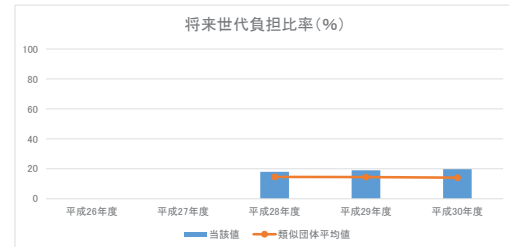
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			206,794	209,315	206,185
歳入総額			52,844	57,752	53,239
当該値			3.91	3.62	3.87
類似団体平均値			3.98	3.90	3.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			33,345	35,967	37,113
有形・無形固定資産合計			185,157	188,854	187,353
当該値			18.0	19.0	19.8
類似団体平均値			14.6	14.5	14.1

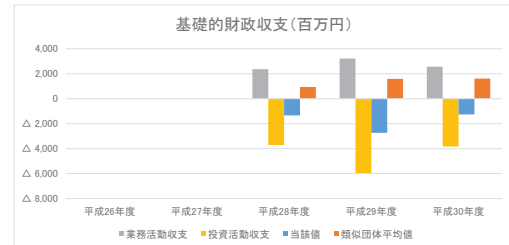
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,367	3,220	2,564
投資活動収支 ※2			△ 3,706	△ 5,955	△ 3,827
当該値			△ 1,339	△ 2,735	△ 1,263
類似団体平均値			938.9	1,593.6	1,609.9

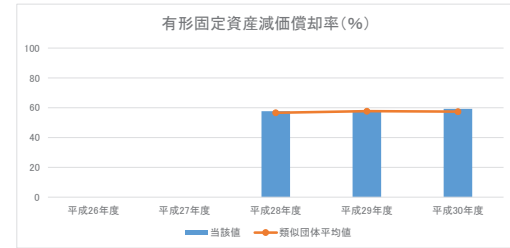
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			151,843	157,026	162,342
有形固定資産 ※1			263,293	270,578	274,457
当該値			57.7	58.0	59.2
類似団体平均値			56.6	57.7	57.4

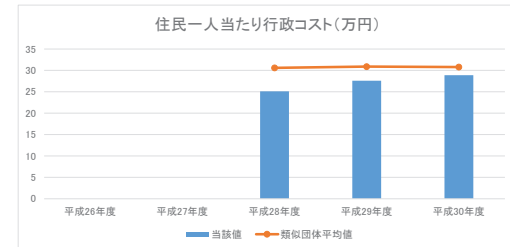
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

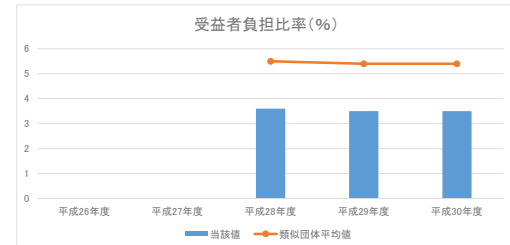
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,999,714	4,409,008	4,598,185
人口			159,590	159,574	159,259
当該値			25.1	27.6	28.9
類似団体平均値			30.6	30.9	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,635	1,615	1,652
経常費用			45,321	46,121	47,174
当該値			3.6	3.5	3.5
類似団体平均値			5.5	5.4	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却比率について、インフラ資産のうち特に道路について、高度経済成長期に整備された構造物が耐用年数を迎えている。道路法等に基づく点検においても、改修が必要と判定される構造物が発生しており、長寿命化に係る設備投資が必要となっている。また、事業用資産においては、昭和45年建設の市役所行政棟の耐用年数が迫っていることから、庁舎のあり方を検討する必要がある。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、分母となる臨時財政対策債を除く地方債残高が、過去に発行したクリーンセンター建設事業債や第三セクター等改革推進債の影響を受けていることに加え、集中的に取り組んでいる学校耐震化事業、公共施設の解体等の大型事業により、類似団体平均を5.7%上回っている。

今後も、義務教育学校の建設等の大型事業が続くことから、一般会計等においてはこの水準が維持される傾向と推測される。施設の長寿命化や適切な時期に維持補修を行うこと、大型建設事業の平準化に努めることなどにより、残高を抑制できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、平成29年度との比較では4.7%増(トータル13万円)の上昇がみられる。障害福祉サービス給付費等の社会保障給付費が増加傾向にあることに加え、土地区画整理事業の見直し完了による事業量増加に伴う一般会計への繰出金の増なども要因と考えられる。今後も社会保障給付費の増加は避けられない状況であり、引き続き、他の経費を含めて経費の節減を図るとともに財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は業務活動収支においては黒字だったものの、投資活動収支の赤字幅が上回ることから、全体としてはマイナスになっている。昨年度と比較すると、業務活動収支については、社会保障給付費等の義務的経費が増加及び現収や交付税の減少により、黒字幅が縮小している。投資活動収支については、公共施設等整備支出が3,619百万円の減となったことから、赤字幅が縮小している。全体としては1,472百万円の収支の改善がみられた。

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を若干上回っている。大型事業が続いていることから、地方債の借入が償還額を上回ることや緩やかな増加傾向となっているとみられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度との比較もほぼ横ばいである。これは、一般廃棄物の処理をひたすら東海広域事務組合において行っていることから、じん芥処理手数料を同組合が歳入していることによるものと考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

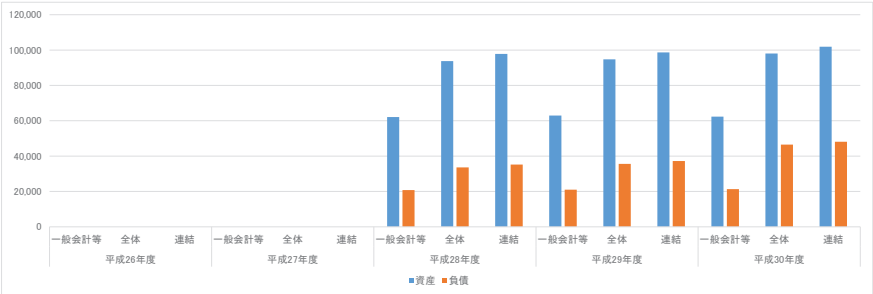
団体名 茨城県鹿嶋市
団体コード 082228

人口	67,892 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	106.03 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,289.689 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	59.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

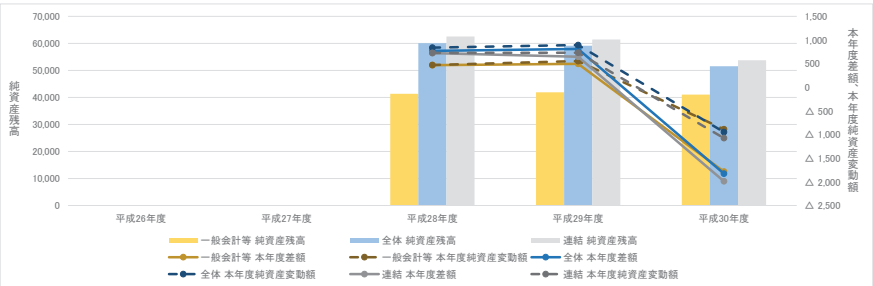
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			62,135	62,955	62,347
	負債			20,780	21,044	21,324
全体	資産			93,734	94,717	98,079
	負債			33,648	35,595	46,516
連結	資産			97,807	98,665	101,895
	負債			35,245	37,231	48,148



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から608百万円の減少(▲1.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、現金預金であり、事業用資産はいきいきゆめプールの新築工事、小学校エアコン整備工事により223百万円、インフラ資産は液状化対策工事及び区画道路築造工事に係る過年度計上額の修正により603百万円増加し、現金預金は1,138百万円減少した。一方で、負債総額は前年度末から280百万円の増加(+1.3%)となった。増加の主な要因としては、退職手当引当金、公債の増加が挙げられる。
全体会計においては、資産総額が前年度末から3,362百万円の増加(+3.5%)となった。このうち、下水道事業会計の地方公営企業法適用等により、有形固定資産が4,670百万円増加した。一方で、負債総額は前年度末から10,922百万円の増加(+30.6%)となった。増加の主な要因としては、下水道事業会計の地方公営企業法適用により長期前受金が増加したことが挙げられる。
連結会計においては、資産総額が前年度末から3,230百万円の増加(+3.3%)となった。このうち、有形固定資産が4,543百万円増加、流動資産が1,103百万円減少した。負債については全体会計同様の理由により、前年度末から10,917百万円の増加(+29.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が一般会計等では86.5%、全体会計では87.2%、連結会計では85.7%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

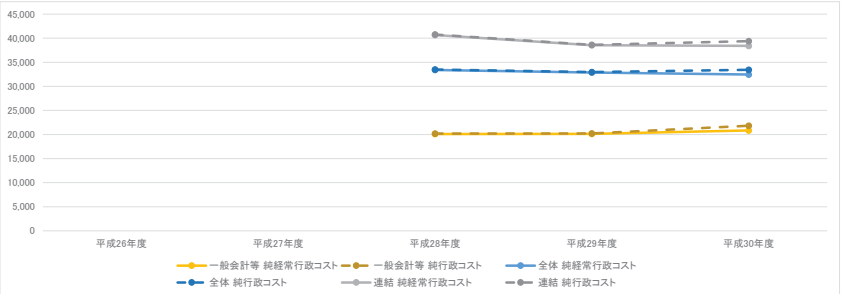
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			468	496	△ 1,784
	本年度純資産変動額			471	555	△ 888
	純資産残高			41,356	41,910	41,022
全体	本年度差額			770	811	△ 1,825
	本年度純資産変動額			838	894	△ 947
	純資産残高			60,086	59,122	51,562
連結	本年度差額			723	645	△ 1,988
	本年度純資産変動額			726	731	△ 1,075
	純資産残高			62,562	61,435	53,747



分析:
一般会計等においては、収税等14,840百万円、国県等補助金5,197百万円により財源20,037百万円が純行政コスト21,821百万円を下回り、本年度差額は▲1,784百万円となった。液状化対策工事に係る過年度計上額の修正に伴う無償所管換等により、純資産変動額は▲888百万円となり、最終的な純資産残高は41,022百万円となった。前年度と比較すると、国県等補助金が社会資本整備総合交付金の減少等により614百万円減少したことにより、本年度差額として純資産が1,784百万円減少した。
全体会計においては、財源が31,612百万円となり、純行政コスト33,437百万円を下回り、本年度差額は▲1,825百万円となった。無償所管換等・その他の計上により純資産変動額は▲947百万円となり、純資産残高は51,562百万円となった。
連結会計においては、財源が37,402百万円となり、純行政コスト39,390百万円を下回り、本年度差額は▲1,075百万円となった。比例連結割合変更に伴う差額などを含め、純資産変動額は▲1,075百万円となり、純資産残高は53,747百万円となった。
今後、少子高齢化等により地方税の減収傾向が見込まれるため、収税等の確保等、財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

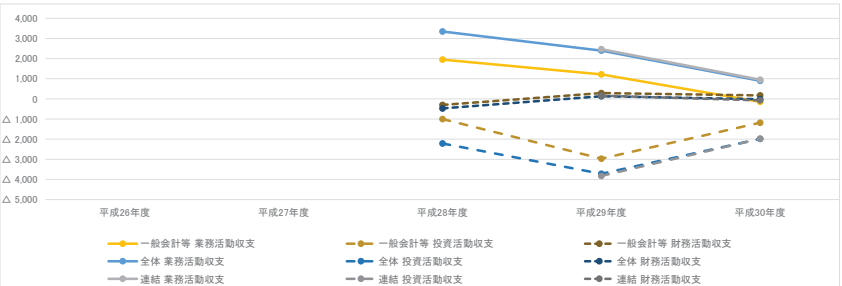
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,086	20,122	20,845
	純行政コスト			20,194	20,202	21,821
全体	純経常行政コスト			33,400	32,889	32,458
	純行政コスト			33,498	32,968	33,437
連結	純経常行政コスト			40,667	38,540	38,411
	純行政コスト			40,765	38,619	39,390



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,787百万円となり、人件費4,237百万円(19.4%)、物件費等6,552百万円(30.0%)で経常費用のうちおよそ5割を占めているが、これは衛生費の委託料が大きいことが要因として挙げられる。他団体等への補助金や福祉・社会保障給付等の移転費用は10,687百万円(49.0%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くになっているが、これは他団体等への補助金の見直しや福祉・社会保障給付等の抑制に努めていることが要因として挙げられる。
全体会計においては、昨年度と比較すると、業務費用は人件費において124百万円減少し、14,578百万円となった。移転費用は、補助金等が国民健康保険制度の県単位化に伴う共同事業拠出金の減少により、国民健康保険特別会計で1,806百万円減少となった。それに対し、経常収益が165百万円減少し、3,113百万円となったため、純経常行政コストは431百万円減少して32,458百万円に、純行政コストは469百万円増加して33,437百万円となった。
連結会計においては、業務費用が16,538百万円、移転費用は25,221百万円となった。経常収益は3,347百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは39,390百万円となった。
今後も少子高齢化の傾向が続くことにより、移転費用の増加が見込まれるため、健康促進事業の推進等により、経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,952	1,220	△ 147
	投資活動収支			△ 1,001	△ 2,968	△ 1,180
	財務活動収支			△ 300	290	175
全体	業務活動収支			3,348	2,400	899
	投資活動収支			△ 2,215	△ 3,719	△ 1,984
	財務活動収支			△ 472	133	△ 13
連結	業務活動収支				2,470	953
	投資活動収支				△ 3,827	△ 1,980
	財務活動収支				161	△ 73

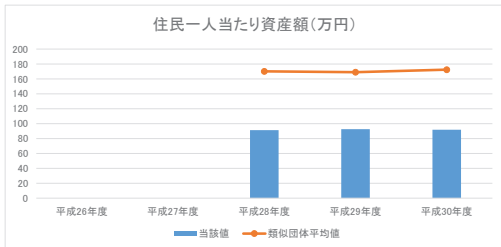


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲147百万円であり、投資活動収支はいきいきゆめプールの新築工事、小学校エアコン整備工事を行ったことから▲1,180百万円、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから175百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,153百万円減少し、1,195百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は899百万円、投資活動収支は▲1,984百万円、財務活動収支は▲13百万円となり、資金収支は▲1,098百万円、当年度末資金残高は3,613百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は953百万円、投資活動収支は▲1,980百万円、財務活動収支は▲73百万円となり、資金収支は▲1,100百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は3,946百万円となった。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

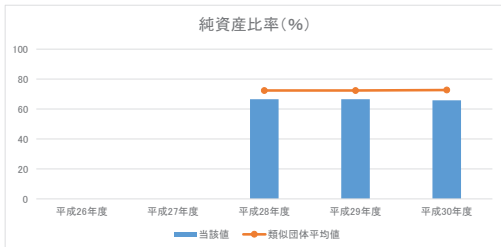
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,213,526	6,295,458	6,234,672
人口			68,127	68,057	67,892
当該値			91.2	92.5	91.8
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

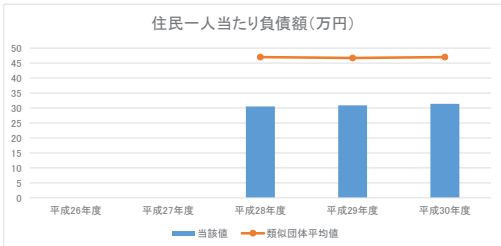
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,356	41,910	41,022
資産合計			62,135	62,955	62,347
当該値			66.6	66.6	65.8
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

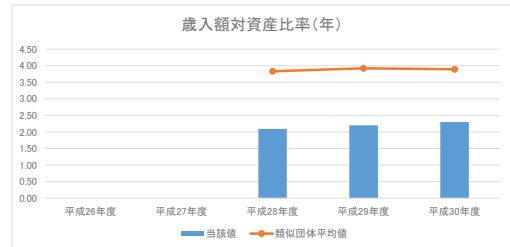
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,077,966	2,104,421	2,132,447
人口			68,127	68,057	67,892
当該値			30.5	30.9	31.4
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

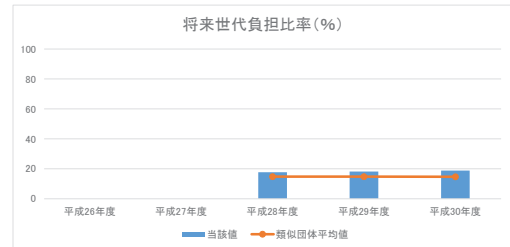
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			62,135	62,955	62,347
歳入総額			29,760	28,606	27,136
当該値			2.09	2.20	2.30
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,938	9,650	10,149
有形・無形固定資産合計			50,400	53,108	53,966
当該値			17.7	18.2	18.8
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

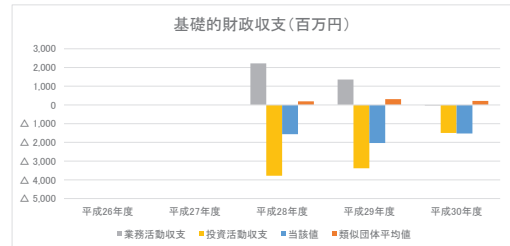
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,222	1,354	△ 28
投資活動収支 ※2			△ 3,783	△ 3,387	△ 1,495
当該値			△ 1,561	△ 2,033	△ 1,523
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

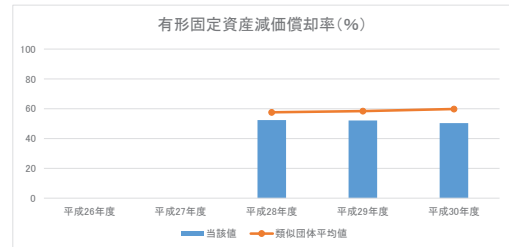
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,210	43,925	45,162
有形固定資産 ※1			80,571	84,350	89,703
当該値			52.4	52.1	50.3
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

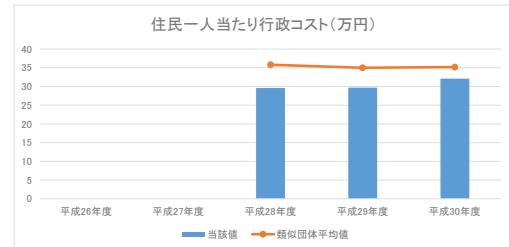
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

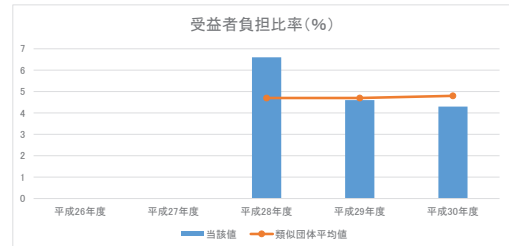
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,019,441	2,020,182	2,182,143
人口			68,127	68,057	67,892
当該値			29.6	29.7	32.1
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,421	961	942
経常費用			21,517	21,083	21,787
当該値			6.6	4.6	4.3
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路の取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることが要因である。今後、公共施設等の大規模改修などが見込まれるため、住民一人当たり資産額は増加する見込みである。

歳入額対資産比率についても、資産額が低いために類似団体平均を大きく下回っているが、今後は住民一人当たり資産額同様、増加する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、当市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、税金等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少しているが、社会資本整備に係る交付金、補助金の減少等により国県等補助金が減少したのが要因である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、純資産比率が類似団体平均を下回っていることも要因として挙げられる。

今後も、将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費の低さが要因として挙げられる。当市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、今後も減価償却費は類似団体平均を下回る見込みである。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているため、将来の更新費用についても類似団体平均よりも少なくなると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていること、団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少したことが要因として挙げられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,523百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、東日本大震災復興交付金返還金の支出が業務活動収支に大きく影響したことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。要因としては、類似団体と比較して経常収益が低くなっているが、減価償却費が低いことにより、経常費用も低くなっていることが挙げられる。今後も少子高齢化の傾向が続くことによる移転費用の増加に伴い、経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担比率は減少傾向になると見込んでいる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

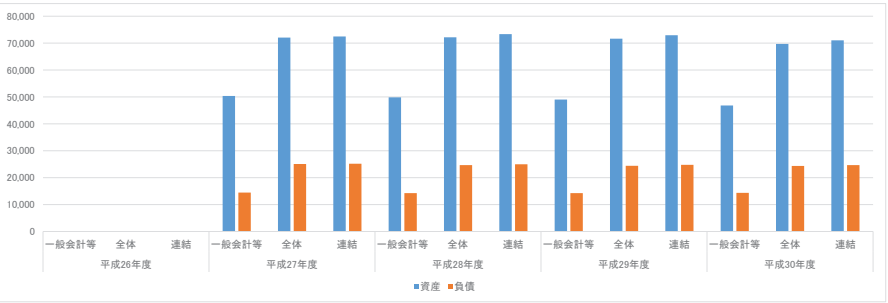
団体名 茨城県潮来市
団体コード 082236

人口	28,370 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,370.970 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

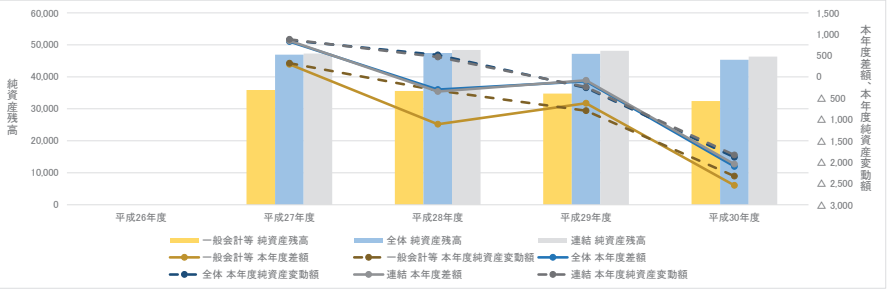
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		50,358	49,842	49,055	46,804
	負債		14,464	14,270	14,276	14,353
全体	資産		72,049	72,150	71,628	69,705
	負債		25,093	24,681	24,415	24,378
連結	資産		72,484	73,358	72,912	71,023
	負債		25,186	24,961	24,751	24,695



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,251百万円減少(−4.6%)したことに対し、負債総額は前年度末から77百万円増加(+0.5%)している。資産総額が減少している主な要因は、インフラ資産による有形固定資産の減少に加えて、津軽河岸あと事務所棟新築工事、石蔵本体改修工事及び道路新設改良工事等により、現金預金及び財政調整基金が減少しているためである。負債総額が増加した主な要因は、固定負債であり、地方債の増加によるものである。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,923百万円減少(−2.7%)し、負債総額は前年度末から37百万円減少(−0.2%)している。資産総額では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22,901百万円多くっており、負債総額では、中継ポンプ場の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等と比べて10,025百万円多くになっている。
鹿行広域事務組合、株式会社いたこ等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,889百万円減少(−2.6%)し、負債総額は前年度末から56百万円減少(−0.2%)した。資産総額は、一般会計等と比べて24,219百万円多くなり、負債総額は10,342百万円多くなっている。これらは、鹿行広域事務組合の土地及び建物等の資産や、負債では地方債等を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

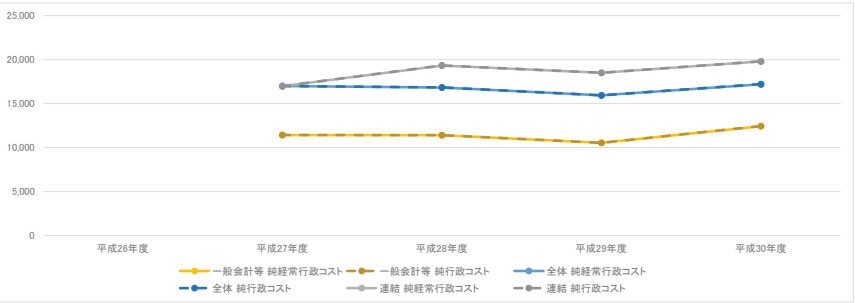
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		295	△ 1,110	△ 620	△ 2,545
	本年度純資産変動額		320	△ 321	△ 794	△ 2,328
全体	本年度差額		35,894	35,573	34,779	32,450
	本年度純資産変動額		827	△ 298	△ 106	△ 2,100
連結	本年度差額		858	513	△ 257	△ 1,885
	本年度純資産変動額		46,956	47,469	47,212	45,327
連結	本年度差額		848	△ 345	△ 82	△ 2,048
	本年度純資産変動額		879	466	△ 237	△ 1,833
連結	本年度純資産変動額		47,298	48,398	48,161	46,328



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,909百万円)が地方交付税の普通交付税の減少により、純行政コスト(12,454百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,545百万円となり、純資産残高は2,328百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,036百万円多くなっており、本年度差額は▲2,100百万円となり、純資産残高は1,885百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,851百万円多くなっており、本年度差額は▲2,048百万円となり、純資産残高は1,833百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

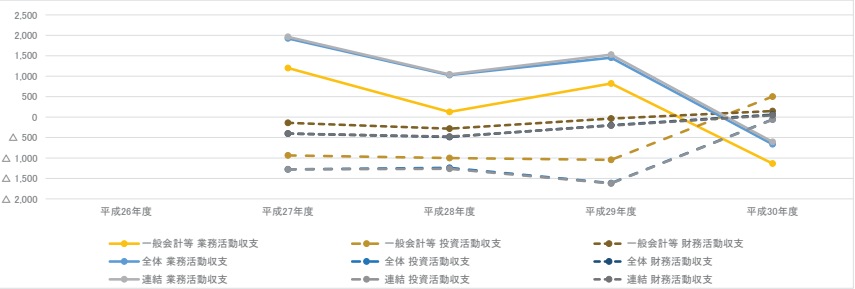
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,427	11,408	10,543	12,426
	純行政コスト		11,427	11,414	10,536	12,454
全体	純経常行政コスト		17,004	16,834	15,945	17,193
	純行政コスト		17,004	16,840	15,937	17,222
連結	純経常行政コスト		16,987	19,318	18,505	19,794
	純行政コスト		16,987	19,337	18,501	19,808



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,873百万円となり、前年度と比べ1,905百万円の増加(+17.4%)となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,684百万円、前年度比+179百万円)であり、純行政コストの37.6%を占めている。今後も施設の老朽化により、増加傾向が見込まれるため、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,036百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,439百万円多くなり、純行政コストは4,768百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,751百万円多くなっている一方、人件費が751百万円多くなっているなど、経常費用が9,120百万円多くなり、純行政コストは7,354百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,201	125	820	△ 1,137
	投資活動収支		△ 937	△ 1,000	△ 1,046	502
	財務活動収支		△ 139	△ 283	△ 35	148
全体	業務活動収支		1,924	1,026	1,454	△ 665
	投資活動収支		△ 1,277	△ 1,240	△ 1,615	△ 57
	財務活動収支		△ 405	△ 487	△ 198	60
連結	業務活動収支		1,962	1,046	1,528	△ 606
	投資活動収支		△ 1,279	△ 1,264	△ 1,622	△ 64
	財務活動収支		△ 405	△ 477	△ 208	44



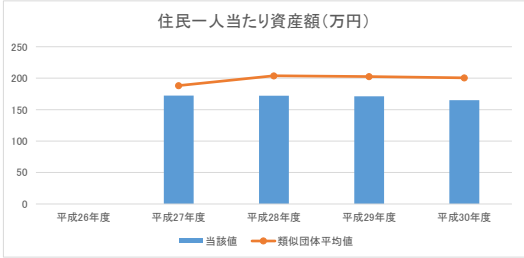
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲1,137百万円であったが、投資活動収支については、中央公民館耐震補強・空調設備改修工事、道路の新設及び改良工事等により、502百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、148百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から487百万円減少し、793百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より472百万円多い▲665百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管路施設工事等の実施により、▲57百万円となっている。財政活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、60百万円となり、本年度末資金残高は前年度から661百万円減少し、1,777百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より531百万円多い▲606百万円となり、投資活動収支では、▲64百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、44百万円となり、本年度末資金残高は前年度から626百万円減少し、2,165百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

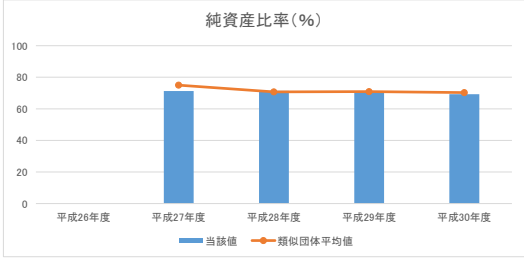
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		5,035,798	4,984,217	4,905,499	4,680,371
人口		29,232	28,981	28,641	28,370
当該値		172.3	172.0	171.3	165.0
類似団体平均値		188.2	203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

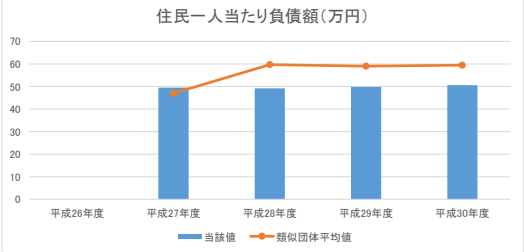
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		35,894	35,573	34,779	32,450
資産合計		50,358	49,842	49,055	46,804
当該値		71.3	71.4	70.9	69.3
類似団体平均値		75.0	70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

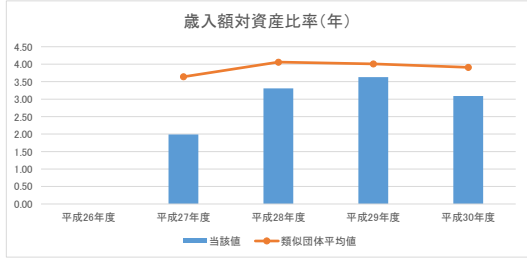
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,446,434	1,426,961	1,427,644	1,435,334
人口		29,232	28,981	28,641	28,370
当該値		49.5	49.2	49.8	50.6
類似団体平均値		47.0	59.7	59.0	55.5



②歳入額対資産比率(年)

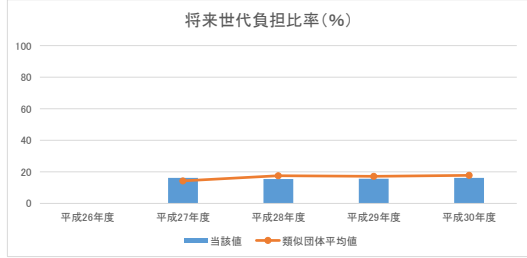
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		50,358	49,842	49,055	46,804
歳入総額		25,316	15,057	13,503	15,142
当該値		1.99	3.31	3.63	3.09
類似団体平均値		3.64	4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		6,430	6,190	6,179	6,360
有形・無形固定資産合計		39,616	39,949	39,531	39,343
当該値		16.2	15.5	15.6	16.2
類似団体平均値		14.3	17.6	17.2	17.8

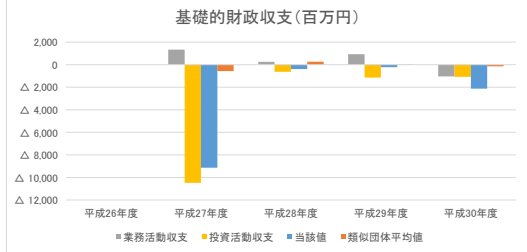
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,342	248	927	△ 1,044
投資活動収支 ※2		△ 10,479	△ 633	△ 1,147	△ 1,078
当該値		△ 9,137	△ 385	△ 220	△ 2,122
類似団体平均値		△ 562.4	263.8	23.2	△ 1,455

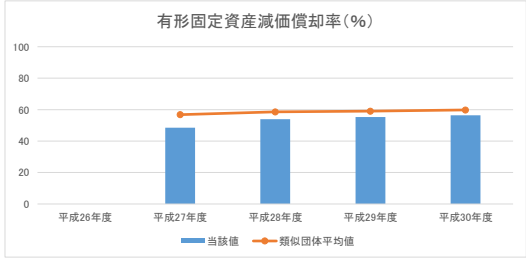
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		32,150	40,142	41,727	42,957
有形固定資産 ※1		66,331	74,428	75,402	76,120
当該値		48.5	53.9	55.3	56.4
類似団体平均値		56.8	58.6	59.0	59.8

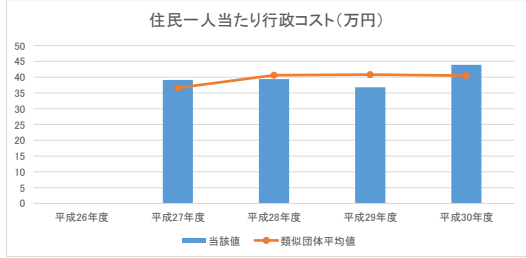
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

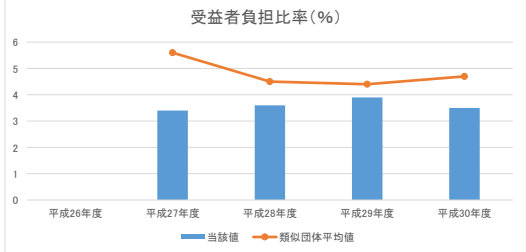
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,142,695	1,141,379	1,053,563	1,245,389
人口		29,232	28,981	28,641	28,370
当該値		39.1	39.4	36.8	43.9
類似団体平均値		36.6	40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		404	429	425	447
経常費用		11,831	11,837	10,968	12,873
当該値		3.4	3.6	3.9	3.5
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に整備した公共施設があるものの類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度と比較して1.6%減少している。引き続き、人件費だけでなく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体をやや下回っているが、開始時点と比べて同程度となっている。引き続き、地方債の抑制を継続するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っており、昨年度と比較しても7.1万円の増である。これは、人件費・物件費等を含めた経常費用全体での増加によるものである。また、住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち人件費・物件費等が考えられることから、退職職員と新規採用職員の調整を図りながら、人件費と物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較すると8.9万円下回っている。しかし、前年度と比較すると、0.8万円増加している。これは、地方債の増加が主な要因であるが、引き続き、地方債については、借入額と償還額のバランスを考え、負債額の減少に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲2,122百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中央公民館創設補強・空調設備改修工事、道路の新設及び改良工事等を行ったためである。また、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を1.2ポイント下回っているが、経常費用は昨年度から1,905百万円増加している。これは、物件費等・その他の業務費用の増加が大きな要因である。引き続き、人員管理及び老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県守谷市

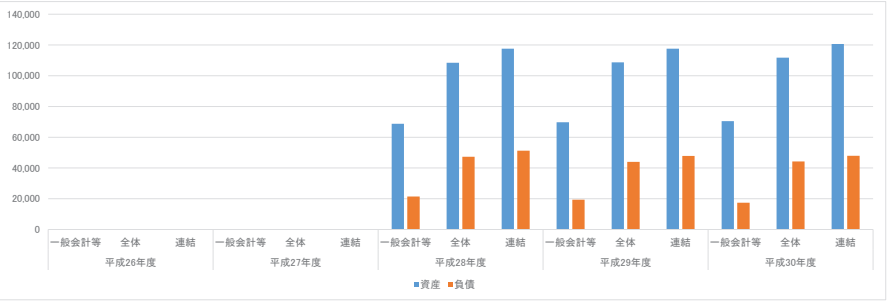
団体コード 082244

人口	67,634 人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	35.71 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,600.917 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

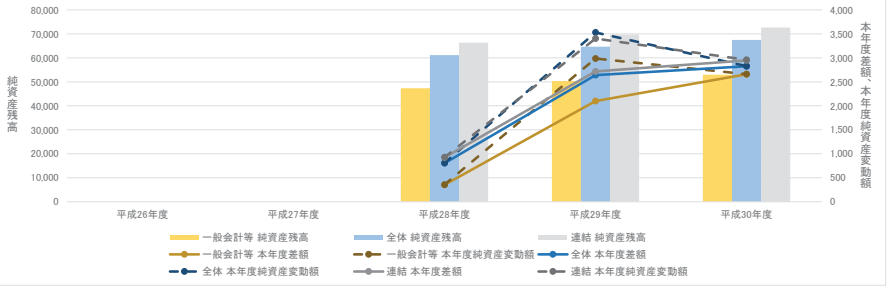
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	負債					
全体	資産			68,781	69,759	70,428
	負債			21,440	19,432	17,441
連結	資産			108,421	108,687	111,785
	負債			47,283	44,019	44,289
連結	資産			117,565	117,557	120,598
	負債			51,267	47,856	47,938



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から669百万円の増加(1.0%)となった。金額の変動の大きいものは財政調整基金であり、地方債等財源の増により積立額が増入額を上回り、残高が1,280百万円増加した。
また、負債総額は前年度末から1,991百万円減少(△10.2%)となった。最も金額の変動の最も大きいものは、住宅・宅地関連公共公益施設整備費の元利償還等による長期未払金の減(△1,339百万円)である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から3,098百万円増加(2.9%)し、負債総額は270百万円増加(0.6%)した。資産総額は上水道および公共下水道の管渠等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて41,357百万円多くなるが、負債総額も、公共下水道整備時の借入金等により26,848百万円多くなっている。
常総地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、運動公園や廃棄物処理施設、消防施設に係る資産等を計上していることにより、総資産額は一般会計等比べて50,170百万円多く、また、負債総額も廃棄物処理施設に係る借入金等により30,497百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

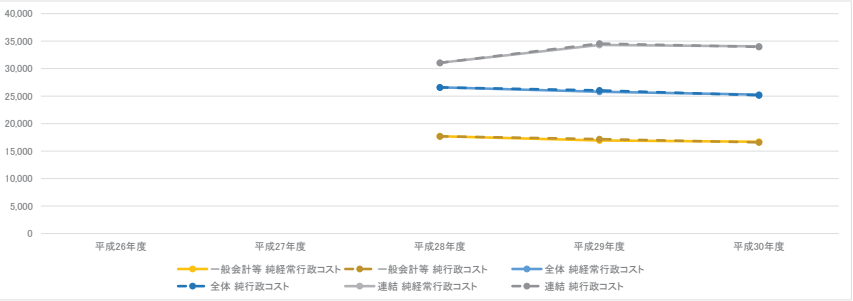
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度純資産変動額			353	2,098	2,658
全体	本年度差額			357	2,986	2,660
	本年度純資産変動額			47,341	50,327	52,987
連結	本年度差額			804	2,641	2,825
	本年度純資産変動額			808	3,529	2,828
連結	本年度差額			61,139	64,668	67,496
	本年度純資産変動額			923	2,717	2,947
連結	本年度差額			927	3,402	2,960
	本年度純資産変動額			66,298	69,700	72,660



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,240百万円)が純行政コスト(△16,582百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,658百万円となり、純資産残高は2,660百万円の増加となった。本年度は補助金を受けて御所ヶ丘小学校改修事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却によって徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が3,648百万円多くなっており、本年度差額は2,825百万円となり、純資産残高は2,828百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,951百万円多くなっており、本年度差額は2,947百万円となり、純資産残高は2,960百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

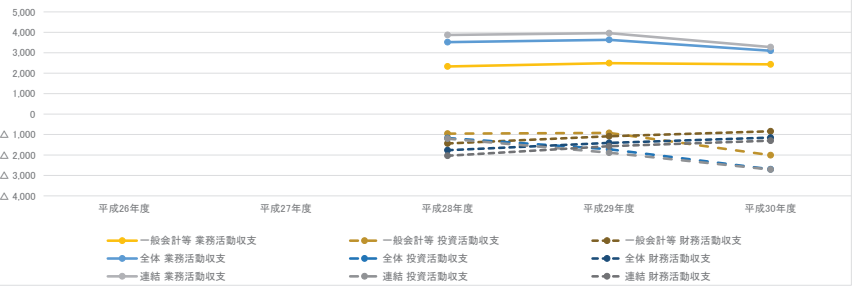
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	純行政コスト			17,700	16,921	16,700
全体	純経常行政コスト			17,686	17,174	16,582
	純行政コスト			26,598	25,802	25,269
連結	純経常行政コスト			26,583	26,055	25,150
	純行政コスト			31,064	34,307	34,060



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,500百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は9,910百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は7,590百万円、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(6,637百万円)で、純行政コストの39.7%を占めている。これは、これまで定員適正化計画のもと、指定管理事制度を推進してきたことも要因となっている。今後も事務事業の見直し等によりコスト削減に努めていく。
全体では、水道料金及び下水道使用料等を計上しているため、一般会計に比べて経常収益が2,961百万円多くなっている。また上水道及び公共下水道の施設運営に係る物件費や減価償却費等により、業務費用が3,722百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の給付費は社会保障給付に計上されるため、移転費用が7,808百万円多くなり、純行政コストは8,568百万円多くなっている。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等により、一般会計に比べて経常収益が3,132百万円多いものの、環境センターの運転管理委託料等により経常費用が20,492百万円多くなっており、純行政コストは17,359百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	投資活動収支			2,330	2,492	2,432
全体	業務活動収支			△ 955	△ 920	△ 2,009
	投資活動収支			△ 1,437	△ 1,087	△ 840
連結	業務活動収支			3,520	3,633	3,099
	投資活動収支			△ 1,171	△ 1,721	△ 2,699
連結	業務活動収支			△ 1,767	△ 1,411	△ 1,149
	投資活動収支			3,874	3,961	3,278
連結	業務活動収支			△ 1,201	△ 1,889	△ 2,712
	投資活動収支			△ 2,038	△ 1,574	△ 1,299



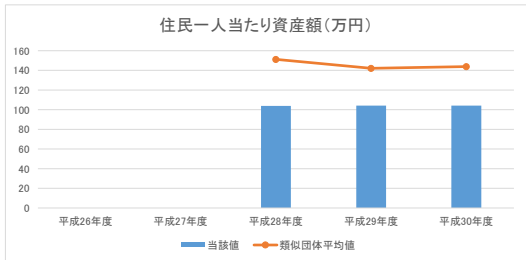
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,432百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の改修事業や当年度受けたふるさとづくり寄附金の基金積立金支出等により△2,009百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから△840百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から417百万円減少の1,210百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金及び下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より667百万円多い3,099百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業会計における公共汚水樹設置工事等により△2,699百万円となっている。財務活動収支では一般会計等以外の会計において地方債の発行がなく、償還額が発行額を上回ったことから△1,149百万円となり、本年度末資金残高は前年度から749百万円減少の8,396百万円となった。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園使用料等が含まれることにより、業務活動収支は一般会計より846百万円多い3,278百万円となっている。投資活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の公園改修工事等により△2,712百万円、財務活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の借入金の償還等により△1,299百万円であり、本年度末資金残高は前年度から721百万円減少の8,662百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

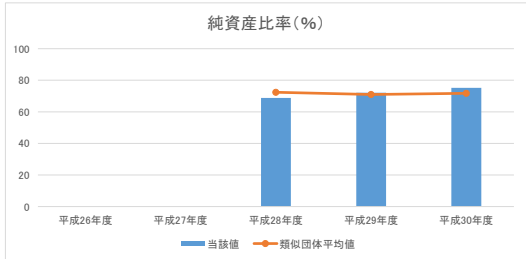
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,878,073	6,975,910	7,042,783
人口			66,251	66,922	67,634
当該値			103.8	104.2	104.1
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

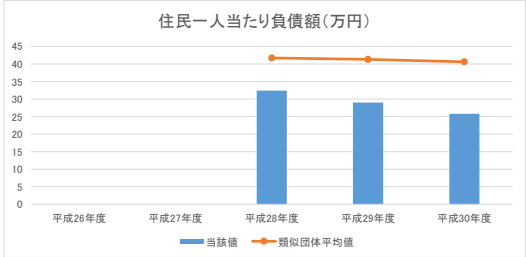
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			47,341	50,327	52,987
資産合計			68,781	69,759	70,428
当該値			68.8	72.1	75.2
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

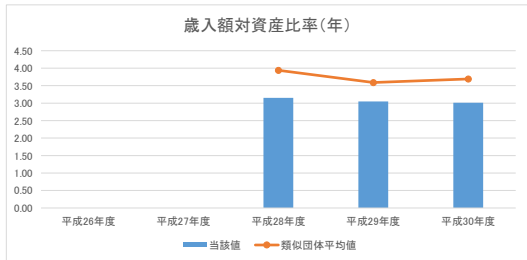
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,143,985	1,943,210	1,744,065
人口			66,251	66,922	67,634
当該値			32.4	29.0	25.8
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

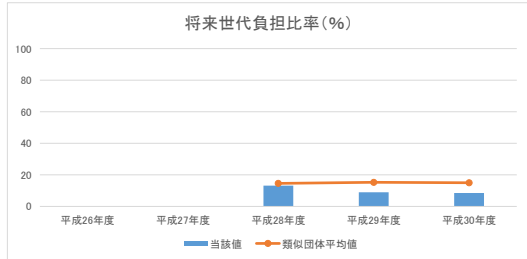
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			68,781	69,759	70,428
歳入総額			21,830	22,870	23,376
当該値			3.15	3.05	3.01
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,664	5,233	4,933
有形・無形固定資産合計			58,138	58,024	57,737
当該値			13.2	9.0	8.5
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

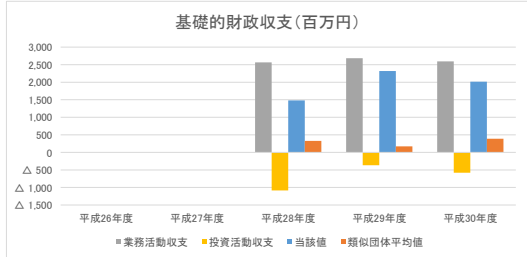
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,567	2,686	2,585
投資活動収支 ※2			△ 1,085	△ 366	△ 581
当該値			1,482	2,320	2,014
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

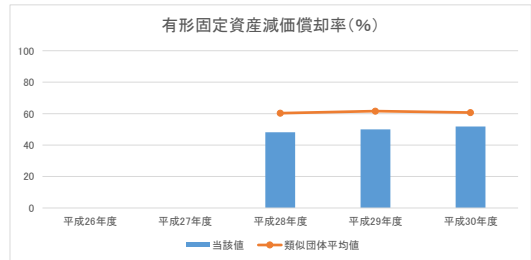
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,139	23,184	24,234
有形固定資産 ※1			46,004	46,395	46,761
当該値			48.1	50.0	51.8
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

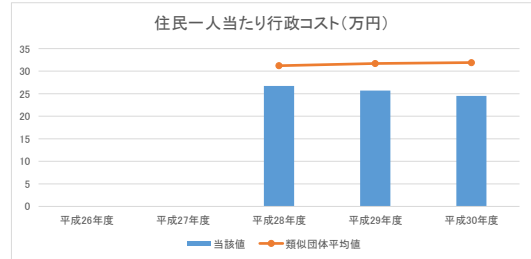
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

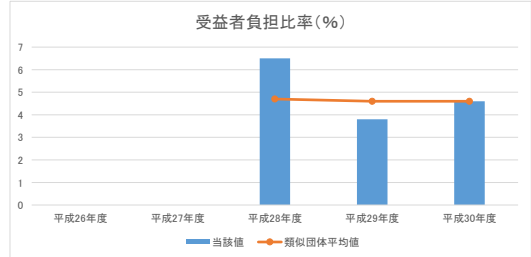
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,768,561	1,717,413	1,658,231
人口			66,251	66,922	67,634
当該値			26.7	25.7	24.5
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,239	675	800
経常費用			18,939	17,596	17,500
当該値			6.5	3.8	4.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは市域面積が狭いことと、統一的な基準により昭和59年以前に取得した道路や河川の敷地を備忘価格1円で評価していることによるものである。
有形固定資産の減価償却率は、学校や公民館等の公共施設の多くが昭和50年代後半以降に整備されたものであるため、類似団体と比較して低い水準にある。今後各施設が耐用年数を迎えるにあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、地方債のおよそ半数を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より6.5ポイント低い8.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は81.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。当市では定員適正化計画のもと、指定管理者制度を導入するなど、人件費の削減と公共施設の運営の効率化を図ってきた。今後も事務事業の見直し等によりコストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り2,014百万円となっている。
当年度は住民一人当たりの負債額は類似団体より低く、基礎的財政収支はプラスとなっているが、各公共施設が耐用年数を迎える中、今後は、公共施設等総合管理計画をはじめとする長期的な財政計画に基づき借入れを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は、類似団体平均と同等値となっている。公共施設等の使用料等については、平成26年度の改定以降、据置きの状況にあるが、市営住宅等施設に係る維持修繕費の増加も見込まれる今後は、定期的な見直しにより適正な受益者負担を検討する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

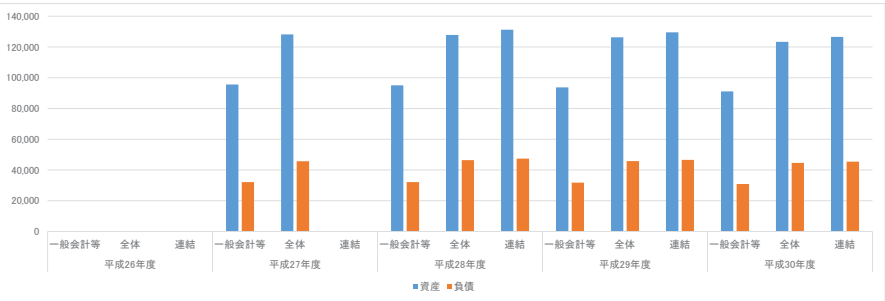
団体名 茨城県常陸大宮市
団体コード 082252

人口	42,192 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	348.45 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,688,485 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	14.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

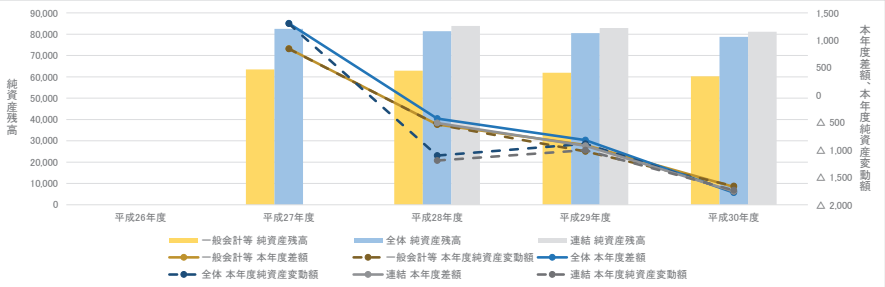
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		95,559	95,093	93,708	91,095
	負債		32,100	32,169	31,810	30,856
全体	資産		128,169	127,832	126,317	123,373
	負債		45,647	46,411	45,785	44,600
連結	資産			131,258	129,512	126,589
	負債			47,366	46,624	45,436



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,613百万円(2.8%)の減となった。金額の変動の大きいものは、有形固定資産における、事業用資産とインフラ資産である。
有形固定資産は、1,920百万円の減となっており、要因としては、事業用資産では防災行政無線デジタル化工事などが、インフラ資産では辰ノ口橋橋梁耐震補強工事などがあったものの、資産の取得に比べ減価償却による価値の減少分が多かったためである。
流動資産においては、現金預金が277百万円の減となっている。
また、負債総額は、地方債の償還が進んだことから前年度末から954百万円(3.0%)の減となった。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,944百万円(2.3%)の減、負債総額は前年度末から1,185百万円(2.6%)の減となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,923百万円(2.3%)の減、負債総額は前年度末から1,188百万円(2.5%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

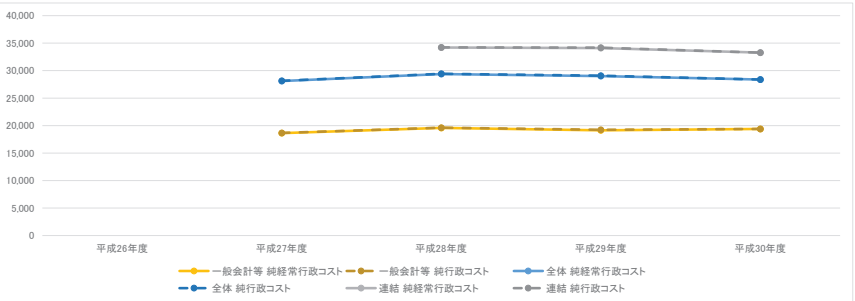
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		848	△ 536	△ 911	△ 1,673
	本年度純資産変動額		844	△ 535	△ 1,027	△ 1,659
	純資産残高		63,459	62,924	61,898	60,239
全体	本年度差額		1,309	△ 428	△ 820	△ 1,779
	本年度純資産変動額		1,303	△ 1,102	△ 889	△ 1,760
	純資産残高		82,522	81,420	80,532	78,772
連結	本年度差額			△ 509	△ 923	△ 1,756
	本年度純資産変動額			△ 1,193	△ 1,004	△ 1,735
	純資産残高			83,892	82,888	81,153



分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとなる純行政コストが19,393百万円、それを賄う財源として税収等及び国・県等補助金が17,719百万円であり、本年度差額は▲1,673百万円となった。資産の詳細値や無償所管替等を含めた、本年度純資産変動額は▲1,659百万円となった。
前年度と比較すると、純行政コストが160百万円増加し、税収等の財源が602百万円減少したことから、本年差額は762百万円の減、所管替え等を含む本年度純資産変動額は632百万円の減となった。
今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直し及び公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていくとともに、財源確保の観点からも、市税の徴収率向上に取り組んでいく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純資産残高は前年度末から1,760百万円の減となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純資産残高は前年度末から1,735百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

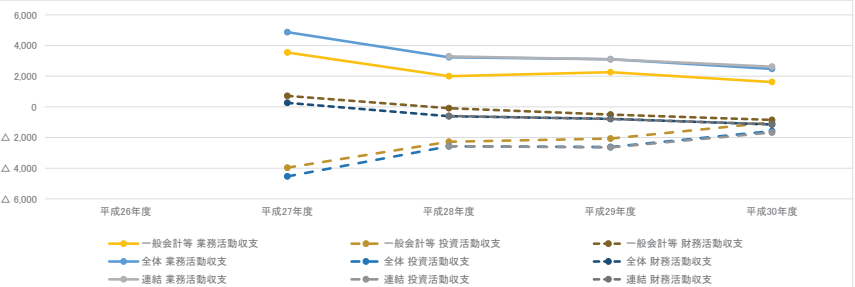
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,629	19,579	19,149	19,393
	純行政コスト		18,667	19,621	19,232	19,393
全体	純経常行政コスト		28,103	29,377	29,004	28,383
	純行政コスト		28,142	29,423	29,088	28,383
連結	純経常行政コスト			34,202	34,098	33,276
	純行政コスト			34,232	34,170	33,270



分析:
一般会計等においては、人件費が3,774百万円、物件費等が8,324百万円となり、行政サービス提供にかかるコストである経常費用のうちこれらが約6割を占めている。
業務費用は、人件費が減となったものの、旧第一中学校解体などによる物件費の増、不能欠損処分などによるその他の業務費用の増により、前年度に比べ164百万円増の12,588百万円となった。
移転費用は、国民健康保険特別会計への繰出金が増となったことなどから、前年度に比べ135百万円の増の7,522百万円となった。
このほか、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が717百万円となった結果、純経常行政コストは、前年度に比べ245百万円の増の19,393百万円、純行政コストは前年度から161百万円の増の19,393百万円となった。
今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直し及び公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度から621百万円の減、純行政コストは前年度から705百万円の減となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純経常行政コストは前年度から822百万円の減、純行政コストは前年度から900百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		3,548	2,006	2,264	1,619
	投資活動収支		△ 3,965	△ 2,279	△ 2,066	△ 1,011
	財務活動収支		717	△ 86	△ 497	△ 849
全体	業務活動収支		4,875	3,232	3,113	2,477
	投資活動収支		△ 4,535	△ 2,572	△ 2,618	△ 1,579
	財務活動収支		263	△ 605	△ 784	△ 1,148
連結	業務活動収支			3,294	3,104	2,623
	投資活動収支			△ 2,563	△ 2,645	△ 1,668
	財務活動収支			△ 593	△ 787	△ 1,133



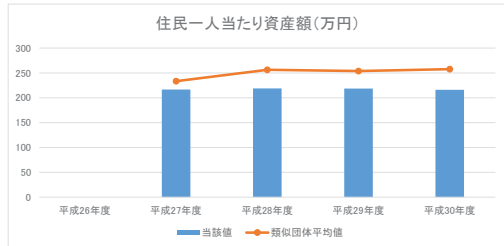
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,619百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は▲1,011百万円、財務活動収支は▲849百万円となった。
その結果、資金収支のトータルは241百万円の減となり、当年度末資金残高は1,025百万円となった。
前年度と比較すると、業務活動収支は、国民健康保険特別会計への繰出金の増加や合併定算の繰越による普通交付税の減少などから645百万円減少、投資活動収支は、第二中学校改築事業の終了などにより1,055百万円増加、財務活動収支は、道の駅整備に対する借入の元金償還開始などから352百万円の減少となった。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、業務活動収支は2,477百万円、投資活動収支は▲1,579百万円、財務活動収支は▲1,148百万円となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、業務活動収支は2,623百万円、投資活動収支は▲1,668百万円、財務活動収支は▲1,133百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

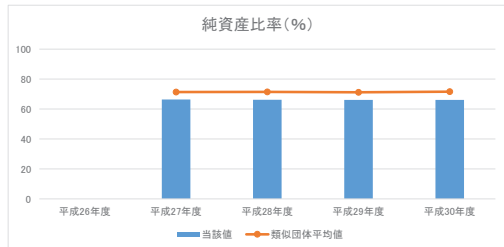
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		9,555,864	9,509,304	9,370,775	9,109,521
人口		44,117	43,467	42,860	42,192
当該値		216.6	218.8	218.6	215.9
類似団体平均値		233.4	256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

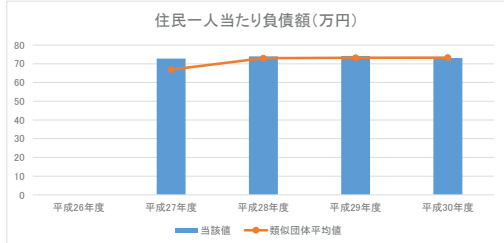
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		63,459	62,924	61,898	60,239
資産合計		95,559	95,093	93,708	91,095
当該値		66.4	66.2	66.1	66.1
類似団体平均値		71.4	71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

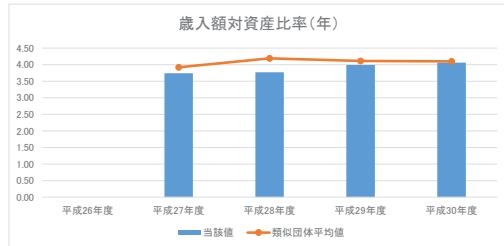
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		3,209,980	3,216,886	3,181,025	3,085,649
人口		44,117	43,467	42,860	42,192
当該値		72.8	74.0	74.2	73.1
類似団体平均値		66.9	73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

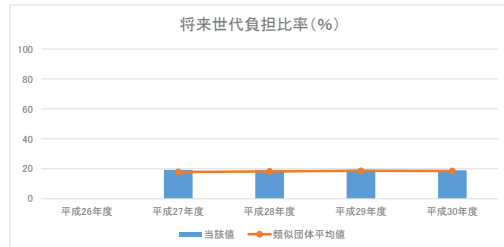
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		95,559	95,093	93,708	91,095
歳入総額		25,560	25,204	23,481	22,457
当該値		3.74	3.77	3.99	4.06
類似団体平均値		3.92	4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		15,291	15,283	14,948	14,325
有形・無形固定資産合計		79,410	79,019	77,164	75,232
当該値		19.3	19.3	19.4	19.0
類似団体平均値		17.9	18.3	18.7	18.6

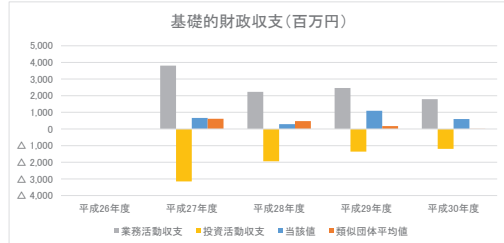
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		3,809	2,231	2,460	1,788
投資活動収支 ※2		△ 3,149	△ 1,942	△ 1,362	△ 1,192
当該値		660	289	1,098	596
類似団体平均値		616.8	476.6	177.5	10.0

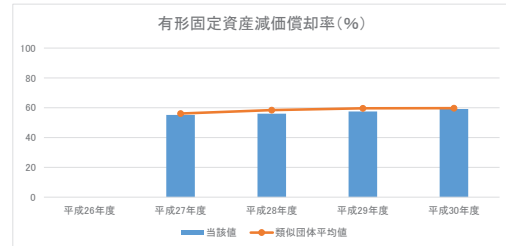
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		91,846	94,961	98,109	101,026
有形固定資産 ※1		166,373	169,423	170,703	171,044
当該値		55.2	56.0	57.5	59.1
類似団体平均値		56.1	58.4	59.6	59.7

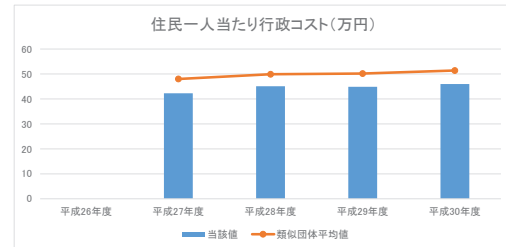
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

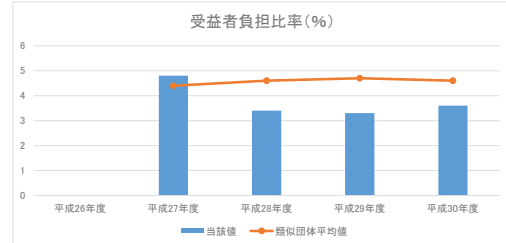
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,866,749	1,962,122	1,923,244	1,939,251
人口		44,117	43,467	42,860	42,192
当該値		42.3	45.1	44.9	46.0
類似団体平均値		48.0	49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		946	680	662	717
経常費用		19,575	20,259	19,811	20,110
当該値		4.8	3.4	3.3	3.6
類似団体平均値		4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、215.9万円となり、前年度より2.7万円の減となった。
これは、インフラ資産が減となったことなどから、資産合計が261,254万円(2.8%)の減となったことが主な要因である。
また、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているのは、取得価額が不明の道路等敷地について備忘価額17万円で評価していることが原因と見込んでいる。
歳入額対資産比率については、4.06年となり、前年度より0.07年の増となった。
これは、インフラ資産が減となったことなどから、資産合計が261,254万円(2.8%)の減となったものの、国県等補助金収入、地方交付税などが減額となり、歳入総額が1,024百万円(4.4%)の減となり、歳入総額の減少率の方が大きかったため、指標を引き上げたものである。平成30年度では類似団体平均値と同程度となった。
有形固定資産減価償却率については、59.1%となり、前年度より1.6ポイントの増となった。近年は類似団体平均値と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.1%で、前年度と同だった。
純資産比率が類似団体平均値を下回っていることから、資産形成に対する市債の借り入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。
将来世代負担比率は19.0%で、前年度より0.4ポイントの減となった。
将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っていることから、純資産比率と同様に、市債の借り入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。
今後は、市債の発行を抑制するなど市債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、46.0万円で、前年度より1.1万円の増となった。
住民一人当たり行政コストが、類似団体平均値を下回っていることから、同水準の行政サービスを類似団体より低コストで実現できているものと推測できる。
今後についても、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直し及び公共施設の統廃合などにより、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、73.1万円と前年度より1.1万円の減となった。
これは、地方債の償還が進み、負債合計が95,376万円(3.0%)の減となったことが主な要因である。
平成19年度以降、市債借入を償還元金以下を基本方針として市債残高の縮減に取り組んできたことにより、平成30年度は類似団体平均値を下回る結果となった。引き続き、市債発行を抑制するなど市債残高の縮減に努める。
基礎的財政収支は、596百万円と前年度より502百万円の減となった。
これは、投資活動収支が、第二中学校改築事業の終了などにより、△1,192百万円と前年度より170百万円の増となったものの、業務活動収支が、国民健康保険特別会計への繰出金の増、合併算定替の通減による普通交付税の減などから、1,788百万円と前年度より672百万円の減となったことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%で、前年度より0.3ポイントの増となった。
類似団体平均値を下回っていることから、提供する行政サービスに対する市民の負担は類似団体より低くなっている。
今後については、施設の利用率が低い施設については、利用率の向上に努め、また、他団体と比較して使用料金等が低い場合には料金の見直しなどを図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

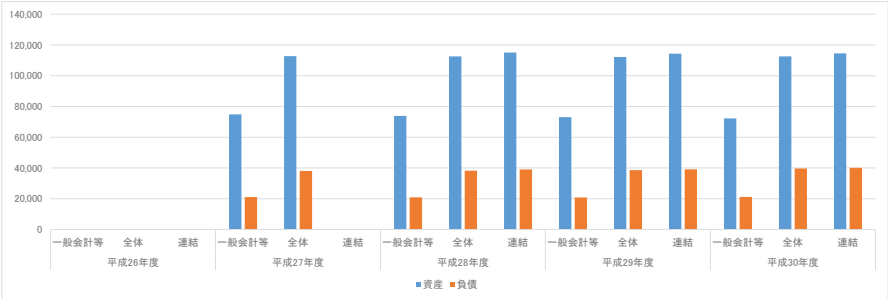
団体名 茨城県那珂市
団体コード 082261

人口	54,925 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	441 人
面積	97.82 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,247,048 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	2.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

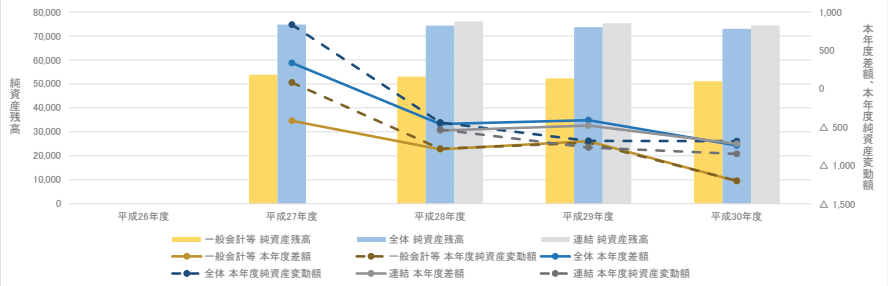
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		74,832	73,869	73,078	72,287
	負債		21,071	20,891	20,804	21,213
全体	資産		112,748	112,518	112,243	112,600
	負債		38,023	38,234	38,641	39,681
連結	資産		115,036	114,330	114,330	114,532
	負債		39,049	39,113	39,113	40,164



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から791百万円減少(-1.08%)した。前年度末からの変動額の大きいものは事業用資産の建設設備固定、インフラ資産(工作物)及び基金である。事業用資産の建設設備固定については、公立幼稚園が竣工したものの小中学校の空閑設備整備工事を令和元年度に繰越して行っているため増加(+175百万円)した。インフラ資産(工作物)については、新規取得による増加分を減価償却が上回ったため減少(-533百万円)した。基金については、令和元年度に開催が予定されている国民体育大会に係る事前準備等による経費増の財源として、財政調整、減債、特定目的(公共施設整備基金)の各基金から取り出した結果減少(-414百万円、流動資産:-100百万円)した。負債については、地方債が公立幼稚園の集約化の財源及び防災行政無線デジタル化の財源として地方債を発行したことにより、償還額を上回ったことから400百万円増加した。そのため負債合計は前年度末から409百万円増加(+2.0%)している。
全体会計では、一般会計等と比べ、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることにより増加(40,313百万円)している。対前年度では、インフラ資産(工作物)の新規取得等により増加(+357百万円)している。負債については、一般会計等と比べ下水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水整備事業会計の地方債の計上により負債総額も増加(18,468百万円)している。対前年度では、下水道事業における浄水場更新、農業集落排水の管路布設及び処理場整備に地方債(固定負債)を充当したこと増加(+1,040百万円)している。
連結会計では、一般会計等と比べて大宮地方環境整備組合が保有する建物、那珂市土地開発公社の保有する流動資産を計上していること等により増加(+42,245百万円)している。負債については、大宮地方環境整備組合における地方債、那珂市社会福祉協議会における退職手当引当金等があることから負債総額も増加(+18,951百万円)している。

3. 純資産変動の状況

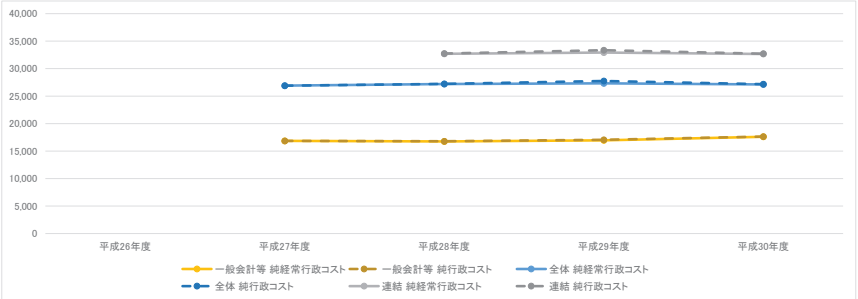
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 419	△ 791	△ 684	△ 1,204
	本年度純資産変動額		80	△ 783	△ 704	△ 1,200
全体	本年度差額		53,761	52,978	52,274	51,074
	本年度純資産変動額		336	△ 461	△ 411	△ 740
連結	本年度差額		834	△ 442	△ 680	△ 684
	本年度純資産変動額		74,726	74,284	73,603	72,919



分析:
一般会計等では、税収等の財源(16,436百万円)が純行政コスト(17,640百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,204百万円となった。対前年度では、税収等は償却資産の増等による税収の伸びにより36百万円増加し、国県等補助金についても、地方消費税交付金の増収及び清算基準の改正により増収となったことから37百万円増加したものの、純行政コストの伸びに及ばず、本年度差額は前年度から520百万円減少することとなった。そのため、本年度末純資産残高は前年度から1,200百万円減少し、51,074百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税、介護保険料を計上している等により、一般会計等と比べて税収等が9,973百万円、下水道事業特別会計、農業集落排水整備事業特別会計等の国県等補助金を計上している等により、一般会計等と比べて国県等補助金が6,036百万円多くなっており、本年度差額は464百万円増加するため、純資産残高は72,919百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への保険料収入及び国県補助金等を計上していることなどにより、一般会計に比べ財源が15,556百万円多くなっており、本年度差額は485百万円増加するため、純資産残高は74,369百万円となった。

2. 行政コストの状況

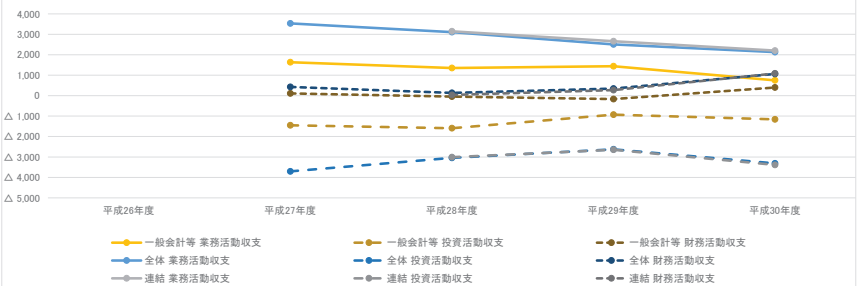
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,867	16,753	16,954	17,601
	純行政コスト		16,852	16,792	17,048	17,640
全体	純経常行政コスト		26,808	27,189	27,324	27,135
	純行政コスト		26,893	27,228	27,752	27,185
連結	純経常行政コスト		32,702	32,702	32,923	32,661
	純行政コスト		32,741	32,741	33,351	32,711



分析:
一般会計等については、令和元年度に開催が予定されている国民体育大会の準備のため、実行委員会への補助金等の増により補助金等が増加(+487百万円)した。また、防災設備整備事業等により物件費が増加(+204百万円)した。この結果純経常行政コストは前年度より増加した(+647百万円)一方、未利用財産の処分が努めた結果、臨時収支は前年度と比べ55百万円圧縮された。純行政コストは増加(+592百万円)となった。
全体会計では、一般会計等と比べ下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,690百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,364百万円多くなることから、純行政コストは9,545百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結団体の事業収益等を計上したことで経常収益が2,094百万円多くなる一方で、連結団体の経常費用についても計上することから17,155百万円増加し、純行政コストは15,071百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,635	1,351	1,438	749
	投資活動収支		△ 1,449	△ 1,594	△ 929	△ 1,157
全体	業務活動収支		110	△ 43	△ 167	398
	投資活動収支		3,535	3,107	2,504	2,131
連結	業務活動収支		429	135	345	1,062
	投資活動収支		△ 3,704	△ 3,043	△ 2,626	△ 3,315



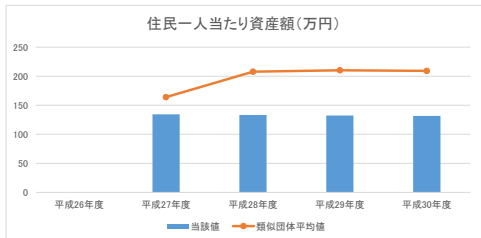
分析:
一般会計等では、業務活動収支は、税収等収入及び国県等補助金収入の増加があったものの、国民体育大会実行委員会への補助金及び防災設備整備事業等により補助金等支出並びに物件費等支出が増加したことから、749百万円となった。投資活動収支については、公立幼稚園の集約化並びに防災行政無線のデジタル化等により公共施設等整備費支出が増加(407百万円)し、その財源を起債及び基金取崩に求めたため、▲1,157百万円と前年度より減少(▲228百万円)した。財務活動収支については、投資活動支出の財源を起債に求めたため、398百万円と前年度より565百万円増加した。
全体会計では、一般会計等と比べ国民健康保険税や介護保険料、下水道料金の使用料及び手数料収入などを計上していることから業務活動収支は一般会計等より1,382百万円多い2,205百万円となった。投資活動収支では、農業集落排水整備事業において、管路布設及び処理場建設などによる公共施設等整備費支出が増加している等により対前年度減(▲689百万円)の▲3,315百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから一般会計等より664百万円多い1,062百万円となった。
連結会計では、一般会計等と比べて茨城県後期高齢者医療広域連合や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していることから業務活動収支は一般会計等より1,456百万円多い2,205百万円となった。投資活動収支については、大宮環境整備組合における公共施設等整備費支出等を計上したことにより、▲3,386百万円となった。投資活動収支については、大宮地方環境整備組合における地方債発行収入を計上した結果、地方債発行収入が償還額を上回ったため、1,086百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

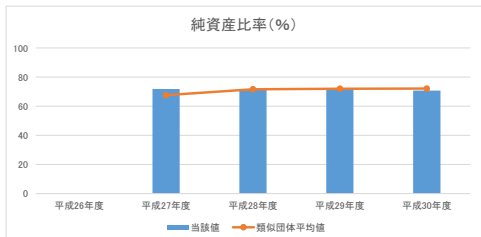
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		7,483,187	7,386,937	7,307,779	7,228,666
人口		55,651	55,431	55,230	54,925
当該値		134.5	133.3	132.3	131.6
類似団体平均値		164.0	207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

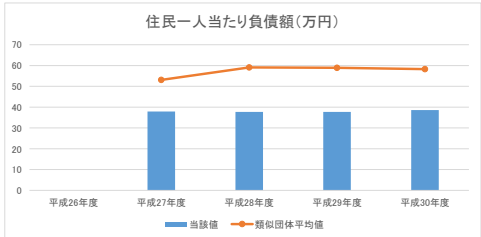
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		53,761	52,978	52,274	51,074
資産合計		74,832	73,869	73,078	72,287
当該値		71.8	71.7	71.5	70.7
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

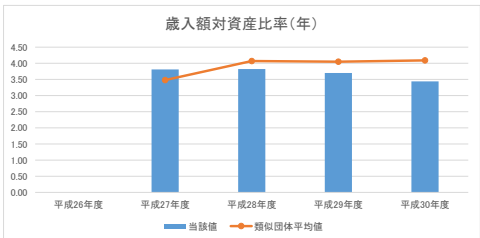
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,107,098	2,089,126	2,080,387	2,121,308
人口		55,651	55,431	55,230	54,925
当該値		37.9	37.7	37.7	38.6
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

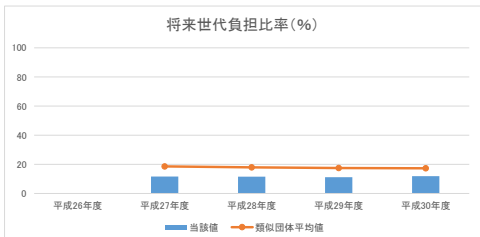
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		74,832	73,869	73,078	72,287
歳入総額		19,616	19,319	19,727	21,020
当該値		3.81	3.82	3.70	3.44
類似団体平均値		3.48	4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		7,497	7,318	7,074	7,459
有形・無形固定資産合計		64,823	63,829	62,994	62,649
当該値		11.6	11.5	11.2	11.9
類似団体平均値		18.6	17.9	17.5	17.3

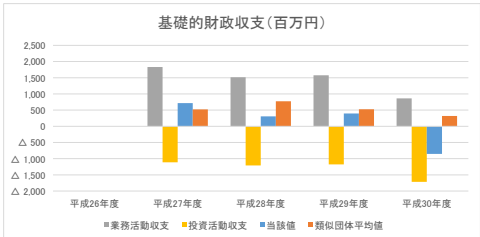
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,831	1,517	1,576	864
投資活動収支 ※2		△ 1,113	△ 1,210	△ 1,178	△ 1,716
当該値		718	307	398	△ 852
類似団体平均値		522.5	773.2	526.2	317.8

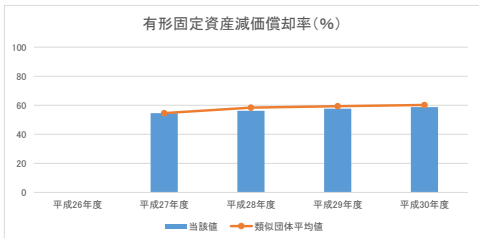
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		55,115	57,208	59,152	61,033
有形固定資産 ※1		100,988	101,790	102,626	104,000
当該値		54.6	56.2	57.6	58.7
類似団体平均値		54.6	58.4	59.4	60.2

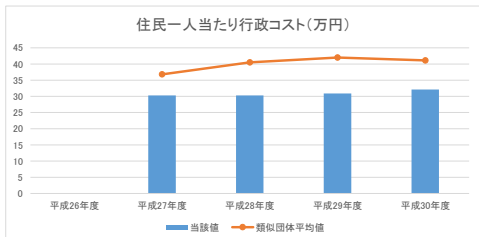
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

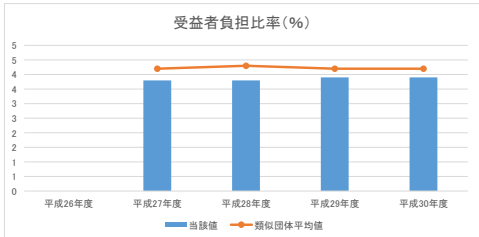
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,685,216	1,679,184	1,704,787	1,764,030
人口		55,651	55,431	55,230	54,925
当該値		30.3	30.3	30.9	32.1
類似団体平均値		36.8	40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		665	667	693	712
経常費用		17,532	17,421	17,647	18,313
当該値		3.8	3.8	3.9	3.9
類似団体平均値		4.2	4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。主な要因として、当市の地形によりインフラ資産(工作物)のうち橋りょう・トンネルが類似団体より少なく、有形固定資産の総額が低いことが考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。市税収入や地方消費税交付金等の増により財源は増加する一方で、幼稚園の集約化、防災行政無線のデジタル化事業等資産形成は行っているものの、減価償却により資産額は減少していることに加え、補助費等や物件費といった行政コストが増加していることから比率が減少していることによるものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同水準となっている。老朽化する公共施設等については、市の公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均から1.4%下回る水準となっている。前年度からは収支等の増により財源は増加しているものの、物件費や補助費等の増により純行政コストが増加したと、幼稚園の集約化や防災行政無線のデジタル化の財源を起債に求めたことにより、純資産残高が減少したものである。施設の老朽化により、維持補修費が増大していることが見込まれるため、徹底した経費の節減や公共施設のマネジメントにより行政コストの削減を進めていくことで、将来世代が利用可能な資産の確保に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回る水準となっている。これは、過去に地方債残高の圧縮に取り組んできた成果であるが、近年幼稚園の集約化や行政無線のデジタル化の財源を起債に求めていることから、類似団体平均との差は詰まっている。公共施設のマネジメントに取り組むことで、将来世代負担比率を適切に推移させていくよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る水準となっている。当市では前年度より1.2万円の増加となったが、これは、令和元年度に開催が予定されている国民体育大会の開催準備による実行委員会への補助費等の増、防災設備整備事業による物件費の増が生じる要因と考えられる。人口減少が緩やかに続いており、施設の老朽化等により維持補修費が増加傾向にあることを考慮すると、今後とも住民一人当たり行政コストは増加していくことが見込まれるため、経費の節減及び公共施設のマネジメントに取り組むことで行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回る水準となっている。しかしながら、幼稚園の集約化や防災行政無線のデジタル化の財源として地方債を起債しており、償還額より発行額が上回ったため、負債合計としては前年度より409百万円増加している。公共施設の老朽化等により今後投資支出や維持補修費の増加が見込まれるため、適切かつ計画的に地方債を発行していくよう努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては国民体育大会への準備に要する経費、防災施設整備事業に関する物件費の増加に加え、投資活動収支においても公立幼稚園の集約化や防災行政無線のデジタル化の投資活動支出が増加し、それらの財源として、地方債の発行と基金の取崩しにより対応した結果、852百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、また、前年度と同値となっている。経常費用は666百万円増加しており、国民体育大会準備に係る経費と防災設備整備事業に係る物件費を除くと、維持補修費と他会計への繰出金の伸びが大きく、施設の長寿命化による経常経費の削減が求められる。また、下水道や農業集落排水の元利償還金に対する繰出しも今後ビークを迎えるため、適正に繰出していく必要がある。

また、当市では、平成21年度に公用施設の使用料や証明書等の交付手数料について、見直しを行っているが、消費税の改正等を勘案し、各種使用料及び手数料の見直しを行っている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

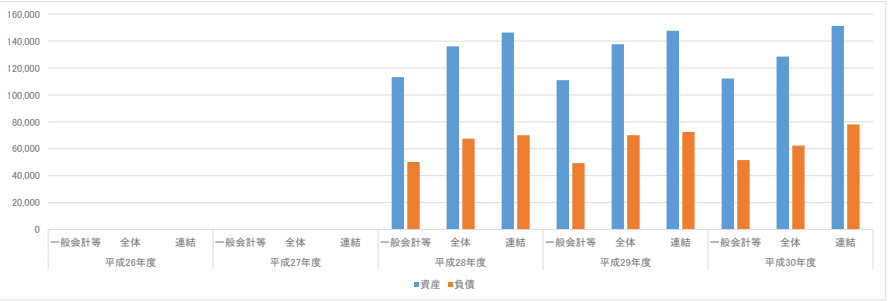
団体名 茨城県筑西市
団体コード 082279

人口	105,063 人(※31.1現在)	職員数(一般職員等)	705 人
面積	205.30 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	24,727,327 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ－O	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	61.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

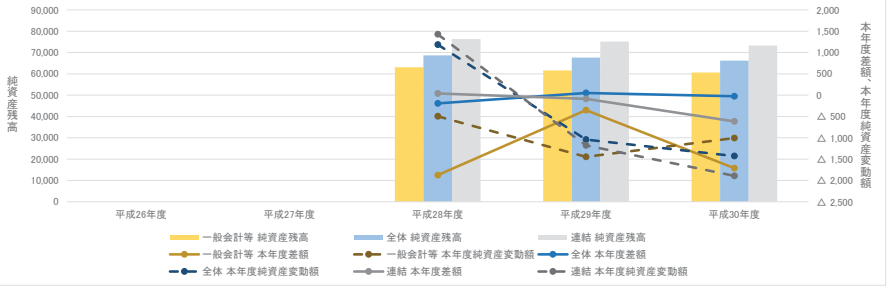
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			113,265	110,945	112,256
	負債			50,207	49,332	51,650
全体	資産			136,104	137,707	128,569
	負債			67,458	70,103	62,393
連結	資産			146,396	147,668	151,268
	負債			70,085	72,534	78,026



分析:
一般会計等については、資産総額が1,311百万円増、負債総額が2,318百万円増である。資産総額の金額の変動が大きいものは、事業用資産と投資その他資産であり、事業用資産については、建物の増(3,708百万円)、投資その他資産については、出資金の増額(982百万円)である。また、負債総額の金額の変動が大きいものは、地方債の2,341百万円の増額である。施設の老朽化が進行している他、大型事業も予定しており、地方債の増が見込まれるため、地方債の発行に關し適正に管理していく。
特別会計を含めた全体では、資産総額が9,138百万円の減、負債が7,710百万円の減である。主な要因としては、新中核病院開院(地方独立行政法人)に伴う市の病院会計の廃止である。
一部事務組合、第三セクター等を含めた連結では、資産が3,600百万円増、負債が5,492百万円増である。連結団体のみの数値では、資産及び負債は増額となっている。主な要因としては、新中核病院開院に伴う西部医療機構(地方独立行政法人)が連結対象になったことである。

3. 純資産変動の状況

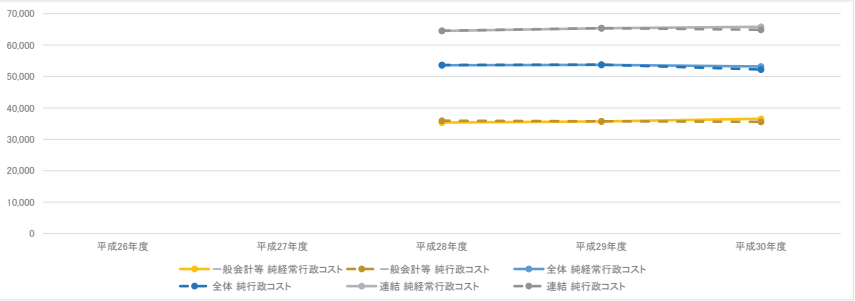
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,875	△ 351	△ 1,711
	本年度純資産変動額			△ 496	△ 1,446	△ 1,006
全体	本年度差額			63,059	61,613	60,607
	本年度純資産変動額			△ 193	51	△ 24
連結	本年度差額			1,186	△ 1,043	△ 1,428
	本年度純資産変動額			68,647	67,604	66,176



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(33,858百万円)が純行政コスト(35,569百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,711百万円となり、純資産残高は1,006百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が18,330百万円多くなっている。本年度差額は▲24百万円となり、純資産残高は1,428百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が30,380百万円多くなっており、本年度差額は▲615百万円となり、純資産残高は1,892百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

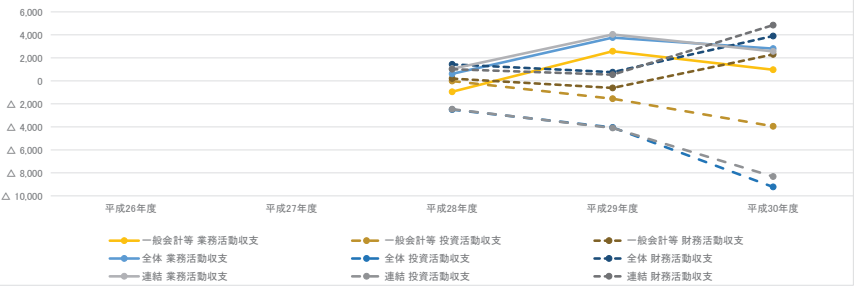
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,336	35,702	36,542
	純行政コスト			35,931	35,731	35,569
全体	純経常行政コスト			53,594	53,703	53,180
	純行政コスト			53,640	53,758	52,212
連結	純経常行政コスト			64,502	65,339	65,816
	純行政コスト			64,550	65,390	64,852



分析:
行政コストの状況は、一般会計等、全体、連結で前年度から同規模で推移している。
一般会計等においては、経常費用は37,824百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は15,762百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,062百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,759百万円)、次いで補助金等(7,636百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,602百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,257百万円多くなり、純行政コストは16,643百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,740百万円多くなっている一方、人件費が3,666百万円多くなっているなど、経常費用が34,014百万円多くなり、純行政コストは29,283百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			946	2,576	972
	投資活動収支			△ 15	△ 1,553	△ 3,947
	財務活動収支			200	△ 613	2,299
全体	業務活動収支			611	3,762	2,805
	投資活動収支			△ 2,501	△ 4,044	△ 9,227
	財務活動収支			1,431	757	3,901
連結	業務活動収支			1,048	4,036	2,565
	投資活動収支			△ 2,463	△ 4,094	△ 8,318
	財務活動収支			1,021	538	4,851

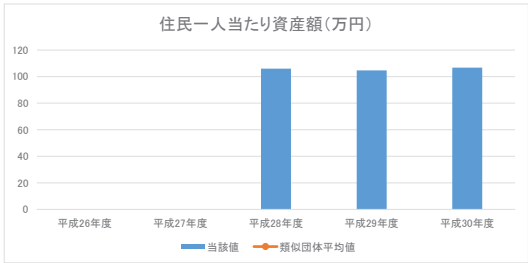


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は972百万円であったが、投資活動収支については、支所庁舎や道の駅の整備事業を行ったことから、▲3,947百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,299百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から676百万円減少し、1,862百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,833百万円多い2,805百万円となっている。投資活動収支では、新中核病院建設事業を実施したため、▲9,227百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、3,901百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,520百万円減少し、3,333百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,593百万円多い2,565百万円となっている。投資活動収支では、▲8,318百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、4,851百万円となり、本年度末資金残高は前年度から938百万円減少し、5,478百万円となった。

1. 資産の状況

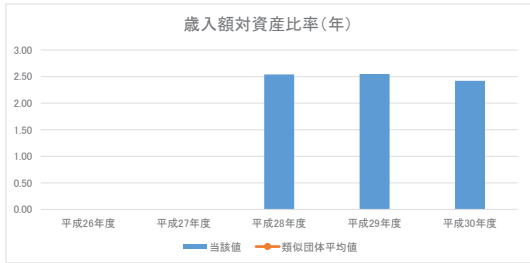
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,326,533	11,094,549	11,225,621
人口			106,874	106,013	105,063
当該値			106.0	104.7	106.8
類似団体平均値					



②歳入額対資産比率(年)

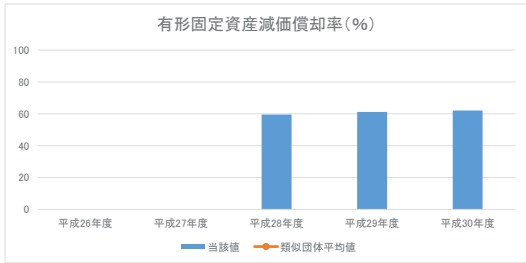
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			113,265	110,945	112,256
歳入総額			44,576	43,461	46,358
当該値			2.54	2.55	2.42
類似団体平均値					



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			94,512	97,018	101,581
有形固定資産 ※1			158,725	158,616	163,627
当該値			59.5	61.2	62.1
類似団体平均値					

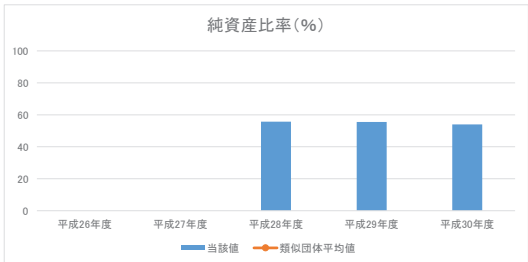
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

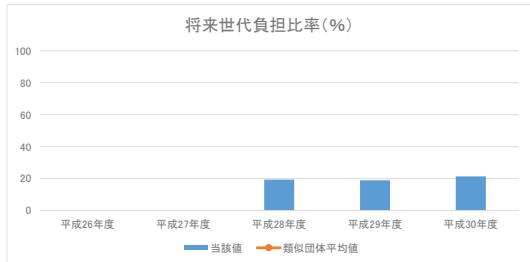
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			63,059	61,613	60,607
資産合計			113,265	110,945	112,256
当該値			55.7	55.5	54.0
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			18,456	17,866	20,483
有形・無形固定資産合計			95,300	94,338	95,500
当該値			19.4	18.9	21.4
類似団体平均値					

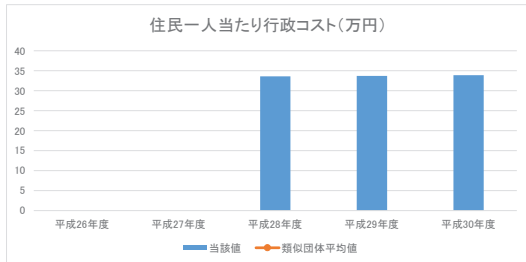
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

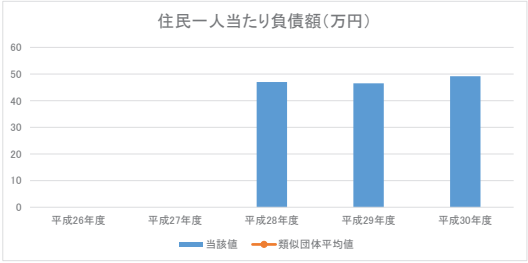
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,593,076	3,573,077	3,556,900
人口			106,874	106,013	105,063
当該値			33.6	33.7	33.9
類似団体平均値					



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

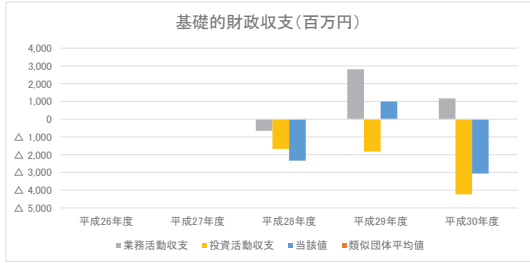
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,020,662	4,933,234	5,164,952
人口			106,874	106,013	105,063
当該値			47.0	46.5	49.2
類似団体平均値					



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 660	2,811	1,173
投資活動収支 ※2			△ 1,677	△ 1,821	△ 4,239
当該値			△ 2,337	990	△ 3,062
類似団体平均値					

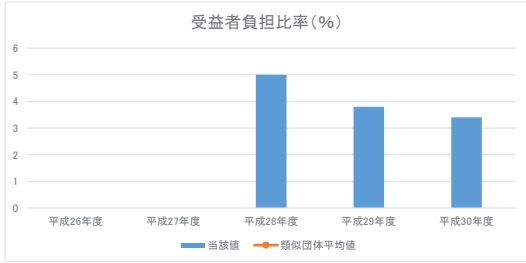
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,841	1,414	1,283
経常費用			37,177	37,116	37,824
当該値			5.0	3.8	3.4
類似団体平均値					



分析欄:

1. 資産の状況

支所庁舎の整備等により有形固定資産が増となり、昨年度から資産額は131.072万円増加しているが、市全体として施設の老朽化が進行している。平成27年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。固定資産の取得や地方独立行政法人への出資等により、資産合計は増額となったが、大型事業の新中核病院整備及び道の駅整備の推進に伴う地方債発行額増により歳入総額も増額となったため、歳入額対資産比率については前年度から0.13%の減となった。有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いことから昨年度から0.9%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、54.0%であり、本年度は、税収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高は減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づき、人件費の削減ほか行政コストの削減に努める。昨年度から地方債残高が増加したことに伴い、将来世代負担比率が2.5%増加した。今後の方針として、地方債新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの数値は、昨年度とほぼ同規模で推移している。人口は減少傾向にあり、また新中核病院への運営補助、高齢化に伴う社会保障給付の増が見込まれるため、定員適正化計画に基づき、指定管理者制度を活用するとともに、新規採用人数を抑制するなど人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から2.7万円増額している。今後も義務教育学校整備等の大型事業を予定しており、地方債の高額借入及び人口の減少により、住民一人当たりの負債額は増加が見込まれるため、今後の地方債借入についてはより注意する必要がある。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、3,062百万円の赤字となっている。今後の税収の大幅増が見込まない状況であるため、事業のスクラップ、新規事業の必要性の検討などをしている。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度と同規模だが、経常収益が131百万円の減となり、受益者負担比率が0.4%減となった。維持補修費の増加は近年顕著であり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

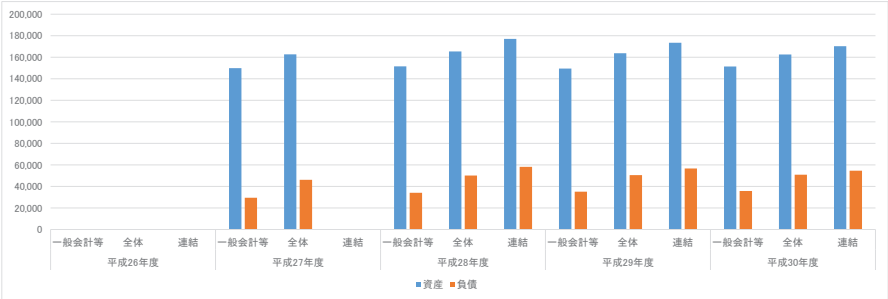
団体名 茨城県坂東市
団体コード 082287

人口	54,430 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	123.03 ㎤	実質赤字比率	－ ⅔
標準財政規模	13,140.924 千円	連結実質赤字比率	－ ⅔
類似団体区分	都市Ⅱ Ⅰー0	実質公債費率	7.2 ⅔
		将来負担比率	93.4 ⅔

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

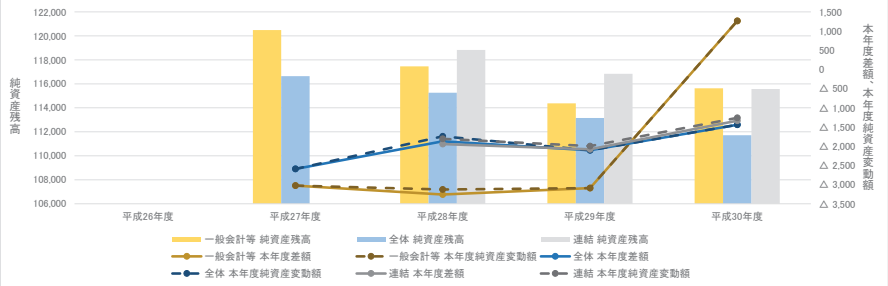
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		149,950	151,580	149,483	151,418
	負債		29,471	34,121	35,115	35,788
全体	資産		162,743	165,457	163,713	162,629
	負債		46,103	50,192	50,554	50,912
連結	資産		177,097	173,519	173,519	170,232
	負債			58,269	56,687	54,662



分析:
訂正 平成30年度 【一般会計等】資産:(誤)151,418、(正)146,088 【全体】資産:(誤)162,629、(正)157,176 【連結】資産:(誤)170,232、(正)164,779
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,395百万円の増加(-2.3⅔)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は、工業団地整備事業、道路整備事業等の実施による資産の取得額(1,384百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から3,213百万円減少した。また、負債総額が前年度から673百万円増加(+1.9⅔)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(776百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,537百万円減少(-4.0⅔)し、負債総額は前年度末から358百万円増加(+0.7⅔)した。一般会計等を除いた資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等により、3,142百万円減少し、負債総額は、上水道事業費、下水道事業費等における地方債償還額が発行額を上回り、315百万円減少した。
坂東市土地開発公社などを加えた連結では、資産総額は前年度末から8,740百万円減少(-5.0⅔)し、負債総額は前年度末から2,025百万円減少(-3.6⅔)した。資産総額は土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,691百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、18,874百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

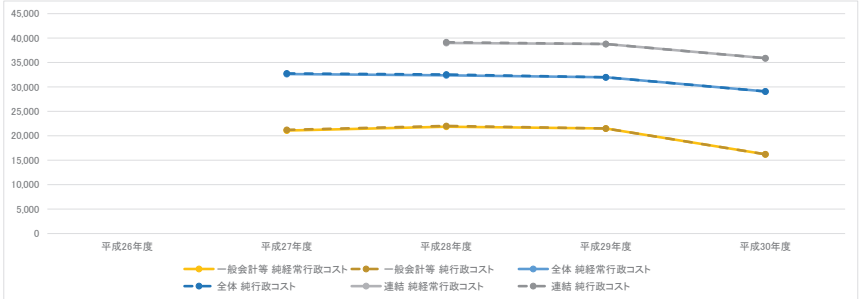
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,026	△ 3,259	△ 3,091	1,263
	本年度純資産変動額		△ 3,026	△ 3,128	△ 3,091	1,263
	純資産残高		120,480	117,460	114,368	115,631
全体	本年度差額		△ 2,593	△ 1,872	△ 2,106	△ 1,442
	本年度純資産変動額		△ 2,593	△ 1,742	△ 2,106	△ 1,442
	純資産残高		116,642	115,264	113,158	111,717
連結	本年度差額		△ 1,944	△ 2,080	△ 1,336	△ 1,336
	本年度純資産変動額		△ 1,807	△ 1,997	△ 1,261	△ 1,261
	純資産残高			118,828	116,831	115,570



分析:
訂正 平成30年度 【一般会計等】本年度差額:(誤)1,263、(正)△4,067 本年度純資産変動額:(誤)1,263、(正)△4,067 純資産残高:(誤)115,631、(正)110,301
【全体】本年度差額:(誤)△1,442、(正)△6,895 本年度純資産変動額:(誤)△1,442、(正)△6,895 純資産残高:(誤)111,717、(正)106,254
【連結】本年度差額:(誤)△1,336、(正)△6,789 本年度純資産変動額:(誤)△1,261、(正)△6,715 純資産残高:(誤)115,570、(正)110,117
一般会計等においては、収収等の財源(17,481百万円)が純行政コスト(21,548百万円)を下回っており、純資産残高は4,067百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で0.4⅔の向上)等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,168百万円多くとなっているが、本年度差額は△6,859百万円となり、純資産残高は106,264百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,071百万円多くなっているが、本年度差額は△6,789百万円となり、純資産残高は110,117百万円となった。

2. 行政コストの状況

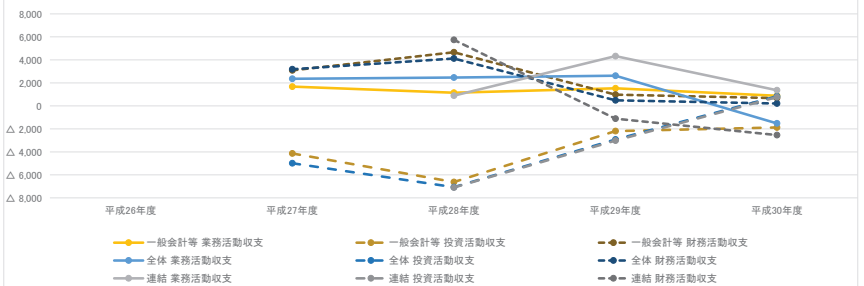
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,093	21,861	21,509	16,223
	純行政コスト		21,217	22,026	21,509	16,218
全体	純経常行政コスト		32,640	32,377	31,987	29,088
	純行政コスト		32,763	32,540	31,987	29,082
連結	純経常行政コスト		39,000	38,783	38,783	35,893
	純行政コスト			39,150	38,784	35,887



分析:
訂正 平成30年度 【一般会計等】純経常行政コスト:(誤)16,223、(正)21,553 純行政コスト:(誤)16,218、(正)21,548
【全体】純経常行政コスト:(誤)29,088、(正)34,541 純行政コスト:(誤)29,082、(正)34,535
【連結】純経常行政コスト:(誤)35,893、(正)41,347 純行政コスト:(誤)35,887、(正)41,341
一般会計等においては、経常費用は22,126百万円となり、前年度比26百万円の増加(+0.1⅔)となった。これは、主に公共施設の維持補修費を含む物件費等が、昨年度より123百万円増加しているためである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,536百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,715百万円多くなり、純行政コストは12,987百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,800百万円多くなっている一方、移転費用が14,047百万円多くなっているなど、経常費用が21,594百万円多くなり、純行政コストは19,793百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,677	1,144	1,525	880
	投資活動収支		△ 4,139	△ 6,623	△ 2,195	△ 1,877
	財務活動収支		3,085	4,662	976	673
全体	業務活動収支		2,357	2,464	2,624	△ 1,525
	投資活動収支		△ 4,886	△ 7,069	△ 2,927	834
	財務活動収支		3,189	4,120	490	206
連結	業務活動収支			888	4,329	1,357
	投資活動収支			△ 7,099	△ 3,024	765
	財務活動収支			5,744	△ 1,115	△ 2,540



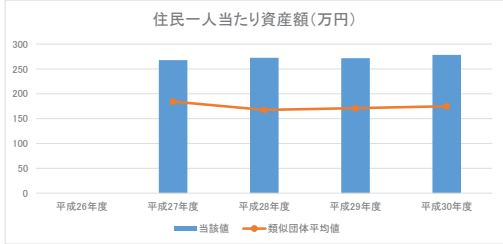
分析:
訂正 平成30年度 【一般会計等】業務活動収支:(誤)880、(正)1,127 投資活動収支:(誤)△1,877、(正)△2,124
【全体】業務活動収支:(誤)△1,525、(正)△1,218 投資活動収支:(誤)834、(正)567
【連結】業務活動収支:(誤)1,357、(正)1,604 投資活動収支:(誤)765、(正)518
一般会計等においては、業務活動収支は1,127百万円であったが、投資活動収支については、工業団地整備事業、道路整備事業等の整備を行ったことから、△2,124百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、673百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から324百万円減少し、1,036百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より11,408百万円多い29,084百万円となっている。投資活動収支では、工業団地整備事業、下水道事業等により、587百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から485百万円減少し、4,570百万円となった。
連結では、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,540百万円となり、本年度末資金残高は前年度から418百万円減少し、4,855百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

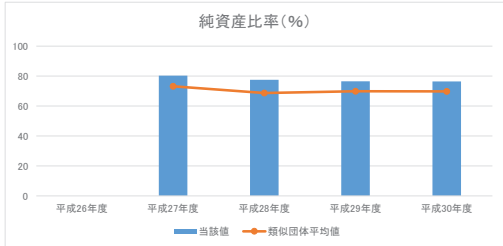
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		14,994,979	15,157,985	14,948,323	15,141,848
人口		56,010	55,661	55,057	54,430
当該値		267.7	272.3	271.5	278.2
類似団体平均値		184.3	167.5	170.9	174.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

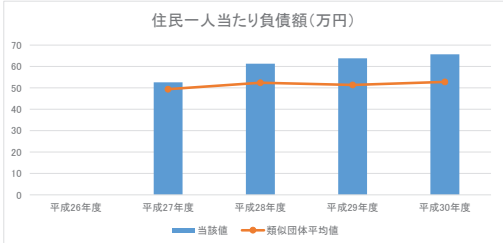
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		120,480	117,460	114,368	115,631
資産合計		149,950	151,580	149,483	151,418
当該値		80.3	77.5	76.5	76.4
類似団体平均値		73.2	68.7	69.9	69.8



4. 負債の状況

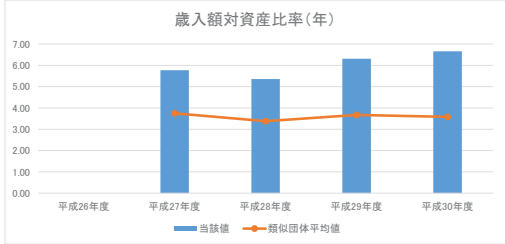
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,947,082	3,412,107	3,511,504	3,578,760
人口		56,010	55,661	55,057	54,430
当該値		52.6	61.3	63.8	65.7
類似団体平均値		49.4	52.4	51.4	52.8



②歳入額対資産比率(年)

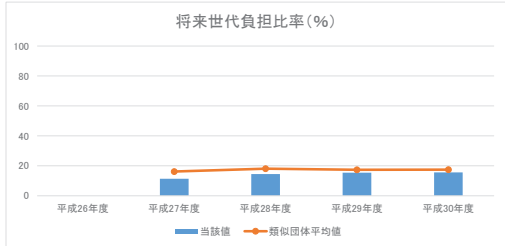
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		149,950	151,580	149,483	151,418
歳入総額		25,991	28,291	23,686	22,747
当該値		5.77	5.36	6.31	6.66
類似団体平均値		3.75	3.38	3.67	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		15,833	20,385	21,269	21,960
有形・無形固定資産合計		138,459	140,809	138,195	140,559
当該値		11.4	14.5	15.4	15.6
類似団体平均値		16.2	18.1	17.4	17.5

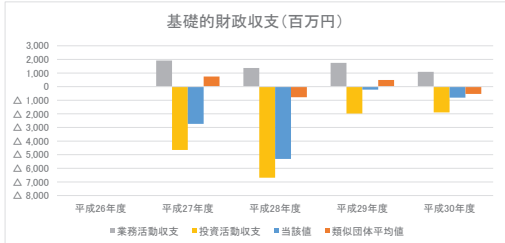
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,919	1,375	1,746	1,083
投資活動収支 ※2		△ 4,650	△ 6,688	△ 1,971	△ 1,897
当該値		△ 2,731	△ 5,313	△ 225	△ 814
類似団体平均値		741.0	△ 776.8	486.9	△ 534.4

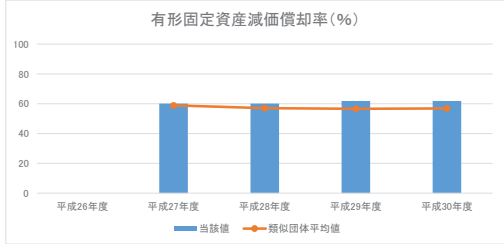
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		169,402	174,688	180,209	180,209
有形固定資産 ※1		282,018	290,450	291,634	291,769
当該値		60.1	60.1	61.8	61.8
類似団体平均値		58.9	57.0	56.6	56.8

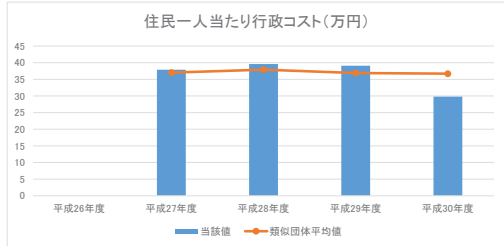
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産―減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

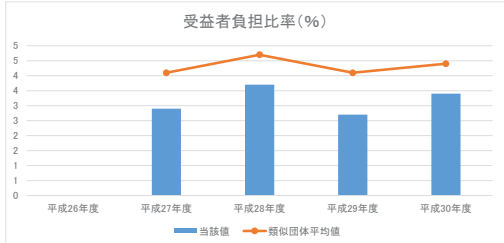
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,121,740	2,202,600	2,150,899	1,621,808
人口		56,010	55,661	55,057	54,430
当該値		37.9	39.6	39.1	29.8
類似団体平均値		37.0	37.9	36.9	36.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		619	831	591	574
経常費用		21,713	22,692	22,100	16,796
当該値		2.9	3.7	2.7	3.4
類似団体平均値		4.1	4.7	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

訂正 ①住民一人当たり資産額(万円) 平成30年度【資産合計】:(額)15,141,848、(正)14,608,843 【当該値】:(額)278.2、(正)268.4 ②歳入額対資産比率(年) 平成30年度【資産合計】:(額)151,418、(正)146,088 【当該値】:(額)6.66、(正)6.42 ③有形固定資産減価償却率(%) 平成30年度【減価償却累計額】:(額)180,209、(正)185,762 【有形固定資産】:(額)291,769、(正)293,288 【当該値】:(額)61.8、(正)61.8

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、工業団地整備事業、道路整備事業等の整備を行ったことにより類似団体平均を上回っている。しかし、本市においては、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度の水準にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

訂正 ④純資産比率(%) 平成30年度【純資産】:(額)115,631、(正)110,301 【資産合計】:(額)151,418、(正)146,088 【当該値】:(額)76.4、(正)75.5 ⑤将来世代負担比率(%) 平成30年度【有形・無形固定資産合計】:(額)140,559、(正)135,229 【当該値】:(額)15.6、(正)16.2

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.0ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「坂東市新行政改革プラン」に基づき、市税等の徴収対策を強化などによる財源の確保や行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.8ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

訂正 ⑥住民一人当たり行政コスト(万円) 平成30年度【純行政コスト】:(額)1,621,808、(正)1,544,813 【当該値】:(額)29.8、(正)30.6

住民一人当たり行政コストは昨年度から0.5万円増加している。主に公共施設の維持補修費を含む物件費等が増加しているためである。また、類似団体平均より上回っているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

訂正 ⑧基礎的財政収支(百万円) 平成30年度【業務活動収支】:(額)1,083、(正)1,330 【投資活動収支】:(額)△1,897、(正)△2,144

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは道路改良事業や工業団地整備事業、小中学校空調整備事業などの借入を行ったことによるものである。今後も償還額よりも借入を少なくするなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△814百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路整備事業や小中学校空調設備整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

訂正 ⑨受益者負担比率(%) 平成30年度【経常費用】:(額)16,796、(正)22,126 【当該値】:(額)3.4、(正)2.6

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。経常収益については、必要に応じ公共施設の使用料や手数料を見直し、受益者負担の適正化に努める。経常費用については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

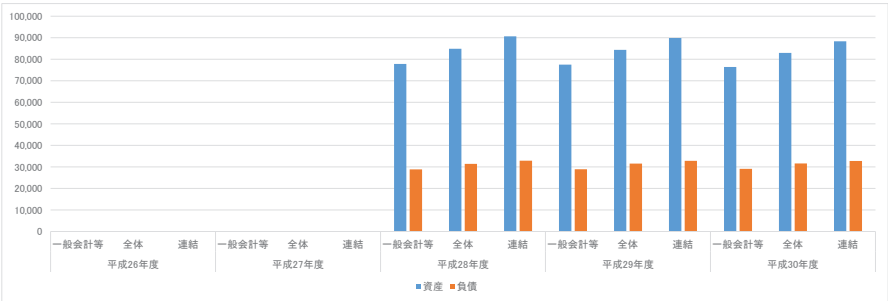
団体名 茨城県稲敷市
団体コード 082295

人口	41,357 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	205.81 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,052.431 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－〇	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

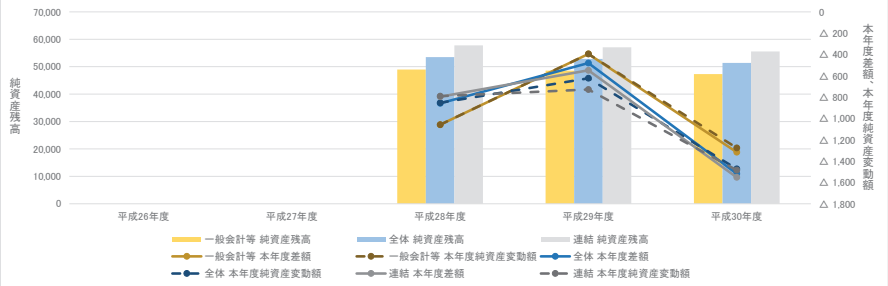
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			77,832	77,486	76,394
	負債			28,863	28,911	29,095
全体	資産			84,910	84,376	82,972
	負債			31,432	31,521	31,590
連結	資産			90,688	89,887	88,318
	負債			32,908	32,835	32,751



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,082百万円の減少(-1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産は726百万円(-1.2%)の減少となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,404百万円減少(-1.7%)し、負債総額は前年度末から69百万円増加(+0.2%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,578百万円多くなるが、負債総額も水道管の新規敷設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,495百万円多くなっている。
江戸崎地方衛生土木組合、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,569百万円減少(-1.7%)し、負債総額は前年度末から84百万円減少(-0.3%)した。資産総額は、一般会計等と比べて11,924百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があること等から3,656百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

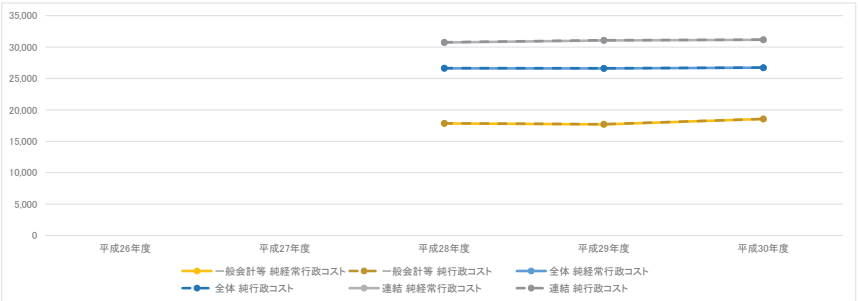
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,059	△ 395	△ 1,316
	本年度純資産変動額			△ 1,059	△ 395	△ 1,276
	純資産残高			48,970	48,575	47,299
全体	本年度差額			△ 858	△ 480	△ 1,518
	本年度純資産変動額			△ 853	△ 623	△ 1,473
	純資産残高			53,478	52,855	51,382
連結	本年度差額			△ 796	△ 548	△ 1,552
	本年度純資産変動額			△ 791	△ 728	△ 1,485
	純資産残高			57,780	57,052	55,567



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,247百万円)が純行政コスト(18,563百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,316百万円となり、純資産残高は1,276百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,966百万円多くなっているものの、純行政コストが8,168百万円多くなっていることもあり、本年度差額は▲1,518百万円となり、純資産残高は1,473百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,376百万円多くなっており、本年度差額は▲1,552百万円となり、純資産残高は1,485百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

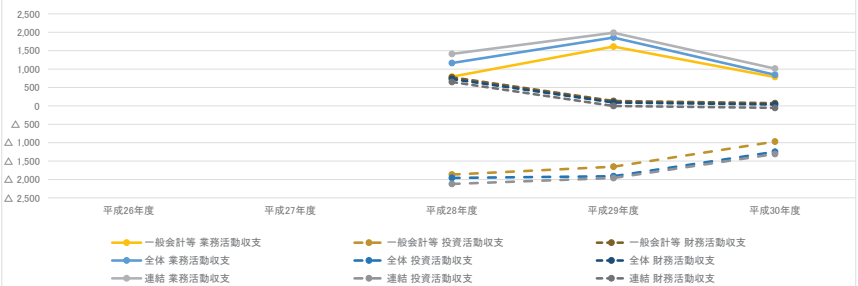
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,840	17,691	18,557
	純行政コスト			17,874	17,725	18,563
全体	純経常行政コスト			26,616	26,596	26,723
	純行政コスト			26,649	26,631	26,731
連結	純経常行政コスト			30,729	31,056	31,155
	純行政コスト			30,765	31,091	31,175



分析:
一般会計等においては、純行政コストは18,563百万円となり、前年末から838百万円増加(+4.7%)した。人件費が3,312百万円(17.2%)、物件費等が7,202百万円(37.4%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が900百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,674百万円多くなり、純行政コストは8,168百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,070百万円多くなっている一方、物件費等が2,039百万円多くなっているなど、経常費用が13,668百万円多くなり、純行政コストは12,612百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			794	1,612	784
	投資活動収支			△ 1,867	△ 1,853	△ 971
	財務活動収支			777	132	74
全体	業務活動収支			1,164	1,857	845
	投資活動収支			△ 1,958	△ 1,911	△ 1,247
	財務活動収支			730	91	37
連結	業務活動収支			1,413	1,987	1,013
	投資活動収支			△ 2,122	△ 1,959	△ 1,307
	財務活動収支			650	△ 3	△ 54



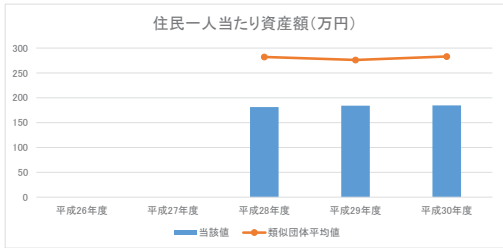
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の増加等により784百万円となり、投資活動収支は▲971百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、74百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から113百万円減少し、809百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より61百万円多い845百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の公共施設等整備費が増加したため、▲1,247百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、37百万円となり、本年度末資金残高は前年度から365百万円減少し、2,425百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より229百万円多い1,013百万円となっている。投資活動収支では、▲1,307百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲54百万円となり、本年度末資金残高は前年度から350百万円減少し、2,604百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

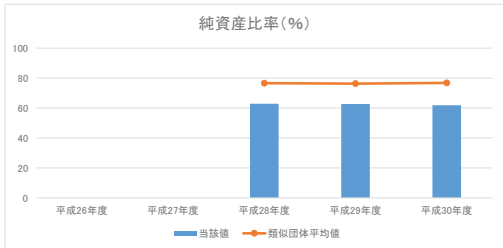
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,783,245	7,748,608	7,639,375
人口			42,917	42,123	41,357
当該値			181.4	184.0	184.7
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

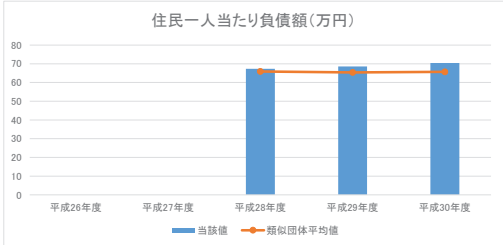
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,970	48,575	47,299
資産合計			77,832	77,486	76,394
当該値			62.9	62.7	61.9
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



4. 負債の状況

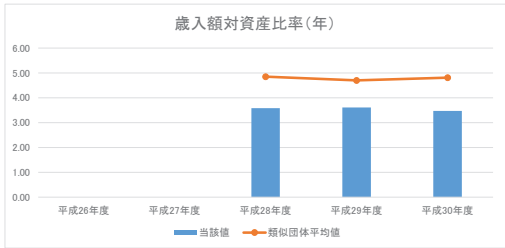
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,886,264	2,891,148	2,909,509
人口			42,917	42,123	41,357
当該値			67.3	68.6	70.4
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



②歳入額対資産比率(年)

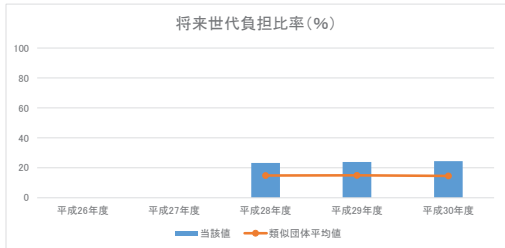
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			77,832	77,486	76,394
歳入総額			21,771	21,459	22,019
当該値			3.58	3.61	3.47
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,160	14,345	14,550
有形・無形固定資産合計			60,687	60,142	59,415
当該値			23.3	23.9	24.5
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

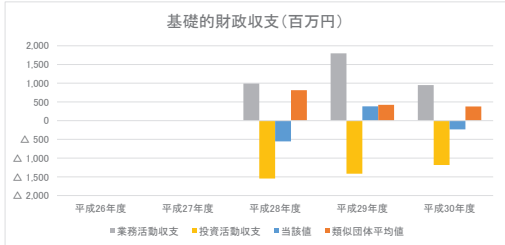
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			992	1,797	950
投資活動収支 ※2			△ 1,547	△ 1,415	△ 1,184
当該値			△ 555	382	△ 234
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

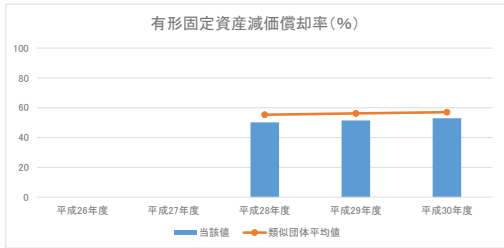
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,814	51,419	53,419
有形固定資産 ※1			99,238	99,875	100,995
当該値			50.2	51.5	52.9
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

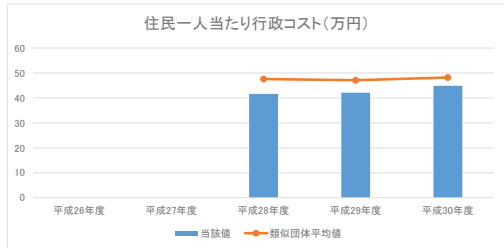
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

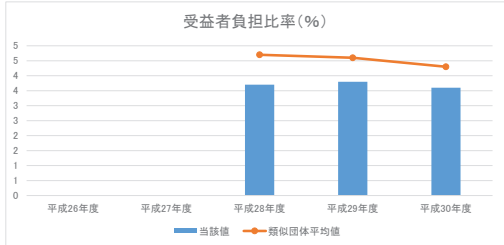
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,787,368	1,772,549	1,856,312
人口			42,917	42,123	41,357
当該値			41.6	42.1	44.9
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			678	701	697
経常費用			18,518	18,392	19,254
当該値			3.7	3.8	3.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。総資産額は減少しているもののそれ以上に人口が減少しているため、開始時点からは3.3万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となっているが、資産規模が相対的に低いことが要因である。前年度と比較すると資産合計の減少により0.14ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較すると低い水準であり、特に事業用資産において新庁舎建設等、比較的近年に行った大規模事業の影響による。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが収取等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「稲敷市第3次行政改革実施計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて1.2ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりやや低いだが、昨年度から増加(2.8万円)している。要因としては、主にふるさと納税管理・推進等業務委託費や施設維持費に伴う維持修繕費の増加によるものである。公共施設等総合管理計画及び学校施設長寿命化計画に則り、適正な施設配置と管理を徹底し、物件費等の増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.8万円増加している。負債合計が合併特例債の影響により増加していることや、人口が減少していること等が要因と考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲234百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、施設解体工事に伴い業務費用が大きく増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。また、昨年度から減少しており、経常費用が昨年度から882百万円増加しているのに対し、経常収益がほぼ横ばいであるためである。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

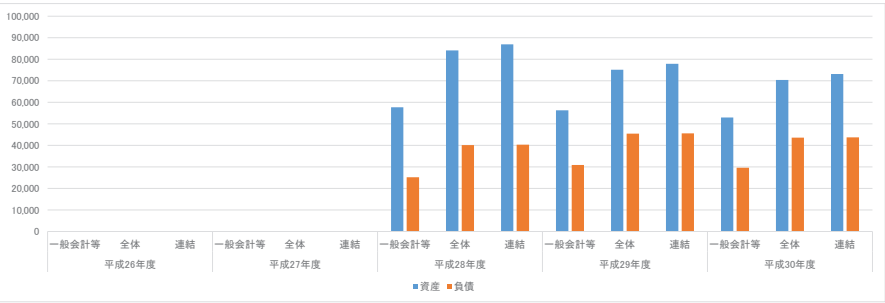
団体名 茨城県かすがうら市
団体コード 082309

人口	42,193 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	156.60 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,889,207 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	55.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

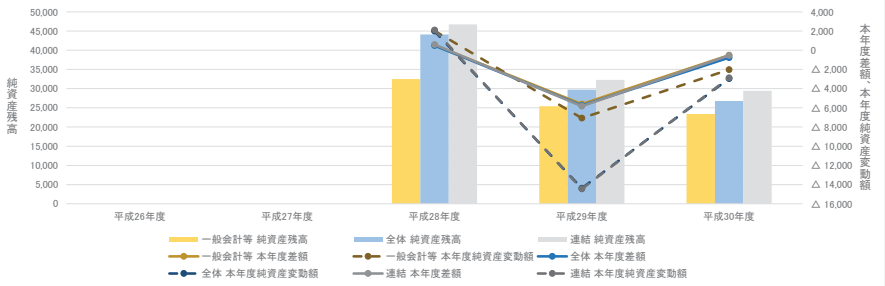
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			57,690	56,295	52,975
	負債			25,211	30,889	29,595
全体	資産			84,101	75,164	70,372
	負債			40,133	45,429	43,593
連結	資産			86,957	77,893	73,127
	負債			40,351	45,600	43,706



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,320百万円の減少(-6.3%)となっている。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、減価償却累計額が増加したことにより、資産総額が減少している。今後は、学校施設等の整備や公共施設の長寿命化及び老朽化した施設の除却により、資産の増加が見込まれる。また、負債総額は前年度末から1,294百万円の減少(-4.4%)となった。今後は施設整備等に伴う地方債(固定負債)の増加も見込まれる。
全体では、資産総額は、有形固定資産において下水道事業や農業集落排水事業等に係るインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて17,397百万円多くなっているが、その一方で老朽化による減価償却累計額も大きく増えている。今後、下水道管等の長寿命化事業を進めていかなければならない。
連結では、資産総額は、各団体の資産が加わることで、全体と比べて2,795百万円多くなる一方で、負債総額は、地方債等の固定負債を持つ団体が少なく、連結に比べて113百万円多くなる程度となっている。

3. 純資産変動の状況

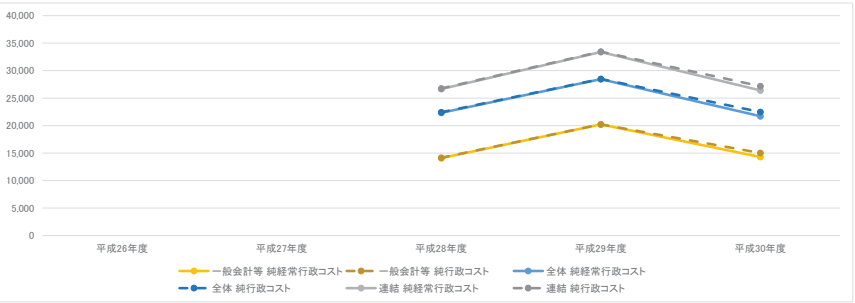
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			527	△ 5,606	△ 511
	本年度純資産変動額			2,028	△ 7,073	△ 2,026
	純資産残高			32,479	25,406	23,380
全体	本年度差額			487	△ 5,754	△ 779
	本年度純資産変動額			1,987	△ 14,379	△ 2,956
	純資産残高			44,114	29,736	26,779
連結	本年度差額			599	△ 5,827	△ 541
	本年度純資産変動額			2,107	△ 14,451	△ 2,872
	純資産残高			46,743	32,293	29,421



分析:
一般会計等では、税收等の財源(14,516百万円)が純行政コスト(15,026百万円)を下回ったため、本年度差額は▲510百万円となり、純資産残高は23,380百万円となった。新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増等が影響し、純資産残高が減少している。
全体では、下水道事業や農業集落排水事業に伴う減価償却費の増等により純行政コストが増加し、純資産残高は▲2,956百万円の26,779百万円となった。連結では、新広域ごみ処理施設建設に伴う新たな施設等の建設が進み今後の純資産については増加していくものと考えられる。

2. 行政コストの状況

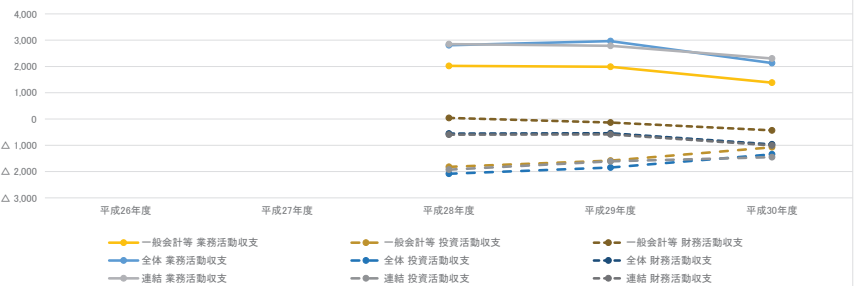
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,080	20,219	14,291
	純行政コスト			14,150	20,225	15,026
全体	純経常行政コスト			22,330	28,445	21,710
	純行政コスト			22,426	28,484	22,474
連結	純経常行政コスト			26,644	33,384	26,407
	純行政コスト			26,752	33,446	27,171



分析:
一般会計等では、経常費用は14,637百万円となり、前年度比0.042百万円の減少(-41.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が20.2%となっており経常的な費用として固定している中において、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増が影響し、純経常行政コストは139百万円の増(+43.6%)となっている。今後は高齢化の進展などによる社会保障給付の増や民間委託や指定管理による委託による物件費等の増が見込まれるため、事業見直しを始めとした業務費用等の削減に努めていかなければならない。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,301百万円多くなっている。移転費用のうち補助費等については、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されていることにより8,524百万円多くなっており、純行政コストは7,448百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が1,446百万円多くなっている。その一方で人件費を始めとした業務費用が3,225百万円多くなっているため、純行政コストは12,145百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,022	1,989	1,384
	投資活動収支					
	財務活動収支			△ 1,820	△ 1,583	△ 1,076
全体	業務活動収支			42	△ 134	△ 431
	投資活動収支			2,805	2,964	2,130
	財務活動収支			△ 2,083	△ 1,846	△ 1,344
連結	業務活動収支			△ 555	△ 541	△ 956
	投資活動収支			2,850	2,785	2,303
	財務活動収支			△ 1,827	△ 1,611	△ 1,451



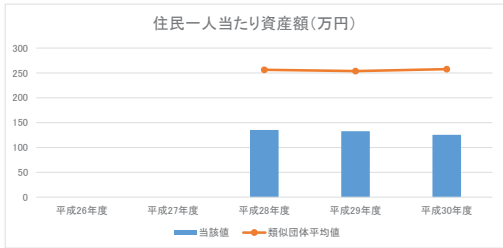
分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,384百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の整備や神立停車場線整備等を行っていることから、▲1,076百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲431百万円となっており、結果として本年度末資産残高は前年度から122百万円減少している。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より746百万円の増となっている。投資活動収支では、下水道事業や農業集落排水事業に係る施設修繕等の老朽化対策事業を実施したため、一般会計等より268百万円の減となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回り、一般会計等より535百万円の減となっている。
連結における投資活動収支は、新広域ごみ処理施設建設に伴う投資活動支出の増加等により、一般会計等と比べて▲375百万円となった。今後は投資活動収支及び財務活動収支に注視しながら、業務活動収支の黒字を進めていきたい。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

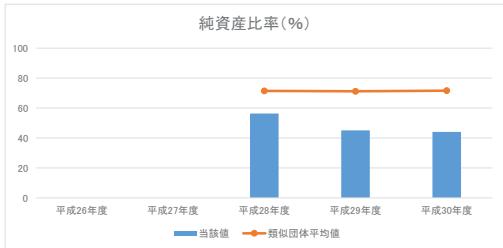
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,769,029	5,629,510	5,297,511
人口			42,701	42,413	42,193
当該値			135.1	132.7	125.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

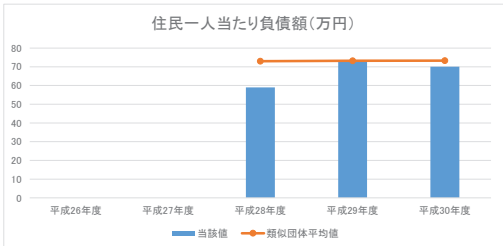
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			32,479	25,406	23,380
資産合計			57,690	56,295	52,975
当該値			56.3	45.1	44.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

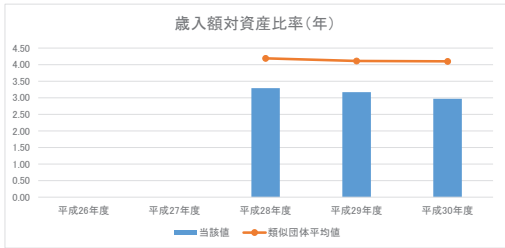
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,521,078	3,088,865	2,959,472
人口			42,701	42,413	42,193
当該値			59.0	72.8	70.1
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

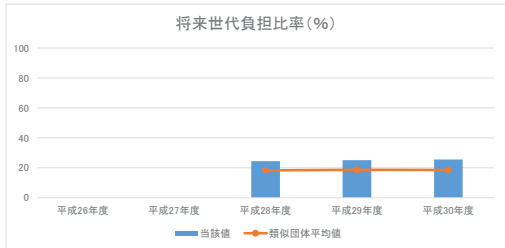
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,690	56,295	52,975
歳入総額			17,520	17,783	17,866
当該値			3.29	3.17	2.97
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,742	11,598	11,044
有形・無形固定資産合計			47,921	46,220	43,084
当該値			24.5	25.1	25.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

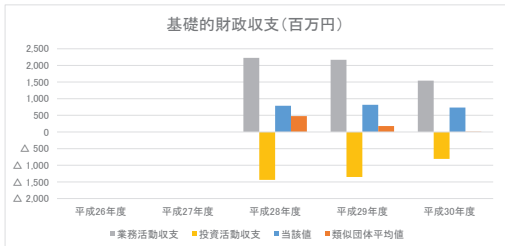
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,227	2,168	1,541
投資活動収支 ※2			△ 1,438	△ 1,352	△ 808
当該値			789	816	733
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

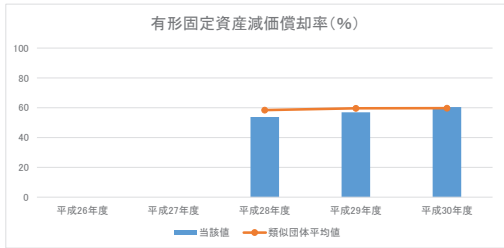
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,062	50,331	53,642
有形固定資産 ※1			87,553	88,479	88,875
当該値			53.8	56.9	60.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

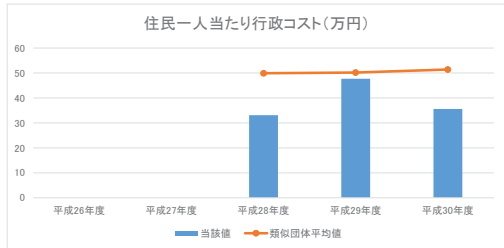
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

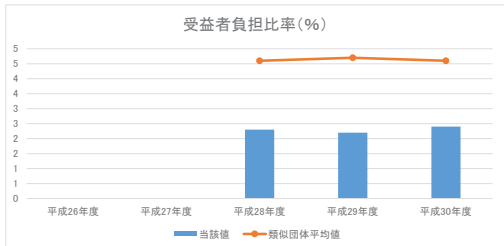
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,414,996	2,022,541	1,502,641
人口			42,701	42,413	42,193
当該値			33.1	47.7	35.6
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			329	460	346
経常費用			14,410	20,679	14,637
当該値			2.3	2.2	2.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、防火水槽や道路等の、取得価額が不明なものもあるため、償却額1円で評価しているものがある。また、老朽化に伴う減価償却が進んでいることが要因と考えられる。しかし、今後は公共施設の長寿命化や新規道路整備により類似団体程度まで上がっていくと見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、減少していくことになる。引き続き、公共施設等マネジメント計画を基本とし、資産の適正な管理を進めていくことで、資産価値の向上に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると下回っている。この要因としては、長期未払金となる新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金関係が大きくなることが要因となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、学校統合をはじめとした大型主要事業があったため地方債の発行による影響であると考えられる。今後も新規に発行する地方債が予定されている一方で、償還終了となっていく地方債もあることから、長期財政見通しにより地方債残高の圧縮を効率よく進め、資産価値を高めながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。その要因としては、事業計画から予算編成時の撤回したシーリングなどにより物件費等の抑制に努めていることが影響していると考えられる。さらに、新たな指定管理の導入や適正な定員適正化による人件費の圧縮が見込まれている。今後は、社会保障給付の増加を意識しながら行政コストの圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較し下回っている。新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の債務負担行為により長期未払金が減少したことにより、住民一人当たりの負債額は減少した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、733百万円の黒字となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校整備関係の事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くになっている。要因としては公共施設等の利用における使用料等が類似単体等よりも低く設定されている等の理由が考えられる。今後も継続的な施設維持及びサービス提供をしていくためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための施設整備や長寿命化などの取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

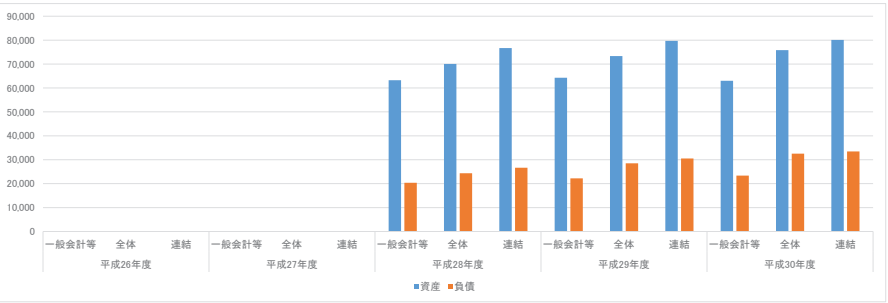
団体名 茨城県桜川市
団体コード 082317

人口	42,126 人(※31.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	180.06 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,519,046 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	61.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

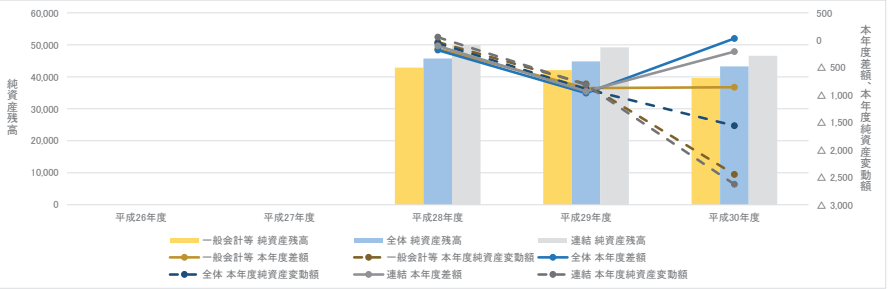
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	負債					
全体	資産			63,262	64,297	63,007
	負債			20,384	22,215	23,371
連結	資産			70,061	73,347	75,848
	負債			24,335	28,511	32,570
連結	資産			76,699	79,714	80,072
	負債			26,672	30,499	33,484



分析:
平成30年度末の一般会計等においては、資産総額が平成30年度期首時点から▲1,290百万円減少(-2%)し、負債総額については1,150百万円の増加(+5%)となっている。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは、事業用の建物やインフラ資産の工物であり、主に減価償却の実施や調査判明減少等により事業用の建物は▲1,569百万円の減額(-15%)、インフラの工物物は▲1,135百万円の減額(-4%)となった。
一方で、負債総額のうち、金額の変動が大きいものは、地方債であり、1,486百万円の増額(+9%)となった。
上述の通り減価償却の実施等により資産が減少したことから、将来的に老朽化に対応するための更新支出等が必要となることが予想される。これらのことから今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
全体の資産総額については、主に水道事業会計の上水道管等のインフラ資産4,987百万円や病院事業会計の事業用資産6,138百万円が加わり、資産総額は75,848百万円になっている。
また、連結の資産総額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の事業用資産3,177百万円や土地開発公社の棚卸資産が589百万円加わり、資産総額は80,072百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

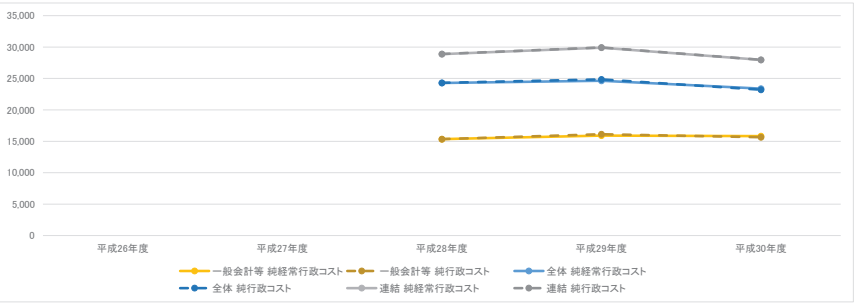
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度純資産変動額			△ 156	△ 872	△ 855
全体	本年度差額			△ 32	△ 796	△ 2,446
	本年度純資産変動額			42,878	42,082	39,636
連結	本年度差額			△ 180	△ 964	33
	本年度純資産変動額			△ 56	△ 890	△ 1,558
全体	本年度差額			45,726	44,836	43,278
	本年度純資産変動額			△ 101	△ 931	△ 206
連結	本年度差額			57	△ 812	△ 2,627
	本年度純資産変動額			50,027	49,215	46,588



分析:
一般会計等において平成30年度の本年度差額▲855百万円の内訳は、純行政コスト▲15,649百万円、地方税等の財源が14,794百万円であった。今後、公共施設等の老朽化に対する維持補修費などが増加すると考えられるので、今後も、国・県の予算編成の動向を十分注視したうえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。一方で、より一層税収の強化を行い、市税確保の安定化につながる活動についても引き続き取り組んでいく。
全体の本年度差額については、介護保険特別会計の本年度差額は41百万円の追加や、水道事業会計で計上される長期前受収益と一般会計から支出された補助金が相殺消去されたこと等による本年度差額追加1,114百万円の結果、33百万円になっている。
また、連結の本年度差額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の本年度差額が▲54百万円となっていること等で、▲206百万円となっている。

2. 行政コストの状況

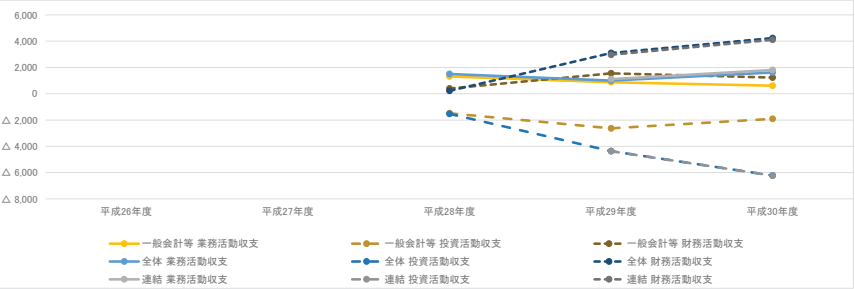
2. 行政コストの状況		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,350	15,909	15,826
	純行政コスト			15,350	16,126	15,649
全体	純経常行政コスト			24,286	24,637	23,385
	純行政コスト			24,300	24,855	23,211
連結	純経常行政コスト			28,867	29,903	27,961
	純行政コスト			28,891	29,937	27,971



分析:
平成30年度末の一般会計等における経常費用は16,377百万円となっており、移転費用(補助金等や社会保障給付などが該当する)は9,310百万円、業務費用(人件費や物件費などが該当する)は7,067百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、物件費等(物件費、維持補修費や減価償却が含まれる)は4,079百万円であり、経常費用の約25%を占めている。物件費等の内訳については、減価償却費と維持補修費の合計が2,018百万円であり、物件費等のうち約49%を占めている。
これらのことから、公共施設等の老朽化に対する減価償却費や維持補修費や、社会保障給付費の増大が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施とともにコスト減少の検討を進めていく。
全体の純行政コストについては、主に国民健康保険特別会計の純行政コスト5,362百万円が加わり、23,211百万円となっている。
また、連結の純行政コストについては、主に後期高齢者医療広域連合の純行政コスト5,068百万円が加わり、27,971百万円となっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,315	871	613
	投資活動収支			△ 1,487	△ 2,633	△ 1,911
	財務活動収支			398	1,551	1,232
全体	業務活動収支			1,502	1,001	1,617
	投資活動収支			△ 1,531	△ 4,369	△ 6,224
	財務活動収支			219	3,097	4,236
連結	業務活動収支				1,110	1,809
	投資活動収支				△ 4,373	△ 6,229
	財務活動収支				2,966	4,105

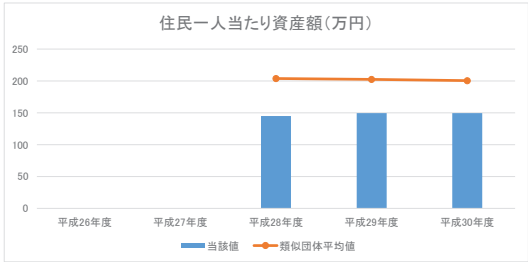


分析:
一般会計等において平成30年度は、業務活動収支は613百万円、投資活動収支は▲1,911百万円、財務活動収支は1,232百万円となり、年度末現金預金残高は歳計外現金残高を含めると、1,725百万円となつた。
当期収支としては▲67百万円となっており、平成30年度については業務活動収支に加え地方債の発行によって投資額を確保しているが、平成30年度以降については、業務活動による収入の確保や支出の削減を図り、将来世代に先送りしないような財政状態を維持する必要がある。
全体については、主に病院事業会計の業務活動収支53百万円、投資活動収支▲3,125百万円、財務活動収支3,123百万円が加わったことから、業務活動収支が1,617百万円、投資活動収支が▲6,224百万円、財務活動収支4,236百万円となっている。
また、連結については、主に筑西広域市町村圏事務組合の業務活動収支115百万円、投資活動収支▲30百万円、財務活動収支▲63百万円が加わったことから、業務活動収支が1,809百万円、投資活動収支が▲6,229百万円、財務活動収支4,105百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

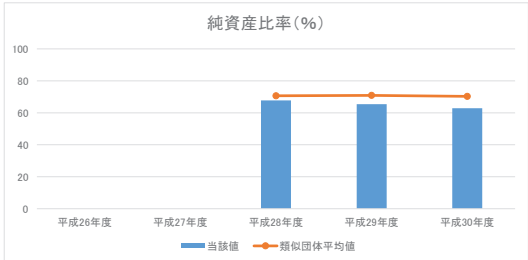
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,326,191	6,429,746	6,300,706
人口			43,643	42,990	42,126
当該値			145.0	149.6	149.6
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

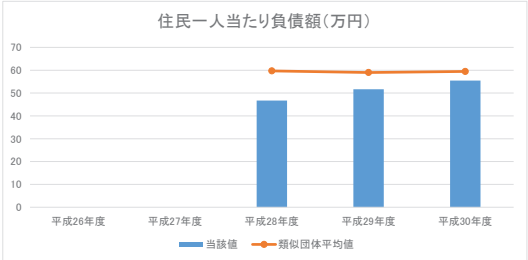
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			42,878	42,082	39,636
資産合計			63,262	64,297	63,007
当該値			67.8	65.4	62.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

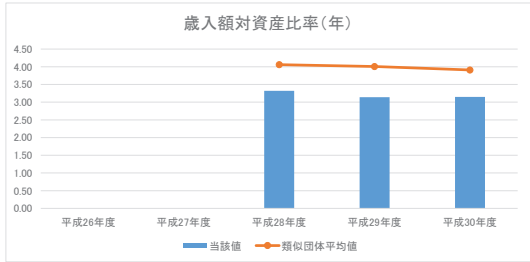
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,038,366	2,221,515	2,337,111
人口			43,643	42,990	42,126
当該値			46.7	51.7	55.5
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

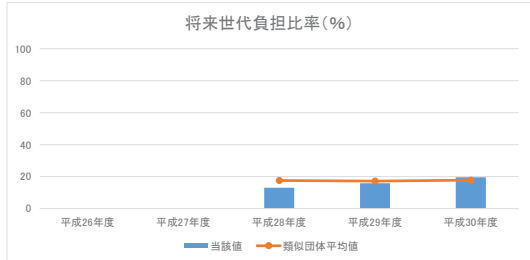
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			63,262	64,297	63,007
歳入総額			19,042	20,500	19,985
当該値			3.32	3.14	3.15
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,046	8,662	10,301
有形・無形固定資産合計			53,799	54,521	52,677
当該値			13.1	15.9	19.6
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

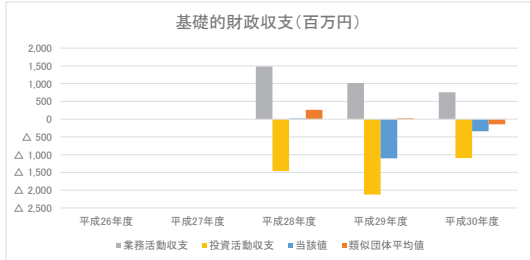
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,482	1,019	755
投資活動収支 ※2			△ 1,463	△ 2,123	△ 1,095
当該値			19	△ 1,104	△ 340
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

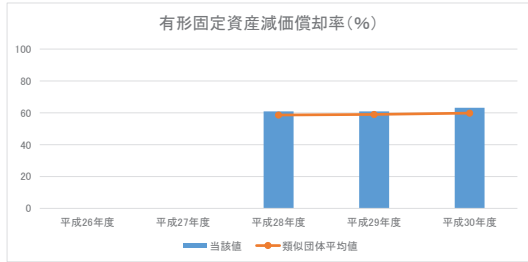
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			60,705	62,545	64,307
有形固定資産 ※1			99,671	102,726	101,782
当該値			60.9	60.9	63.2
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

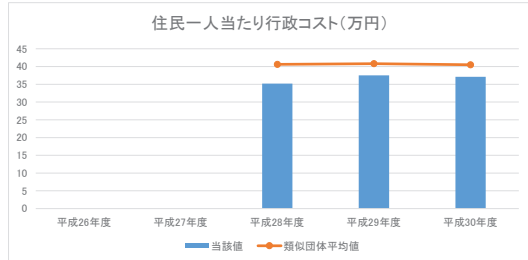
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

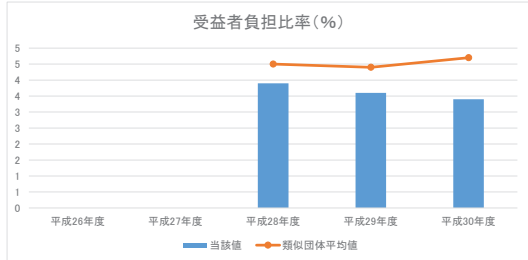
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,535,022	1,612,637	1,564,927
人口			43,643	42,990	42,126
当該値			35.2	37.5	37.1
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			629	599	551
経常費用			15,979	16,508	16,377
当該値			3.9	3.6	3.4
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均値を下回ってしまっているが、当団体では固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却費が大きいことが影響している。

「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値からは少し大きくなってしまっている。固定資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均値と比べて少し下回っている。これは、非資金項目による純行政コストの増加によって収収等の財源が純行政コストを下回っているためである。そのため、より一層徴収の強化を図り、収収の安定確保に関する活動を行う。また、事業の見直しを行い、物件費等の削減を図っていく。

「⑤将来世代負担比率」は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である。当該値は前年度を上回っているが、この原因は減価償却の実施等により分母である有形・無形固定資産残高が減少しているものの、分子である地方債の発行額が増加したためである。将来世代負担比率が悪化しないように、財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値よりも下回っている。一方で、補助金等や社会保障給付等をふくむ移転費用の占める割合が大きくなっているため、社会保障給付を抑制を目的とした資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の減少に努める。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は平成29年度より増加しているが、これは地方債の発行額が増加したためである。また、「⑧基礎的財政収支」は類似団体平均値よりも下回っているが、平成29年度と比較して投資活動収支のマイナスが小さくなったことにより、依然としてマイナスではあるものの改善されている。今後は、地方債の償還計画や利率についてより適切に管理し、運営していく。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っている。分母である経常費用は減少したものの、分子である使用料・手数料や分担金・負担金の減少率が大きく、行政サービスに対する受益者の負担割合が下がっている。類似団体平均値よりも下回っていることから、今後は、行政サービスに対する使用料の見直しを行うなどの対策が必要である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県神栖市

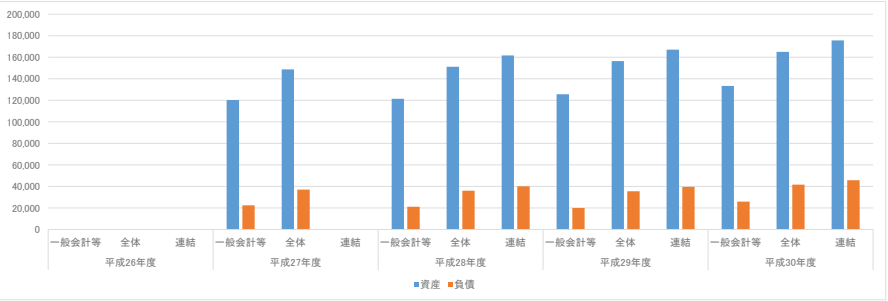
団体コード 082325

人口	95,401 人(※31.1現在)	職員数(一般職員等)	555 人
面積	146.98 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	28,381,646 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	22.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

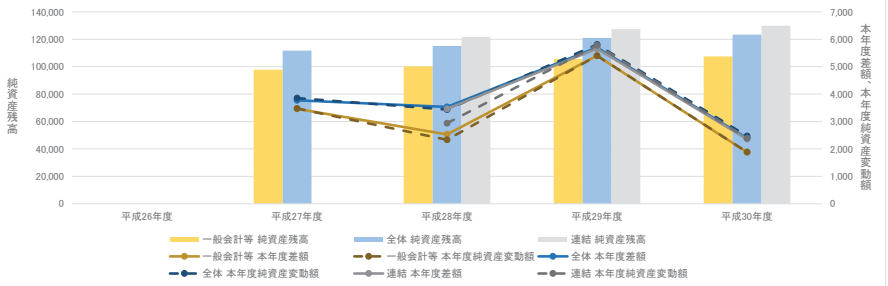
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産		120,294	121,378	125,611	133,359	
	負債		22,417	21,165	19,996	25,857	
全体	資産		148,736	151,166	156,490	165,064	
	負債		37,003	35,997	35,515	41,618	
連結	資産			161,747	167,093	175,616	
	負債			40,085	39,655	45,786	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,748百万円の増加(+6.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、かみす防災アリーナの建設等により、インフラ資産が8,979百万円増加した。負債については、かみす防災アリーナの建設に伴う割賦支払分により、5,861百万円の増加(+29.3%)となった。国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体会計においては、一般会計等と同様、有形固定資産が10,786百万円増加となった。資産総額としては、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、前年度末から8,574百万円増加(+5.5%)し、165,064百万円となった。負債については、かみす防災アリーナの建設に伴う割賦支払分等により6,103百万円増加(+17.2%)し、41,618百万円となった。一部事務組合や第三セクター等を加えた連結会計については、一般会計等・全体会計と比較すると、総資産が175,616百万円と一般会計等の1.1倍となっている。負債は45,786百万円、純資産は129,831百万円となり、総資産と同様、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

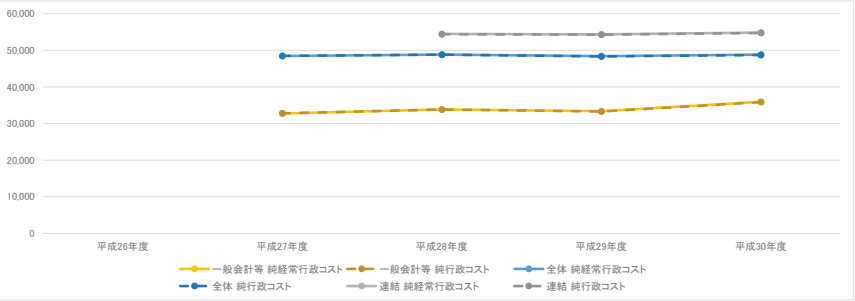
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額		3,461	2,532	5,400	1,883	
	本年度純資産変動額		3,475	2,335	5,402	1,887	
全体	純資産残高		97,878	100,212	105,615	107,502	
	本年度差額		3,775	3,532	5,700	2,396	
	本年度純資産変動額		3,853	3,436	5,807	2,471	
連結	純資産残高		111,733	115,168	120,975	123,446	
	本年度差額			3,464	5,658	2,357	
	本年度純資産変動額			2,938	5,777	2,392	
	純資産残高			121,661	127,439	129,831	



分析:
一般会計等においては、純行政コスト35,838百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が37,721百万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は1,887百万円となり、純資産残高は107,502百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストの2,556百万円増加(+7.7%)に加え、税金等の財源が961百万円減少(-2.5%)しているため、純資産変動額は3,515百万円減少(-65.1%)となった。
全体会計においては純行政コスト48,701百万円に対し財源が51,097百万円、連結会計においては純行政コスト54,716百万円に対し財源が57,073百万円となった結果、純資産変動額は、全体会計が2,471百万円、連結会計は2,392百万円となり、全体会計と連結会計では同様の傾向となった。
当市の場合、純経常コストが財源で賄えているため、翌年度以降の負担が軽減されたといえるが、今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば財政の弾力性を圧迫する結果となるため留意が必要である。

2. 行政コストの状況

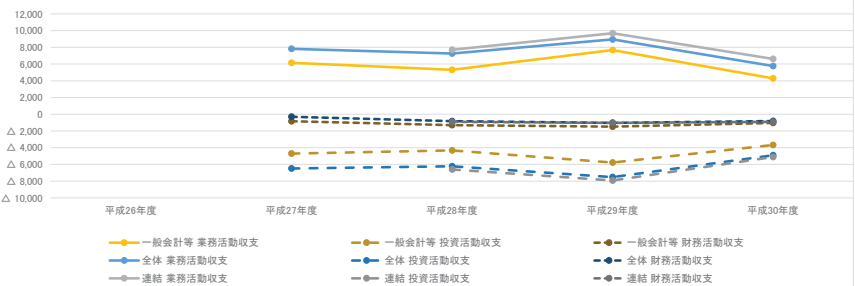
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト		32,745	33,849	33,359	35,951	
	純行政コスト		32,796	33,830	33,282	35,838	
全体	純経常行政コスト		48,428	48,428	48,402	48,814	
	純行政コスト		48,479	48,808	48,325	48,701	
連結	純経常行政コスト			54,447	54,346	54,834	
	純行政コスト			54,403	54,262	54,716	



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,903百万円となり、前年度比2,252百万円の増加(+6.5%)となった。主な要因として、業務費用が「物件費の増加等により537百万円増加(+2.7%)、補助金等や他会計への繰出金の増加により移転費用が1,714百万円増加(+11.9%)」しているためである。また、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が952百万円となった結果、純経常行政コストは35,951百万円となった。また、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは、前年度比2,556百万円増加(+7.7%)の35,838百万円となった。
全体会計においては、移転費用が減少(-599百万円、-2.1%)した一方、物件費等の業務費用の増加(+706百万円、+2.8%)や、和田山緑地での東京電力鉄塔建替工事に伴う立木伐採補償料の減少等による経常収益の減少(-306百万円、-6.7%)により、純行政コストは48,701百万円(+376百万円、+0.8%)となった。連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が31,487百万円、移転費用が30,645百万円、経常収益が7,298百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが54,716百万円となった。今後も、大規模投資予定があり、減価償却費は年々増加していくことが予想されるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支		6,153	5,312	7,674	4,291	
	投資活動収支						
	財務活動収支		△ 4,701	△ 4,326	△ 5,777	△ 3,676	
全体	業務活動収支		△ 936	△ 1,310	△ 1,483	△ 1,035	
	投資活動収支						
	財務活動収支		7,828	7,254	8,951	5,764	
連結	業務活動収支						
	投資活動収支		△ 6,499	△ 6,221	△ 7,519	△ 4,903	
	財務活動収支		△ 304	△ 829	△ 1,032	△ 818	
連結	業務活動収支			7,699	9,687	6,615	
	投資活動収支			△ 6,600	△ 7,923	△ 5,111	
	財務活動収支			△ 911	△ 1,036	△ 907	

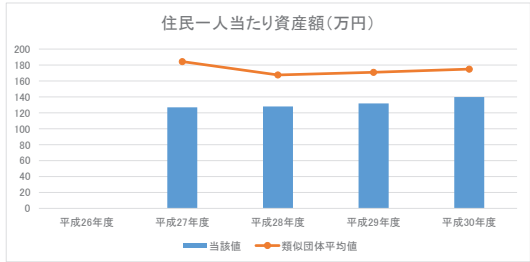


分析:
一般会計等においては、業務活動収支4,291百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲3,676百万円、財務活動収支が▲1,035百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲420百万円となり、当年度末資金残高は3,368百万円となった。前年度と比べ、業務活動収支が税金等収入の減少、移転費用支出の増加により、3,383百万円減少している。投資活動収支は公共施設等の整備費支出が増加し、その財源の一部として基金取崩れも増加、一方で基金積立金支出が減少したため、2,101百万円増加した。業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、地方債の償還に余裕分を充当したといえる。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,473百万円多い5,764百万円となり、投資活動収支は、下水道と水道事業における公共資金への投資により▲4,903百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回り▲818百万円となり、資金収支は+43百万円、当年度末資金残高は6,652百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支6,615百万円、投資活動収支▲5,111百万円、財務活動収支▲907百万円となり、資金収支は+597百万円、当年度末資金残高は10,046百万円となり、全体会計と同様の傾向となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

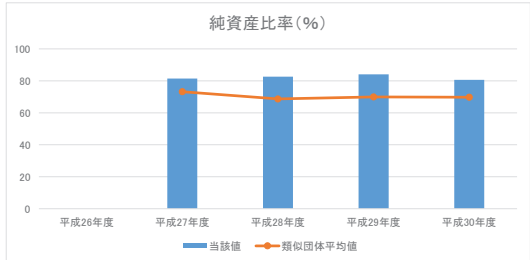
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		12,029,445	12,137,751	12,561,107	13,335,876
人口		94,791	94,934	95,354	95,401
当該値		126.9	127.9	131.7	139.8
類似団体平均値		184.3	167.5	170.9	174.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

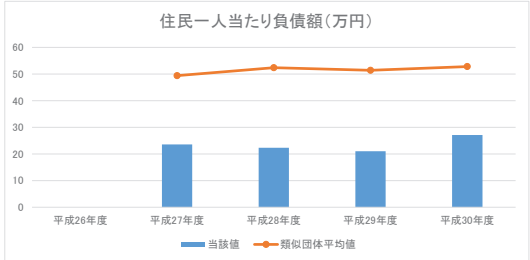
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		97,878	100,212	105,615	107,502
資産合計		120,294	121,378	125,611	133,359
当該値		81.4	82.6	84.1	80.6
類似団体平均値		73.2	68.7	69.9	69.8



4. 負債の状況

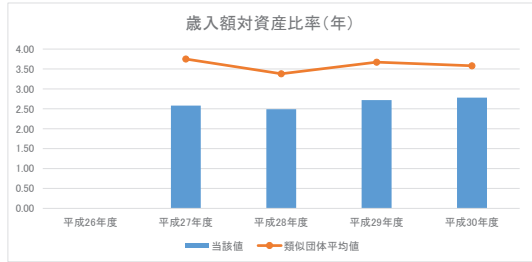
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,241,693	2,116,503	1,999,644	2,585,676
人口		94,791	94,934	95,354	95,401
当該値		23.6	22.3	21.0	27.1
類似団体平均値		49.4	52.4	51.4	52.8



②歳入額対資産比率(年)

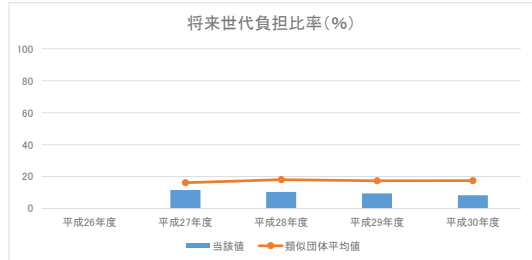
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		120,294	121,378	125,611	133,359
歳入総額		46,633	48,691	46,256	48,026
当該値		2.58	2.49	2.72	2.78
類似団体平均値		3.75	3.38	3.67	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		10,663	9,984	9,191	8,858
有形・無形固定資産合計		92,074	96,142	96,999	107,083
当該値		11.6	10.4	9.5	8.3
類似団体平均値		16.2	18.1	17.4	17.5

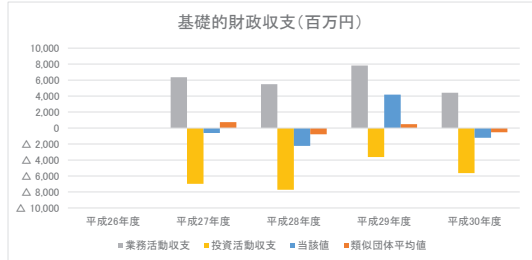
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		6,359	5,485	7,818	4,416
投資活動収支 ※2		△ 6,979	△ 7,714	△ 3,631	△ 5,630
当該値		△ 620	△ 2,228	4,187	△ 1,214
類似団体平均値		741.0	△ 776.8	486.9	△ 534.4

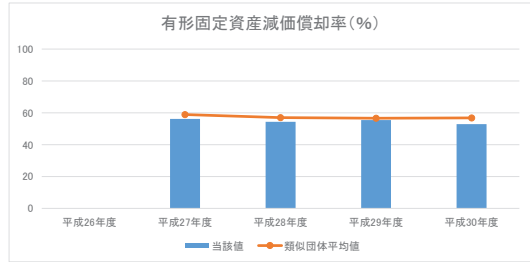
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		80,858	84,031	87,333	90,760
有形固定資産 ※1		143,776	154,662	157,512	171,480
当該値		56.2	54.3	55.4	52.9
類似団体平均値		58.9	57.0	56.6	56.8

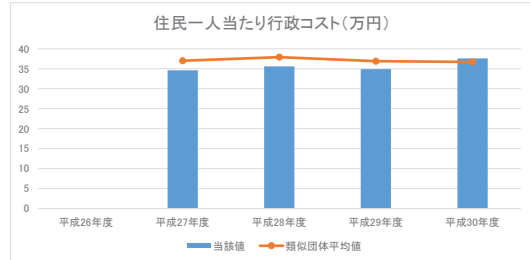
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

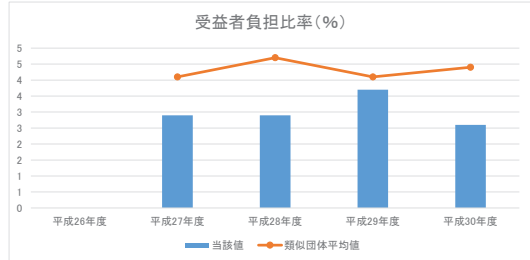
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		3,279,597	3,382,994	3,328,168	3,583,803
人口		94,791	94,934	95,354	95,401
当該値		34.6	35.6	34.9	37.6
類似団体平均値		37.0	37.9	36.9	36.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		984	1,021	1,292	952
経常費用		33,729	34,871	34,651	36,903
当該値		2.9	2.9	3.7	2.6
類似団体平均値		4.1	4.7	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で139.8万円と類似団体平均値の約8割と相対的に低い傾向にあるが要因として、開始時において取得価格不明のため道路等の敷地を備忘価格1円で評価したことが挙げられる。また、歳入額対資産比率については、現在形成された資産について一般会計等で278年分の歳入が充たされていることになる。住民一人当たりの資産額と関連して、相対的に資産規模が小さいため類似団体平均値よりも低めの数値となっていると考えられる。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度の数値となっている。なお、有形固定資産は、かみす防災アリーナ建設により、前年度と比べて増加していると考えられる。今後は鹿島開発により急速に整備が進んだ公共施設が、老朽化に伴う更新を同時期に大量に迎えようとしているため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な取り組みが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、80.6%を過去及び現役世代が負担しており、類似団体平均値に比較して高いといえる。前年度と比較して減少傾向にあるのは、かみす防災アリーナの建設により資産が増加した影響によるものである。将来世代負担比率は、8.3%と類似団体平均値に比べて低い傾向にあり、さらに前年比でも減少していることから、将来世代への負担が減少傾向であることを示している。純資産比率との関連でいえば、純資産比率が高ければ、将来世代負担率が低い傾向となる。今後将来負担の急激な増加とらないよう留意し、安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりやや高めの傾向であり、前年度と比べて増加している。要因として、一般会計等において主に補助金等の増加などが影響していると考えられる。今後は、公共資産への投資の結果として減価償却費が増加していくことが見込まれるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等で27.1万円と類似団体平均値の約5割程度となっており、前年度と比べて増加している。要因としては、かみす防災アリーナの割賦支払分の計上により負債が増加していることが考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回っているため、▲1,214百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支の赤字が増加している主な要因は、これまで積み立ててきた公共施設整備基金等を公共施設整備費支出の財源の一部としていることなどが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較して減少している主な要因は、経常収益のうち、市の所有地内における東京電力鉄塔建替工事に伴う立木伐採補償料の皆減及び公園緑地使用料の減少が影響していることが挙げられる。受益者負担の水準については、使用料・手数料の定期的な見直しや、効率的な施設の管理運営・事務の効率化等、コスト削減の努力を続けながら、より一層の適正化を図っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

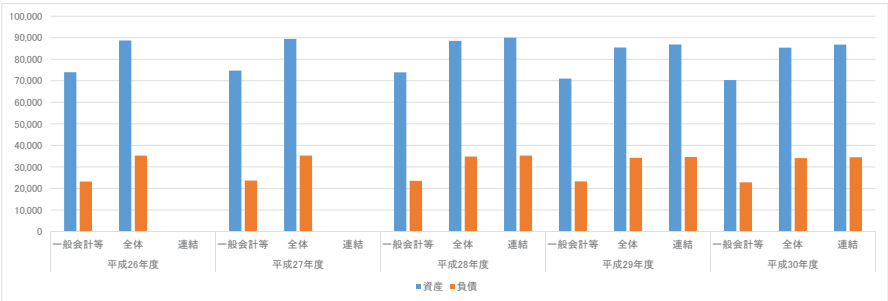
団体名 茨城県行方市
団体コード 082333

人口	35,074 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	222.48 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,761,037 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－〇	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	62.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

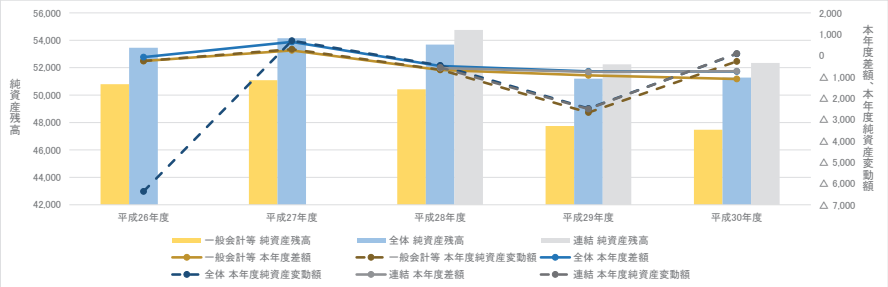
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	74,001	74,771	73,946	71,046	70,309
	負債	23,209	23,684	23,522	23,297	22,833
全体	資産	88,727	89,454	88,524	85,457	85,395
	負債	35,268	35,288	34,836	34,253	34,111
連結	資産			90,031	86,896	86,819
	負債			35,274	34,645	34,474



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から737百万円の減少(-1.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く)の割合が80%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から62百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から141百万円減少(-0.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ15,086百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、11,277百万円多くなっている。
行方市開発公社、茨城医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から77百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から171百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、能行広域事務組合が保有している公有用地等を資産計上していること等により、一般会計に比べて16,510百万円多くなるが、負債総額も能行広域事務組合の借入金等があること等から、11,640百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

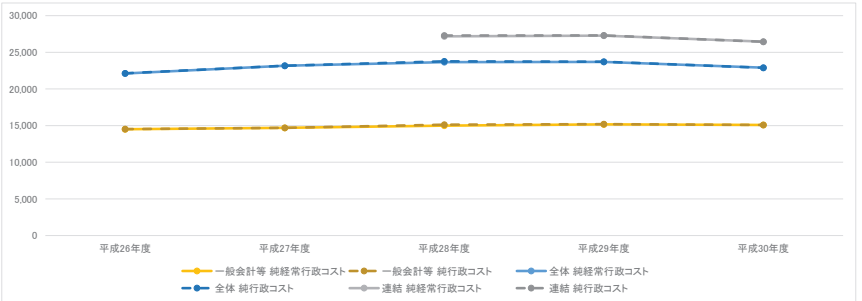
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 259	238	△ 681	△ 932	△ 1,101
	本年度純資産変動額	△ 259	295	△ 663	△ 2,875	△ 274
	純資産残高	50,792	51,087	50,424	47,749	47,475
全体	本年度差額	△ 74	638	△ 492	△ 746	△ 748
	本年度純資産変動額	△ 6,377	695	△ 466	△ 2,484	80
	純資産残高	53,459	54,154	53,688	51,204	51,284
連結	本年度差額			△ 586	△ 767	△ 737
	本年度純資産変動額			△ 561	△ 2,507	94
	純資産残高			54,757	52,250	52,345



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,985百万円)が純行政コスト(15,086百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,101百万円となり、無償所管換等を含めた純資産変動額は274百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,155百万円多くなっている。全体の本年度差額は▲749百万円となり、無償所管換等を含めた純資産変動額は80百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,715百万円多くなっており、本年度差額は▲737百万円となり、純資産残高は4,870百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

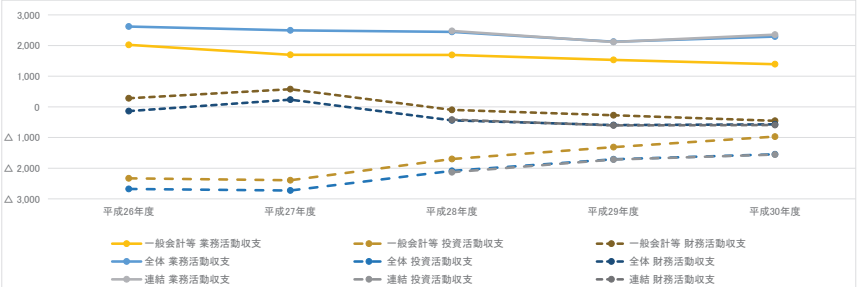
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,505	14,699	15,002	15,168	15,090
	純行政コスト	14,521	14,695	15,121	15,201	15,086
全体	純経常行政コスト	22,110	23,162	23,649	23,687	22,908
	純行政コスト	22,133	23,160	23,768	23,715	22,892
連結	純経常行政コスト			27,175	27,272	26,452
	純行政コスト			27,294	27,301	26,437



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,779百万円となり、前年度比56百万円の減少(-0.4%)となった。業務費用では、物件費では増加となったが、職員減少の影響により人件費が減少したことにより、前年度比107百万円の減少(-1.1%)となった。また、移転費用では、補助金は減少したが、生活保護費などの社会保障給付の増加や、国民健康保険特別会計への他会計への繰出金の増加により、51百万円増加(+0.8%)した。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が814百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,833百万円多くなり、純行政コストは7,806百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,109百万円多くなっている一方、補助金等が11,315百万円多くなっているなど、経常費用が12,471百万円多くなり、純行政コストは11,351百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	2,023	1,699	1,693	1,532	1,391
	投資活動収支	△ 2,332	△ 2,393	△ 1,701	△ 1,311	△ 969
	財務活動収支	282	576	△ 96	△ 272	△ 454
全体	業務活動収支	2,620	2,496	2,447	2,125	2,292
	投資活動収支	△ 2,677	△ 2,728	△ 2,085	△ 1,707	△ 1,546
	財務活動収支	△ 136	235	△ 438	△ 594	△ 568
連結	業務活動収支			2,477	2,116	2,354
	投資活動収支			△ 2,131	△ 1,716	△ 1,555
	財務活動収支			△ 417	△ 604	△ 591

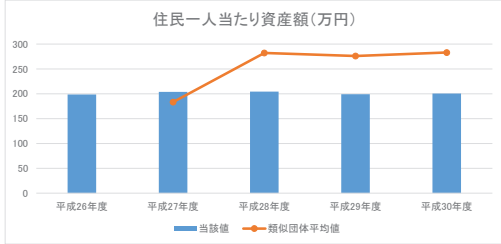


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,391百万円であったが、投資活動収支については、社会体育施設整備事業等が減少したことから、▲969百万円(前年度比-26.1%)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲454百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、601百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より、901百万円多い2,292百万円となっている。投資活動収支では、農業集落排水事業特別会計での処理施設改修工事や下水道事業会計での排水池築造などを実施したため、▲1,546百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲568百万円となり、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、1,505百万円となった。
連結では、収収等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より963百万円多い2,354百万円となっている。投資活動収支では、▲1,555百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲591百万円となり、本年度末資金残高は前年度から207百万円増加し、1,766百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

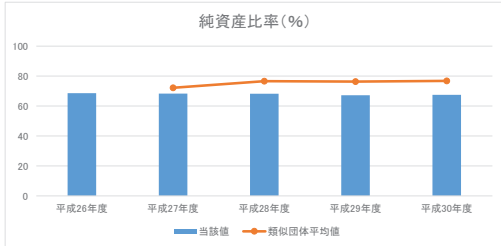
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	7,400,092	7,477,083	7,394,600	7,104,600	7,030,866
人口	37,299	36,701	36,171	35,694	35,074
当該値	198.4	203.7	204.4	199.0	200.5
類似団体平均値		183.3	282.2	276.1	283.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

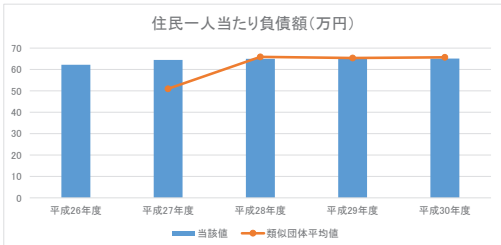
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	50,792	51,087	50,424	47,749	47,475
資産合計	74,001	74,771	73,946	71,046	70,309
当該値	68.6	68.3	68.2	67.2	67.5
類似団体平均値		72.2	76.6	76.3	76.8



4. 負債の状況

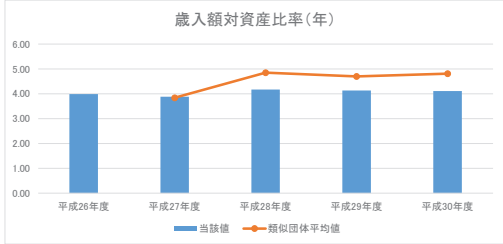
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,320,907	2,368,430	2,352,200	2,329,700	2,283,330
人口	37,299	36,701	36,171	35,694	35,074
当該値	62.2	64.5	65.0	65.3	65.1
類似団体平均値		51.0	65.9	65.4	65.7



②歳入額対資産比率(年)

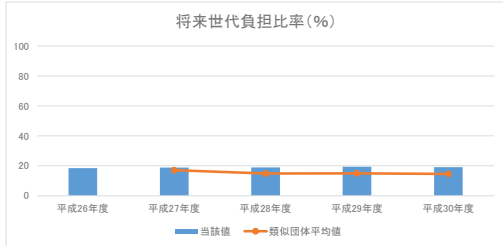
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	74,001	74,771	73,946	71,046	70,309
歳入総額	18,533	19,281	17,713	17,222	17,104
当該値	3.99	3.88	4.17	4.13	4.11
類似団体平均値		3.84	4.85	4.70	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	12,315	12,704	12,579	12,336	11,971
有形・無形固定資産合計	66,660	67,540	66,564	63,480	62,677
当該値	18.5	18.8	18.9	19.4	19.1
類似団体平均値		17.1	14.9	15.0	14.6

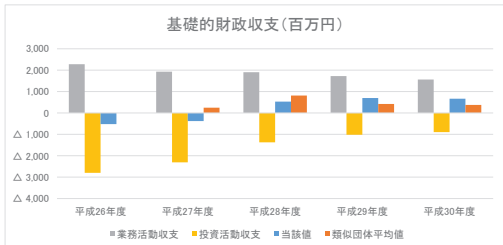
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	2,277	1,933	1,904	1,722	1,562
投資活動収支 ※2	△ 2,779	△ 2,309	△ 1,372	△ 1,021	△ 896
当該値	519	376	532	701	666
類似団体平均値		247.4	813.6	423.6	378.1

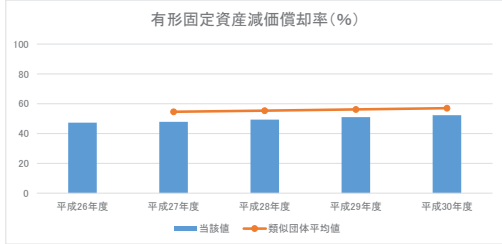
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	53,417	55,793	58,151	59,278	61,552
有形固定資産 ※1	112,963	116,736	117,873	116,189	117,729
当該値	47.3	47.8	49.3	51.0	52.3
類似団体平均値		54.6	55.3	56.2	57.0

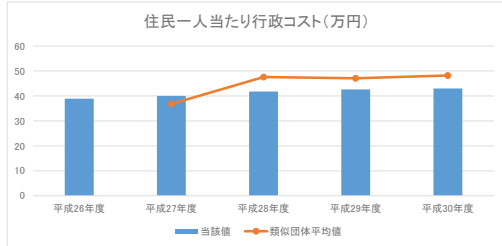
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産―減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

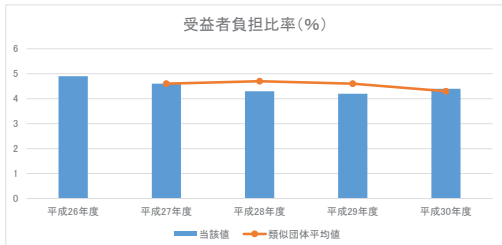
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,452,131	1,469,525	1,512,100	1,520,100	1,508,644
人口	37,299	36,701	36,171	35,694	35,074
当該値	38.9	40.0	41.8	42.6	43.0
類似団体平均値		36.8	47.6	47.1	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	746	712	668	667	689
経常費用	15,251	15,410	15,670	15,835	15,779
当該値	4.9	4.6	4.3	4.2	4.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べ増加したが、資産としては減少していることから、人口減少の影響と考えられる。また、類似団体平均と比較するとやや低い傾向にある。

歳入額対資産比率は、前年に比べ資産額、歳入ともに減少したが、比率としては同水準となった。また、類似団体平均値と比較すると、低い傾向にある。

有形固定資産減価償却率については、公共施設への新規投資以上に資産の減価償却が進んだ結果、増加となった。類似団体平均値と比較すると平均値を下回っているが、学校適正配置計画により統合校建設を行い、新しい小中学校があるため減価償却率がやや低めになっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると、資産・負債・純資産ともに減少しているが、純資産より負債の減少割合が大きかったため、比率として若干の増加となった。

将来世代負担比率については、一般会計等において有形固定資産、地方債ともに減少しているが、有形固定資産より地方債の減少割合が大きかったため、前年に比較しわずかな減少となった。また、類似団体平均と比較するとやや高めの水準にあるため、今後も、起債を抑制することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

一般会計においては、人件費、補助金等が前年に比較して減少したが、物件費の増加や人口減少の影響により、住民一人当たりの行政コストは増加となった。また、一般会計・連結会計については、人口減少の影響により、補助金等の減少割合の影響が大きいため、行政コストは減少した。

類似団体平均値と比較すると、やや低い水準にとどまっている。内訳としては、減価償却費は増加により、前年同様高い水準、人件費は減少により平均値程度、補助金等は減少により下回る結果となった。

減価償却については、今後必要な投資を行うことにより、費用負担の増加が予測されるため、財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年と比較し、一般会計等では退職手当引当金の減少、地方債の償還が進んだことにより減少になったが、一般会計では人口減少の影響により増加となった。

類似団体平均値と比較すると同水準の傾向にあるが、今後も人口減少が予測されるため、地方債残高等の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響と除いた投資活動収支赤字分を上回ったため、基礎的財政収支は引き続きプラスの結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年に比べ経常収益が22百万円の増加に対し、経常費用が56百万円減少したことにより、昨年度より0.2%の増加となった。

今後は事業内容の見直しを行って経費の抑制に努めるとともに、使用料等の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

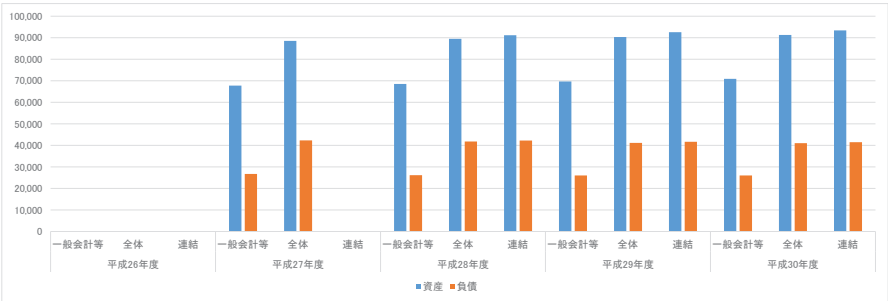
団体名 茨城県銚田市
団体コード 082341

人口	49,130 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	207.60 km ²	実質赤字比率	－％
標準財政規模	13,003.411 千円	連結実質赤字比率	－％
類似団体区分	都市Ⅰ－〇	実質公債費率	7.9 ％
		将来負担比率	－％

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

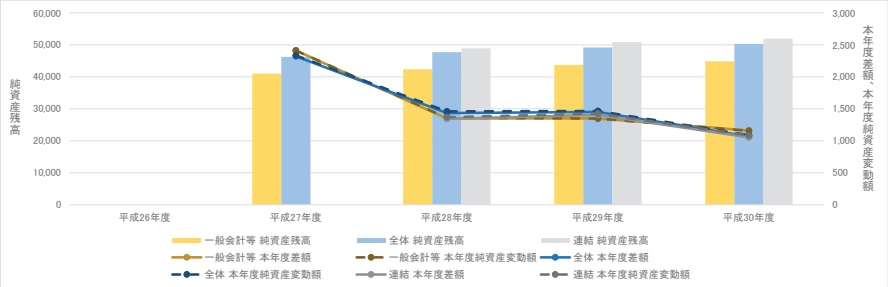
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		67,743	68,532	69,723	70,937
	負債		26,731	26,158	26,003	26,061
全体	資産		88,571	89,513	90,360	91,287
	負債		42,307	41,788	41,169	41,008
連結	資産			91,185	92,552	93,418
	負債			42,276	41,681	41,463



分析:
一般会計においては事業用資産が前年度から1,577百万円の増加、インフラ資産が289百万円の減少となり、有形固定資産全体としては1,317百万円の増加となった。事業用資産については、統合小学校の完成に伴う資産への計上、防災行政無線整備工事への支出が増えたことで大きく増加した。インフラ資産については資産取得額以上に減価償却が大きくなったことで減少となった。流動資産については財政調整基金が増加となったものの現金預金が941百万円減少したため、流動資産としては減少した。その結果、一般会計の資産としては全体で1,214百万円の増加となった。全体会計・連結会計では、特別会計・公営企業会計等において取得価格以上に減価償却が進んだことから、資産が減少し全体会計・連結会計での資産の増加幅は減少した。
一般会計の負債では前年比58百万円の増加となった。大規模工事が増えたことで地方債が前年比187百万円増加したものの、退職手当引当金が減少したことで大幅な増加とはならなかった。全体会計では公営企業会計において地方債の償還が進んだ影響により前年比減少となり、161百万円の減少となった。連結会計については、本市が出資する一部事務組合で地方債の償還が進んだことから、前年比218百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

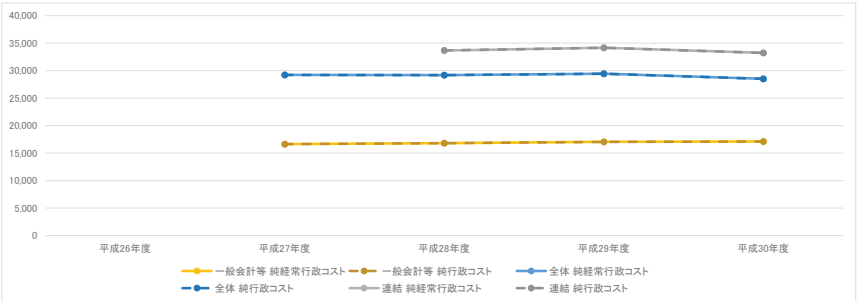
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		2,412	1,350	1,349	1,160
	本年度純資産変動額		2,411	1,360	1,347	1,156
	純資産残高		41,013	42,373	43,720	44,876
全体	本年度差額		2,321	1,434	1,452	1,068
	本年度純資産変動額		2,335	1,461	1,466	1,088
	純資産残高		46,263	47,725	49,191	50,280
連結	本年度差額			1,343	1,406	1,054
	本年度純資産変動額			1,370	1,425	1,083
	純資産残高			48,909	50,871	51,955



分析:
一般会計においては純行政コスト17,105百万円を賄う財源として収税等及び国・県等補助金が18,265百万円あったため本年度差額は1,160百万円となった。財源のうち市民税や固定資産税は増加しているものの、地方交付税は合併算定替えの影響から127百万円減少となった。また、寄付・調査判明による資産の増加を含めて純資産変動額は1,156百万円増加した。
全体会計においては純行政コスト28,504百万円に対し財源が29,573百万円となり、本年度差額として1,068百万円の増加、純資産変動額は1,088百万円の増加となった。財源では国民健康保険特別会計において収税等が3,162百万円減少した一方で国県補助金等が2,141百万円増加と大きく増減し、財源としては1,313百万円の減少となった。
連結会計においては純行政コスト33,221百万円に対し財源が34,275百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め純資産変動額は1,083百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

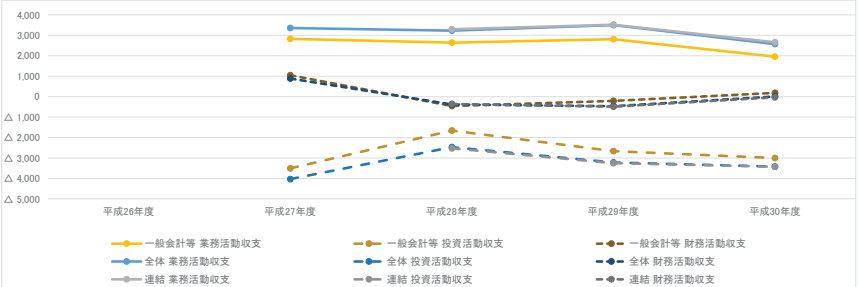
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,637	16,796	17,047	17,111
	純行政コスト		16,632	16,811	17,043	17,105
全体	純経常行政コスト		29,220	29,172	29,438	28,510
	純行政コスト		29,216	29,187	29,433	28,504
連結	純経常行政コスト			33,661	34,161	33,227
	純行政コスト			33,677	34,157	33,221



分析:
一般会計において退職手当引当金繰入額が減少したことで人件費は前年比133百万円の減少となった。物件費は新規工事に係る委託料及び廃校校舎解体工事費の増加により前年比166百万円の増加となった。また、その他業務費用についても国庫支出金返還金の影響から前年比135百万円増加となり、業務費用全体では前年比168百万円の増加となった。移転費用については補助金が340百万円減少したことで前年比80百万円の減少となった。計上収益では使用料及び手数料が24百万円増加した結果、純経常行政コストは17,111百万円となった。また、純行政コストについては固定資産除売却損2百万円の計上と過年度建設費勘定の修正、出資金の修正等の計上があり、前年比62百万円増加の17,105百万円となった。
全体会計では業務費用は前年比358百万円の増加となった。移転費用は国保都道府県化に伴う共同事業拠出金の減少により1,348百万円の減少となった。経常収益は前年比62百万円の減少となり、純経常行政コストは928百万円の減少となった。臨時損益を含めて純行政コストは前年比929百万円の減少となった。連結会計についても移転費用が大きく減少したことで、純経常行政コストは前年比934百万円、純行政コストは前年比936百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,829	2,643	2,809	1,956
	投資活動収支		△ 3,508	△ 1,658	△ 2,867	△ 3,000
	財務活動収支		1,049	△ 457	△ 210	186
全体	業務活動収支		3,357	3,228	3,501	2,571
	投資活動収支		△ 4,033	△ 2,470	△ 3,217	△ 3,421
	財務活動収支		887	△ 384	△ 466	7
連結	業務活動収支			3,297	3,518	2,660
	投資活動収支			△ 2,527	△ 3,254	△ 3,428
	財務活動収支			△ 358	△ 490	△ 32

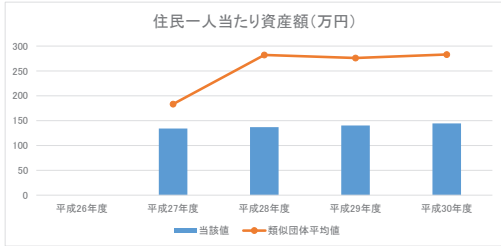


分析:
一般会計における業務活動収支は業務収入が収税等収入の減少や業務費用に対する国庫補助金収入の減少によって業務収入全体として前年比566百万円の減少となった。一方で業務費用についても廃校小学校の解体工事費の増加や国庫支出金返還金の増加により297百万円増加し、業務活動収支は前年比853百万円の減少となった。投資活動収支は統合小学校整備事業により公共施設等整備費支出が増加し、国庫等補助金収入が増加したものの、前年比333百万円の減少となった。財務活動収支においては、地方債の発行収入が償還支出を上回っていることから前年比396百万円の増加となった。
全体会計では業務活動収支が前年比830百万円の減少、投資活動収支が前年比204百万円の減少、財務活動収支が前年比473百万円の増加と一般会計と同様の傾向が見られた。
連結会計においては比例連結割合の変更を行ったものの業務活動収支が前年比858百万円の減少、投資活動収支が前年比174百万円の減少、財務活動収支が前年比458百万円の増加と一般会計・全体会計と同様の傾向が見られた。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

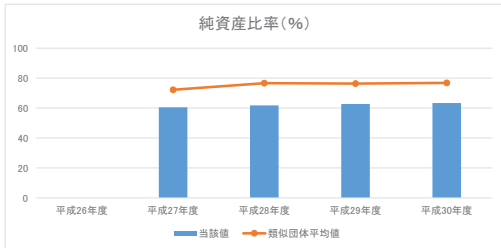
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		6,774,336	6,853,168	6,972,251	7,093,723
人口		50,472	50,109	49,742	49,130
当該値		134.2	136.8	140.2	144.4
類似団体平均値		183.3	282.2	276.1	283.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

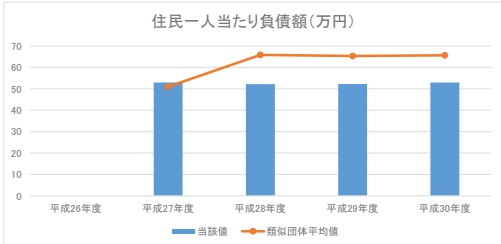
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		41,013	42,373	43,720	44,876
資産合計		67,743	68,532	69,723	70,937
当該値		60.5	61.8	62.7	63.3
類似団体平均値		72.2	76.6	76.3	76.8



4. 負債の状況

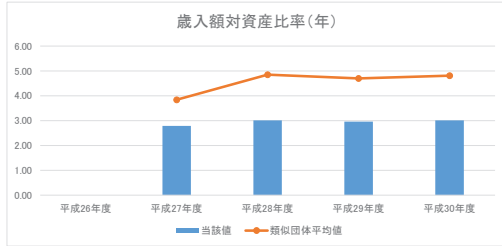
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,673,059	2,615,846	2,600,265	2,606,130
人口		50,472	50,109	49,742	49,130
当該値		53.0	52.2	52.3	53.0
類似団体平均値		51.0	65.9	65.4	65.7



②歳入額対資産比率(年)

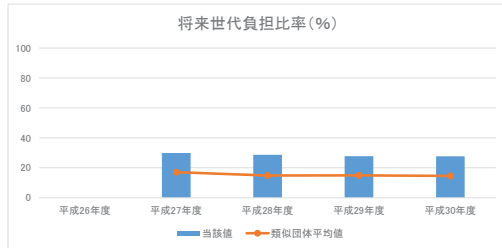
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		67,743	68,532	69,723	70,937
歳入総額		24,317	22,776	23,581	23,552
当該値		2.79	3.01	2.96	3.01
類似団体平均値		3.84	4.85	4.70	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		13,177	12,661	12,493	12,781
有形・無形固定資産合計		44,039	44,172	44,904	46,221
当該値		29.9	28.7	27.8	27.7
類似団体平均値		17.1	14.9	15.0	14.6

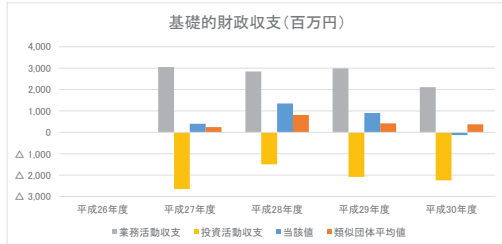
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		3,054	2,844	2,986	2,113
投資活動収支 ※2		△ 2,652	△ 1,496	△ 2,083	△ 2,242
当該値		402	1,348	903	△ 129
類似団体平均値		247.4	813.6	423.6	378.1

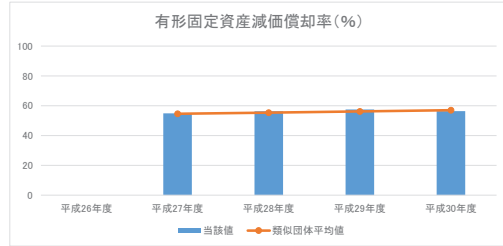
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		44,773	46,505	48,060	49,359
有形固定資産 ※1		81,552	82,652	83,647	87,585
当該値		54.9	56.3	57.5	56.4
類似団体平均値		54.6	55.3	56.2	57.0

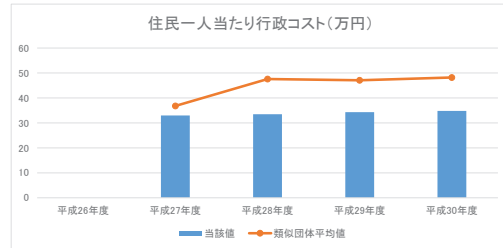
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

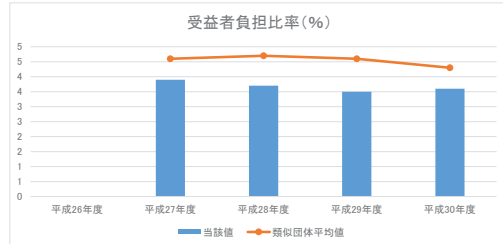
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,663,243	1,681,139	1,704,266	1,710,511
人口		50,472	50,109	49,742	49,130
当該値		33.0	33.5	34.3	34.8
類似団体平均値		36.8	47.6	47.1	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		672	647	611	635
経常費用		17,309	17,442	17,658	17,746
当該値		3.9	3.7	3.5	3.6
類似団体平均値		4.6	4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年比44.2万円の増加となった。主な要因は陸田南小学校の工事完了に伴い資産価格が大きく上昇したことである。次年度以降についても統合小学校校の大規模工事や道路の長寿命化などを予定していることから資産額は上昇していく見込みである。

しかし、類似団体平均値の283.1万円と比較すると大きく下回っている。今後は個別施設計画に従い、施設の統廃合及び長寿命化を図り公共施設の適正管理に努める。

歳入対資産比率については前年度と比較すると歳入は横ばいなのに対し、資産価格が大幅に上昇したことと比率としては増加となった。本指標については経年で比較し適切な資産管理を行う。

有形固定資産減価償却費率については新規投資を行ったことで前年比1.1%減少した。次年度以降も資産額が増加する見込みであることから本指標も引き続き減少する見込みである。しかし、類似団体平均と同程度の水準であることから計画的な施設の更新や長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年比0.6%の増加となった。増加した要因は大規模工事により資産、負債、純資産ともに増加となったものの資産に比べ負債は微増となったことによるものである。

将来世代負担比率については、前年比0.1%の減少となった。これは地方債の残高が増加した以上に資産額が増加したことによるものである。類似団体平均と比較すると高い水準となっている。

本市については有利な地方債を積極的に活用しているため、地方債全額が各世代への負担とならないよう財政運営を行っているが、将来世代への負担が過重とならないよう財源のバランスを重視し計画的な設備投資を行い、平準化を図る。

3. 行政コストの状況

本市の住民一人あたり行政コストは前年比0.5万円の増加となった。平成30年度においては道路新設事業における県への委託料の増加、旧小学校の校舎解体工事に伴う撤去工事費の増加が行政コストを増加させる要因となった。

類似団体平均値と比較すると13.4万円下回っている。

本市では今後も公共施設整備や長寿命化を継続して続けていく予定であることから、減価償却費や支払利息が増加していく見込みである。また、社会保障費も全国的に増加していく見込みである。

人口減少の観点からも住民一人当たり行政コストは増加する一方であるため、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意図した行政運営を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年比0.7万円の増加となった。これまでの推移をみると年々上昇傾向である。ここ数年は地方債を財源とした公共施設整備や道路整備の時期が重なっており今後も増加し続ける見込みである。類似団体平均値と比較すると12.7万円下回っているものの、人口の減少や今後の施設整備の状況を考慮し健全な財政運営を図る。

基礎的財政収支については業務活動収支が前年比873百万円の減少、投資活動収支が前年比159百万円の減少と共に減少となった。これにより基礎的財政収支は前年比1,032百万円の減少となった。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取り崩しにより賄われているため一時的に基礎的財政収支がマイナスになることはあるものの、今後も公共資産投資が続くことからマイナスの状態が続くものと考えられる。短期的にはなく中長期的に見て均衡するよう適切な資産投資を行う。

5. 受益者負担の状況

経常収益は前年比24百万円の増加、経常費用は前年比17,746百万円の増加となった。そのため、受益者負担比率については0.1%の増加となった。前年比では増加となったものの、昨年は経常収益が少なかったことから受益者負担比率は減少傾向であるといえる。

また、類似団体平均値と比較すると0.7%下回っており、他団体に比べ行政の負担が大きくなっている。市民が平等に利益を享受することができるよう適正な受益者負担を検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

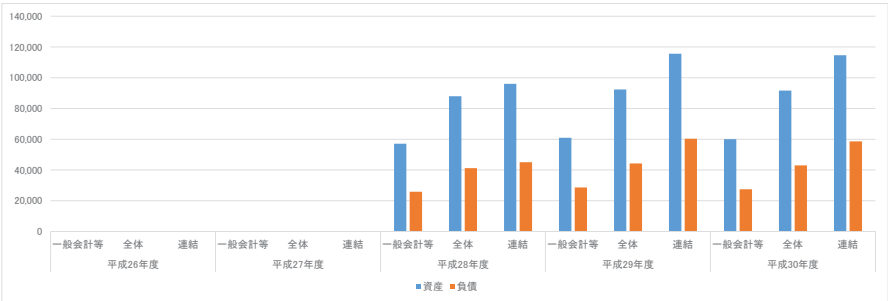
団体名 茨城県つくばみらい市
団体コード 082350

人口	51,630 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	79.16 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,914,855 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	48.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

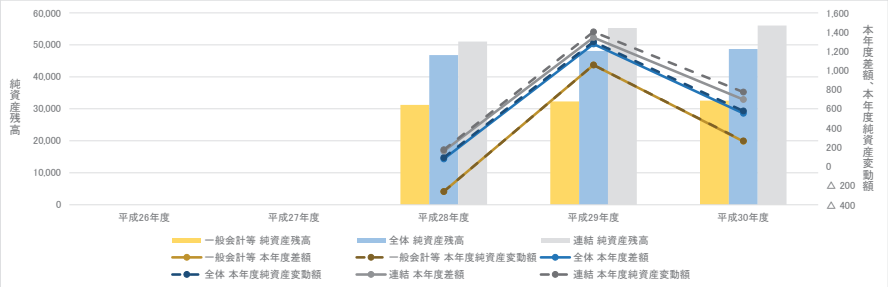
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			57,118	60,920	60,061
	負債			25,882	28,627	27,504
全体	資産			87,971	92,367	91,677
	負債			41,157	44,255	42,988
連結	資産			96,078	115,617	114,640
	負債			45,033	60,359	58,608



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から859百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産であり、事業用資産は学校給食センター用地取得へ100百万円、インフラ資産は総合運動公園多目的広域整備拡張工事へ189百万円支出したが、資産の取得より減価償却による資産の減少が上回ったため、1,052百万円減少した。また、負債総額は地方債の減少(-873百万円)等により、前年度末から1,123百万円の減少(-3.9%)となった。
全体会計においては、資産総額は690百万円減少の91,677百万円となった。主に水道事業会計の現金預金が減少(-760百万円)した影響によるものである。また、負債総額は水道事業会計の地方債が増加(544百万円)した一方、未払金の減少(-490百万円)等により、1,267百万円減少の42,988百万円となった。
連結会計においては、資産総額は977百万円減少の114,640百万円となった。主に取手地方広域下水道組合の減価償却が進んだ影響によるものである。また、負債総額は常総地方広域市町村圏事務組合の地方債の減少(-225百万円)等により、1,751百万円減少の58,608百万円となった。

3. 純資産変動の状況

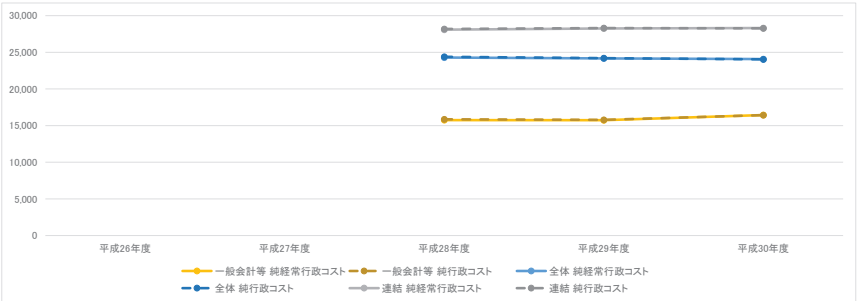
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 262	1,057	261
	本年度純資産変動額			△ 262	1,057	265
	純資産残高			31,236	32,293	32,558
全体	本年度差額			77	1,275	553
	本年度純資産変動額			92	1,299	577
	純資産残高			46,814	48,112	48,689
連結	本年度差額			159	1,343	697
	本年度純資産変動額			173	1,402	774
	純資産残高			51,045	55,258	56,032



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,691百万円)が純行政コスト(16,429百万円)を上回ったことから、本年度差額は261百万円(前年度比-796百万円)となり、純資産残高は265百万円の増加となった。前年度と比較すると、純行政コストは644百万円増加、収収等は主にふるさとづくり寄附金の増加により899百万円増加、国県等補助金は富士見ヶ丘小学校整備費負担金等の減少により、1,050百万円減少したため、財源は151百万円減少しており、無償所管換等を含めた当期変動額は792百万円減少となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,379百万円多くなっており、本年度差額は553百万円となり、純資産残高は577百万円の増加となった。
連結会計においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が8,619百万円多くなっており、本年度差額は697百万円となり、純資産残高は774百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

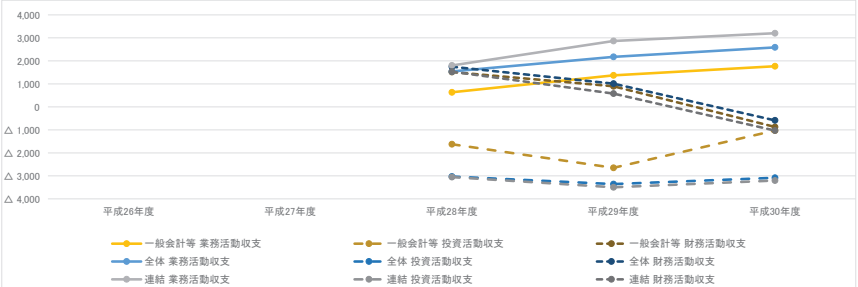
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,746	15,738	16,441
	純行政コスト			15,855	15,785	16,429
全体	純経常行政コスト			24,285	24,163	24,077
	純行政コスト			24,387	24,210	24,038
連結	純経常行政コスト			28,089	28,250	28,310
	純行政コスト			28,183	28,307	28,270



分析:
一般会計等においては、人件費が2,906百万円(17%)、物件費等は8,259百万円(37%)と経常費用の5割以上を占めている。業務費用は職員給与費等の減少により人件費は減少したものの、物件費等は主にふるさと納税の返礼品購入や前年度に完成した富士見ヶ丘小学校、学校給食センター等の減価償却の計上により増加したため、業務費用全体として942百万円増加し9,510百万円となった。移転費用は主に社会保障給付の増加(292百万円)により、157百万円増加の7,495百万円となった。経常収益は4百万円減少し、564百万円となり、純経常行政コストは16,441百万円となった。また、臨時損失5百万円、臨時収益16百万円を計上し、最終的な純行政コスト16,429百万円となった。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,529百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を計上しているため、移転費用が6,465百万円多くなり、純行政コストは7,609百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,751百万円多くなっている一方、人件費が1,136百万円多くなっているなど、経常費用が13,619百万円多くなり、純行政コストは11,841百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			635	1,371	1,767
	投資活動収支			△ 1,622	△ 2,850	△ 1,028
	財務活動収支			1,516	894	△ 873
全体	業務活動収支			1,541	2,177	2,586
	投資活動収支			△ 3,029	△ 3,357	△ 3,082
	財務活動収支			1,747	1,013	△ 587
連結	業務活動収支			1,801	2,866	3,203
	投資活動収支			△ 3,053	△ 3,496	△ 3,205
	財務活動収支			1,532	577	△ 1,030



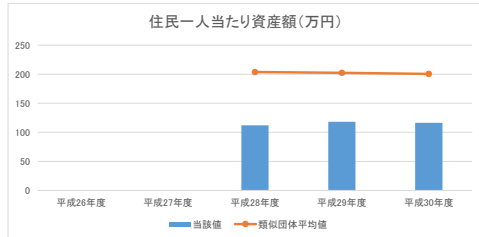
分析:
一般会計等においては、業務活動収支1,767百万円、投資活動収支△1,028百万円、財務活動収支△873百万円となり、資金収支は△134百万円、本年度末資金残高は572百万円となった。業務活動収支は収収等収入の増加(887百万円)により、396百万円増加し、投資活動収支は国県等補助金収入が減少(-962百万円)したが、公共施設等整備費支出も減少(-3,380百万円)したため、1,823百万円増加となった。財務活動収支は地方債の発行収入より償還支出が上回っており、業務活動収支の黒字分を投資活動収支に充当し、その余剰分を地方債の償還に充当している状況である。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より819百万円多い2,586百万円、投資活動収支は△3,082百万円、財務活動収支△587百万円となり、資金収支は△1,083百万円、本年度末資金残高は2,100百万円となった。
連結会計においては、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が「業務収入」に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,436百万円多い3,203百万円、投資活動収支は△3,205百万円、財務活動収支は△1,030百万円となり、資金収支は△1,033百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,536百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

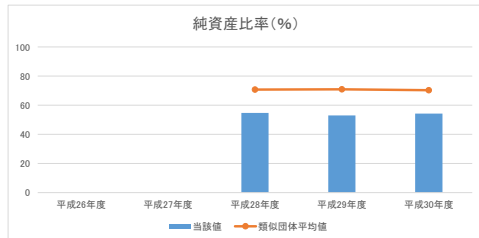
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,711,812	6,092,000	6,006,148
人口			50,971	51,590	51,630
当該値			112.1	118.1	116.3
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

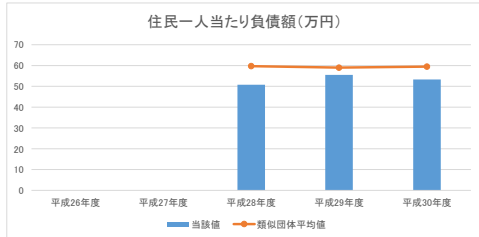
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,236	32,293	32,558
資産合計			57,118	60,920	60,061
当該値			54.7	53.0	54.2
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

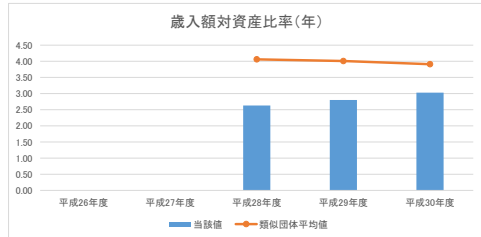
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,588,213	2,862,686	2,750,364
人口			50,971	51,590	51,630
当該値			50.8	55.5	53.3
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

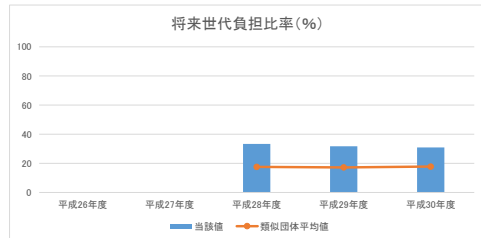
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,118	60,920	60,061
歳入総額			21,683	21,784	19,831
当該値			2.63	2.80	3.03
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,337	16,095	15,338
有形・無形固定資産合計			46,062	50,725	49,673
当該値			33.3	31.7	30.9
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

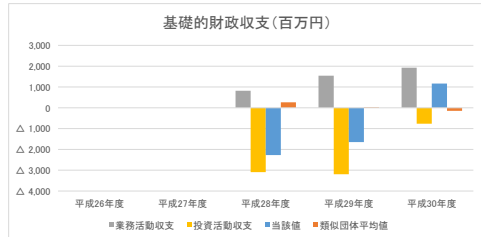
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			821	1,542	1,928
投資活動収支 ※2			△ 3,091	△ 3,192	△ 762
当該値			△ 2,270	△ 1,650	1,166
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

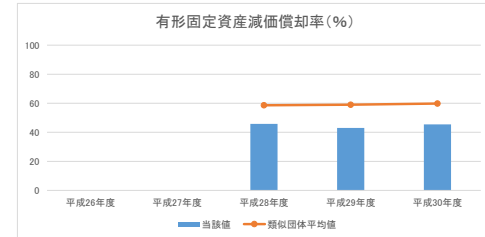
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,719	26,074	27,639
有形固定資産 ※1			53,933	60,638	60,940
当該値			45.8	43.0	45.4
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

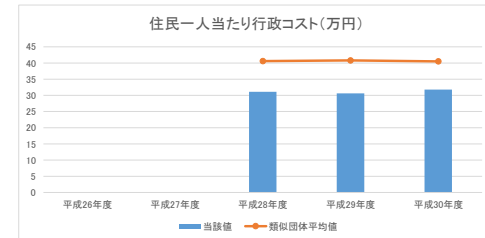
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

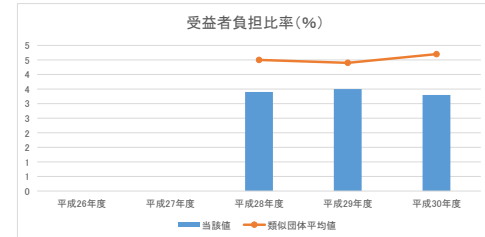
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,585,511	1,578,482	1,642,923
人口			50,971	51,590	51,630
当該値			31.1	30.6	31.8
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			551	568	564
経常費用			16,297	16,306	17,005
当該値			3.4	3.5	3.3
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から1.2ポイント増加している。これは、地方債や学校給食センターの未払金の償還が進み、資産の減少割合以上に負債が減少した影響によるものである。
将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度から0.8ポイント減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.2ポイント増加している。これは、ふるさと納税の返礼品購入による物件費の増加、社会保障給付の増加によるものである。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から1.2万円増加している。これは、ふるさと納税の返礼品購入による物件費の増加、社会保障給付の増加によるものである。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債や学校給食センターに係る未払金の償還が進んだことによるものである。
基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っている。これは、前年度までの大規模事業が完了し、投資活動における公共施設等整備費支出が減少したことにより、大きく増加した影響によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県小美玉市

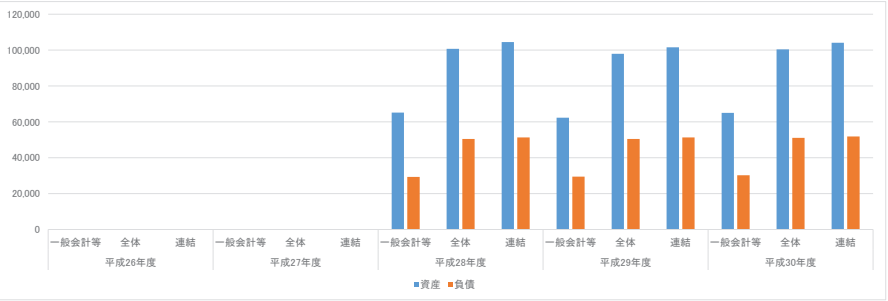
団体コード 082368

人口	51,266 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	144.74 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,954,595 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	62.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

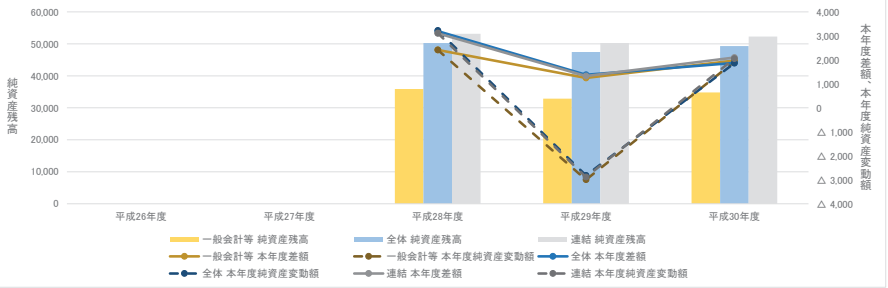
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				65,183	62,355	65,004
全体	負債			29,317	29,486	30,209
				100,730	97,923	100,404
連結	負債			50,472	50,483	51,106
				104,480	101,523	104,121
連結	負債			51,349	51,280	51,829



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から2,649百万円の増加(+4.2%)となった。これは小川南小学校校舎やインフラ資産として広域幹線道路(市道小115号線)等が供用開始になったことによる。また、負債総額が前年度から723百万円の増加(+2.5%)となったのは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を772百万円発行したことや、合併特例債事業が最盛期を迎え地方債借入額が増加しているためである。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が35,400百万円多くなり、一般会計での小川南小学校校舎や市道小115号線供用開始を踏まえ、資産総額が前年度末から2,481百万円の増加(+2.5%)となった。また、負債総額は前年度から623百万円の増加(+1.2%)となった。
茨城美野里環境組合、霞台厚生施設組合等を加えた連結では、ごみ処理場施設の建物等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が39,117百万円多くなり、一般会計での小川南小学校校舎や市道小115号線供用開始を踏まえ、資産総額が前年度末から2,598百万円の増加(+2.6%)となった。また、負債総額は前年度から549百万円の増加(+1.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

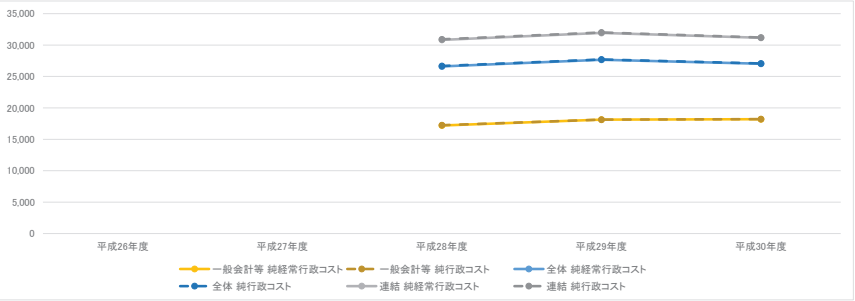
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度純資産変動額			2,414	1,246	1,970
全体	本年度差額			2,414	△ 2,999	1,927
	純資産残高			35,866	32,868	34,795
連結	本年度差額			3,199	1,378	1,873
	本年度純資産変動額			3,226	△ 2,819	1,859
連結	本年度差額			50,258	47,440	49,299
	純資産残高			3,106	1,325	2,098
連結	本年度差額			3,115	△ 2,888	2,049
	純資産残高			53,131	50,243	52,292



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は20,180百万円となり、純行政コストの18,210百万円を上回ったことから、本年度差額は1,970百万円となり、前年度から724百万円の増加(+35.1%)となった。また、本年度純資産変動額は、1,927百万円となり前年度から4,925百万円の増加(+164.0%)となった。これは、小川南小学校の校舎や市道小115号線の使用開始による。それにより純資産は34,795百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、さらに一般会計等の小学校校舎や道路供用開始が影響し、純資産残高は1,859百万円の増加(+3.9%)となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、さらに一般会計等の小学校校舎や道路供用開始が影響し、純資産残高は2,049百万円の増加(+4.1%)となった。

2. 行政コストの状況

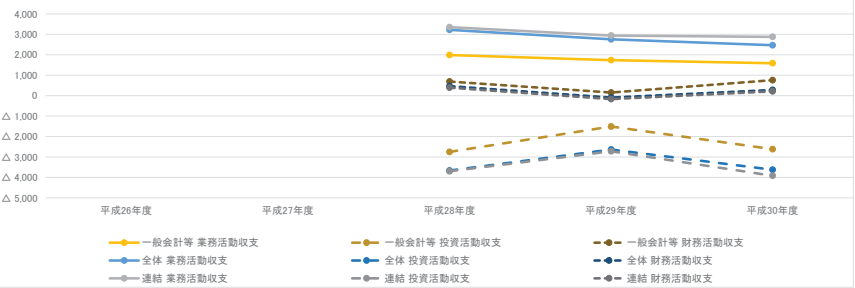
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				17,198	18,128	18,200
全体	純経常行政コスト			17,246	18,132	18,210
				26,599	27,662	27,033
連結	純経常行政コスト			26,669	27,706	27,080
				30,822	31,936	31,153
連結	純行政コスト			30,916	32,005	31,208



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,998百万円となり、前年度から82百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は10,395百万円となり、前年度から232百万円の減少(-2.2%)となった。最も金額が大きいのは物件費等で、学校施設の維持補修費が減少したことにより、前年度から85百万円の減少(-1.1%)となった。補助金や社会保障給付等の移転費用は4,573百万円となり、前年度から315百万円の増加(+3.8%)となった。最も金額が大きいのは社会保障給付で、障害者福祉扶助費や生活保護扶助費が増加したことなどにより前年度から76百万円の増加(+2.5%)となった。R1.10月からの幼児教育保育無償化により今後も増加傾向が続くと見込まれるため、受給資格審査や給付の適正化等を進め経費の抑制に努める。全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,242百万円多くなっており、また国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,290百万円多くなり、純行政コストは8,810百万円多くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき施設の更新と長寿命化を図り維持管理費の軽減に努める。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,884百万円多くなっており、人件費が595百万円多くなっているなど、経常費用が14,638百万円多くなり、純行政コストが12,998百万円多くなっている。今後は高齢化により後期高齢者広域連合負担金や保険給付費等の増加に伴い経常費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	投資活動収支			1,987	1,738	1,586
全体	業務活動収支			△ 2,751	△ 1,509	△ 2,618
	財務活動収支			691	153	759
連結	業務活動収支			3,220	2,755	2,468
	投資活動収支			△ 3,664	△ 2,636	△ 3,622
連結	財務活動収支			467	△ 94	277
	業務活動収支			3,351	2,936	2,876
連結	投資活動収支			△ 3,699	△ 2,722	△ 3,917
	財務活動収支			392	△ 170	210

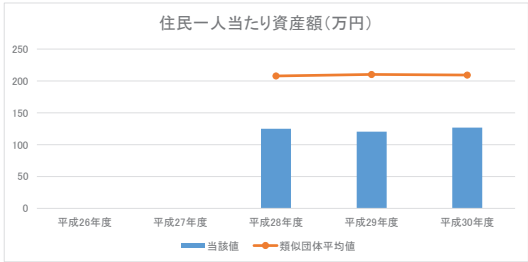


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,586百万円であり前年度より152百万円の減少(-9.75%)となったが、収収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどにより投資活動収支は△2,618百万円より前年度より1,109百万円の減少(-43.5%)となった。これは、市の4大事業の普通建設事業費が前年度より増加したことによる。業務活動収支は759百万円であり、前年度より地方債発行収入が増加したことにより606百万円の増加(+396.1%)となった。来年度以降も、JR羽島駅及び駅前広場整備事業や学校規模配置適正化事業により合併特例債の借入額が同規模見込まれるため、財務活動収支は現状維持とすることが見込まれる。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より882百万円多くなっている。投資活動収支は、水道管の老朽化・石綿対策を実施したため△3,622百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、277百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療連合の後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は全体より408百万円多くなっている。投資活動収支は霞台厚生施設組合のR3年度4月運営開始を見込み建設工事を行ったことから、△3,917百万円となっている。来年度以降も投資活動収支において支出額の増加が見込まれる。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、210百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

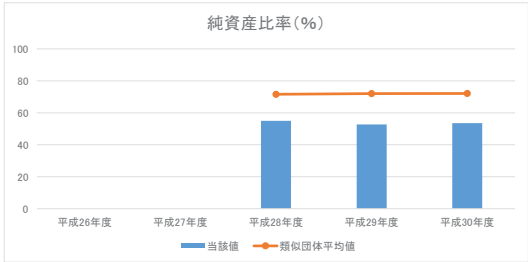
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,518,305	6,235,453	6,500,403
人口			52,172	51,747	51,266
当該値			124.9	120.5	126.8
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

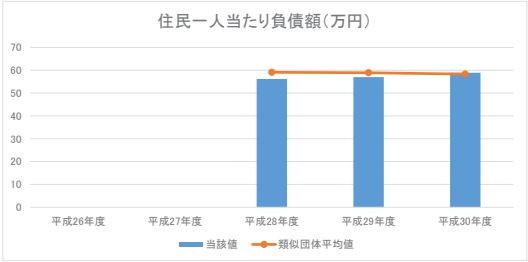
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,866	32,868	34,795
資産合計			65,183	62,355	65,004
当該値			55.0	52.7	53.5
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

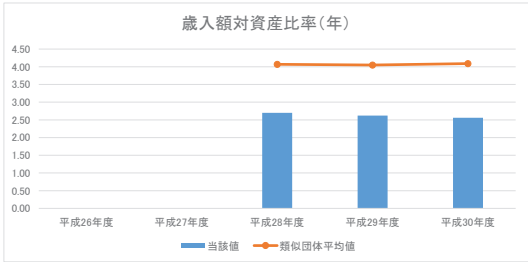
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,931,655	2,948,632	3,020,909
人口			52,172	51,747	51,266
当該値			56.2	57.0	58.9
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

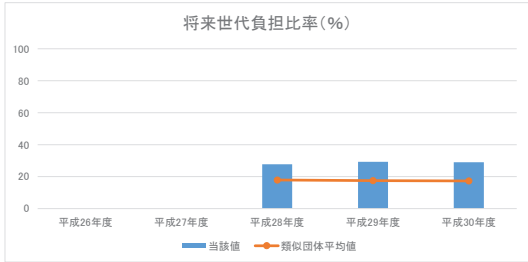
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			65,183	62,355	65,004
歳入総額			24,175	23,768	25,433
当該値			2.70	2.62	2.56
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,116	15,184	15,933
有形・無形固定資産合計			54,575	51,889	54,952
当該値			27.7	29.3	29.0
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

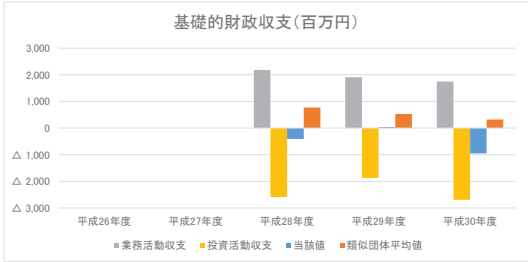
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,177	1,909	1,743
投資活動収支 ※2			△ 2,586	△ 1,872	△ 2,693
当該値			△ 409	37	△ 950
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

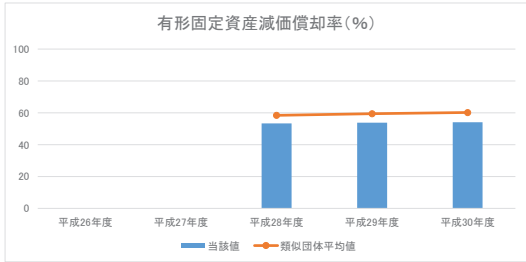
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,998	46,684	48,271
有形固定資産 ※1			84,481	86,823	89,306
当該値			53.3	53.8	54.1
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

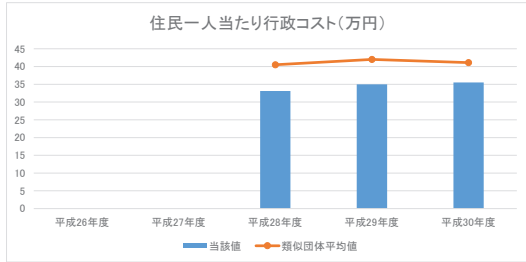
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

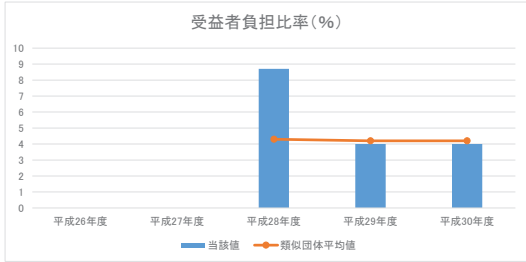
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,724,585	1,813,174	1,820,997
人口			52,172	51,747	51,266
当該値			33.1	35.0	35.5
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,633	757	768
経常費用			18,832	18,886	18,968
当該値			8.7	4.0	4.0
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは統一的な基準において昭和59年度以前に取得した道路については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することとされているため、それ以前に固定資産台帳を整備してあった類似団体とで乖離が生じている。平成30年度としては、小川南小学校校舎やインフラ資産として広域幹線道路(市道小115号線等)が供用開始になったことで前年度より増加となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額は前年度より1,587百万円の増加(+3.4%)となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を行うことで経常経費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、資産形成の財源として地方債を借入していることで負債が多くなっている。純行政コストが年々増加しているのに対し、税収等の財源が減少していることから、今後も比率は下がっていくことが見込まれる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体を上回っているが、資産形成した将来交付税に有利な合併特例債を積極的に活用していることから、地方債残高のうち大半が合併特例債となっていることから、普通建設事業の抑制による地方債借入額の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から0.5万円の増加(+1.4%)となった。特に、障害者福祉扶助費や生活保護扶助費などの社会保障給付が増加していることから、資格審査等の適正化や就労支援を進めることで、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.9万円の増加(+3.3%)となった。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を772百万円発行したことや、合併特例債事業が最盛期を迎え借入額が増加傾向にあることにより、地方債発行額が償還額を上回ったためである。地方債残高が年々増加傾向にあることから、普通建設事業の抑制により地方債借入額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度からほぼ横ばいでの推移となる。経常収益は前年度より11百万円増加(+1.5%)した。経常費用は前年度より82百万円増加(+0.4%)し、特に減価償却費の増加が顕著である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。また、受益者負担の公平性・公正性を踏まえ、使用料・手数料の見直しを実施する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

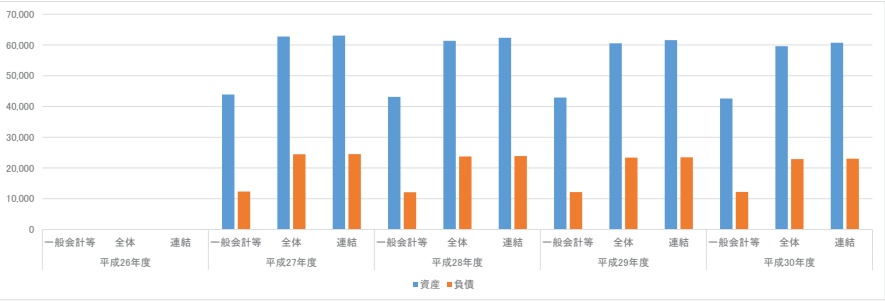
団体名 茨城県茨城町
団体コード 083020

人口	32,719 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264 人
面積	121.58 ㎦	実質赤字比率	－ ⅔
標準財政規模	7,579.129 千円	連結実質赤字比率	－ ⅔
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	7.6 ⅔
		将来負担比率	61.1 ⅔

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
Ⅹ	Ⅹ	Ⅹ

1. 資産・負債の状況

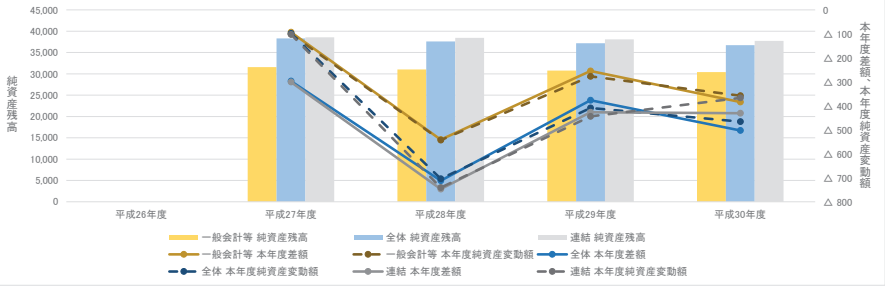
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		43,904	43,133	42,910	42,589
	負債		12,328	12,100	12,154	12,191
全体	資産		62,741	61,358	60,547	59,607
	負債		24,442	23,763	23,361	22,888
連結	資産		63,052	62,323	61,578	60,736
	負債		24,495	23,882	23,481	23,006



分析:
一般会計等においては、資産合計として321百万円減少(－0.75⅔)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産においては、長岡小学校校舎大規模改修工事の実施による取得額(139百万円)等が、減価償却による価値の減少分を下回ったため全体として36百万円減少した。インフラ資産については、道路工事の実施による取得額(211百万円)等が、減価償却による価値の減少分を下回ったため、681百万円減少した。
また、負債総額が前年度末から37百万円増加(+0.3⅔)増加となった。主な要因としては、地方債(固定負債)であり、これは臨時財政対策債の増加(46百万円)を発行したこと等により、発行額が地方債償還額を上回ったためである。
下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は940百万円(－1.6⅔)減少した。負債総額は473百万円(－2.1⅔)減少した。
茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から842百万円減少(－1.4⅔)し、負債総額は475百万円(－2.1⅔)減少した。

3. 純資産変動の状況

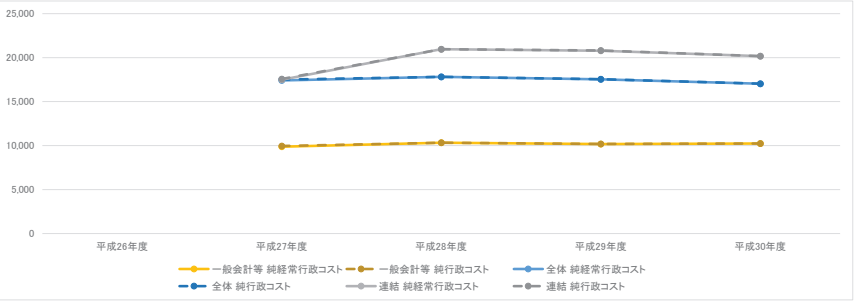
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 93	△ 541	△ 255	△ 384
	本年度純資産変動額		△ 101	△ 543	△ 277	△ 358
	純資産残高		31,576	31,033	30,756	30,398
全体	本年度差額		△ 297	△ 712	△ 377	△ 503
	本年度純資産変動額		△ 98	△ 704	△ 409	△ 466
	純資産残高		38,299	37,595	37,186	36,720
連結	本年度差額		△ 301	△ 747	△ 427	△ 431
	本年度純資産変動額		△ 102	△ 741	△ 444	△ 367
	純資産残高		38,558	38,441	38,096	37,729



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,851百万円)が純行政コスト(10,235百万円)を下回ったことから、本年度の差額は▲384百万円(前年度比+129百万円)となり、純資産残高は358百万円の減少となった。本年度は、収収等が震災復興特別交付税増額(109百万円)により増加したものの、国庫補助金が臨時福祉給付金事業費補助額(－102百万円)等が減少しているため、純資産が減少していると考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,757百万円多くなっており、本年度差額は▲503百万円(前年度比+126百万円)となり、純資産残高は、466百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,892百万円多くなっており、本年度差額は▲431百万円(前年度比+4百万円)となり、純資産残高は、367百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

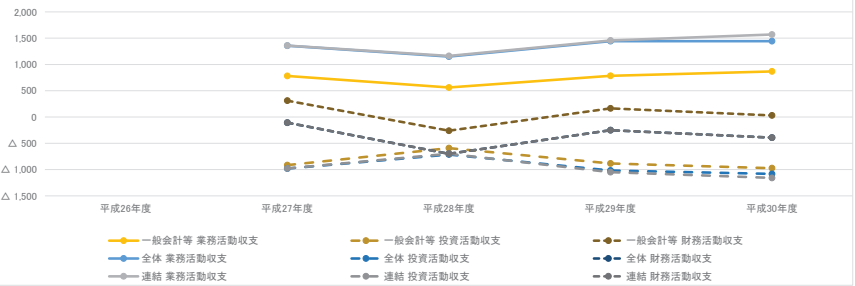
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,874	10,325	10,169	10,233
	純行政コスト		9,956	10,324	10,185	10,235
全体	純経常行政コスト		17,412	17,815	17,530	17,035
	純行政コスト		17,496	17,814	17,547	17,037
連結	純経常行政コスト		17,486	20,960	20,788	20,172
	純行政コスト		17,570	20,959	20,811	20,174



分析:
一般会計においては、経常費用は10,684百万円となり、前年度比77百万円の増加(+0.7⅔)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,530百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,154百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きい費用は、物件賃費等(3,054百万円、前年度比+17百万円)、次いで人件費(2,356百万円、前年度比+68百万円)であり、純行政コストの52.9⅔を占めている。少子高齢化が進展していく中で、引き続き行政活動の効率化を図るとともに、スクラップアンドビルドを基調とした事業の見直しを強化し、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が878百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,610百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が988百万円多くなっている一方、人件費が414百万円多くなっているなど、経常費用が10,927百万円多くなり、純行政コストは9,939百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		781	562	785	867
	投資活動収支		△ 914	△ 592	△ 894	△ 974
	財務活動収支		311	△ 260	163	30
全体	業務活動収支		1,356	1,150	1,443	1,442
	投資活動収支		△ 980	△ 714	△ 1,017	△ 1,082
	財務活動収支		△ 108	△ 700	△ 251	△ 393
連結	業務活動収支		1,358	1,162	1,457	1,570
	投資活動収支		△ 979	△ 699	△ 1,048	△ 1,158
	財務活動収支		△ 106	△ 700	△ 251	△ 393

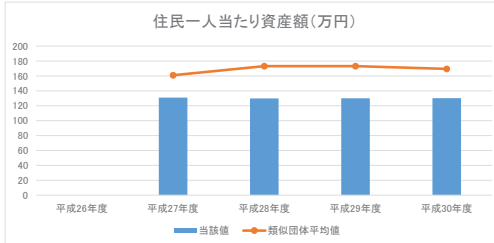


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は867百万円であったが、投資の活動収支においては、長岡小学校校舎大規模改修工事を行ったことから、▲974百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行状況が地方債償還支出を上回ったことから、30百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から78百万円減少し368百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している。本年度末は、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より575百万円多い1,442百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の管渠施設工事や、水道事業の配水管整備を実施したため▲1,082百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲393百万円となり、本年度末資産残高は前年度から33百万円減少し、1,530百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より703百万円多い1,570百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

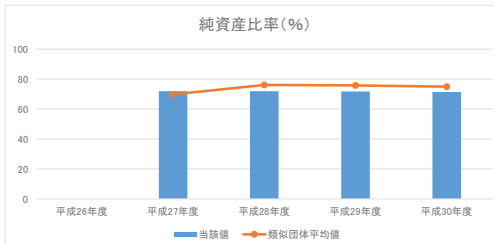
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,390,378	4,313,300	4,291,024	4,258,851
人口		33,573	33,257	33,002	32,719
当該値		130.8	129.7	130.0	130.2
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

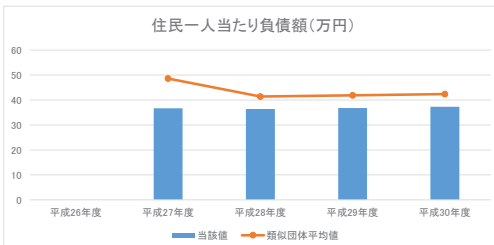
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		31,576	31,033	30,756	30,398
資産合計		43,904	43,133	42,910	42,589
当該値		71.9	71.9	71.7	71.4
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

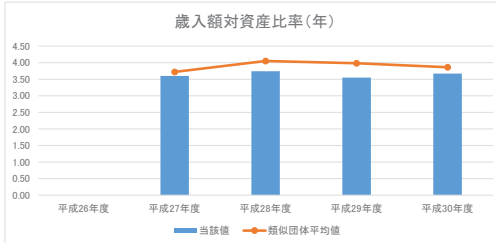
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,232,757	1,210,000	1,215,426	1,219,065
人口		33,573	33,257	33,002	32,719
当該値		36.7	36.4	36.8	37.3
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

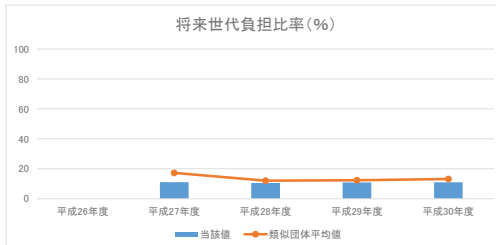
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		43,904	43,133	42,910	42,589
歳入総額		12,187	11,545	12,072	11,617
当該値		3.60	3.74	3.55	3.67
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		4,162	3,838	3,943	3,935
有形・無形固定資産合計		37,536	36,640	36,278	35,651
当該値		11.1	10.5	10.9	11.0
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4	13.2

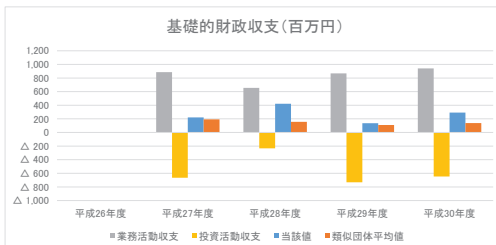
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		886	656	868	940
投資活動収支 ※2		△ 665	△ 234	△ 732	△ 647
当該値		221	422	136	293
類似団体平均値		191.9	155.8	108.8	138.6

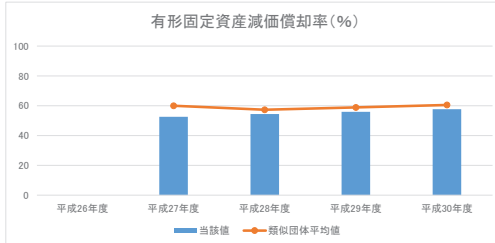
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		32,891	34,192	35,514	36,855
有形固定資産 ※1		62,570	62,827	63,585	63,842
当該値		52.6	54.4	55.9	57.7
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9	60.5

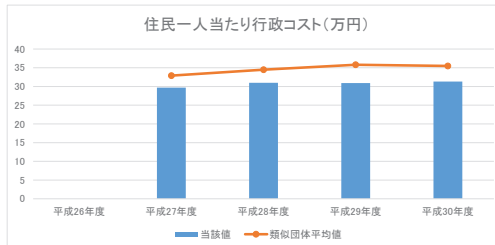
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産―減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

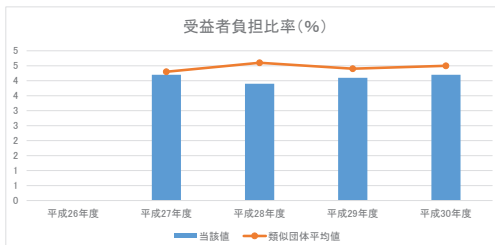
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		995,614	1,032,400	1,018,544	1,023,454
人口		33,573	33,257	33,002	32,719
当該値		29.7	31.0	30.9	31.3
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		436	416	438	451
経常費用		10,310	10,741	10,607	10,684
当該値		4.2	3.9	4.1	4.2
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産減少の影響以上に人口が減少したため、前年度末に比べて0.2万円増加している。また、当該資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものは忘却価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は、類似団体平均値をやや下回る結果となった。また、前年度と比較すると、資産の減少以上に歳入が減少したため比率として増加している。有形固定資産減価償却率については、平成初期に整備された総合福祉センターや斎場等の資産が多く、整備から20年以上経過しており、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断や計画的な施設更新等による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや下回る結果となった。資産合計は前年度から321百万円減少している。地方債発行額が地方債還額を上回り、地方債の発行総額が増加したことから、純資産比率は、前年度から0.3ポイント減少している。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値をやや下回っており、前年度と比較して0.1ポイント増加している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を図り、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年と比較して0.4万円の31万円となっている。特に純行政コストの23.0%を占める人件費については、雇員と年金の接続に伴う再任用職員の増加により、今後も増加する見込みであることから、引き続き嘱託職員等も含めた職員の適正配置により、当該経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.5万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を471.5百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金の積立を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、293百万円となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。投資活動収支がマイナスとなっているのは、地方債を発行して長岡小学校校舎大規模改修工事や公衆無線LAN環境施設整備など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同水準であり、昨年度から増加している。しかし、前年度から経常収益が13百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を上昇させるには、仮に経常費用を一定とする場合は、約30百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

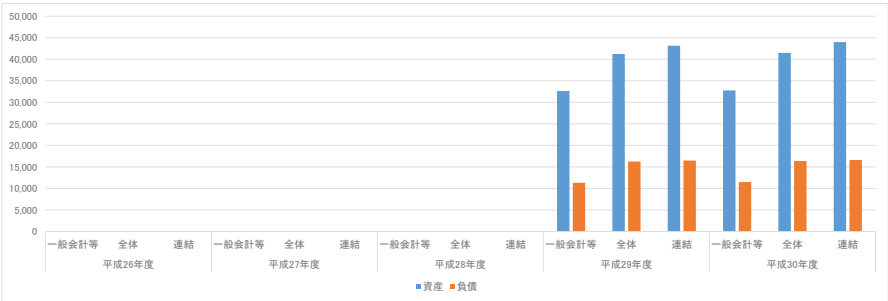
団体名 茨城県大洗町
団体コード 083097

人口	16,914 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	23.89 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,218.530 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	95.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

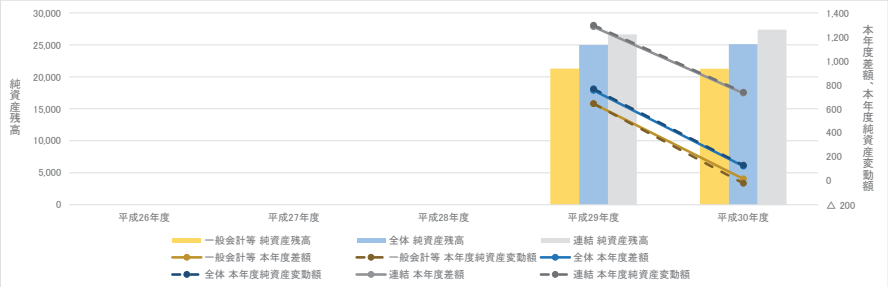
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産				32,625	32,750	
	負債				11,328	11,474	
全体	資産				41,236	41,487	
	負債				16,267	16,388	
連結	資産				43,134	43,977	
	負債				16,493	16,597	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から125百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.7%となっており、これらの資産は従来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から251百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から121百万円増加(+0.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,737百万円多くなっているが、負債総額も上水道管や下水道管の整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,914百万円多くなっている。
大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗町土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から843百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度末から104百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、大洗、鉾田、水戸環境組合が保有している土地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,227百万円多くなるが、負債総額も大洗、鉾田、水戸環境組合の借入金等があること等から、5,123百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

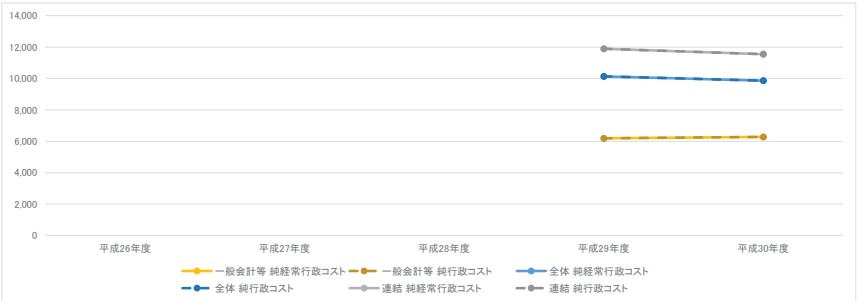
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額				643	16	
	本年度純資産変動額				643	△ 21	
	純資産残高				21,297	21,276	
全体	本年度差額				754	122	
	本年度純資産変動額				766	130	
	純資産残高				24,969	25,099	
連結	本年度差額				1,284	730	
	本年度純資産変動額				1,297	738	
	純資産残高				26,642	27,380	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,297百万円)が純行政コスト(6,281百万円)を上回ったことから、本年度差額は16百万円(前年度比-627百万円)となり、純資産残高は21百万円の減少となった。今後収収は減少が見込まれるためより一層徴収強化に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,645百万円多くなっており、本年度差額は122百万円となり、純資産残高は130百万円の増加となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,163百万円多くなっており、本年度差額は730百万円となり、純資産残高は738百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト				6,192	6,279	
	純行政コスト				6,192	6,281	
全体	純経常行政コスト				10,133	9,858	
	純行政コスト				10,133	9,861	
連結	純経常行政コスト				11,890	11,546	
	純行政コスト				11,890	11,548	



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,857百万円となり、前年度比158百万円の増加(+2.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は3,917百万円、補助金や社会福祉給付費等の移転費用は2,940百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,123百万円、前年度比+66百万円)であり、純行政コストの33.8%を占めている。建設から30年以上経過している施設が大半であり、今後も物件費等の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が661百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,192百万円多くなり、純行政コストは3,579百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,240百万円多くなっている一方、移転費用が4,611百万円多くなっているなどにより経常費用が6,508百万円多くなり、純行政コストは5,267百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支				414	189	
	投資活動収支				△ 1,022	△ 445	
	財務活動収支				69	139	
全体	業務活動収支				758	566	
	投資活動収支				△ 1,310	△ 804	
	財務活動収支				△ 15	133	
連結	業務活動収支				1,341	1,245	
	投資活動収支				△ 1,325	△ 794	
	財務活動収支				△ 32	117	

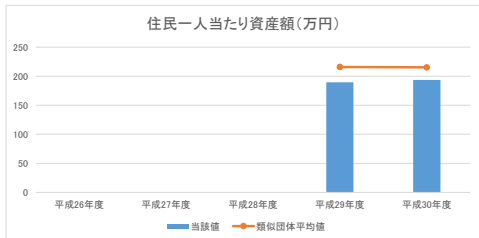


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は189百万円であったが、投資活動収支については、小中学校共用体育館建設事業や都市再生整備計画事業等を行ったことから、▲445百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、506百万円となった。本年度以降は、小・中学校施設整備事業や消防団車輛整備事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる可能性がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より379百万円多い566百万円となっている。投資活動収支では、既設配水管敷数替え工事や下水道管き工事等を実施したため、▲804百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、133百万円となり、本年度末資金残高は前年度から103百万円減少し、1,003百万円となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,096百万円多い、1,245百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、117百万円となり、本年度末資金残高は前年度から566百万円増加し、2,530百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

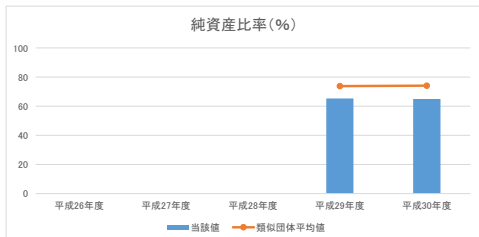
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,262,469	3,275,009
人口				17,203	16,914
当該値				189.6	193.6
類似団体平均値				215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

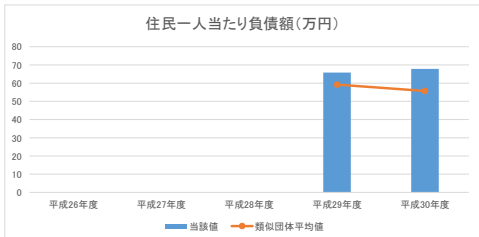
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				21,297	21,276
資産合計				32,625	32,750
当該値				65.3	65.0
類似団体平均値				73.8	74.1



4. 負債の状況

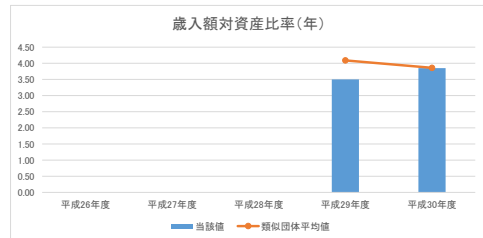
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,132,772	1,147,391
人口				17,203	16,914
当該値				65.8	67.8
類似団体平均値				59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

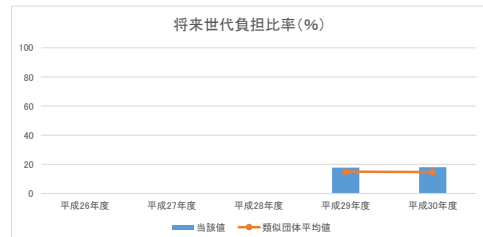
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				32,625	32,750
歳入総額				9,317	8,514
当該値				3.50	3.85
類似団体平均値				4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				5,223	5,361
有形・無形固定資産合計				29,346	29,701
当該値				17.8	18.0
類似団体平均値				15.0	14.7

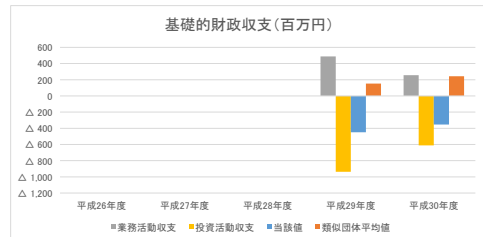
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				488	257
投資活動収支 ※2				△ 937	△ 611
当該値				△ 449	△ 354
類似団体平均値				152.5	243.5

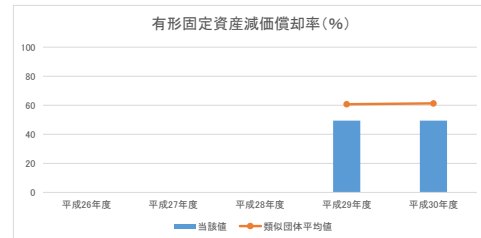
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				12,730	13,145
有形固定資産 ※1				25,777	26,808
当該値				49.4	49.4
類似団体平均値				60.7	61.3

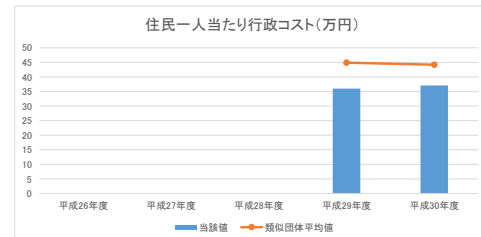
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

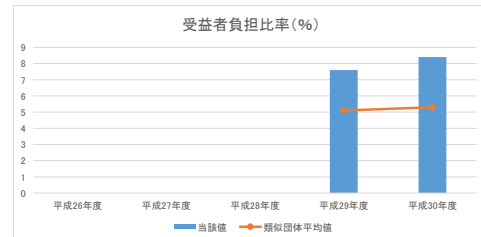
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				619,151	628,110
人口				17,203	16,914
当該値				36.0	37.1
類似団体平均値				44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				506	579
経常費用				6,699	6,857
当該値				7.6	8.4
類似団体平均値				5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和59年度以前に取得した道路や取得価格が不明な道路等については、備忘価格1円で評価している資産が多いため、類似団体平均を下回っていると考えられる。
歳入額対資産比率は、前年度と比較すると、サンビーチ津波避難施設整備事業が平成29年度に完了したことに伴う国県等補助金収入の減少により、歳入額対資産比率は0.35年増加し、類似団体平均と概ね同等となった。
有形固定資産減価償却率は、近年の庁舎改修事業や統合小学校建設事業及び小中学校共用体育館建設事業等の大型建設事業実施に伴い、有形固定資産減価償却率の低い資産が多くなっていることが、類似団体平均を下回っている要因と考えられる。今後については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を9.1%下回り、前年度末から0.5%減少しているが、負債合計は146百万円増加(1.3%)となっている。これは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を298百万円発行したこと及び町道整備事業や小中学校共用体育館建設事業などに伴い臨時財政対策債以外の地方債を496百万円発行したためである。
将来世代負担比率は、類似団体平均を3.3%上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を7.1万円下回っており、今後は施設管理経費の節減や施設使用料等の財源確保により同程度の値を維持することに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を12.1百万円上回っている。これは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を298百万円発行したこと及び町道整備事業や小中学校共用体育館建設事業などに伴い臨時財政対策債以外の地方債を496百万円発行したことにより、地方債残高が前年度より139百万円増加していることが要因と考えられる。今後は地方債の発行を抑制していく必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲354百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校共用体育館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を3.1%上回っている。特に、経常費用のうち国民健康保険特別会計をはじめとする他会計への繰出金が前年度から248百万円増加しているため、今後は特別会計において更なる健全経営に努め、一般会計からの繰出金削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

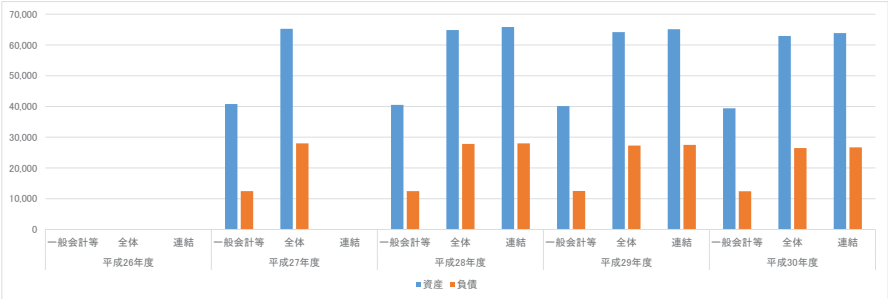
団体名 茨城県城里町
団体コード 083101

人口	19,686 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	161.80 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,327,377 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

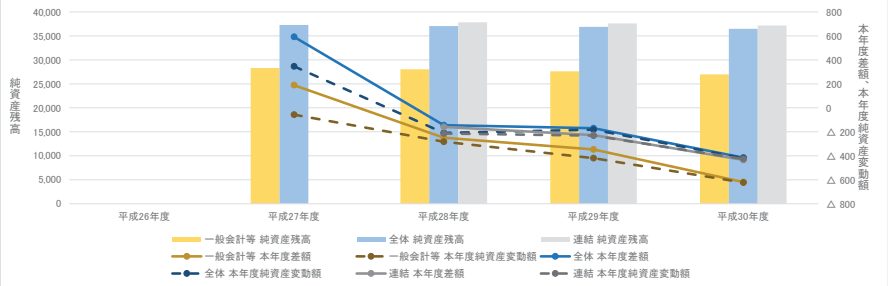
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		40,788	40,512	40,110	39,416
	負債		12,479	12,486	12,504	12,433
全体	資産		65,264	64,859	64,168	62,923
	負債		27,998	27,802	27,293	26,468
連結	資産		65,827	65,272	65,108	63,854
	負債			28,012	27,524	26,698



分析:
一般会計等においては、総資産が前年度末から894百万円減少(－1.7%)した。有形固定資産はコミュニティセンター城里空間設備改修工事へ80百万円支出、道路用地取得や道路整備工事へ422百万円支出したが、減価償却による価値の減少分がそれを上回ったため650百万円減少となった。投資その他の資産は、公共施設等総合企画推進基金が300百万円増加し、流動資産は現金預金が152百万円及び減価基金106百万円増加したが、財政頭置基金が387百万円減少したことにより、全体として128百万円の減少となった。一方で負債は退職手当引当金の減少などにより71百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は623百万円減少の26,983百万円となった。
全体会計においては、一般会計等と同様、有形固定資産が919百万円減少、投資その他の資産が111百万円増加、流動資産は423百万円減少し、資産合計としては62,923百万円となった。負債については、公共下水道事業及び水道事業において公債の償還がさらに進んだことにより825百万円減少し26,468百万円となった。その差額である純資産も一般会計等と同様420百万円減少の36,455百万円となった。
連結会計においては、一般会計等と同様、有形固定資産が907百万円減少、投資その他の資産が102百万円増加、流動資産が433百万円減少し、資産合計としては63,854百万円となった。負債は26,698百万円、その差額である純資産も一般会計等と同様427百万円減少の37,156百万円となった。

3. 純資産変動の状況

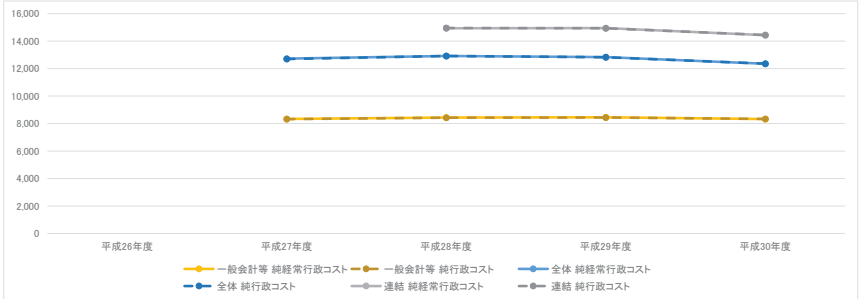
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		189	△ 249	△ 347	△ 619
	本年度純資産変動額		△ 87	△ 283	△ 420	△ 623
	純資産残高		28,309	28,026	27,606	26,983
全体	本年度差額		592	△ 144	△ 170	△ 415
	本年度純資産変動額		346	△ 209	△ 182	△ 420
	純資産残高		37,265	37,057	36,875	36,455
連結	本年度差額			△ 159	△ 227	△ 434
	本年度純資産変動額			△ 214	△ 232	△ 427
	純資産残高			37,815	37,583	37,156



分析:
一般会計等においては、純行政コスト8,335百万円を随う財源として税金等及び国・県等補助金が7,716百万円であり、本年度差額として619百万円の純資産減少、また寄附・調査判明による試算の増加を含めて、純資産変動額は623百万円減少となった。前年度と比較すると、税金等は合併算定替え終了に伴い地方交付税73百万円減少により、67百万円減少、国県補助金が社会資本整備総合交付金や臨時福祉給付金などの減少により322百万円減少しており、無償寄附換等を含めた当期変動額は203百万円減少となった。
全体会計においては、純行政コスト12,359百万円に対し財源が11,943百万円、本年度差額として415百万円減少、純資産変動額は420百万円減少となった。国民健康保険制度の県単位化に伴い、税金等が1,271百万円減少、一方で国県等補助金が562百万円と大きく増減し、財源として708百万円減少となった。
連結会計においては、純行政コスト14,443百万円に対し財源が14,008百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、本年度差額として434百万円減少、純資産変動額は427百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

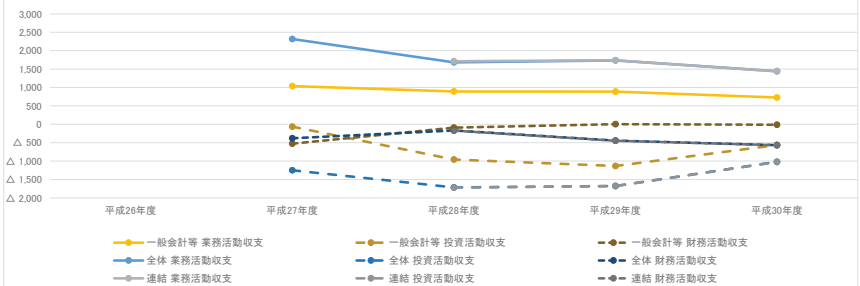
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,332	8,437	8,457	8,329
	純行政コスト		8,323	8,431	8,440	8,335
全体	純経常行政コスト		12,727	12,919	12,839	12,352
	純行政コスト		12,693	12,918	12,822	12,359
連結	純経常行政コスト			14,937	14,951	14,431
	純行政コスト			14,955	14,938	14,443



分析:
一般会計等においては、人件費が1,568百万円(18%)、物件費等が3,119百万円(36%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は人件費が退職手当引当金繰入額74百万円の減少、物件費等は主に教育費が減少したが、七会町民センターグラウンド維持管理委託料22百万円や減価償却費の計上により増加し、前年に比し14百万円増加し3,119百万円となった。移転費用は、主に施設型給付費の増加により社会保障給付が35百万円増加したが、前年度の畜産競争力対策整備事業費補助金等の74百万円減少により、93百万円減少の3,841百万円となった。それに対し経常収益が342百万円となった結果、純経常行政コストは8,329百万円となった。また、臨時損失としてJ-アラート機器除却等に伴う固定資産売却損及び過年度建設仮勘定の修正により18百万円、臨時利益として計上されたのあったリース資産の過年度支払済額など12百万円の計上があり、最終的な純行政コストは105百万円減少の8,335百万円となった。
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は6,669百万円と前年比111百万円減少となっており、移転費用は416百万円減少の6,771百万円となった。それに対し経常収益が400百万円減少の1,095百万円となったため、純経常行政コストは12,352百万円となった。臨時損益を含めて純行政コストは12,359百万円となった。
連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が146百万円減少の7,887百万円、移転費用は427百万円減少の8,689百万円となった。経常収益は52百万円減少の2,145百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは495百万円減少の14,443百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,038	891	887	728
	投資活動収支		△ 84	△ 958	△ 1,134	△ 585
	財務活動収支		△ 528	△ 93	3	△ 11
全体	業務活動収支		2,317	1,883	1,737	1,442
	投資活動収支		△ 1,251	△ 1,716	△ 1,680	△ 1,020
	財務活動収支		△ 381	△ 168	△ 445	△ 567
連結	業務活動収支			1,711	1,739	1,438
	投資活動収支			△ 1,723	△ 1,680	△ 1,025
	財務活動収支			△ 173	△ 447	△ 569



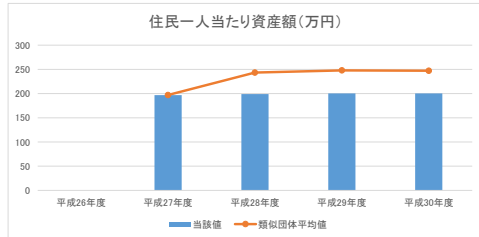
分析:
一般会計等においては、業務活動収支728百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支▲585百万円、財務活動収支▲11百万円となった。結果として資金収支のトータルは152百万円となり、当年度末資金残高は540百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は補助金等支出の減少や繰出金の減少により経費費用支出が93百万円減少したが、一方で畜産競争力対策整備事業や臨時福祉給付事業に対する国県等補助金収入も155百万円減少したため、159百万円減少した。投資活動収支は公共施設等整備費支出376百万円減少、基金積立金支出527百万円減少により569百万円増加となった。さらに財務活動収支において地方債発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されている。
全体会計においては、業務活動収支が1,442百万円、投資活動収支▲1,020百万円、財務活動収支は▲567百万円となり、資金収支は▲144百万円、当年度末資金残高は1,643百万円となった。水道事業会計において資金収支が265百万円と減少したため、一般会計等でプラスであった資金収支が全体会計でマイナスに転じた。
連結会計においては、業務活動収支1,438百万円、投資活動収支▲1,025百万円、財務活動収支▲569百万円となり、資金収支は▲156百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,103百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

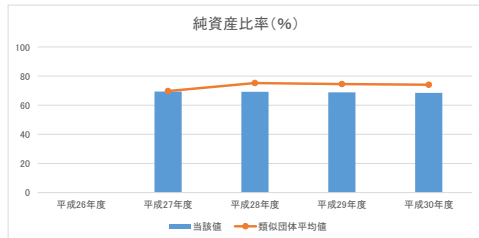
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	4,078,847	4,078,847	4,051,238	4,010,956	3,941,578
人口	20,722	20,722	20,363	20,029	19,686
当該値	196.8	196.8	199.0	200.3	200.2
類似団体平均値	197.1	197.1	243.5	247.9	247.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

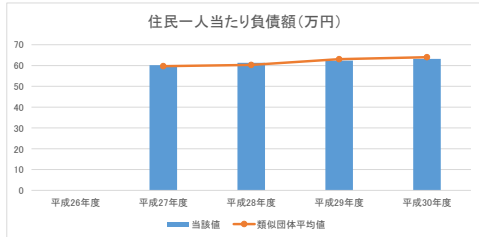
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	28,309	28,309	28,026	27,606	26,983
資産合計	40,788	40,788	40,512	40,110	39,416
当該値	69.4	69.4	69.2	68.8	68.5
類似団体平均値	69.7	69.7	75.2	74.5	74.1



4. 負債の状況

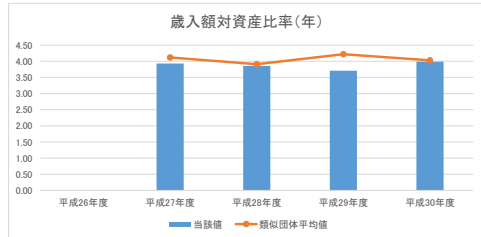
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,247,922	1,247,922	1,248,640	1,250,378	1,243,294
人口	20,722	20,722	20,363	20,029	19,686
当該値	60.2	60.2	61.3	62.4	63.2
類似団体平均値	59.7	59.7	60.3	63.1	64.0



②歳入額対資産比率(年)

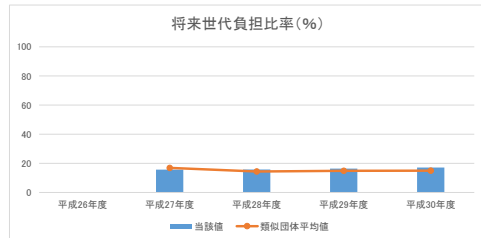
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	40,788	40,788	40,512	40,110	39,416
歳入総額	10,388	10,388	10,496	10,808	9,890
当該値	3.93	3.93	3.86	3.71	3.99
類似団体平均値	4.12	4.12	3.91	4.22	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	5,315	5,315	5,313	5,437	5,581
有形・無形固定資産合計	33,800	33,800	33,537	33,199	32,549
当該値	15.7	15.7	15.8	16.4	17.1
類似団体平均値	16.9	16.9	14.4	14.9	15.0

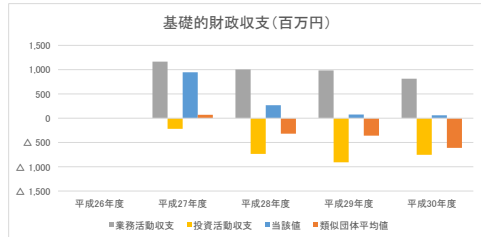
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,166	1,166	1,003	985	815
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 219	△ 734	△ 909	△ 754
当該値	947	947	269	76	61
類似団体平均値	70.6	70.6	△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

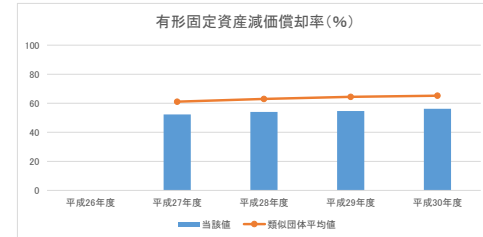
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	34,244	34,244	35,581	36,285	37,692
有形固定資産 ※1	65,429	65,429	65,831	66,336	67,034
当該値	52.3	52.3	54.0	54.7	56.2
類似団体平均値	61.1	61.1	63.0	64.4	65.2

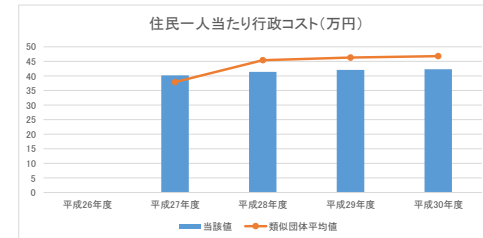
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

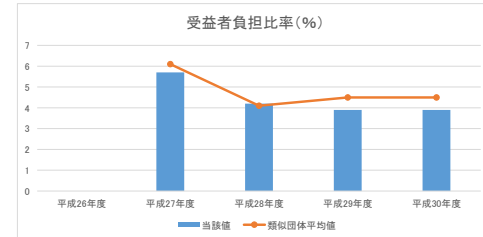
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	832,340	832,340	843,141	844,033	833,490
人口	20,722	20,722	20,363	20,029	19,686
当該値	40.2	40.2	41.4	42.1	42.3
類似団体平均値	37.9	37.9	45.4	46.3	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	500	500	370	341	342
経常費用	8,832	8,832	8,807	8,798	8,672
当該値	5.7	5.7	4.2	3.9	3.9
類似団体平均値	6.1	6.1	4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、200.2万円と減少しており、特にインフラ資産において減価償却が進み、資産が減少したことが要因である。類似団体平均値と比較すると低い傾向にある。歳入額対資産比率は、3.99%と前年度と比較すると大規模事業完了により国庫支出金などの歳入額が減少した影響で増加している。類似団体平均値と比較すると同程度にある。有形固定資産減価償却率は、56.2%と公共施設への新規投資より資産の減価償却が上回った結果、前年度に比べ1.5ポイント増加した。類似団体平均値と比較すると低い傾向にある。今後は、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、68.5%と前年度に比較して総資産の減少に對し負債がわずかながら増加したため減少し、類似団体平均値を下回っている。将来世代負担比率は、17.1%と前年度同様増加し、資産取得に関わる地方債残高が増加したため前年度より0.7ポイント増加し、類似団体平均値と比較すると高い傾向にある。今後は、新規に発行する地方債を抑制することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、42.3万円と類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べて0.2ポイント増加している。主に前年度の畜産競争力対策整備事業費補助金の影響による補助金等の減少や、繰出金が減少したことにより減少しているが、住民一人当たりの行政コストでは増加する結果となった。今後は、行財政改革プランに基づき人件費の抑制や指定管理者制度の導入等により経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、63.2万円と類似団体平均を下回っているが、プラスを維持している。これは地方債の増加に加え人口減少が影響したためである。基礎的財政収支は、投資活動における公共施設等整備費支出が減少し、国庫等補助金収入なども同じく減少したため、61百万円となり、類似団体平均は上回っている。今後は、中長期的にバランスを取りながらプラスとなるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、主に人件費が退職手当引当金繰入額が減少し、移転費用は畜産競争力対策整備事業費補助金が減少したため経常費用が減少し経常収益が横ばいとなり、類似団体平均値を下回っている。今後は、施設の老朽化により維持補修費が増加することが予想されるため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

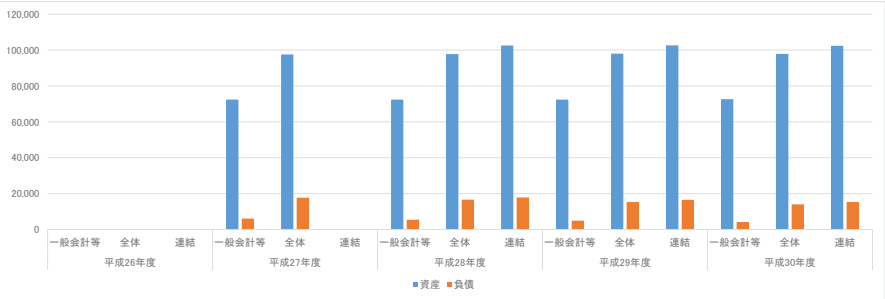
団体名 茨城県東海村
団体コード 083411

人口	38,373 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	38.00 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,510,528 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

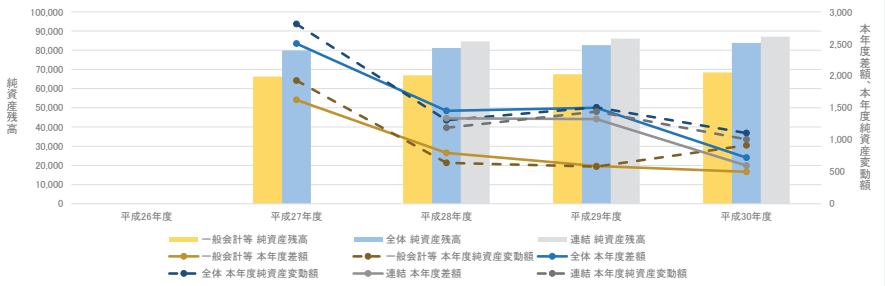
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産		72,391	72,384	72,409	72,605	
	負債		6,105	5,459	4,903	4,184	
全体	資産		97,577	97,789	98,052	97,825	
	負債		17,676	16,582	15,336	14,005	
連結	資産			102,535	102,623	102,438	
	負債			17,877	16,524	15,332	



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から719百万円の減少(△14.7%)となった。金額変動の主な要因は地方債(固定負債)であり、平成24年度以降、新たな借入を抑制しつつ償還を行っていることから、594百万円減少した。
水道事業会計や公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、負債総額が前年度末から1,331百万円の減少(△8.7%)となった。金額変動の主な要因は地方債(固定負債)であり、水道事業や下水道事業の新たな借入れに関して地方債償還額の範囲内に収まるよう努めていることから、1,162百万円減少した。
連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が29,833百万円多くなるが、負債総額もひたちなか・東海広域事務組合の借入金等があることから、11,148百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

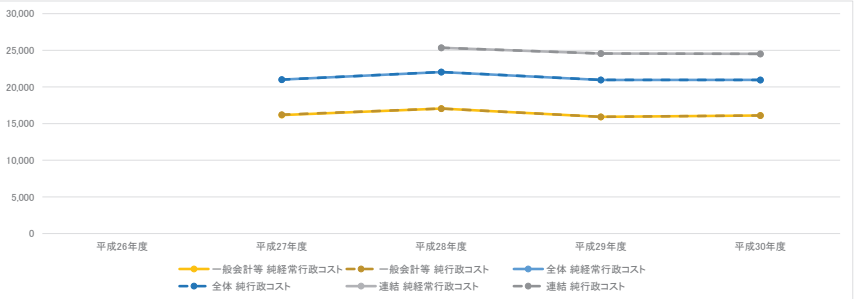
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額		1,624	795	590	500	
	本年度純資産変動額		1,927	640	581	915	
	純資産残高		66,285	66,925	67,506	68,421	
全体	本年度差額		2,504	1,453	1,501	721	
	本年度純資産変動額		2,810	1,307	1,508	1,105	
	純資産残高		79,900	81,207	82,715	83,820	
連結	本年度差額			1,336	1,323	597	
	本年度純資産変動額			1,187	1,441	1,007	
	純資産残高			84,658	86,099	87,106	



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(16,611百万円)が純行政コスト(16,111百万円)を上回ったことから、本年度差額は500百万円(前年度比△90百万円)となり純資産残高は915百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,062百万円多くなっており、本年度差額は721百万円となり、純資産残高においても一般会計等と比べて15,399百万円多くなった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,500百万円多くなっており、本年度差額は597百万円となり、純資産残高においても一般会計等と比べて16,865百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

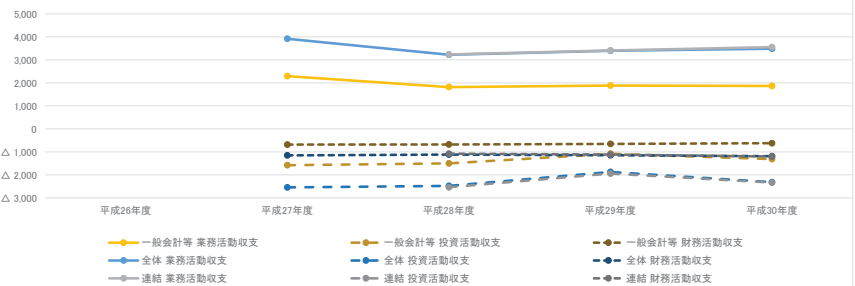
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト		16,161	17,052	15,921	16,099	
	純行政コスト		16,213	17,050	15,926	16,111	
全体	純経常行政コスト		20,995	22,033	20,952	20,958	
	純行政コスト		21,003	22,040	20,956	20,952	
連結	純経常行政コスト			25,341	24,567	24,519	
	純行政コスト			25,347	24,565	24,513	



分析:
一般会計等においては、純行政コストは16,111百万円で、前年度比185百万円の増加(+1.2%)となった。経常費用は16,630百万円となり、前年度比190百万円の増加(+1.2%)。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,554百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,476百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が増加したのは物件費等5,762百万円であり、前年度末から550百万円の増加(+10.6%)となったが、これは環境省除去土壌埋立処分実施事業(事業費349百万円)を実施したことなどによるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や公共下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,366百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,472百万円多くなり、純行政コストは4,841百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,595百万円多くなっている一方、人件費が1,153百万円多くなっている等、経常費用が1,001,13百万円多くなり、純行政コストは8,402百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支		2,294	1,816	1,883	1,867	
	投資活動収支		△1,580	△1,500	△1,093	△1,313	
	財務活動収支		△683	△678	△654	△622	
全体	業務活動収支		3,918	3,223	3,395	3,485	
	投資活動収支		△2,545	△2,481	△1,874	△2,320	
	財務活動収支		△1,151	△1,118	△1,148	△1,188	
連結	業務活動収支			3,237	3,409	3,556	
	投資活動収支			△2,538	△1,942	△2,333	
	財務活動収支			△1,078	△1,116	△1,201	



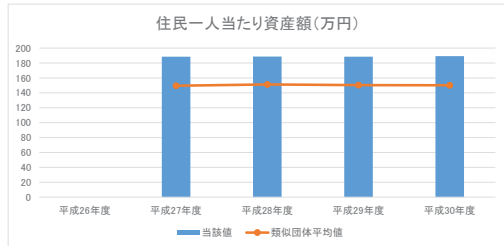
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度よりやや減少し1,867百万円であった。投資活動収支は、都市計画公園整備工事や駅西口広場再整備工事の進捗、中学校耐震改修工事の終了等により公共施設等整備費支出が減少し投資活動支出が2,735百万円になったものの、基金取崩収入の減少等により投資活動収入が1,422百万円になったことから、△1,313百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入を抑制しつつ償還を行っていることから、△622百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、643百万円となった。経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,618百万円多い3,485百万円となっている。投資活動収支では、中央土地区画整理事業等の進捗により△2,320百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,188百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、4,288百万円となった。
連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等の事業収入等が加わることから、業務活動収支は一般会計等より1,689百万円多い3,556百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合のうち消防設備の更新等を行ったことから、△2,333百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、4,573百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

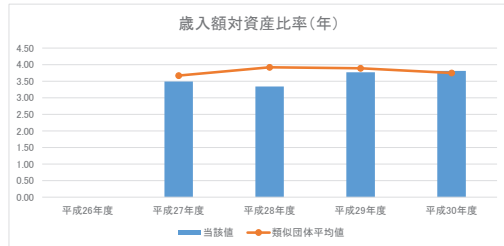
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		7,239,079	7,238,364	7,240,874	7,260,493
人口		38,409	38,363	38,405	38,373
当該値		188.5	188.7	188.5	189.2
類似団体平均値		149.5	151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

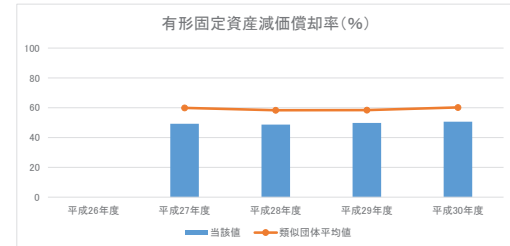
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		72,391	72,384	72,409	72,605
歳入総額		20,737	21,695	19,184	19,041
当該値		3.49	3.34	3.77	3.81
類似団体平均値		3.67	3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		33,057	34,490	36,006	37,690
有形固定資産 ※1		67,122	70,759	72,343	74,541
当該値		49.2	48.7	49.8	50.6
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4	60.2

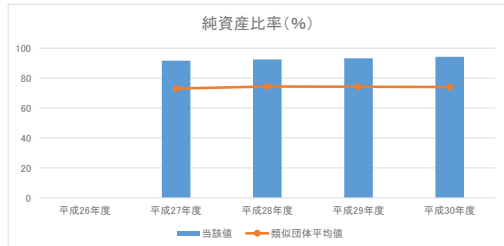
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

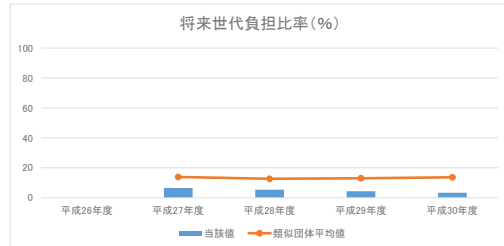
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		66,285	66,925	67,506	68,421
資産合計		72,391	72,384	72,409	72,605
当該値		91.6	92.5	93.2	94.2
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		3,324	2,788	2,287	1,792
有形・無形固定資産合計		51,129	51,504	52,127	52,964
当該値		6.5	5.4	4.4	3.4
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0	13.7

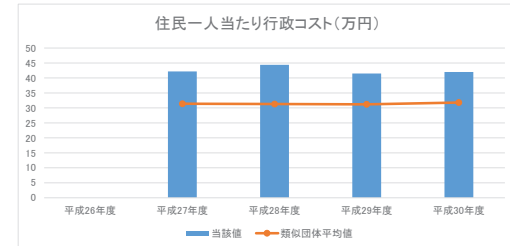
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

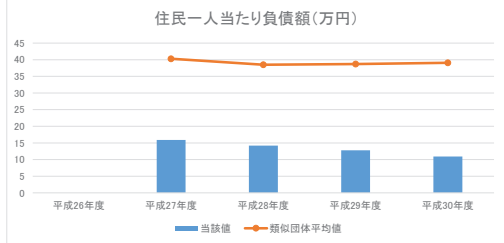
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,621,329	1,705,031	1,592,557	1,611,144
人口		38,409	38,363	38,405	38,373
当該値		42.2	44.4	41.5	42.0
類似団体平均値		31.4	31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

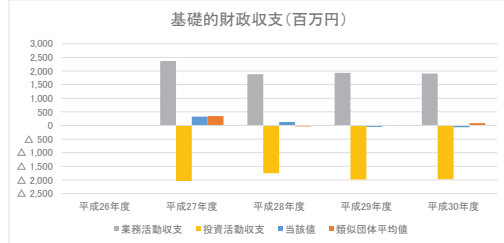
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		610,542	545,904	490,267	418,351
人口		38,409	38,363	38,405	38,373
当該値		15.9	14.2	12.8	10.9
類似団体平均値		40.3	38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		2,369	1,879	1,933	1,906
投資活動収支 ※2		△ 2,045	△ 1,752	△ 1,981	△ 1,971
当該値		324	127	△ 48	△ 65
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	10.6	87.4

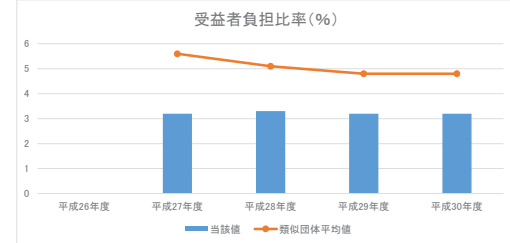
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		526	585	519	530
経常費用		16,687	17,637	16,440	16,630
当該値		3.2	3.3	3.2	3.2
類似団体平均値		5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。老朽化した施設もあるが、大規模工事等により資産が増加したことから、資産合計は前年度に比べて19,619万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、類似団体とほぼ同水準の結果となった。これは、歳入総額が前年度比143万円の減となったことによる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。これは近年、中丸小学校や東海中学校、子育て関連施設等の大規模建設事業が続いたことと継続的なインフラ整備によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回り、将来世代負担率は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成24年度以降、地方債(固定負債)の借入を抑制しつつ償還に努めてきたことにより、地方債残高が前年度と比べて21.6%減少したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、前年度よりやや増加した。行政コストが高い要因は、純行政コストのうち約2割を占める物件費が要因と考えられ、前年度から増加した要因は、物件費に環境除染去土埋立処分実証事業(事業費349百万円)を計上したことである。

物件費については、独自の福祉施策や教育施策充実のための業務委託等に起因すると考えられるため、事務の合理化をはじめ、業務委託の見直し等に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても1.9万円減少している。これは、平成24年度以降、地方債(固定負債)の借入を抑制しつつ償還に努めてきたことによるものであり、本年度地方債残高は前年度より594百万円減少し、2,265百万円である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△65百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、都市計画公園整備や駅西口広場再整備工事などの公共施設等の必要な整備・更新を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と同水準になっている。

受益者負担の水準については、公共施設等の使用料や各種証明書発行等に係る手数料の見直しに取り組むなど、適正な受益者負担の実現に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県大子町

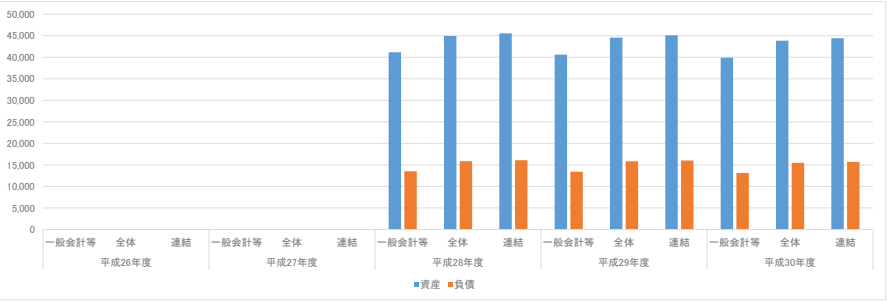
団体コード 083640

人口	17,259 人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	325.76 ㎤	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,906.627 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	23.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			41,151	40,627	39,900
	負債			13,524	13,432	13,101
全体	資産			44,930	44,555	43,866
	負債			15,866	15,830	15,471
連結	資産			45,540	45,102	44,426
	負債			16,101	16,038	15,700



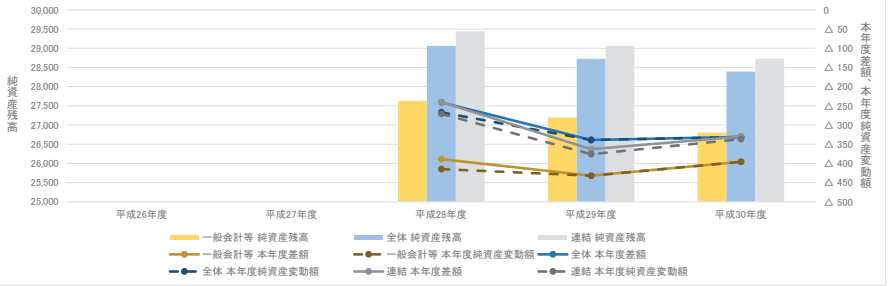
分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から727百万円の減少(－1.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は道路改良・舗装工事等の資産の取得額を減価償却による価値の減少分が上回ったことから448百万円減少し、事業用資産は、主に戸野倉住宅建設、袋田第2宅建設、小中学校LAN整備工事等を実施したが、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため214百万円減少した。負債については、退職手当引当金と地方債の減少により331百万円減少(－2.5%)となった。総資産と負債の差額である純資産は396百万円減少となった。資産の大半を占める有形固定資産について、その老朽化や維持管理が大きな課題となっていることから、公共施設等の適正管理に努め、純資産の減少を抑える必要がある。

水道事業会計、浄化槽整備事業会計等の特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ水道管、浄化槽等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が3,966百万円多くなっているが、負債総額も老朽管の改良事業等に地方債を充当したこと等から、2,870百万円多くなっている。

茨城県市町村総合事務組合、茨城北農業共済事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べ、資産総額は市町村総合事務組合の基金や農業共済組合の現金預金等が計上されるため4,526百万円多くなっているが、負債総額も農業共済事務組合の業務引当金等固定負債が計上されるため、2,599百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 399	△ 432	△ 396
	本年度純資産変動額			△ 415	△ 432	△ 396
全体	本年度差額			△ 241	△ 339	△ 331
	本年度純資産変動額			△ 267	△ 339	△ 331
連結	本年度差額			△ 240	△ 363	△ 330
	本年度純資産変動額			△ 271	△ 376	△ 337



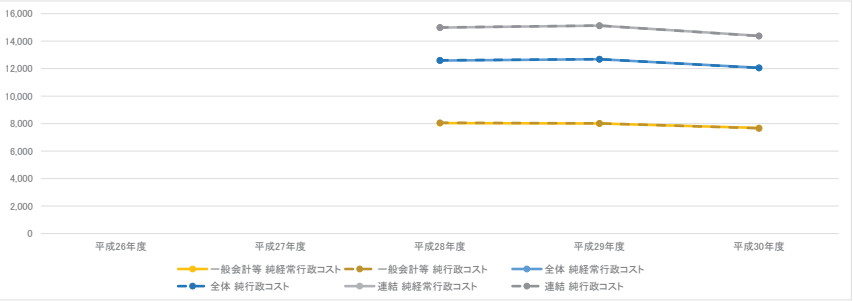
分析: 一般会計等においては、収収等の財源(7,264百万円)が純行政コスト(7,660百万円)を下回ることから、本年度差額は▲396百万円となり、純資産残高は396百万円減少となった。収収等については、国県等補助金(臨時福祉給付金事業補助金(繰越)等)、繰越額、地方債の減少等により、財源の減少割合が大きい。人口減少、過疎化が進んでいくなかで財源の増加を多く見込むことは難しいため、国県等の補助金を受けない町単独事業について行政評価等を行い、必要性を検討しながら経費削減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が4,456百万円多くなっている。本年度差額は▲331百万円となり、純資産残高は期首時点から330百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べ財源が6,778百万円多くなっている。本年度差額は▲330百万円となり、純資産残高は期首時点から337百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,039	8,012	7,684
	純行政コスト			8,062	8,015	7,660
全体	純経常行政コスト			12,588	12,685	12,063
	純行政コスト			12,603	12,688	12,051
連結	純経常行政コスト			14,986	15,129	14,388
	純行政コスト			14,999	15,132	14,373



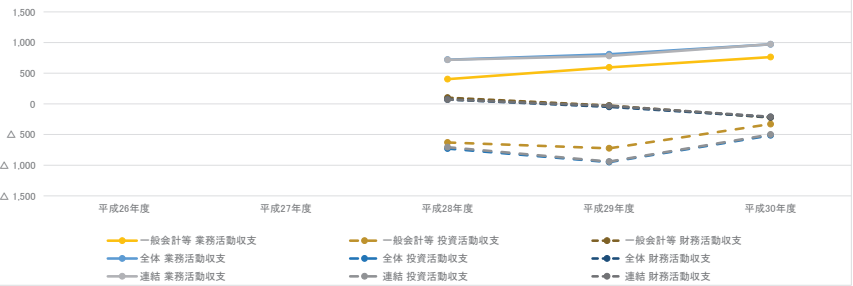
分析: 一般会計等においては、経常費用は8,330百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,875百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,455百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(3,847百万円)であり、純行政コストの50.2%を占めているが、これは老朽化した施設の維持補修や、業務の合理化が進む中でシステムの委託料・使用料等が増加傾向にあるためである。公共施設等の適正管理に努めるとともに、委託料等契約内容の精査を図り、経費の削減に努める。

全体では、水道料金等の使用料及び手数料が計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が455百万円多くなっている。経常費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が4,112百万円多くなり、純行政コストは4,391百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が1,020百万円多くなっている一方、経常経費も移転費用のうち補助金等が7,051百万円多くなり、純行政コストは7,113百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			403	596	763
	投資活動収支			△ 629	△ 725	△ 329
	財務活動収支			101	△ 26	△ 224
全体	業務活動収支			720	809	971
	投資活動収支			△ 729	△ 950	△ 513
	財務活動収支			71	△ 48	△ 216
連結	業務活動収支			718	781	973
	投資活動収支			△ 706	△ 941	△ 499
	財務活動収支			71	△ 33	△ 210



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は763百万円であったが、投資活動収支は町営住宅整備事業等を行ったことから▲329百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が減少し、地方債償還支出を上回ったことから▲224百万円となったが、結果として本年度末資金残高は前年度末から210百万円増加し、629百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は業務収入が減少(▲179百万円)したものの、業務支出も大きく減少(▲338百万円)したため、業務活動収支は167百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少(▲168百万円)し、基金積立金支出も減少(▲177百万円)し投資活動収支としては396百万円増加した。さらに、財務活動収支において地方債等発行収入よりも償還支出が大きいため償還が進んでおり、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえる。

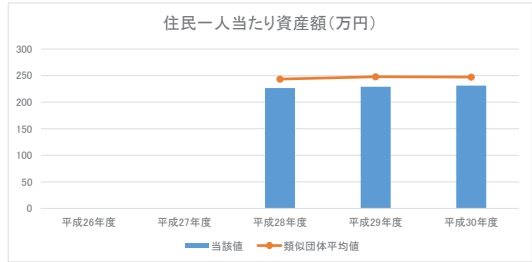
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入が地方債償還支出を上回ったことから▲216百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から242百万円増加し、1,410百万円となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より多い973百万円となっている。投資活動収支は後期高齢者医療広域連合の基金積立金取崩収入により▲499百万円となっている。財務活動収支は▲210百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から282百万円増加し、1,679百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

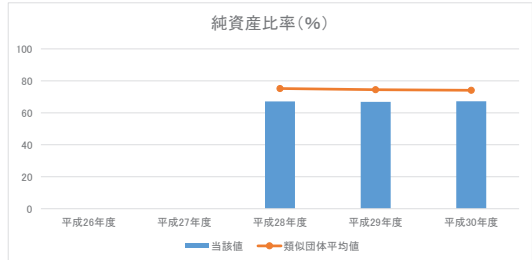
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,115,068	4,062,671	3,989,979
人口			18,165	17,744	17,259
当該値			226.5	229.0	231.2
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

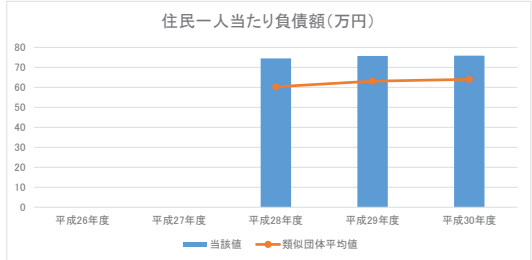
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,627	27,195	26,799
資産合計			41,151	40,627	39,900
当該値			67.1	66.9	67.2
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



4. 負債の状況

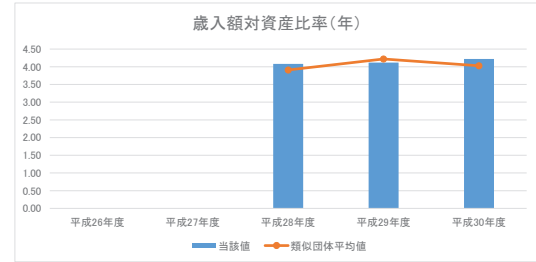
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,352,388	1,343,213	1,310,128
人口			18,165	17,744	17,259
当該値			74.5	75.7	75.9
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



②歳入額対資産比率(年)

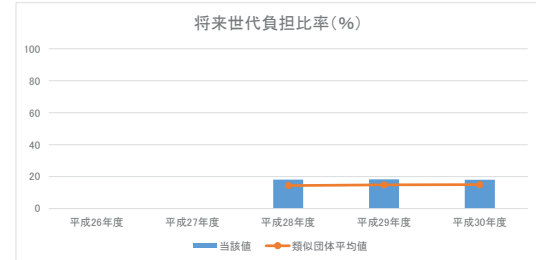
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,151	40,627	39,900
歳入総額			10,075	9,865	9,456
当該値			4.08	4.12	4.22
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,427	6,403	6,184
有形・無形固定資産合計			35,541	35,030	34,332
当該値			18.1	18.3	18.0
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

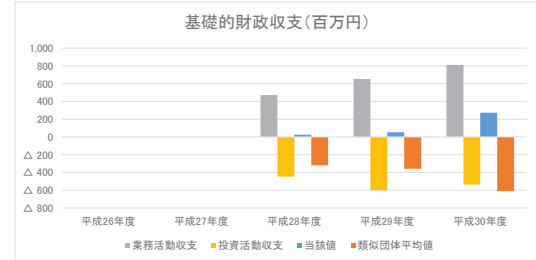
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			472	653	810
投資活動収支 ※2			△ 447	△ 600	△ 537
当該値			25	53	273
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

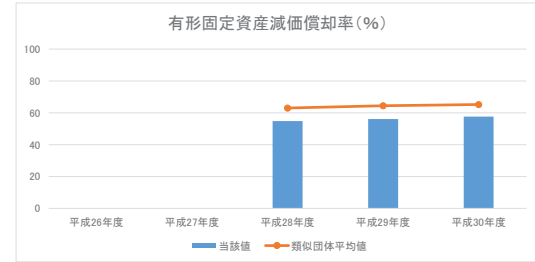
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,885	37,267	38,590
有形固定資産 ※1			65,528	66,400	66,978
当該値			54.8	56.1	57.6
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

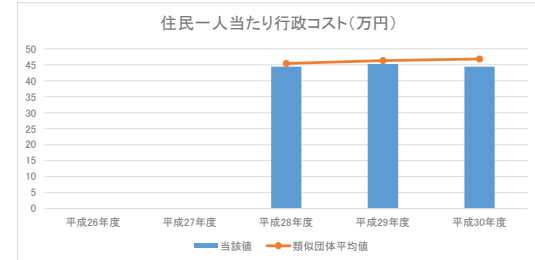
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

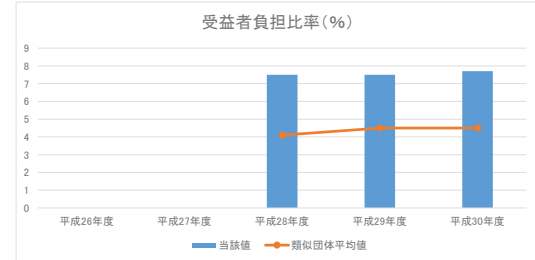
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			806,171	801,536	765,966
人口			18,165	17,744	17,259
当該値			44.4	45.2	44.4
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			651	652	645
経常費用			8,690	8,664	8,330
当該値			7.5	7.5	7.7
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が广大で道路を多く保有しており、それらを取得価額不明として備忘価額1円で評価していることが影響していると考えられる。老朽化した施設も多く、平成29年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

②歳入額対資産比率は類似団体平均をやや上回っている。だが、住宅建設事業に伴う社会資本整備総合交付金等の減に伴い歳入総額(うち国庫支出金、繰越額、地方債)が減少し、比率は前年度4.12年から0.1年増加した。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているとともに、昨年度から1.5%増加したことで、有形固定資産の老朽化が進んでいると言える。

新規・更新の投資バランスを重視しつつ、資金の確保、更新時期の把握により計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち37.4%は臨時財政対策事業債で、これは資本的支出には該当しないため負債のみを増加させる要因となっている。その残高を負債額から除いた場合の比率は76.2%で類似団体平均とほぼ同程度となるが、今後庁舎建設等の大型建設事業が予定されており、地方債残高や償還額の増加で比率が低くなると想定される。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、将来世代の負担が比較的多くなっている。また、前年度と比べて0.3%減少したものの、④同様大型事業により地方債残高が増加し、比率が高くなると想定される。

⑥いづれについても、充た可能な基金への計画的な積立を行うなど、地方債の発行を可能な限り抑制し財政の健全化、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑦住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや下回っている。本町はごみ処理、し尿処理等の行政サービスを直営で実施しており、経常収益としてその分の使用料及び手数料が計上されるためであるが、一方で人件費と物件費の割合が経常費用の約70%を占めており、これは他団体と比べても高い割合と考えられることから、運営費の見直し等を行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債額は前年度末から33百万円減少(-2.5%)しているが、人口減少の割合が大きく(-2.7%)、住民一人当たり負債額は0.2万円上昇(+0.3%)となった。過疎化、少子化が進む中で人口減少の抑制は難しく、今後庁舎建設等の大型事業に伴い地方債残高増加が想定されるため、引き続き充た可能な基金積立等を行い地方債発行の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金の収支除く)の赤字分を上回ったことで黒字の273百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支(基金の収支除く)の赤字については、国県等補助収入は減少したものの、町営住宅整備事業等による支出額が減少したことにより、前年度と比較し63百万円増加となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。その要因としては、ごみ処理やし尿処理業務等が直営であることから、類似団体と比較して使用料及び手数料収入等が多く計上されることが挙げられる。今後の経常費用を仮に一定とした場合、消費税率の改定等による使用料等の見直しによって更に比率が高くなることが想定される。

平成30年度 財務書類に関する情報①

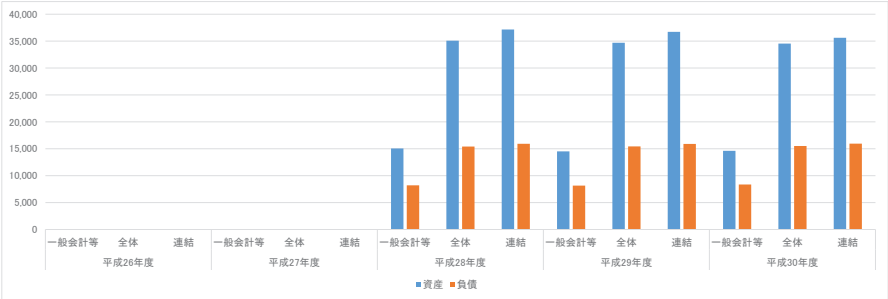
団体名 茨城県美浦村
団体コード 084425

人口	15,434 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	66.61 ㎧	実質赤字比率	－ ⅔
標準財政規模	4,143.575 千円	連結実質赤字比率	－ ⅔
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	5.4 ⅔
		将来負担比率	35.4 ⅔

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

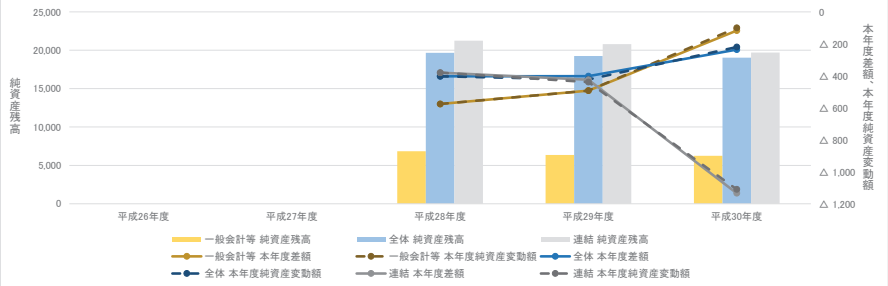
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,043	14,517	14,623
	負債			8,199	8,166	8,373
全体	資産			35,073	34,690	34,543
	負債			15,404	15,444	15,517
連結	資産			37,162	36,715	35,631
	負債			15,921	15,913	15,939



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から106百万円の増加(0.7⅔)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、屋外防災行政無線の整備等による資産の取得額(19,840百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から232百万円増加した。負債総額については、前年度末から207百万円の増加(2.5⅔)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した屋外防災行政無線整備事業に係る地方債を発行したこと等により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、前年度末から256百万円(3.8⅔)増加した。
全体では、資産総額の数値に誤りがあり、正確には34,546百万円である。資産総額は前年度末から144百万円減少(－0.4⅔)し、負債総額は前年度比73百万円増加(－0.5⅔)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,923百万円多くなるが、負債総額も下水道施設設備事業(管渠敷設、処理施設)に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,144百万円多くなっている。
連結では、資産総額及び負債総額に誤りがあり、正確には資産総額が36,518百万円、負債総額が15,934百万円である。総資産額が前年度末から197百万円減少(－0.5⅔)し、負債が921百万円の増加(0.1⅔)となった。また、連結団体の資産額は大きくないことから全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

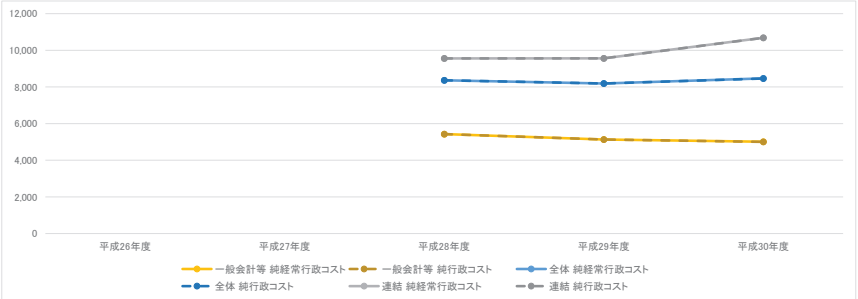
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 576	△ 493	△ 117
	本年度純資産変動額			△ 576	△ 493	△ 100
	純資産残高		6,844	6,351	6,251	6,251
全体	本年度差額			△ 403	△ 402	△ 236
	本年度純資産変動額			△ 403	△ 423	△ 220
	純資産残高		19,669	19,246	19,027	19,027
連結	本年度差額			△ 380	△ 424	△ 1,134
	本年度純資産変動額			△ 380	△ 439	△ 1,110
	純資産残高			21,241	20,802	19,692



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,886百万円)が純行政コスト(5,002百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲117百万円(前年度比+376百万円)となり、純資産残高は100百万円の減少となった。収納対策の強化により徴収率は向上しているが、新規事業を行うにあたっては、補助金等の財源確保に努める必要がある。
全体では、本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高に誤りがあり、正確には本年度差額が▲234百万円、本年度純資産変動額が▲217百万円、純資産残高が19,029百万円である。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等が収収等に含まれるほか、純行政コストが下がったため、本年度差額は▲234百万円と改善した。純資産残高は217百万円の減少となった。
連結では、本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高に誤りがあり、正確には本年度差額が▲247百万円、本年度純資産変動額が▲222百万円、純資産残高が20,580百万円である。茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるほか、純行政コストが下がったため、本年度差額は▲247百万円と改善した。純資産残高は222百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

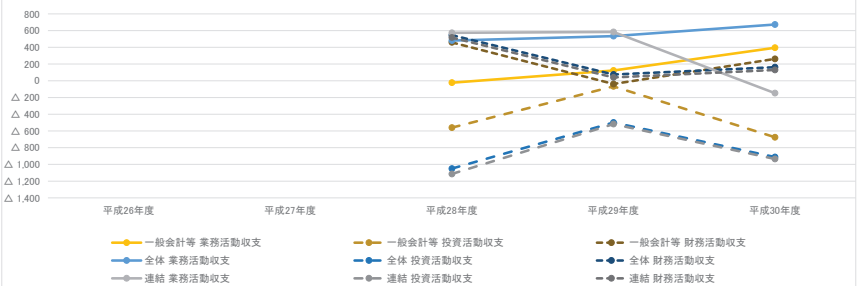
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,428	5,132	5,010
	純行政コスト			5,428	5,132	5,002
全体	純経常行政コスト			8,366	8,188	8,468
	純行政コスト			8,366	8,188	8,460
連結	純経常行政コスト			9,556	9,563	10,684
	純行政コスト			9,557	9,563	10,680



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,226百万円となり、前年度末から比125百万円の減少(－2.3⅔)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,692百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,535百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(1,346百万円、前年度比+169百万円)、次いで他会計への繰出金(535百万円、前年度比+117百万円)であり、純経常行政コストの約40⅔を占めている。
全体では、純経常行政コスト及び純行政コストの数値に誤りがあり、正確には純経常行政コストが7,929百万円、純行政コストが9,221百万円である。国民健康保険や介護保険の保険給付を補助金等に計上しており、経常費用は9,081百万円となり、前年度末から288百万円の減少(－3.1⅔)となった。業務費用は4,134百万円と前年度末から152百万円減少したほか、移転費用は全体で135百万円減少したため、純行政コストは267百万円減少となっている。
連結では、純経常行政コスト及び純行政コストの数値に誤りがあり、正確には純経常行政コストが9,261百万円、純行政コストが9,257百万円である。一部事務組合で行っているゴミ処理及び消防業務等の業務費用が4,851百万円と前年度末から160百万円の減少したほか、移転費用が5,629百万円と前年度末から173百万円の減少、経常収益が1,220百万円と前年度末から30百万円の減少、純行政コストは306百万円減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 23	123	395
	投資活動収支			△ 560	△ 67	△ 675
	財務活動収支			459	△ 38	282
全体	業務活動収支			481	534	673
	投資活動収支			△ 1,050	△ 499	△ 911
	財務活動収支			546	75	162
連結	業務活動収支			574	584	△ 148
	投資活動収支			△ 1,114	△ 518	△ 935
	財務活動収支			517	40	129



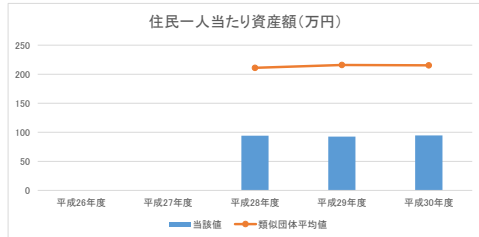
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は395百万円であった。投資活動収支については、屋外防災行政無線の整備等を行ったことから、▲675百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため300百万円増加しており、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、189百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革等に資する必要がある。
全体では、業務活動収支に誤りがあり、正確には676百万円である。国民健康保険税や介護保険料や水道料金等の使用料及び手数料収入が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より281百万円多い676百万円となっている。投資活動収支では、一般会計の投資活動の増加により前年度から412百万円減少し▲911百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、162百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、1,404百万円となった。
連結では、業務活動収支に誤りがあり、正確には739百万円である。一部事務組合も業務活動収支に含まれていることから、一般会計等より344百万円多い739百万円となっている。投資活動収支では、一般会計の投資活動の増加により前年度より417百万円減少し▲935百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから129百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、1,462百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

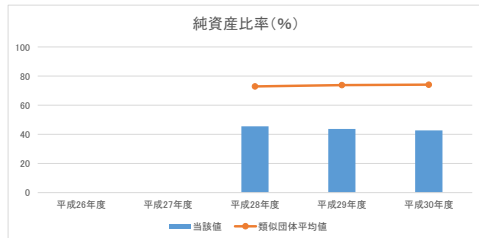
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,504,305	1,451,658	1,462,344
人口			15,963	15,687	15,434
当該値			94.2	92.5	94.7
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

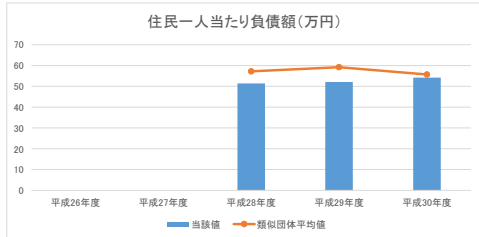
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,844	6,351	6,251
資産合計			15,043	14,517	14,623
当該値			45.5	43.7	42.7
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

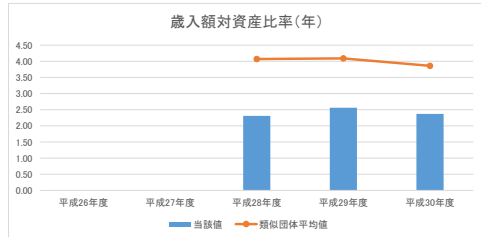
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			819,916	816,607	837,286
人口			15,963	15,687	15,434
当該値			51.4	52.1	54.2
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

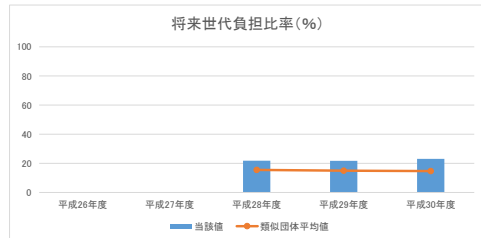
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,043	14,517	14,623
歳入総額			6,509	5,665	6,173
当該値			2.31	2.56	2.37
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,935	2,823	3,033
有形・無形固定資産合計			13,444	13,015	13,118
当該値			21.8	21.7	23.1
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

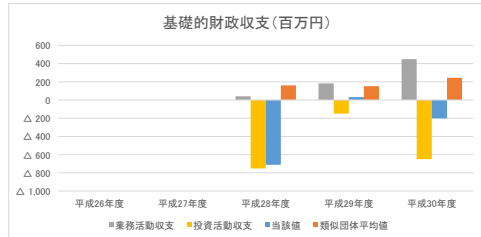
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			41	182	449
投資活動収支 ※2			△ 752	△ 150	△ 650
当該値			△ 711	32	△ 201
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

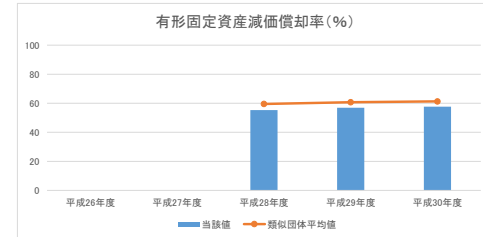
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,334	15,875	16,415
有形固定資産 ※1			27,747	27,894	28,517
当該値			55.3	56.9	57.6
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

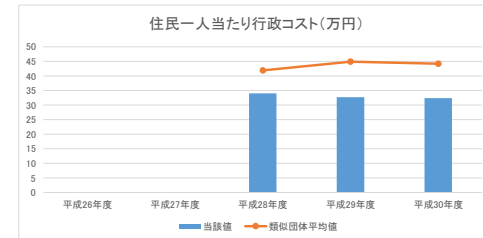
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

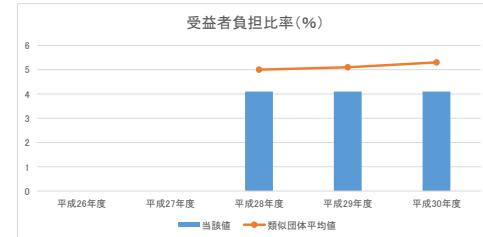
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			542,834	513,215	500,234
人口			15,963	15,687	15,434
当該値			34.0	32.7	32.4
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			233	219	216
経常費用			5,661	5,351	5,226
当該値			4.1	4.1	4.1
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、資産総額が少ないため、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。インフラ資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から資産総額は増加したが、地方債の発行総額の増加により、歳入総額は前年度より約9%増加しているため、歳入対資産比率は0.19年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体を少し下回っている。老朽化する公共施設等については、公共施設等管理計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、点検・診断など計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より大幅に下回っており、また前年度からも10ポイント減少している。これは、地方債の発行総額が増加したことにより、負債額が増加しているためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る水準となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る水準であり、前年度と比較し0.3万円減少している。ただし、人口減少が続いているため、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、純資産の確保と同様に、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る水準となっているが、前年度から2.1万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったほか、人口も減少しているためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲201百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、屋外防災行政無線整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、経常収益(3百万円)、経常費用(125百万円)ともに減少しているため、前年と同じ比率になっている。

経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づく公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

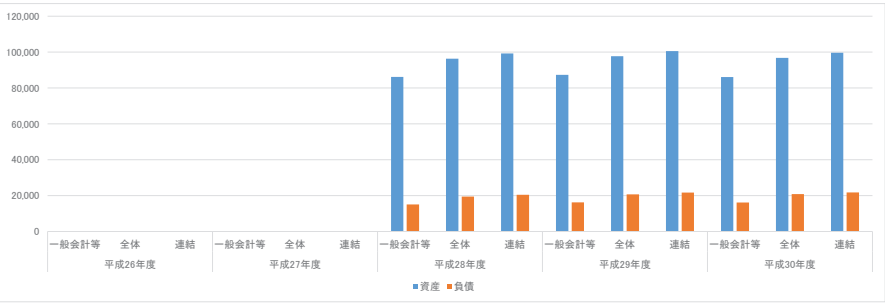
団体名 茨城県阿見町
団体コード 084433

人口	47,587 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	71.40 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,513.620 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

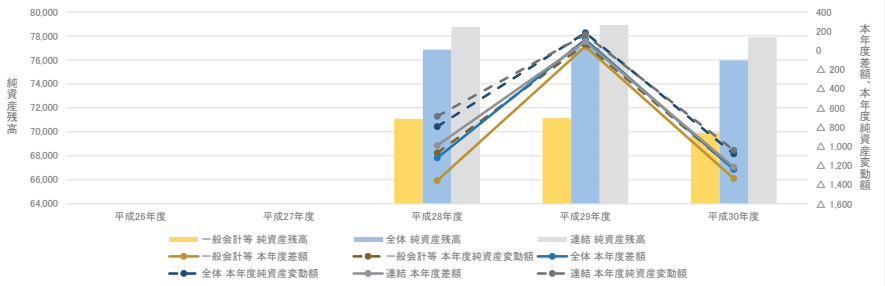
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			86,189	87,360	86,073
	負債			15,106	16,213	16,164
全体	資産			96,301	97,740	96,816
	負債			19,447	20,705	20,861
連結	資産			99,239	100,581	99,630
	負債			20,485	21,667	21,758



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,287百万円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産である。インフラ資産は、減価償却が進んだこと等により1,138百万円減少した。また、負債総額が49百万円の減少(▲0.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、96百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて10,743百万円多くなっている。負債総額も水道の配水管整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,697百万円多くなっている。
牛久市・阿見町斎場組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べて13,557百万円多くなるが、負債総額も5,594百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

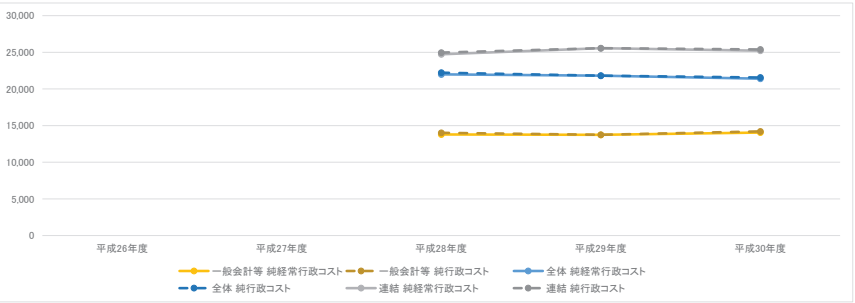
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,359	40	△ 1,338
	本年度純資産変動額			△ 1,071	64	△ 1,237
	純資産残高		71,082	71,147	69,910	
全体	本年度差額			△ 1,123	112	△ 1,241
	本年度純資産変動額			△ 796	182	△ 1,080
	純資産残高		76,853	77,036	75,956	
連結	本年度差額			△ 993	90	△ 1,218
	本年度純資産変動額			△ 688	161	△ 1,042
	純資産残高			78,753	78,914	77,872



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,873百万円)が純行政コスト(14,211百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,338百万円となり、純資産残高は1,237百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化(令和5年度までに町税収納率が98.0%以上に向上)等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,186百万円多くなっており、本年度差額は▲1,241百万円となり、純資産残高は1,080百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,297百万円多くなり、本年度差額は▲1,218百万円となり、純資産残高は1,042百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

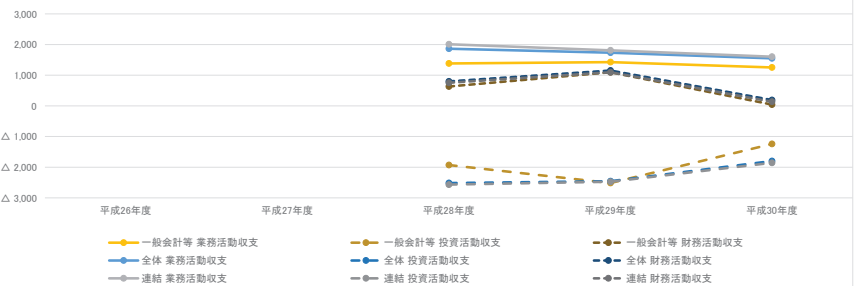
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,784	13,742	14,051
	純行政コスト			14,021	13,749	14,211
全体	純経常行政コスト			21,989	21,803	21,401
	純行政コスト			22,219	21,808	21,561
連結	純経常行政コスト			24,729	25,559	25,219
	純行政コスト			24,961	25,564	25,388



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,846百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,662百万円)であり、経常費用の45%を占めている。公共施設等の維持補修を計画的に実施し、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が997百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,002百万円多くなり、純行政コストは7,350百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,204百万円多くなっている一方、経常費用が12,371百万円多くなり、純行政コストは11,177百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,385	1,427	1,253
	投資活動収支			△ 1,929	△ 2,516	△ 1,242
	財務活動収支			630	1,097	43
全体	業務活動収支			1,864	1,736	1,550
	投資活動収支			△ 2,517	△ 2,455	△ 1,799
	財務活動収支			796	1,153	191
連結	業務活動収支			2,010	1,812	1,604
	投資活動収支			△ 2,567	△ 2,476	△ 1,857
	財務活動収支			755	1,097	135

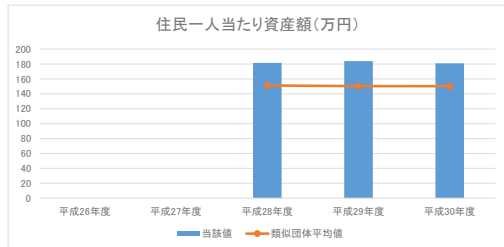


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,253百万円であったが、投資活動収支については、朝日中学校校舎増築事業等を行ったことから▲1,242百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、43百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、1,004百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より297百万円多い1,550百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管整備事業を実施したため、▲1,799百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、191百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、2,734百万円となった。
連結では、阿見町社会福祉協議会における事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より351百万円多い1,604百万円となり、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、2,984百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

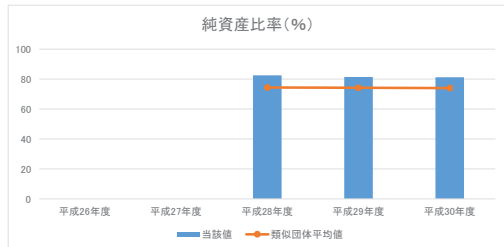
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,618,857	8,735,953	8,607,324
人口			47,489	47,506	47,587
当該値			181.5	183.9	180.9
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

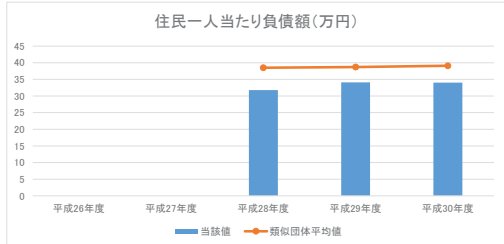
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			71,082	71,147	69,910
資産合計			86,189	87,360	86,073
当該値			82.5	81.4	81.2
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

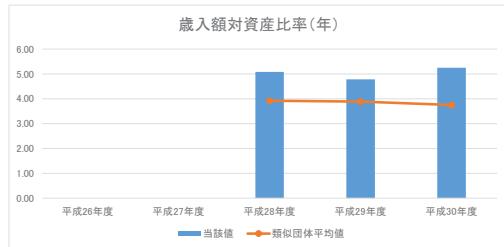
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,510,615	1,621,263	1,616,373
人口			47,489	47,506	47,587
当該値			31.8	34.1	34.0
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

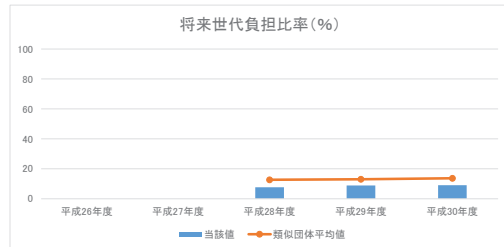
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			86,189	87,360	86,073
歳入総額			16,970	18,268	16,390
当該値			5.08	4.78	5.25
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,089	7,175	7,282
有形・無形固定資産合計			79,588	80,972	79,901
当該値			7.7	8.9	9.1
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

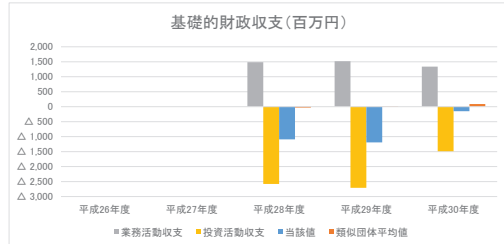
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,487	1,517	1,336
投資活動収支 ※2			△ 2,580	△ 2,710	△ 1,489
当該値			△ 1,093	△ 1,193	△ 153
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

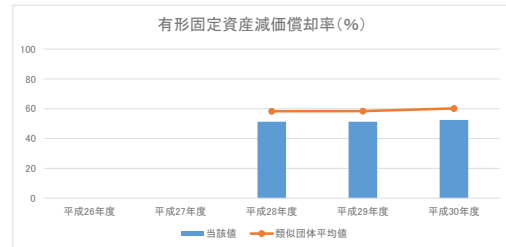
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,058	61,528	63,520
有形固定資産 ※1			115,171	119,886	121,047
当該値			51.3	51.3	52.5
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

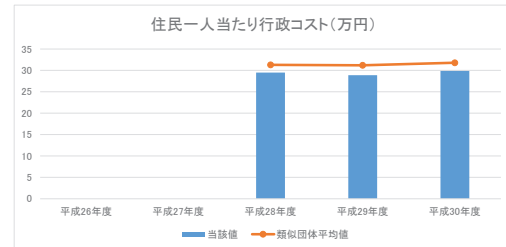
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

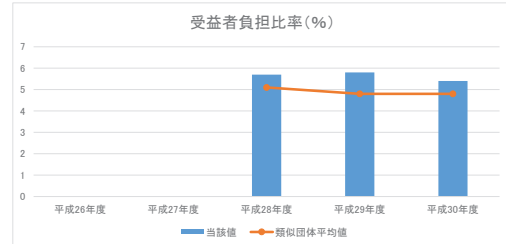
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,402,118	1,374,858	1,421,141
人口			47,489	47,506	47,587
当該値			29.5	28.9	29.9
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			835	846	795
経常費用			14,619	14,588	14,846
当該値			5.7	5.8	5.4
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、ごみ処理施設を町単独で所有していることなどから類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成29年度以降の30年間で町の公共施設の延床面積を20%削減し、面積の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、負債額が増えないよう努めたことが、類似団体と比べて純資産比率が高くなる要因となっていると考えられる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件賃等の経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低くなる要因となっていると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、▲153百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、朝日中学校校舎増築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

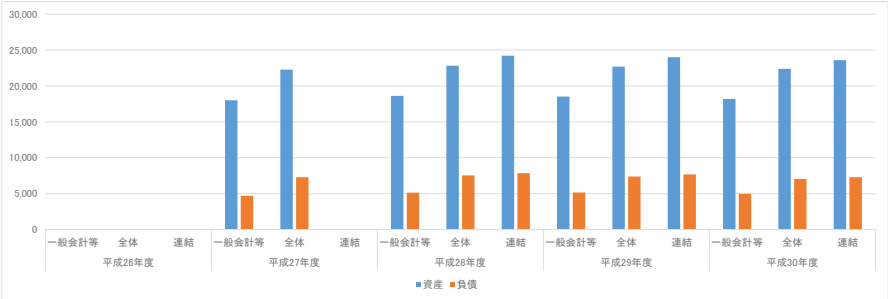
団体名 茨城県河内町
団体コード 084476

人口	8,955 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	44.30 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,961,713 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

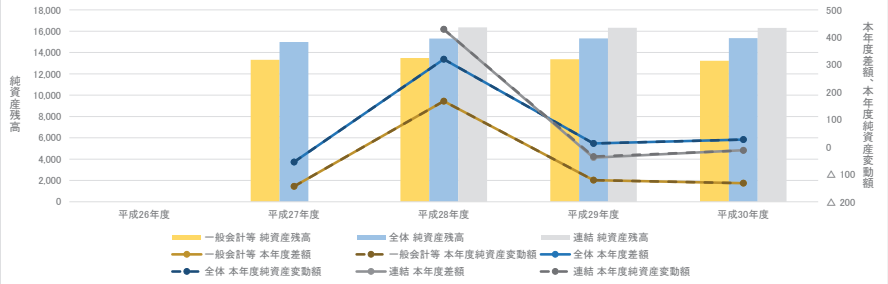
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		18,003	18,617	18,515	18,196
	負債		4,686	5,133	5,152	4,965
全体	資産		22,266	22,840	22,702	22,381
	負債		7,282	7,536	7,385	7,037
連結	資産		24,210	23,997	23,997	23,599
	負債			7,851	7,673	7,287



分析:
貸借対照表において、一般会計等では、有形固定資産は、事業用資産が▲217百万円の減少、インフラ資産は▲399百万円減少、有形固定資産全体として▲649百万円減少した。事業用資産は、主にかわら学園グラウンド改修工事へ39百万円支出、インフラ資産は町道3078号線小中一貫校通学路工事へ91百万円支出した。資産の取得より減価償却による減少分が多かったため減少した。投資その他の資産は、減価基金の計上について計上基準を明確にした結果、固定資産から流動資産に変更(▲174百万円)したが、ふるさと寄附基金が増加(399百万円)したことにより投資その他の資産全体として221百万円増加となった。流動資産は現金預金が増加(▲63百万円)したが、減価基金が計上変更によって増加(174百万円)したことにより流動資産全体として111百万円の増加となった。資産合計としては、▲319百万円減少し18,196百万円となった。一方で負債は退職手当引当金の減少(▲94百万円)、地方債の減少(110百万円)により▲187百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は▲132百万円減少の13,231百万円となった。

3. 純資産変動の状況

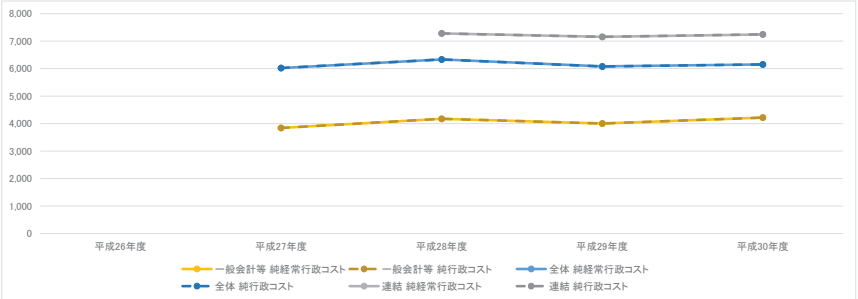
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 144	167	△ 121	△ 132
	本年度純資産変動額		△ 144	167	△ 121	△ 132
	純資産残高		13,317	13,484	13,363	13,231
全体	本年度差額		△ 55	320	13	27
	本年度純資産変動額		△ 55	320	13	27
	純資産残高		14,984	15,304	15,317	15,344
連結	本年度差額			429	△ 39	△ 12
	本年度純資産変動額			429	△ 35	△ 13
	純資産残高			16,359	16,324	16,312



分析:
純資産変動計算書においては、一般会計等では、純行政コスト4,218百万円を随う財源として税金等及び国・県等補助金が4,087百万円であり、本年度差額として▲132百万円の純資産減少、純資産変動額も同じく▲132百万円減少する結果となった。前年と比較すると税金等は、地方交付税が減少(▲57百万円)しているが、主にふるさと納税による寄附金の増加(219百万円)により168百万円増加した。国県等補助金は前年度のかわら学園給食室整備事業の完了による学校施設環境整備交付金が減少した一方で、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に伴う県支出金の影響で37百万円増加しており、当期変動額は前年と比較して▲11百万円の減少にとどまった。

2. 行政コストの状況

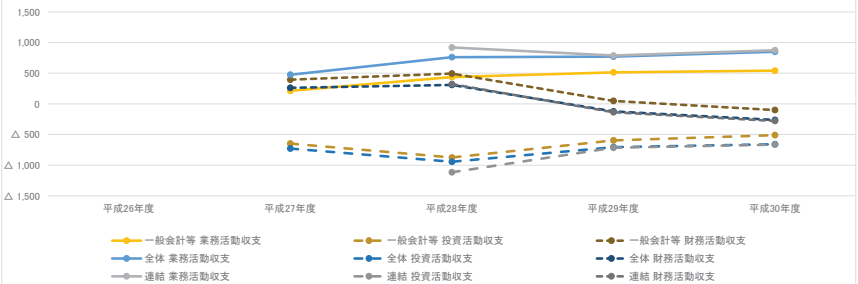
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,842	4,174	4,003	4,218
	純行政コスト		3,842	4,174	4,003	4,218
全体	純経常行政コスト		6,020	6,334	6,080	6,151
	純行政コスト		6,022	6,333	6,079	6,151
連結	純経常行政コスト			7,281	7,157	7,244
	純行政コスト			7,280	7,156	7,246



分析:
行政コスト計算書においては、一般会計等では、人件費が904百万円(18%)、物件費等が1,845百万円(41%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約6割を占めている。業務費用は、人件費が職員数減少による退職手当引当金繰入額の減少(▲46百万円)により減少、物件費等は主にふるさと納税の返礼品購入により増加したため、業務費用全体として前年に比べ75百万円増加し2,706百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、主に介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金の増加による補助金等の増加(90百万円)や、障害者福祉サービス費など社会保障給付の増加(24百万円)、介護保険特別会計などの繰出金の増加(21百万円)により137百万円増加の1,786百万円となった。それに對し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が▲3百万円減少し274百万円となった結果、純経常行政コストは4,218百万円となった。また、臨時損失としてふるさと情報協会への出資金評価減など1百万円の計上があり、最終的な純行政コストは215百万円増加の4,218百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		213	438	513	542
	投資活動収支		△ 648	△ 874	△ 596	△ 510
	財務活動収支		394	494	47	△ 101
全体	業務活動収支		475	762	771	850
	投資活動収支		△ 729	△ 944	△ 705	△ 658
	財務活動収支		261	309	△ 124	△ 262
連結	業務活動収支			920	789	875
	投資活動収支			△ 1,115	△ 716	△ 664
	財務活動収支			323	△ 137	△ 279



分析:
資金収支計算書においては、一般会計等では、業務活動収支542百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲510百万円、財務活動収支は▲101百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲69百万円となり、当年度末資金残高は384百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は、ふるさと納税の返礼品購入や介護保険特別会計への繰出金増加の影響などにより業務支出が増加(240百万円)、一方で業務収入もふるさと納税や介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に伴う県支出金の影響で増加(268百万円)したため、業務活動収支は29百万円増加した。投資活動収支は前年度のかわら学園給食室整備事業の完了により公共施設等整備費支出が減少(▲207百万円)し、それに伴い国県等補助金収入も減少したため、86百万円の増加となった。さらに財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたと見える。

平成30年度 財務書類に関する情報①

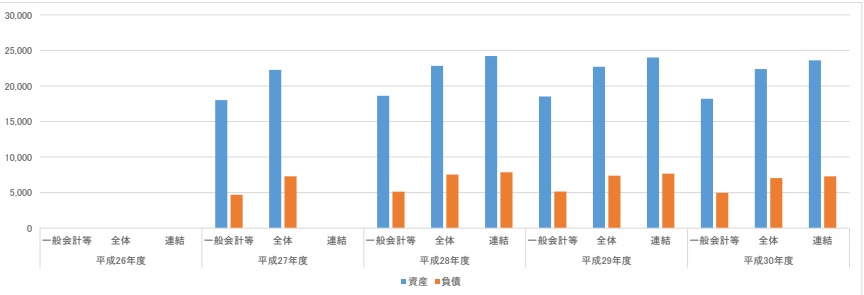
団体名 茨城県河内町
団体コード 084476

人口	8,955 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	44.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,961.713 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

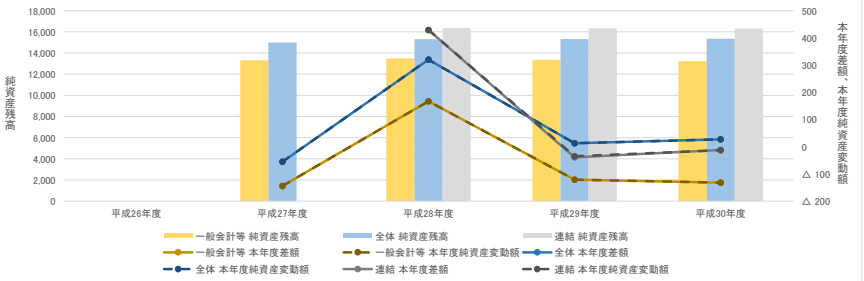
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		18,003	18,617	18,515	18,196
	負債		4,686	5,133	5,152	4,965
全体	資産		22,266	22,840	22,702	22,381
	負債		7,282	7,536	7,385	7,037
連結	資産			24,210	23,997	23,599
	負債			7,851	7,673	7,287



分析:
貸借対照表において、一般会計等では、有形固定資産は、事業用資産が▲217百万円の減少、インフラ資産は▲399百万円減少、有形固定資産全体として▲649百万円減少した。事業用資産は、主にかわち学園グラウンド改修工事へ39百万円支出、インフラ資産は町道3078号線小中一貫校通学路工事へ91百万円支出したが、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため減少した。投資その他の資産は、減価基金の計上について計上基準を明確にした結果、固定資産から流動資産に変更(▲174百万円)したが、ふるさと寄附基金が増加(399百万円)したことにより投資その他の資産全体として221百万円増加となった。流動資産は現金預金が増加(▲63百万円)したが、減価基金が計上変更によって増加(174百万円)したことにより流動資産全体として111百万円の増加となった。資産合計としては、▲319百万円減少し18,196百万円となった。一方で負債は退職手当引当金の減少(▲94百万円)、地方債の減少(110百万円)により▲187百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は▲132百万円減少の13,231百万円となった。

3. 純資産変動の状況

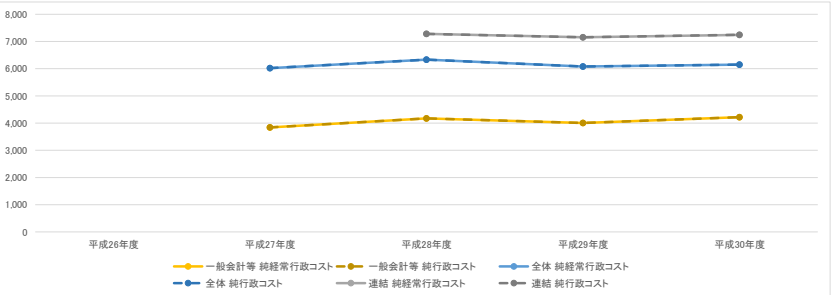
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 144	167	△ 121	△ 132
	本年度純資産変動額		△ 144	167	△ 121	△ 132
全体	純資産残高		13,317	13,484	13,363	13,231
	本年度差額		△ 55	320	13	27
連結	本年度純資産変動額		△ 55	320	13	27
	純資産残高		14,984	15,304	15,317	15,344
連結	本年度差額			429	△ 39	△ 12
	本年度純資産変動額			429	△ 35	△ 13
連結	純資産残高			16,359	16,324	16,312



分析:
純資産変動計算書においては、一般会計等では、純行政コスト4,218百万円を随う財源として所得税及び国・県等補助金が4,087百万円であり、本年度差額として▲132百万円の純資産減少、純資産変動額も同じ▲132百万円減少する結果となった。前年と比較すると税収等は、地方交付税が減少(▲57百万円)しているが、主にふるさと納税による寄附金の増加(219百万円)により168百万円増加した。国県等補助金は前年度のかわち学園給食室整備事業の完了による学校施設環境改善交付金が減少した一方で、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に伴う県支出金の影響で37百万円増加しており、当期変動額は前年と比較して▲11百万円の減少にとどまった。

2. 行政コストの状況

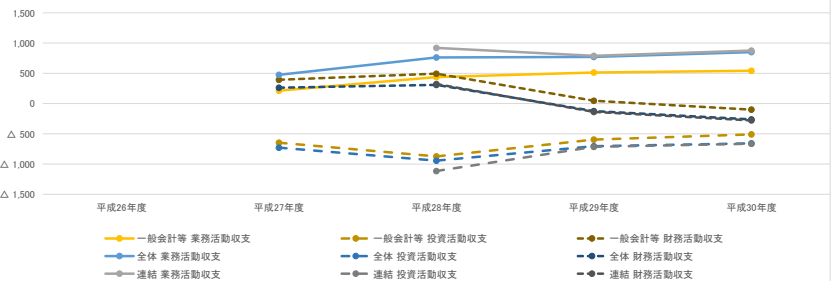
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,842	4,174	4,003	4,218
	純行政コスト		3,842	4,174	4,003	4,218
全体	純経常行政コスト		6,020	6,334	6,080	6,151
	純行政コスト		6,022	6,333	6,079	6,151
連結	純経常行政コスト			7,281	7,157	7,244
	純行政コスト			7,280	7,156	7,246



分析:
行政コスト計算書においては、一般会計等では、人件費が804百万円(18%)、物件費等が1,845百万円(41%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約6割を占めている。業務費用は、人件費が職員数減少による退職手当引当金繰入額の減少(▲46百万円)により減少、物件費等は主にふるさと納税の返礼品購入により増加したため、業務費用全体として前年比で75百万円増加し2,706百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、主に介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金の増加による補助金等の増加(90百万円)や、障害者福祉サービス費など社会保障給付の増加(24百万円)、介護保険特別会計などへの繰出金の増加(21百万円)により137百万円増加の1,786百万円となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が▲3百万円減少し274百万円となった結果、純経常行政コストは4,218百万円となった。また、臨時損失としてふるさと情報協会への出資金評価減など1百万円の計上があり、最終的な純行政コストは215百万円増加の4,218百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		213	438	513	542
	投資活動収支		△ 648	△ 874	△ 596	△ 510
全体	財務活動収支		394	494	47	△ 101
	業務活動収支		475	762	771	850
連結	投資活動収支		△ 729	△ 944	△ 705	△ 658
	財務活動収支		261	309	△ 124	△ 262
連結	業務活動収支			920	789	875
	投資活動収支			△ 1,115	△ 716	△ 664
連結	財務活動収支			323	△ 137	△ 279



分析:
資金収支計算書においては、一般会計等では、業務活動収支542百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲510百万円、財務活動収支は▲101百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲69百万円となり、当年度末資金残高は384百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は、ふるさと納税の返礼品購入や介護保険特別会計への繰出金増加の影響などにより業務支出が増加(240百万円)、一方で業務収入もふるさと納税や介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に伴う県支出金の影響で増加(268百万円)したため、業務活動収支は29百万円増加した。投資活動収支は前年度のかわち学園給食室整備事業の完了により公共施設等整備費支出が減少(▲207百万円)し、それに伴い国県等補助金収入も減少したため、86百万円の増加となった。さらに財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

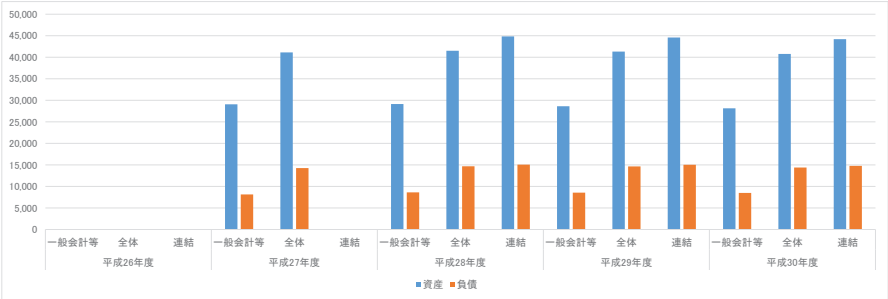
団体名 茨城県八千代町
団体コード 085219

人口	22,286 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	58.99 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,228,453 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V → O	実質公債比率	6.8 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

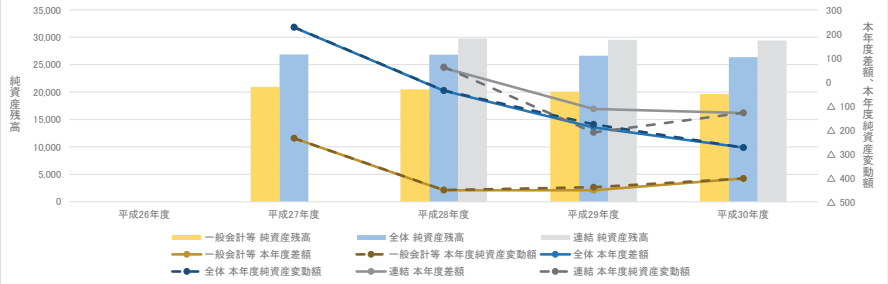
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		29,089	29,140	28,620	28,159
	負債		8,136	8,638	8,557	8,499
全体	資産		41,120	41,521	41,315	40,785
	負債		14,254	14,691	14,662	14,406
連結	資産			44,846	44,603	44,210
	負債			15,078	15,047	14,783



分析:
一般会計等においては、前年度数値と比較すると、有形固定資産のうち事業用資産においては、51百万円の増、インフラ資産は441百万円の減少、有形固定資産全体としては280百万円減少した。事業用資産は主に給食センター施設更新事業へ295百万円、図書館空調設備改修事業へ32百万円支出し、減価償却による減少分より資産の取得が多かったため増加した。インフラ資産は道路改良・舗装工事へ180百万円支出したが、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため、減少した。投資その他の資産は主に義務教育施設整備基金、土地開発基金の減少、減価基金の計上について計上基金を明確にした結果、固定資産から流動資産に変更した影響もあり、356百万円減少となった。流動資産は減価基金の計上変更により、全体として155百万円増加した。資産合計としては461百万円減少し、28,159百万円となった。一方で負債は、職員数増加により退職手当引当金が増加となったものの、公債費の減少、八千代工業団地西地区土地取引完了によりその他固定負債が減少したため、58百万円減少し、8,499百万円となった。一方で、流動資産が253百万円増加し、資産合計としては530百万円減少の40,785百万円となった。負債については、地方債の償還により266百万円減少し、14,406百万円となった。連結会計においては、一般会計等・全体合計との比較とする。連結会計においては資産が44,210百万円と一般会計の1.6倍、全体合計の1.1倍となっている。負債は14,783百万円となっており、全体合計と規模感はほぼ相当なことが分かる。

3. 純資産変動の状況

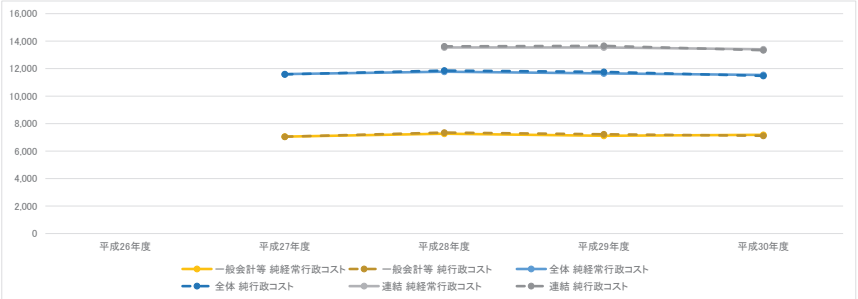
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 235	△ 452	△ 452	△ 403
	本年度純資産変動額		△ 235	△ 451	△ 439	△ 403
	純資産残高		20,953	20,502	20,063	19,660
全体	本年度差額		227	△ 37	△ 190	△ 274
	本年度純資産変動額		228	△ 36	△ 177	△ 274
	純資産残高		26,866	26,830	26,653	26,378
連結	本年度差額			58	△ 113	△ 130
	本年度純資産変動額			62	△ 211	△ 129
	純資産残高			29,767	29,556	29,427



分析:
一般会計等においては、当年度のサービス提供に伴うコストである純行政コスト7,117百万円を賄う財源として、税收等及び国・県等補助金が、6,714百万円であり、純資産変動額は403百万円減少し、純資産残高は19,660百万円となった。前年度と比較すると、税收等では地方交付税が66百万円減少したことにより、財源が58百万円減少した。今後はより一層税收等の財源確保や経費の削減に努めていくことが必要である。
全体合計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が1,848百万円多くなっている。国民健康保険制度の県単化に伴い、国民健康保険特別会計において税收等が1,192百万円減少し、一方で国県等補助金が931百万円増加と大きく増減した結果、財源としては380百万円減少しており、本年度差額は274百万円減少、純資産残高としては274百万円減少の26,378百万円となった。
連結会計においては、茨城県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,494百万円多くっており、純行政コスト13,338百万円に対し財源が13,208百万円となり、本年度差額は130百万円減少し、純資産残高は29,427百万円となった。

2. 行政コストの状況

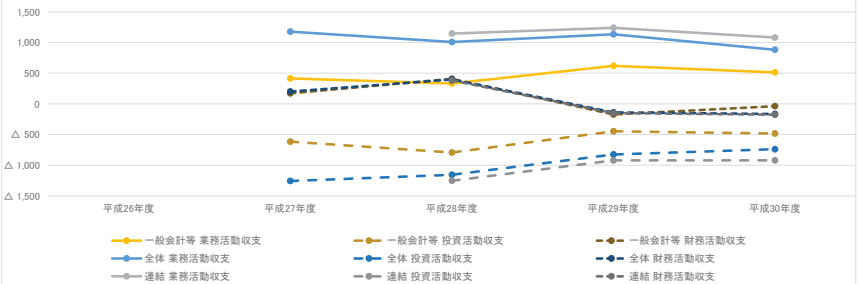
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,052	7,264	7,110	7,186
	純行政コスト		7,048	7,348	7,224	7,117
全体	純経常行政コスト		11,598	11,775	11,650	11,539
	純行政コスト		11,580	11,859	11,766	11,471
連結	純経常行政コスト			13,538	13,540	13,407
	純行政コスト			13,621	13,657	13,338



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると人件費は78百万円増加し、1,392百万円、物産費等は37百万円増加し、2,175百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約6割を占めている。業務費用は、人件費において退職手当引当金繰入額が前年度繰入であったのに対し当年度繰入に転じたため、105百万円増加し、3,652百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保険給付である移転費用は、八千代中央土地区画整理事業特別会計への繰出金が減少したことにより、前年度と比較すると28百万円減少し、3,765百万円となった。一方で、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が231百万円となった結果、純経常行政コストは7,186百万円となった。さらに、臨時利益として八千代工業団地西地区土地売却益等の計上があり、最終的な純行政コストは107百万円減少の11,471百万円となった。経常費用のうち大きな割合を占める委託料や、施設の老朽化に伴う維持修繕費等、一方で積立、計画的に経費の削減に努める。
全体合計においては、前年度と比較すると人件費・物産費等の業務費用は43百万円増加し、4,745百万円となり、移転費用は150百万円減少し、7,611百万円となった。これは補助金等において、介護保険特別会計の補助金等が増加したものの、国民健康保険制度の県単化に伴う共同事業費繰出金の減少により、国民健康保険特別会計の補助金等が248百万円減少したことが要因である。一方で、経常収益が4百万円増の117百万円となった。純経常行政コストは11,539百万円となった。臨時利益を含めて純行政コストは295百万円減少し、11,471百万円となった。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が745百万円多くくなっている一方、人件費が522百万円多くくなっているなど、経常費用が6,967百万円、純行政コストは8,221百万円多くくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		414	332	620	515
	投資活動収支		△ 615	△ 793	△ 447	△ 484
	財務活動収支		172	408	△ 173	△ 38
全体	業務活動収支		1,178	1,009	1,136	882
	投資活動収支		△ 1,258	△ 1,156	△ 826	△ 739
	財務活動収支		202	398	△ 139	△ 165
連結	業務活動収支			1,146	1,240	1,082
	投資活動収支			△ 1,254	△ 921	△ 921
	財務活動収支			382	△ 151	△ 177



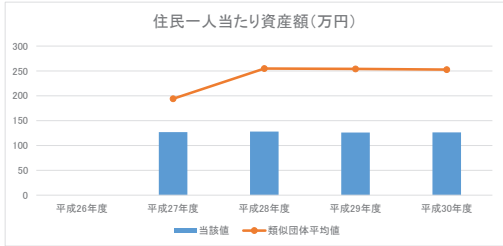
分析:
一般会計等においては、業務活動収支515百万円、投資活動収支が▲484百万円、財務活動収支は▲38百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲7百万円となり、当年度末資金残高は492百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は税收等収入の減少により業務収入が減少したため、105百万円減少した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したが、基金取崩収入が増加しており、全体として前年度と比較すると37百万円の減少にとどまった。財務活動収支は、地方債発行収入より償還支出が大きかったためマイナスとなった。業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分を地方債償還に充当している。
全体合計においては、業務活動収支は一般会計等より367百万円多し882百万円、投資活動収支は▲739百万円、財務活動収支は▲165百万円となり、資金収支は▲22百万円、当年度末資金残高は2,227百万円となった。特別会計において地方債の償還が進み、財務活動収支のマイナス幅が増加している。
連結会計においては、業務活動収支1,082百万円、投資活動収支▲921百万円、財務活動収支▲177百万円となり、資金収支は▲16百万円、当年度末資金残高は2,420百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

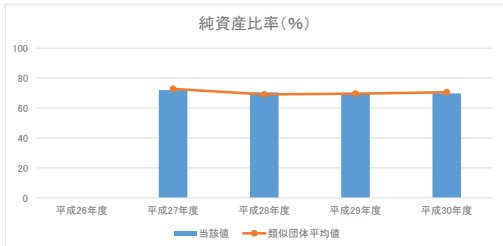
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,908,915	2,913,993	2,861,971	2,815,890
人口		22,901	22,763	22,722	22,286
当該値		127.0	128.0	126.0	126.4
類似団体平均値		194.0	254.8	254.2	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

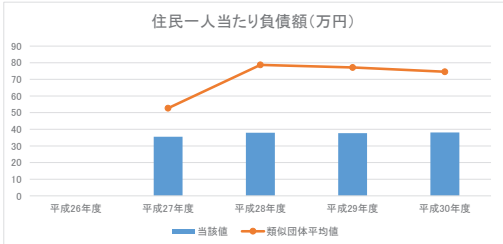
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		20,953	20,502	20,063	19,660
資産合計		29,089	29,140	28,620	28,159
当該値		72.0	70.4	70.1	69.8
類似団体平均値		72.8	69.1	69.6	70.5



4. 負債の状況

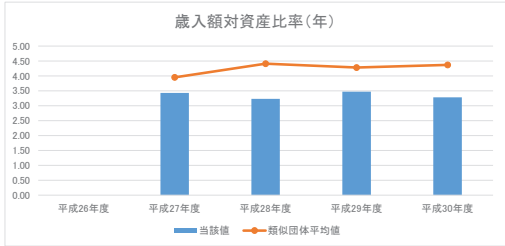
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		813,636	863,782	855,674	849,887
人口		22,901	22,763	22,722	22,286
当該値		35.5	37.9	37.7	38.1
類似団体平均値		52.7	78.7	77.2	74.6



②歳入額対資産比率(年)

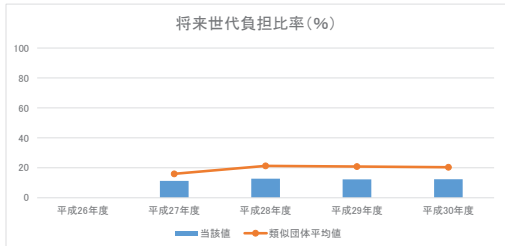
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		29,089	29,140	28,620	28,159
歳入総額		8,472	9,009	8,251	8,578
当該値		3.43	3.23	3.47	3.28
類似団体平均値		3.95	4.41	4.28	4.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		2,796	3,173	2,973	2,953
有形・無形固定資産合計		24,696	24,782	24,165	23,904
当該値		11.3	12.8	12.3	12.4
類似団体平均値		16.0	21.3	20.9	20.4

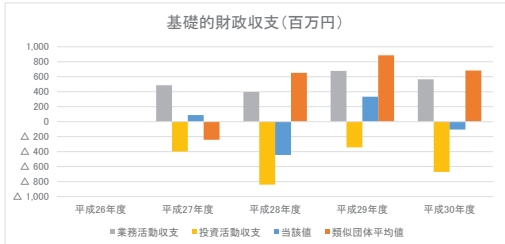
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		486	396	678	566
投資活動収支 ※2		△ 398	△ 841	△ 344	△ 672
当該値		88	△ 445	334	△ 106
類似団体平均値		△ 242.0	652.8	886.5	682.5

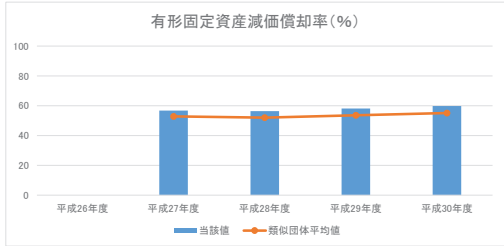
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		25,492	25,837	26,802	27,780
有形固定資産 ※1		44,982	45,820	46,136	46,437
当該値		56.7	56.4	58.1	59.8
類似団体平均値		52.8	52.0	53.6	55.1

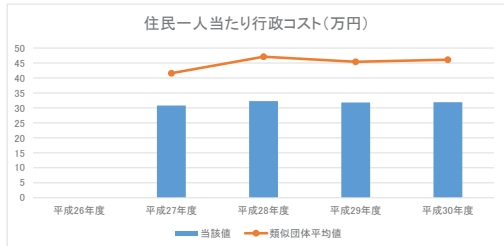
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

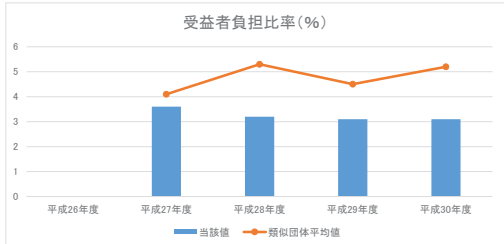
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		704,785	734,761	722,419	711,685
人口		22,901	22,763	22,722	22,286
当該値		30.8	32.3	31.8	31.9
類似団体平均値		41.6	47.1	45.4	46.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		260	238	230	231
経常費用		7,311	7,502	7,340	7,416
当該値		3.6	3.2	3.1	3.1
類似団体平均値		4.1	5.3	4.5	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等で126万円となっており、類似団体平均値の約5割と相対的に低い傾向にある。一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも影響していると考えられる。
歳入額対資産比率は、当期の場合、現在形成された資産について一般会計等で328年の歳入が充当されていることになる。住民一人当たりの資産額と関連して類似団体と比較すると、相対的に資産規模が小さいため、平均値よりもやや低めの数値となっている。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より若干高い数値となっている。当期では体育館や中央公民館など公共施設の老朽化の程度が進んでおり、今後中長期的な視点のもとに公共施設の最適な配置を実現することが求められている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当期の場合、一般会計においては69.8%を過去及び現世代が負担しており、ほぼ平均値並みである。前年度と比較すると、資産・負債・純資産とも減少しているが、資産の減少に比較し負債の減少割合が小さかったため、若干の減少となった。
将来世代負担比率は、12.4%と前年度とほぼ同水準を保っている。類似団体平均値と比較しても低めの傾向にある。今後も地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めることが肝要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、人口減少の影響により、前年度に比較して増加(△0.1万円)となったが、純行政コストは減少しており、類似団体平均値よりも低めの傾向にあることから、効率的な行政運営がなされているといえる。今後、資産更新に伴う必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は一般会計等で38.1万円と、前年度に比較して増加傾向となっており、類似団体平均値の約5割と相対的に低い傾向にある。当期の負債の大部分は地方債であり、その償還が進み、地方債残高が減少しているため、人口減少による影響が増加の要因であると考えられる。今後は、給食センター施設更新事業等による地方債の発行により、負債の増加が見込まれる。

基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲106百万円となった。給食センター施設更新事業や小学校空調設備事業等の公共施設の整備を行ったことによるもので、財源として地方債発行と基金の取崩しを行った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、当期の場合一般会計等において前年と同水準となった。類似団体平均値と比較すると低い割合となっている。これは当期の保有している資産が他の団体と比べ少なく、また一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも影響していると考えられる。今後は使用料の適正化及び更なる経費の削減に努めていくことが肝要である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

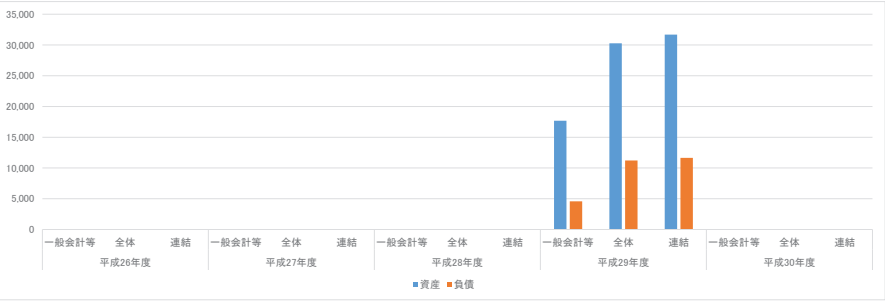
団体名 茨城県五霞町
団体コード 085421

人口	8,613 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	23.11 ㎧	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,912,304 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	40.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

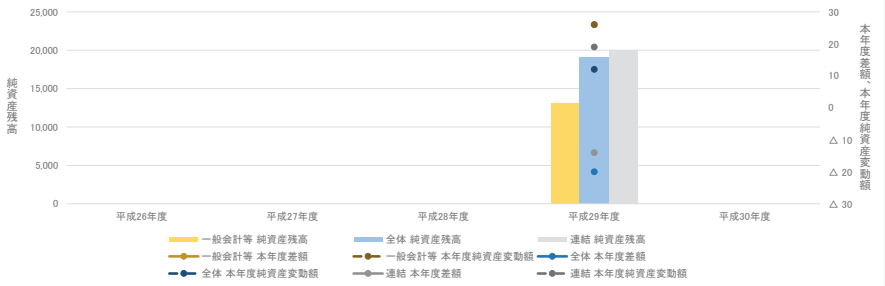
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				17,680	
	負債				4,581	
全体	資産				30,267	
	負債				11,222	
連結	資産				31,685	
	負債				11,647	



分析:
一般会計等において、有形固定資産のインフラ資産は五霞IC周辺開発地区関係の建設仮勘定等の増により、今年度期首時点と比べ230百万円増加したが、流動資産の現金預金は351百万円減少し、資産合計は31百万円減少した。負債は公債費の減少により57百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は26百万円増加し、13,099百万円となった。
全体会計においては、総資産が30,267百万円と一般会計等の1.7倍となっており、負債は11,222百万円と一般会計等の2.4倍となっている。
連結会計においては、総資産が31,685百万円と一般会計等の1.8倍となっており、負債は11,647百万円と一般会計等の2.5倍となっている。

3. 純資産変動の状況

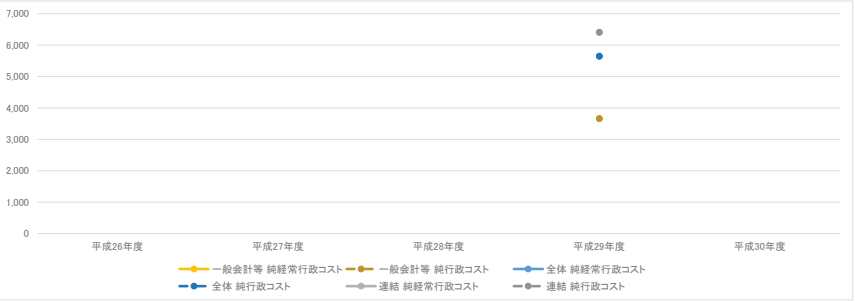
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				26	
	本年度純資産変動額				26	
	純資産残高				13,100	
全体	本年度差額				△ 20	
	本年度純資産変動額				12	
	純資産残高				19,045	
連結	本年度差額				△ 14	
	本年度純資産変動額				19	
	純資産残高				20,039	



分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト3,660百万円を随う財源として、税収等及び国県等補助金が3,686百万円であり、純資産変動額は26百万円増加する結果となった。今後も、町税等の徴収義務の強化に努め財源の安定を図る。
全体会計においては、純行政コスト5,646百万円に対し財源が5,625百万円となり、純資産変動額は12百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コスト6,408百万円に対し財源が6,394百万円となり、純資産変動額は19百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,664	
	純行政コスト				3,660	
全体	純経常行政コスト				5,649	
	純行政コスト				5,646	
連結	純経常行政コスト				6,412	
	純行政コスト				6,408	



分析:
一般会計等においては、人件費855百万円、物件費等が1,224百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は2,128百万円、他団体等への負担金や社会保険給付である移転費用は1,620百万円となっている。それに対し受給者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が84百万円となり、純経常行政コストは3,664百万円、純行政コストは3,660百万円となっている。今後も、事務事業評価の実施により、事務事業の再編・整理、廃止・統合などの経費の抑制に努める。
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は3,304百万円、移転費用は2,909百万円、経常収益が564百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては5,646百万円となった。
連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用は4,107百万円、移転費用は3,324百万円、経常収益が929百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては6,408百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				183	
	投資活動収支				△ 490	
	財務活動収支				△ 54	
全体	業務活動収支				508	
	投資活動収支				△ 693	
	財務活動収支				△ 223	
連結	業務活動収支				594	
	投資活動収支				△ 721	
	財務活動収支				△ 279	

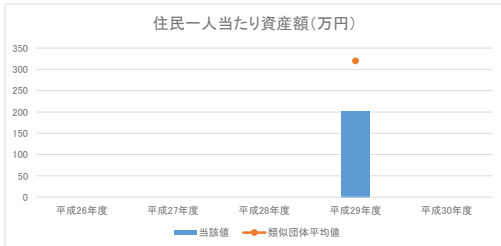


分析:
一般会計等においては、業務活動収支183百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は、圏央道IC周辺地域整備事業などの公共施設等整備支出により▲490百万円となった。また、地方債発行額より償還支出金が上回ったことにより、財務活動収支が▲54百万円となった。結果として資金収支のーターンは▲351百万円となり、当年度末資金残高は199百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支508百万円、投資活動収支▲693百万円、財務活動収支が▲223百万円となり、資金収支は▲408百万円、当年度末資産残高は483百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支594百万円、投資活動収支▲721百万円、財務活動収支が▲279百万円となり、資金収支は▲406百万円、当年度末資金残高は645百万円となった。
全体会計、連結会計とも一般会計等と同様の傾向となった。

1. 資産の状況

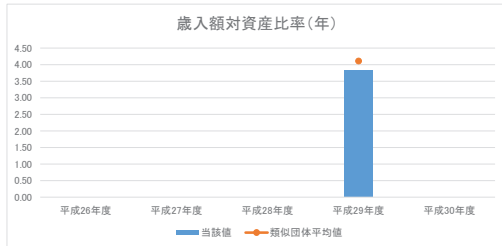
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,768,045	
人口				8,740	
当該値				202.3	
類似団体平均値				320.1	



②歳入額対資産比率(年)

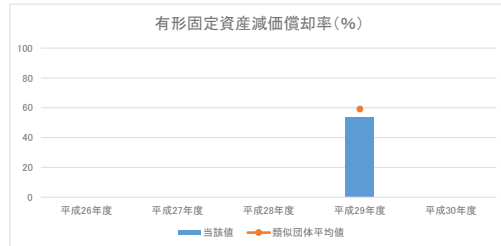
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				17,680	
歳入総額				4,623	
当該値				3.82	
類似団体平均値				4.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				9,816	
有形固定資産 ※1				18,314	
当該値				53.6	
類似団体平均値				59.1	

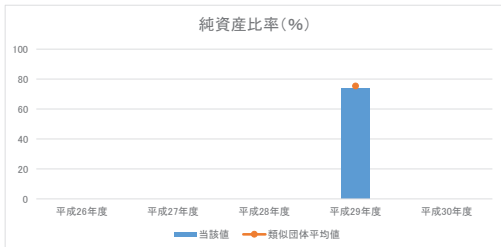
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

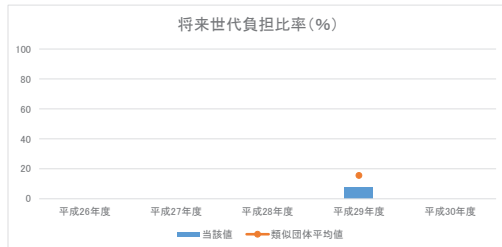
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				13,100	
資産合計				17,680	
当該値				74.1	
類似団体平均値				75.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				1,022	
有形・無形固定資産合計				13,747	
当該値				7.4	
類似団体平均値				15.6	

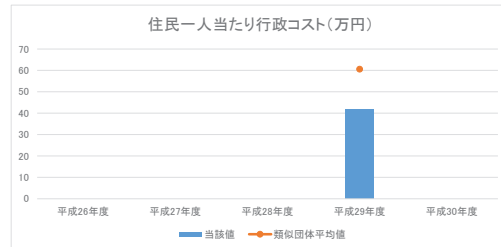
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

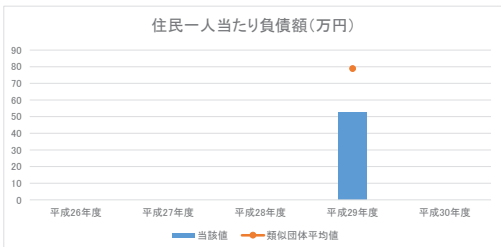
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				366,029	
人口				8,740	
当該値				41.9	
類似団体平均値				60.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

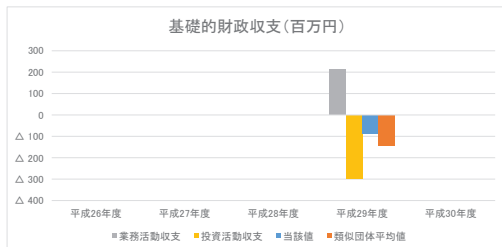
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				458,063	
人口				8,740	
当該値				52.4	
類似団体平均値				78.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				211	
投資活動収支 ※2				△ 296	
当該値				△ 85	
類似団体平均値				△ 141.6	

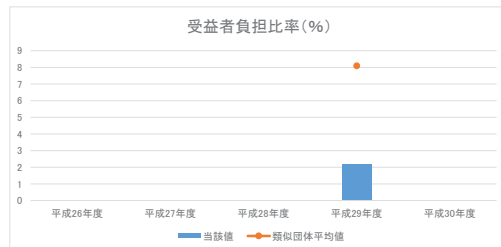
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				84	
経常費用				3,748	
当該値				2.2	
類似団体平均値				8.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、一般会計等で202万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、建物等の減価償却による価値の減少によるものである。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で3.8年の歳入が充当されていることになる。類似団体平均より若干低い数値となっている。

有形固定資産減価償却率については、現在は類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設が多く、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては74.1%と、類似団体平均を下回っている。これは、負債の80%を占める地方債によるものである。

将来世代負担比率についても、類似団体平均値の半分以下の数値となっている。今後は、財政状況の悪化による基金の取崩による純資産の減少が考えられ、より慎重な財政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、少子高齢化により社会保障費等が増加し、移転費用の増加が見込まれることから、数値は増加が予想される。

そのことから今後も、事業の見直し等経費の抑制や必要な財源の確保を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行を抑制してきたことや、計画的な償還を行ってきたことにより地方債残高が減少していることによるが、一方で老朽化した施設も多く、地方債残高は以後増加することが見込まれるため、今後も、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲85百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債発行額より地方債償還額が上回ったためである。

今後も、公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮し、安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を大きく下回っていることから、今後の人口推計や収支等の動向を勘案し、持続的に行政サービスを提供するための適正な水準について検討を必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

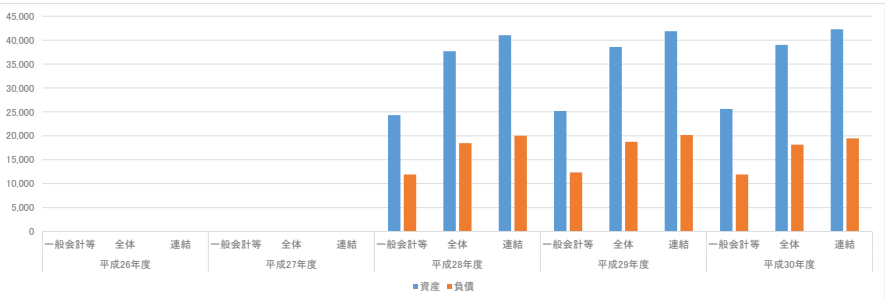
団体名 茨城県境町
団体コード 085464

人口	25,290 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	46.59 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,892,904 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	107.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

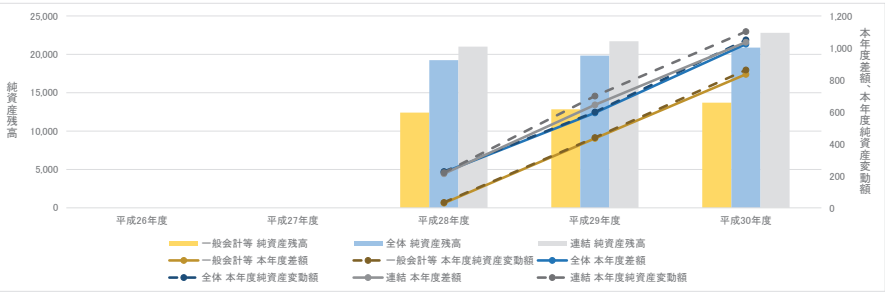
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,322	25,184	25,617
	負債			11,918	12,341	11,912
全体	資産			37,690	38,576	39,018
	負債			18,460	18,747	18,138
連結	資産			41,013	41,868	42,278
	負債			20,017	20,173	19,481



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から433百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は道の駅かいし(スラッ)衣蔵及び6次産業施設整備等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から398百万円増加した。基金は子ども未来基金、友好都市交流基金等を創設し積み立てたこと等により、560百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から429百万円の減少(△3.5%)となり、金額の変動が最も大きいものは、退職手当引当金となっている。全体では、資産総額は前年度末から442百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から609百万円(△3.2%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,401百万円多くなるが、負債総額も下水道事業における未整備地区内下水道管の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,226百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から410百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から692百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有する公有用地や一部事務組合が保有する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて16,661百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社及び一部事務組合の借入金等があること等から、7,569百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

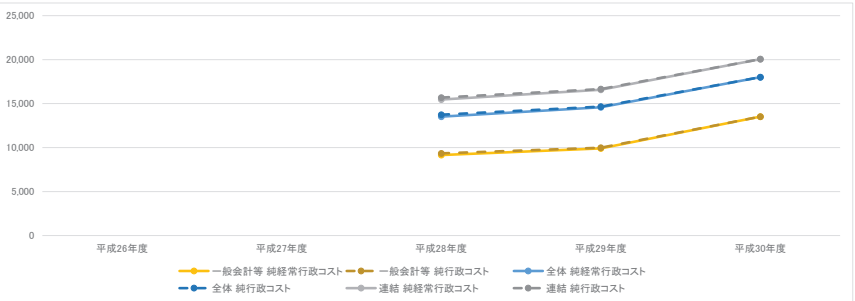
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			29	434	835
	本年度純資産変動額			34	439	862
全体	本年度差額			222	594	1,024
	本年度純資産変動額			227	599	1,050
連結	本年度差額			213	644	1,036
	本年度純資産変動額			220	699	1,102
				20,996	21,695	22,797



分析:
一般会計においては、収収等の財源(14,353百万円)が純行政コスト(13,517百万円)を上回ったことから、本年度差額は835百万円となり前年度より401百万円増加(+92.4%)となった。これにより無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は862百万円の増加となった。特に本年度は、国県等補助金が前年度末108百万円減少した一方、収収等については寄付金の増加等により、4,047百万円増加した。当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされることから、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が2,055百万円多くなっており、本年度差額は1,024百万円となり、純資産残高は1,050百万円の増加となった。
連結では、茨城県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,735百万円多くなっており、本年度差額は1,036百万円となり、純資産残高は1,102百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

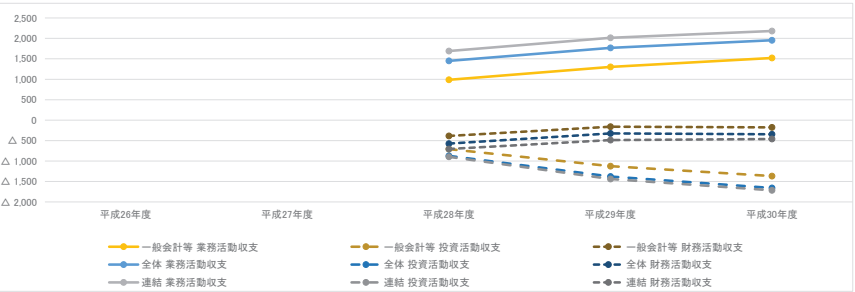
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,152	9,911	13,519
	純行政コスト			9,345	9,980	13,517
全体	純経常行政コスト			13,516	14,587	18,009
	純行政コスト			13,740	14,654	18,006
連結	純経常行政コスト			15,461	16,577	20,051
	純行政コスト			15,686	16,647	20,052



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,686百万円となり、前年度比3,557百万円の増加(+35.1%)となった。そのうち、人件費が1,462百万円(経常費用の10.7%)となり、物件費等は7,066百万円(51.6%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は3,664百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は5,022百万円となっている。移転費用のうち他会計への繰出金は1,360百万円と前年度より55百万円の増加(+4.2%)、補助金及び社会保険給付における費用は309百万円の増加(10.1%)となった。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計と比べて経常収益が797百万円多くなっている一方で、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が3,819百万円多くなり、純行政コストは4,489百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上したため一般会計と比べて、経常収益が1,205百万円多くなっている一方、人件費が667百万円多くなっているなど、経常費用が7,738百万円多くなり、純行政コストは6,535百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			987	1,304	1,521
	投資活動収支			△ 708	△ 1,126	△ 1,367
全体	業務活動収支			1,450	1,768	1,955
	投資活動収支			△ 873	△ 1,379	△ 1,659
連結	業務活動収支			1,691	2,014	2,181
	投資活動収支			△ 897	△ 1,438	△ 1,716
				△ 705	△ 487	△ 461

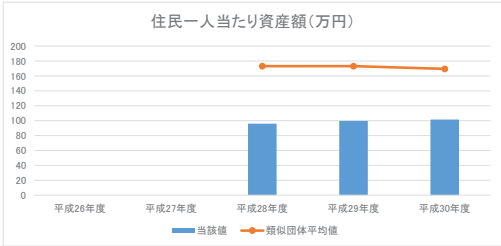


分析:
一般会計において業務活動収支は1,521百万円であったが、投資活動収支については、町道の改良・維持補修事業等を行ったことから、△1,367百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,75百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、349百万円となった。これは、基金積立金支出の増加に伴い、投資活動収支が減少したことが要因である。財務活動収支については今後も、地方債の発行を最小限に抑えることからマイナスになる見通して、行財政改革をさらに推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等や水道料金等の使用料等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より434百万円多い1,955百万円となった。投資活動収支では、未整備地区の下水道管敷設工事等を実施したことにより、△1,659百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより△346百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、1,895百万円となった。連結では、一部事務組合等における使用料等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計より660百万円多い2,181百万円となった。投資活動収支については、さしま環境管理事務組合における施設の維持補修工事や基金積立を行ったことから、△1,716百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△461百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、2,127百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

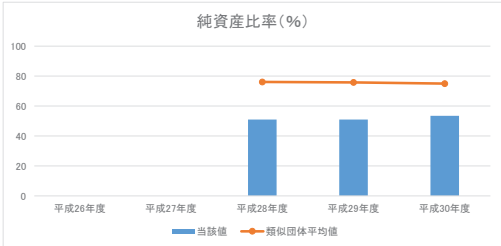
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,432,248	2,518,408	2,561,683
人口			25,391	25,319	25,250
当該値			95.8	99.5	101.5
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

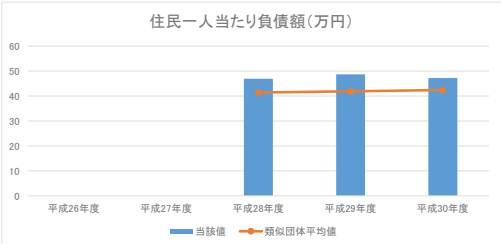
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,404	12,843	13,705
資産合計			24,322	25,184	25,617
当該値			51.0	51.0	53.5
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

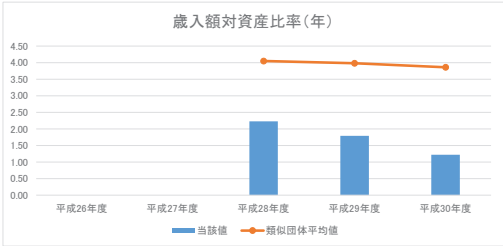
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,191,811	1,234,068	1,191,178
人口			25,391	25,319	25,250
当該値			46.9	48.7	47.2
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

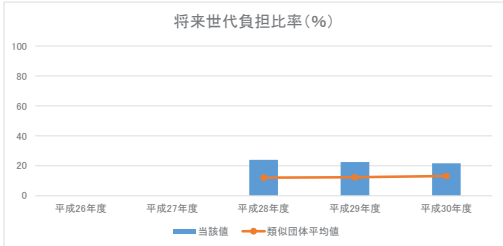
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,322	25,184	25,617
歳入総額			10,915	14,090	20,959
当該値			2.23	1.79	1.22
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,128	4,930	4,743
有形・無形固定資産合計			21,326	21,907	21,833
当該値			24.0	22.5	21.7
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

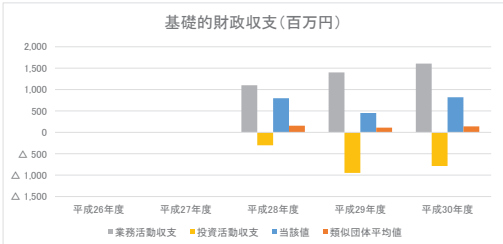
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,100	1,400	1,606
投資活動収支 ※2			△ 301	△ 948	△ 787
当該値			799	452	819
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

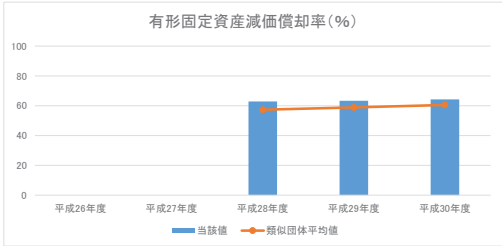
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,409	31,410	32,459
有形固定資産 ※1			48,441	49,634	50,538
当該値			62.8	63.3	64.2
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

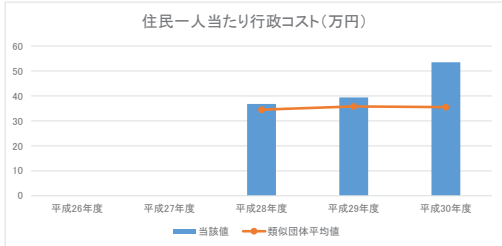
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

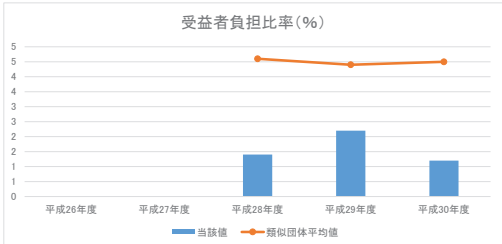
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			934,524	998,023	1,351,711
人口			25,391	25,319	25,250
当該値			36.8	39.4	53.5
類似団体平均値			34.5	35.6	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			134	218	167
経常費用			9,286	10,129	13,686
当該値			1.4	2.2	1.2
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、前年度と比較すると、新たに取得した資産額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより2万円上昇している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。新たに取得した資産の増加よりも歳入総額が前年度よりも8,869百万円増加(+48.8%)したことにより、現在形成される資産について122年の歳入が充当されていることになる。

有形固定資産減価償却率については、新規取得資産のほか、更新時期を迎える資産があることなどから類似団体平均値よりも3.7ポイント上回っており、前年度と比較しても0.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画では、20年後には公共施設の約85%が築30年以上経過する見通しとなっていることから、当該計画に基づき老朽化した施設の点検、診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。要因としては、負債の大半を占める地方債の影響が大きいものの、地方債残高自体は年々減少しているほか、今年度は退職手当引当金等の減少により負債は前年度より減少した。一方、新たに取得した施設等による資産の増加を背景に、純資産比率は前年度より2.5ポイント上昇した。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると数値は0.8ポイント改善している。これは、地方債の償還が進み地方債残高の減少によるものであるが、類似団体と比較すると地方債残高は未だ多い状態である。今後も地方債の新規発行を最小限に抑え、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度に比べ大きく増加している。これは物件費、補助金、社会保障給付の増加によるものであり、今後は行政改革の取組を通して費用の削減に努める。また、補助金及び社会保障給付については、高齢化の進展により今後も増加していくことが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度から1.9万円減少した。これは、退職手当引当金の減少により負債額が減少したことによる。負債の大半を占める地方債については、償還が進んだことで地方債残高が前年度より減少しているが、地方債の50%を占める臨時財政対策債の残高は前年度より52百万円多い4,878百万円となっている。臨時財政対策債を除いた地方債については、前年度より226百万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、819百万円となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。経常的な支出を収収等で賄えなくなり、投資的活動収支の赤字分も賄えている状態である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは減少しており、特に経常収益が昨年度から51百万円減少している。今後は公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めていくとともに、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を行い経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

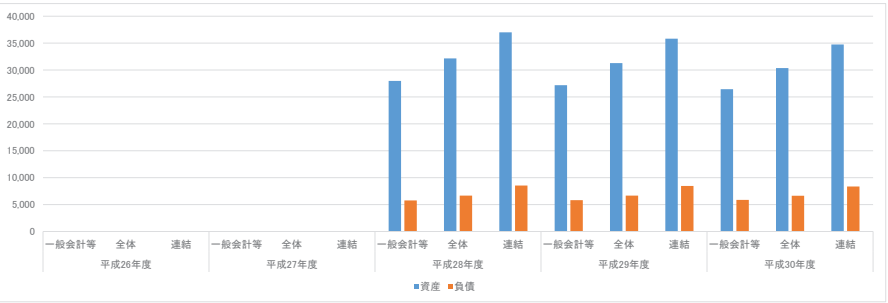
団体名 茨城県利根町
団体コード 085642

人口	16,329 人(31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	24.90 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,651,001 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	2.0 %
		得來負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

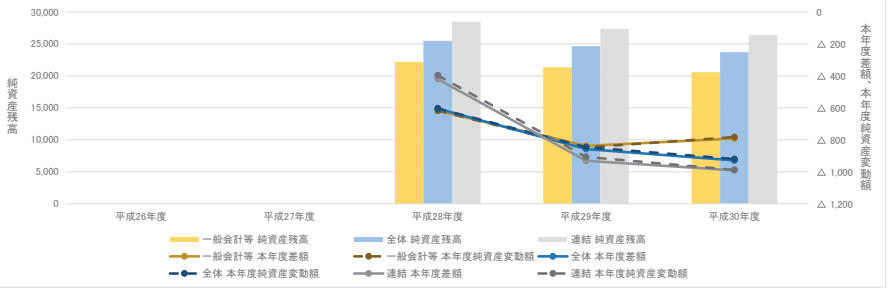
		(単位:百万円)					
一般会計等	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	負債						
全体	資産			27,978	27,189	26,437	
	負債			5,773	5,832	5,863	
連結	資産			32,156	31,293	30,367	
	負債			6,678	6,661	6,655	
連結	資産			37,016	35,815	34,739	
	負債			8,534	8,457	8,369	



分析: 一般会計等においては、資産総額が752百万円の減少(−2.77%)となった。金額の変動が大きいものについては、事業用資産が401百万円、インフラ資産が407百万円の減少、基金(流動資産)が177百万円の増加となっている。事業用資産は防災行政無線デジタル化工事へ105百万円、インフラ資産は町道112号線用地取得へ28百万円、道路改良・舗装工事へ123百万円を支出しているが、資産の取得額より減価償却による減少分が多かったため、それぞれ減少となっている。基金(流動資産)については、減価基金の計上基準の見直しにより固定資産から流動資産に変更したことが影響し177百万円の増加となっている。また負債においては、地方債(前定負債)において緊急防災減災事業債(117百万円)、過疎対策事業債(133百万円)の起債により119百万円の増加となったが、他の地方債や土地改良事業負担金等の未払金が減少し、負債総額は31百万円の増加(+0.53%)となった。
下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、インフラ資産で下水道特別会計において資産取得より減価償却による減少が上回ったことなどから、資産総額は926百万円の減少となった。負債については下水道事業特別会計の地方債償還が進んだことから6百万円の減少(−0.09%)となった。
連結会計は資産総額で1,076百万円の減少、負債総額では88百万円の減少となっている。茨城県県南水連企業団において新管理棟建築により有形固定資産が16百万円の増加、現金預金の増加により、流動資産が44百万円の増加となり、負債は地方債の増加により42百万円増加となっている。また、利根町地方債管理組合においては、有形固定資産の資産取得よりも減価償却が進んだことにより、82百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

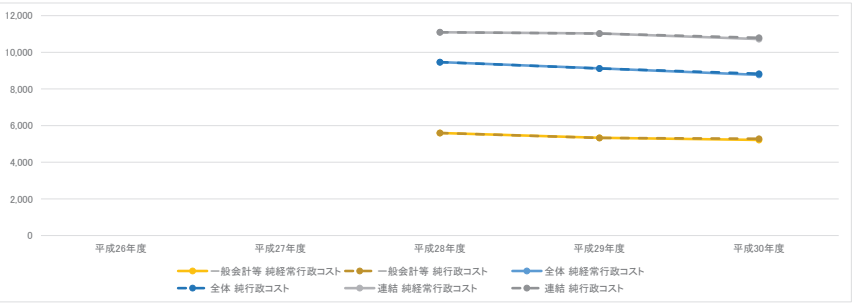
		(単位:百万円)					
一般会計等	本年度差額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	本年度純資産変動額			△ 618	△ 838	△ 792	
全体	純資産残高			△ 618	△ 848	△ 783	
	本年度差額			22,205	21,357	20,574	
連結	純資産残高			△ 605	△ 856	△ 929	
	本年度純資産変動額			△ 604	△ 846	△ 920	
連結	純資産残高			25,478	24,632	23,712	
	本年度差額			△ 420	△ 931	△ 991	
連結	本年度純資産変動額			△ 397	△ 907	△ 988	
	純資産残高			28,481	27,358	26,369	



分析: 一般会計等においては、純行政コスト5,284百万円を兩方財源として税収等及び国・県等補助金が4,492百万円であり、本年度差額として792百万円減少した。無償所管換等を計上した純資産変動額が983百万円減少した結果、純資産残高は20,574百万円となった。
全体会計においては、純行政コスト8,833百万円に対し財源が7,904百万円となり、本年度差額が929百万円減少、純資産変動額920百万円減少し、純資産残高は23,712百万円となった。国民健康保険制度の県単化に伴い、国民健康保険特別会計において税収等が1,341百万円減少、一方で国・県等補助金が955百万円増加と大きく増減し、全体会計においては財源として356百万円の減少となっている。
連結会計では、純行政コスト10,792百万円に対し財源が9,801百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含めた純資産変動額は988百万円減少し、純資産残高は26,369百万円となった。

2. 行政コストの状況

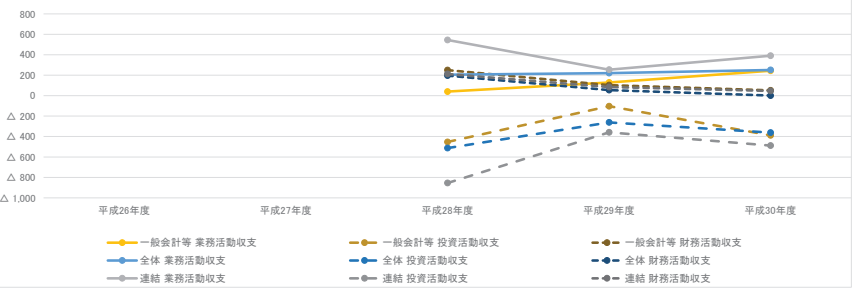
		(単位:百万円)					
一般会計等	純経常行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	純行政コスト			5,597	5,334	5,218	
全体	純経常行政コスト			5,596	5,330	5,284	
	純行政コスト			9,465	9,122	8,768	
連結	純経常行政コスト			9,464	9,118	8,833	
	純行政コスト			11,094	11,027	10,722	
連結	純行政コスト			11,094	11,023	10,792	



分析: 一般会計等においては、人件費が1,321百万円、物件費等が2,026百万円と経常的な行政活動である経常費用のうち約6割を占めている。物件費等の維持補修費において前年度における保健福祉センターの改修工事が終了した影響で112百万円減少し、業務費用は134百万円減少の9,399百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は22百万円増加の1,985百万円となったが、教育・保育の施設型給付費の支給増加によることが要因となっている。
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は3,933百万円と前年度比121百万円の減少となり、移転費用は259百万円減少の5,317百万円となっている。補助金等において、国民健康保険制度の県単化に伴う共同事業拠出金の減少により、国民健康保険特別会計の補助金等が大きく減少したことが要因である。
連結会計では業務費用が118百万円減少の4,834百万円、移転費用は203百万円減少の6,713百万円となった。移転費用の補助金等について、後期高齢者医療広域連合において76百万円増加したため、減少幅は全体会計に比べて小さく、269百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	業務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	投資活動収支			40	128	244	
全体	財務活動収支			△ 453	△ 103	△ 388	
	業務活動収支			250	103	52	
連結	投資活動収支			205	220	251	
	財務活動収支			△ 513	△ 262	△ 362	
連結	業務活動収支			196	55	1	
	投資活動収支			545	254	391	
連結	財務活動収支			△ 855	△ 358	△ 489	
	財務活動収支			212	84	46	

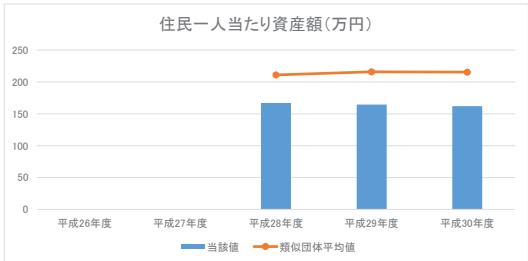


分析: 一般会計等においては、業務活動収支が244百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲388百万円、財務活動収支は52百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲92百万円となり、当年度末資金残高は223百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は維持補修費減少の影響もあり業務費用支出が148百万円減少したため、業務活動収支は116百万円増加となった。投資活動収支は、公共施設等整備費が前年度と同水準であったが、減価基金等の基金積立金支出が183百万円増加、一方で基金取崩収入が64百万円減少したため、前年度に比べ285百万円の減少となった。財務活動収支は、過疎対策事業債等の地方債発行収入が償還支出を上回ったためプラスとなった。
全体会計においては、業務活動収支251百万円、投資活動収支▲362百万円、財務活動収支1百万円となり、資金収支は▲109百万円、当年度末資金残高は366百万円となった。
連結会計では、業務活動収支391百万円、投資活動収支▲489百万円、財務活動収支46百万円となり、資金収支は▲52百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は765百万円となった。茨城県県南水連企業団において資金収支44百万円のプラスとなったため、全体会計に比べ資金の減少幅が小さくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

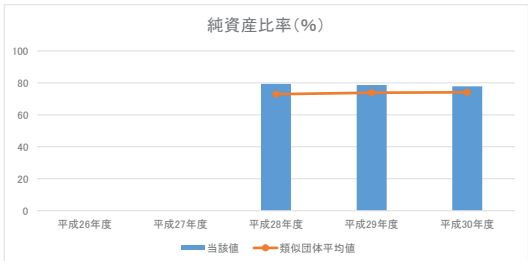
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,797,776	2,718,949	2,643,700
人口			16,768	16,541	16,329
当該値			166.9	164.4	161.9
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

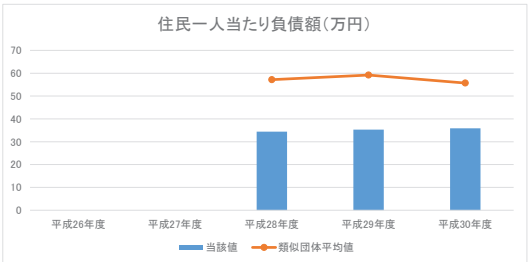
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,205	21,357	20,574
資産合計			27,978	27,189	26,437
当該値			79.4	78.6	77.8
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

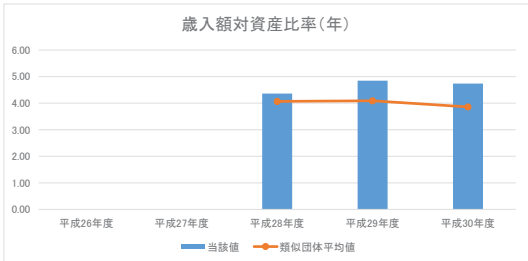
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			577,283	583,229	586,314
人口			16,768	16,541	16,329
当該値			34.4	35.3	35.9
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

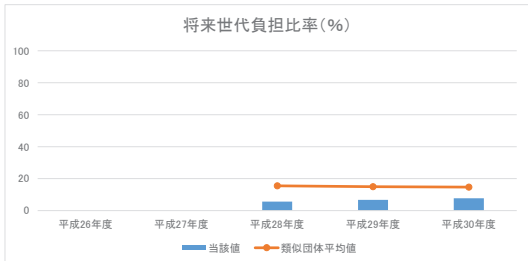
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,978	27,189	26,437
歳入総額			6,410	5,604	5,580
当該値			4.36	4.85	4.74
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,420	1,645	1,829
有形・無形固定資産合計			25,237	24,472	23,693
当該値			5.6	6.7	7.7
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

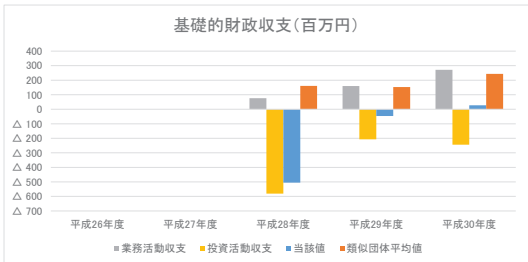
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			76	160	271
投資活動収支 ※2			△ 581	△ 207	△ 244
当該値			△ 505	△ 47	27
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

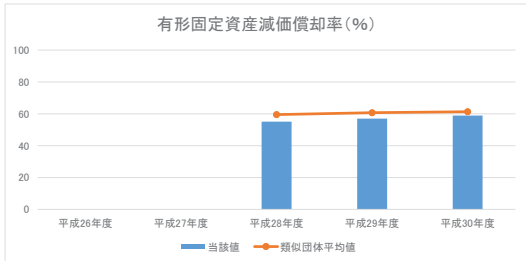
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,552	26,556	27,469
有形固定資産 ※1			46,364	46,588	46,636
当該値			55.1	57.0	58.9
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

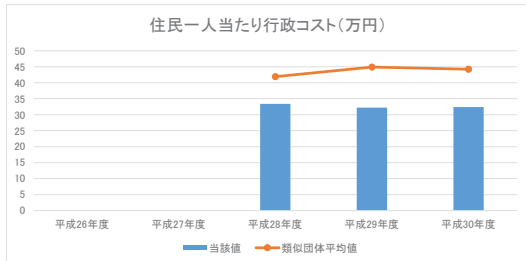
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

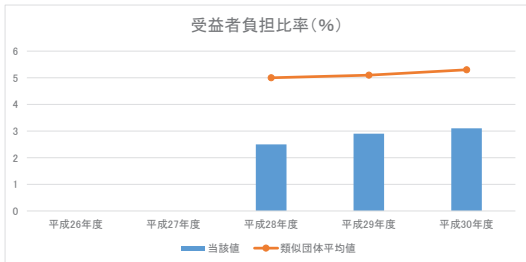
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			559,606	533,031	528,399
人口			16,768	16,541	16,329
当該値			33.4	32.2	32.4
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			142	162	165
経常費用			5,739	5,496	5,384
当該値			2.5	2.9	3.1
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、1,619千円と前年度に比較すると減少した。資産の取得よりも減価償却が進んだことが影響している。類似団体平均値と比べると約8割の水準であるが、一部事務組合において塵芥処理、消防等の行政サービスを担っていることが原因と考えられる。

歳入対資産比率については、前年度と比較すると資産額、歳入ともに減少している。類似団体平均値と比較すると高い水準となっており、経年で比較しながら留意する必要がある。

有形固定資産減価償却率については、58.9%となっており、公共施設への新規投資以上に資産の減価償却が進んだ結果、前年度に比べ増加となった。類似団体平均値と比較すると同水準であるが、今後は計画的に長寿命化対策を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、77.8%を過去及び現役世代が負担している。資産・純資産が減少しているが、負債が若干増加したため比率として減少となった。類似団体平均値と比較すると高い水準を保っており、今後も将来世代の負担減少に努める。

また社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)は、7.7%と前年度に比べやや増加した。地方債を財源とする事業を実施した影響と考えられる。しかし類似団体平均値と比較すると低い水準にあり、純資産比率の水準が高めであることを踏まえると、保有する資産額に対し地方債等の負債の割合が低く、資産が比較的少ないという点からも、社会資本整備に係る将来世代への負担は比較的少ない形になっている。

3. 行政コストの状況

純行政コストは減少しているものの、人口減少の影響により、前年度に比べ住民一人当たりの行政コストは増加する結果となった。類似団体平均値と比べ低い水準を保っているが、塵芥処理や消防等の行政サービスについて一部事務組合にて実施していることによるものと考えられる。人ロー一人当たりの資産額が少ないことを考慮すると、現状では資産更新の負担は比較的少ないと考えられるが、今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担が増加することが予測されるため、必要な財源確保を意識した運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、359千円と前年度より増加している。地方債等の負債が増加した影響であるが、類似団体平均値の約7割弱と低い水準を保っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分とほぼ同額となり、基礎的財政収支は若干のプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率については、経常費用が減少したため比率として若干増加した。類似団体平均値と比較した場合、類似団体平均値を下回る水準であり、今後は受益者負担の公平性の観点から適正な水準について検討する必要がある。